

要 注 意

金融政策決定会合（2002.7.15～16）資料-1

議事録公表時まで対外非公表

<特定情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.7.10  
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月26日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営し、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：6月26日15.3兆円→7月10日15.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	202,870	(307.1)	184,255	(325.8)	142,224	<3,748>	18,615	<6,558>
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	150,038	(191.4)	135,734	(194.2)	87,724	<4,029>	14,304	<5,357>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値

— 02年6月積み期は、02年7月10日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表1-1)

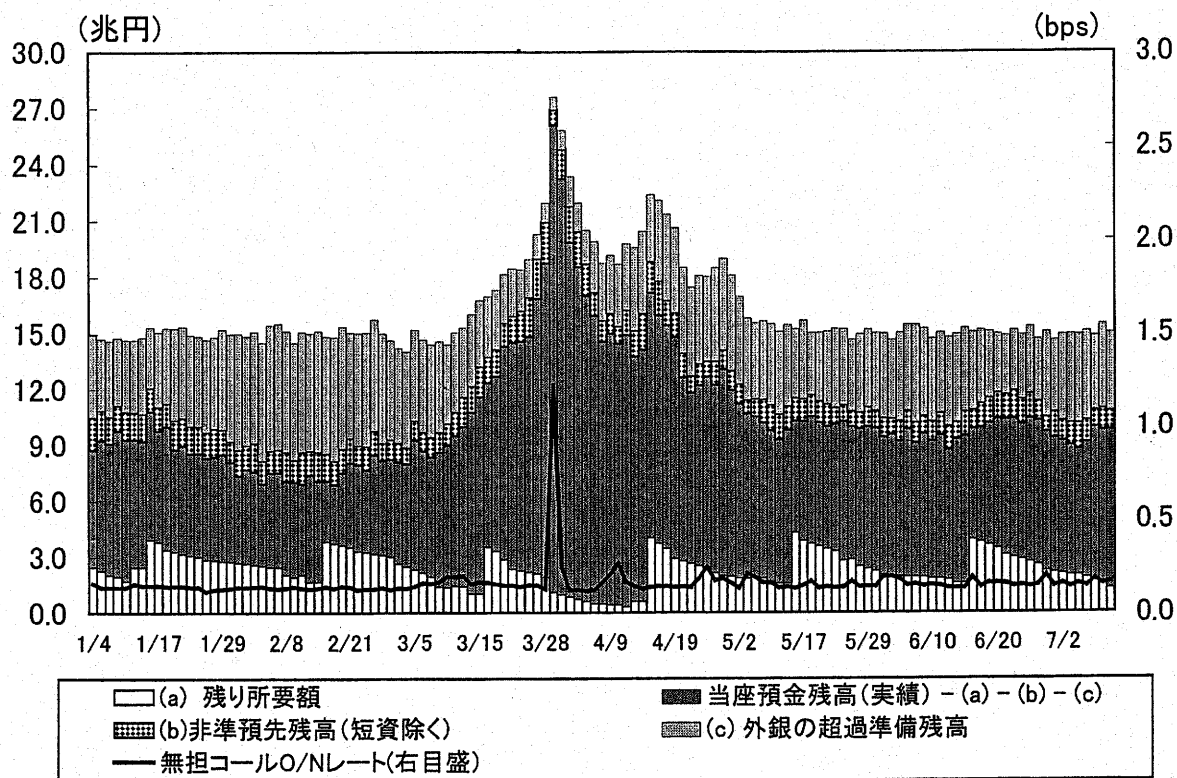
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み	
	準備預金残高	準備預金残高		準備預金 制度の 非適用先 の残高	残り所要額 (1日平均)				
		超過 準備	超過 準備					超過 準備	
6月17日(月)	150,400	139,100	56,900	39,400	11,300	0.002	0	153,000	+0
6月18日(火)	151,600	136,500	57,600	37,900	15,100	0.001	0	151,000	+1,000
6月19日(水)	150,800	134,200	58,200	36,400	16,600	0.002	0	151,000	-1,000
6月20日(木)	149,600	133,400	52,900	34,700	16,200	0.002	0	150,000	-1,000
6月21日(金)	148,400	132,600	70,500	30,900	15,800	0.002	0	148,000	-2,000
6月24日(月)	151,500	133,000	77,200	29,700	18,500	0.001	2.2	151,000	+3,000
6月25日(火)	148,800	132,100	78,000	28,500	16,700	0.001	0	148,000	-4,000
6月26日(水)	153,300	137,700	87,000	27,400	15,600	0.001	1.0	153,000	+4,000
6月27日(木)	146,700	134,900	82,800	26,000	11,800	0.001	0	147,000	-6,000
6月28日(金)	150,500	140,000	97,800	22,600	10,500	0.002	0	151,000	+4,000
7月1日(月)	146,000	131,000	95,200	21,800	15,000	0.001	0	147,000	-4,000
7月2日(火)	149,000	136,400	104,800	21,100	12,600	0.002	0	149,000	+3,000
7月3日(水)	149,300	134,400	104,100	20,300	14,900	0.001	0	148,000	-1,000
7月4日(木)	149,100	132,000	109,700	20,100	17,100	0.002	0	149,000	+0
7月5日(金)	150,900	136,100	111,200	18,800	14,800	0.001	0	149,000	+0
7月8日(月)	148,300	136,600	111,600	17,900	11,700	0.002	1.0	147,000	-4,000
7月9日(火)	154,400	141,400	116,000	16,600	13,000	0.002	2.0	152,000	+4,000
7月10日(水)	150,000	136,900	116,600	15,900	13,100	0.002	0	149,000	-5,000

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 <sup>(注)</sup>	
				6月積み期	7/10日
準預先	184,255	163,684	138,456	135,734	136,898
都長銀	98,088	76,609	57,679	57,440	58,436
地銀	29,684	19,857	18,655	18,375	19,003
地銀Ⅱ	10,953	8,176	6,413	7,089	6,514
外銀	26,027	46,183	43,682	40,734	42,106
非準預先	18,615	14,697	12,844	14,304	13,067
短資	4,006	2,502	2,209	2,262	2,904
一部系統	2,836	2,270	2,296	3,145	1,271
政府系	382	350	306	393	80
証券会社等	11,392	9,575	8,033	8,504	8,812
当預残高	202,870	178,381	151,300	150,038	149,965

(注) 6/16日~7/10日までの平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	177,688	6月19日	5M	8,000	2.81	0.007	0.006	42.1
		7月2日	5M	8,000	3.50	0.006	0.005	70.8
		7月9日	5M	8,000	3.69	0.005	0.005	35.4
手形買入(本店)	63,910	6月28日	3M	5,000	3.06	0.007	0.005	30.8
		7月2日	1M	5,000	3.24	0.004	0.004	90.9
CP買現先	32,236	6月21日	1M	4,000	1.63	0.001	0.001	56.3
		6月24日	2M	4,000	0.996	0.001	0.001	全取り
		7月3日	2M	4,000	2.17	0.003	0.002	33.3
		7月5日	2M	4,000	1.42	0.002	0.001	38.5
		7月10日	2M	4,000	0.77	0.001	0.001	全取り
国債借入	32,463	6月19日	2M	4,000	3.22	0.006	0.006	39.0
		6月21日	2M	4,000	2.22	0.007	0.007	49.4
		6月25日	2M	4,000	2.40	0.007	0.007	63.3
		7月2日	2M	4,000	2.08	0.006	0.004	26.0
		7月3日	2M	4,000	2.57	0.004	0.003	25.4
		7月8日	2M	4,000	2.31	0.003	0.003	35.2
短国買入	283,825	6月20日	-	7,000	4.26	0.008	0.008	60.5
		6月21日	-	7,000	4.52	0.009	0.009	34.3
		6月27日	-	7,000	5.19	0.006	0.006	86.1
		6月28日	-	7,000	3.30	0.006	0.006	64.3
		7月4日	-	7,000	5.02	0.006	0.006	30.5
		7月5日	-	7,000	5.30	0.006	0.006	34.7
国債買入	-	6月17日	-	2,500	2.86	0.030	0.012	60.0
		6月24日	-	2,500	3.77	0.001	▲ 0.001	35.5
		7月3日	-	2,500	4.01	0.006	0.006	81.1
		7月10日	-	2,500	3.24	▲ 0.001	▲ 0.002	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	68,803	6月17日	3W	9,000	2.67	0.003	0.004	30.9
		6月18日	3W	7,000	2.91	0.004	0.004	34.2
		6月20日	1M	6,000	2.62	0.003	0.004	21.3
		6月21日	1M	9,000	2.19	0.004	0.005	13.4
		6月24日	3W	6,000	1.86	0.004	0.004	全取り
		6月25日	1M	7,000	2.05	0.005	0.005	90.8
		6月26日	1M	7,000	1.50	0.006	0.006	85.2
		6月27日	3W	4,000	2.51	0.005	0.006	全取り
		6月28日	3W	5,000	3.39	0.006	0.006	64.9
		7月1日	3W	5,000	4.43	0.005	0.005	89.6
		7月5日	2W	8,000	3.28	0.004	0.004	41.6
		7月9日	2W	5,000	4.85	0.002	0.002	全取り
		7月10日	3W	5,000	4.11	0.002	0.002	87.3

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/7/10日現在(実行日ベース)。

2002.7.10  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、落ち着いた動きを続けている。そうしたもとで、ユーロ円金利（3か月物）、短国レート（3か月物）は、ともに引続き低水準で推移している。

一方、国内資本市場、為替市場では、米国株価の不安定な動きをうけて、神経質な展開が続いている。株式市場では、米国株価下落の内外景気に及ぼす影響を市場参加者が十分に測りかねているもとで、株価は、6月中米国株価の動きに引き摺られるかたちで一旦下落したが、6月末以降は欧米株価対比総じてしっかりした動きとなっている。一方、為替市場では、米国株価の下落を背景に、全般的なドル軟化傾向が続いた。そうしたもとで、円の対ドル相場は、わが国当局による円売り介入報道等から7月初に一時反落する場面もみられたものの、その後は再びドル売りが強まり、足許では117～119円程度の動きとなっている。この間、長期金利は、内外株価の下落局面を中心に銀行や機関投資家が債券購入を積極化する姿勢を示したため、金利水準をやや切り下げつつ、1.3%近辺でのみみ合いで推移している。

民間債（事業債、銀行債）流通利回りの対国債スプレッドは、一部投資家が株価下落を眺めて利益確定売りを進めたため、4月以降の縮小傾向が一服した。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、引続き落ち着いた動きとなっている。そうしたもとで、ユーロ円金利（3か月物）は、——6月末以降、中間期末（9月末）越え物となったことを反映して季節的に僅かに上昇したものの——、水準としては依然低い状態が続いている。また、短国レート（3か月物）も、引続き低水準で推移しており、足許ではさらにやや弱含みの展開となっている。

—— 中間期末越えの資金取引については、長めのインターバンク取引の減少にもかかわらず、本行による潤沢な資金供給スタンスを踏まえて、資金取り手が資金を取り急ぐ動きをまったく示しておらず、全体としてきわめて落ち着いた動きとなっている。

—— 短国レートが足許でやや弱含んでいる背景には、①CPの発行・流通金利がすでにきわめて低い水準まで低下し、新年度入り後にみられた短国からCPへの資金運用シフトが一服したこと（図表3）、②銀行・投信等が、資金運用難を背景に短国での運用姿勢を積極化させたこと、などがあるものとみられている。

	前回決定会合 直前(6/25日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/10日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.020%	0.020% (6/25-26日)	0.040% (6/27-7/10日)	0.040%
FBレート (3か月物)	0.008%	0.006% (6/26-7/2日等)	0.008% (6/25日、7/10日)	0.008%
TBレート (6か月物)	0.008%	0.005% (6/28-7/4日)	0.008% (6/25日)	0.007%
ユーロ円金先レート (2002/12月限)	0.110%	0.100% (6/28-7/1日等)	0.110% (7/5-7/9日等)	0.105%

先行きの金利観をユーロ円金利先物レートから窺うと（図表3）、3か月物金利は、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織込んだ形状となっており、短期金利に対する金利観に変化は窺われない。

## (2) 債券市場

債券市場をみると（図表4）、①内外株価の下落局面では銀行や機関投資家（生保等）による債券購入の積極化がみられる一方、②高値圏では利益確定売りの圧力も強く、長期国債流通利回り（10年新発債）は、結局、水準をやや切り下げつつ、1.3%近辺でのみ合いで推移した。

—— イールド・カーブをみると（図表4）、中長期ゾーンを中心に小幅低下となっている。

	前回決定会合 直前(6/25日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/10日)
10年新発債 利回り	1.305%	1.340% (7/1日)	1.290% (7/10日)	1.290%

債券相場の先行きについてみると、市場では、内外の株価と景気動向を慎重に見極めたいとする気分が強い。こうしたもとで、①資金運用難を背景とする銀行、国内機関投資家の潜在的な国債投資意欲の強さと、②中間期末を睨んだ利益確定売り圧力の強さとが拮抗し、「株価がさらに大きく振れない限り、当面はごく狭いレンジにおける保合い圏内での動きが続く」との見方が多い。

—— 先行き6か月程度にわたる、市場参加者の長期金利に対する見方をみると（図表5）、引続き「1.3~1.6%程度の小幅レンジ内での動き」を見込む先が大勢となっている。

## (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表6）、4月以降縮小を続けてきたが、6月半ば以降、一部年金・投信筋が株価下落をきっかけに利益確定売りを進めたことから、スプレッド縮小傾向が一服した。この結果、低格付債については、依然としてスプレッドがきわめて大きい状態が続いている。

	前回決定会合 直前(6/25日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.370%	0.379% (6/28日)	0.367% (7/4日)	0.374%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.837%	0.862% (6/28日)	0.837% (6/25日)	0.852%

銀行債の対国債スプレッドも（図表7）、①銀行の財務内容への株価下落の影響を懸念する向きが一部にみられたことや、②利益確定売りが流動性の高い利金債を中心にみられたことから、スプレッド縮小傾向が一服し、6月末以降はむしろ若干スプレッド拡大気味に推移している。

#### （4）株式市場

株式市場では、米国株価の不安定な動きを受けて神経質な地合いが続くなか、出来高も総じて低めの水準で推移した。そうしたもとで、株価は（図表8）、6月中、米国株価の動きに引き摺られるかたちで下落を続けたが、6月末以降は持ち直しに転じ、最近では10千円台後半でのみみ合いとなっている。

—— 各国株価の現行水準につき3月中旬時点（米国株価の本年ピーク時）と比較すると、日本株は、6月中米国株価の動きを追いかけるかたちで急ピッチで下落したあと、6月末以降は欧米株価から若干離れ相対的にしっかりした動きを示したため、下落幅は欧米株価に比べ小幅なものにとどまっている（図表9）。

—— 上記のように、日本株は、これまで米国株価の下落に追随する局面とこれから乖離する局面との両者がみられている。これは、市場参加者が、米国株価下落の内外景気に及ぼす影響をこれまでのところ十分には測りかねていることを反映している面があるようにみられる。

すなわち、市場では、①米国株価の下落を、(a)経常赤字ファイナンスの制約要因や(b)個人消費等内需拡大の阻害要因と捉え、米国景



気回復の持続力に懐疑的な見方から、わが国景気に対する悪影響を懸念する見方がみられる。一方、②米国株価下落の背景にある会計疑惑やテロ再発懸念を米国固有の事情と捉え、また、会計疑惑も米国景気の緩やかな回復シナリオを崩すほどのものとはならないとの見方から、わが国の景気もこれまでの見込みどおり本年後半にかけて底入れから回復に向かうとの見方も根強い。市場では、両者の見方が局面に応じて交錯しているものの、現時点では米国景気指標が景気腰折れを示唆するようなものとなっていないことから、後者の見方をとりあえずの標準シナリオとする向きが多いように窺われる。

- 対内株式投資をみると（図表10、11）、6月半ばまで9週連続の流入超を記録したあと、6月後半は2週連続の小幅売り越しとなった。もっとも、市場では、「海外機関投資家は中期的には日本株組み入れ比率を引き上げたいとのスタンスを維持している」との見方が強く、これまでのところ海外勢が積極的な日本株売りに転じる気配はみられていない。
- また、主体別の動向をみると（図表10）、年金等とみられる信託筋が6月後半以降押し目買いを活発に入れており、これが本邦株価下支えに寄与しているものとみられる。
- 業種別株価の動きをみると（図表12）、6月末以降株価が全般に持ち直すなかにあって、①IT関連株の戻りが弱めである一方、②金融株の大幅な反発が目立っている。

	前回決定会合 直前(6/25日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,016pts	984pts (6/26日)	1,050pts (7/9日)	1,037pts (7/10日)
日経平均株価	10,496円	10,074円 (6/26日)	10,960円 (7/9日)	10,752円 (7/10日)
NY ダウ平均	9,126ドル	9,007ドル (7/2日)	9,379ドル (7/5日)	9,096ドル (7/9日)
NASDAQ 総合指数	1,423pts	1,357pts (7/2日)	1,463pts (6/28日)	1,381pts (7/9日)

株式市場の動向について市場参加者の受け止め方を窺うと、「わが国の景気回復の展望が輸出回復見通しによって支えられている以上、米国の景気見通しを睨んだ神経質な展開が続かざるをえない」として、「米国株価の動向とその内外景気に及ぼす影響を引続き十分に見極めたい」とする向きが多い。

#### (5) 為替市場

為替市場では、米国株価の下落を背景に米国に対する資金流入鈍化の懸念が依然強く、全般的なドル軟化傾向が続いている。

そうしたもとで、円の対ドル相場（図表 14～18）は、6 月末にかけて 118 円台前半まで上昇したあと、7 月初にはわが国当局による円売り介入報道等を受けて一旦 119～120 円台まで反落した。しかしながら、その後は、米企業における会計疑惑が再び報じられたことなどから改めてドル売り圧力が強まり、足許では 117～119 円程度で推移している（117 円台は昨年 9 月以来の円高・ドル安水準）。

この間、ユーロの対ドル相場（図表 14～18）も、7 月初には内外投資家のポジション調整売りから一旦 0.97 ドル台まで軟化したが、その後再びユーロ買い圧力が強まり、足許では 0.99 ドル台と、一昨年 2 月以来のパリティ（1 ドル=1 ユーロ）を再度窺う展開となっている。

—— 為替相場の先行きに関連してドル／円、ユーロ／ドル・オプションのリスクリバーサルをみると（図表 16）、ドル・プット・オーバー幅が、昨年の米国同時多発テロ後のドル急落局面における水準近辺まで拡大しており、市場におけるドルベア観の強さを示している。

	前回決定会合 直前(6/25日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (7/9日)*
円の対ドル相場	121.38円	121.95円 (6/26日)	117.72円 (7/9日)	117.96円
円の対ユーロ相場	118.76円	119.48円 (6/26)	116.67円 (7/8日)	117.25円
ユーロの対ドル相場	0.9784ドル	0.9715ドル (7/5日)	0.9990ドル (6/28日)	0.9940ドル

\* NY市場16時時点計数

以 上

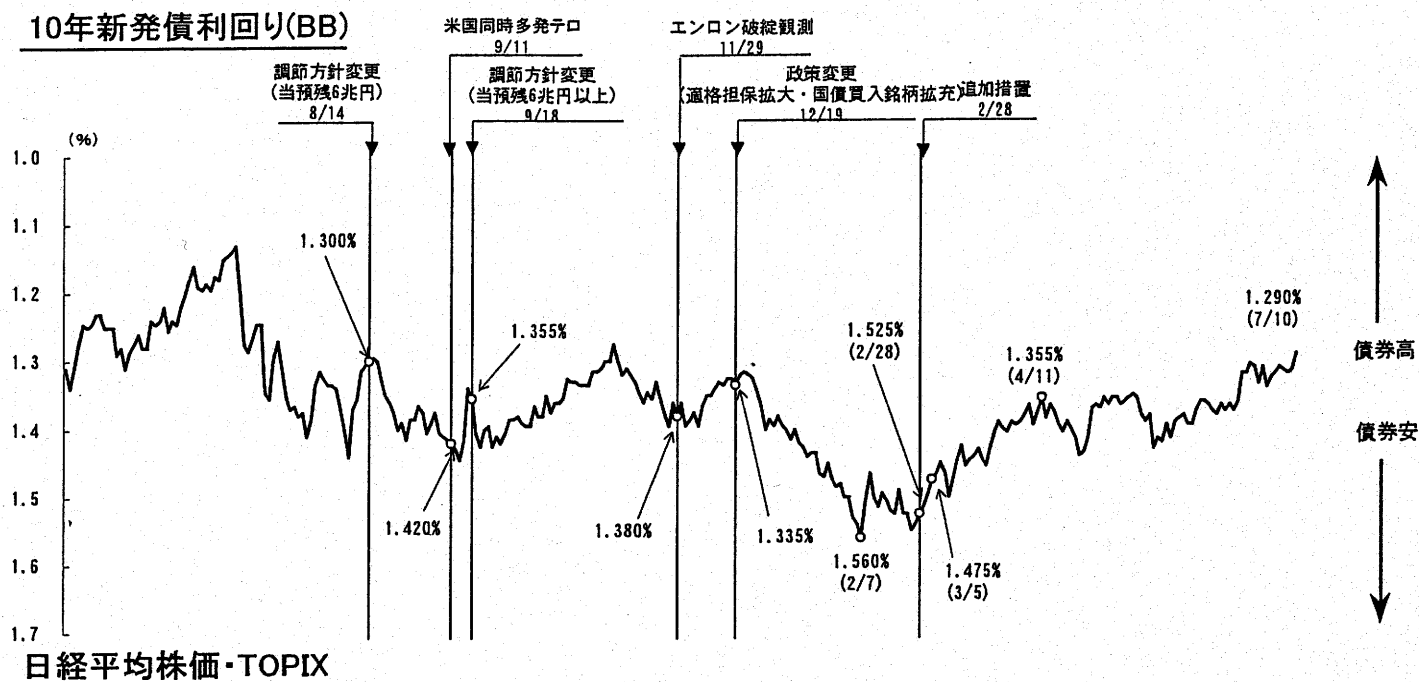
2002.7.10  
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

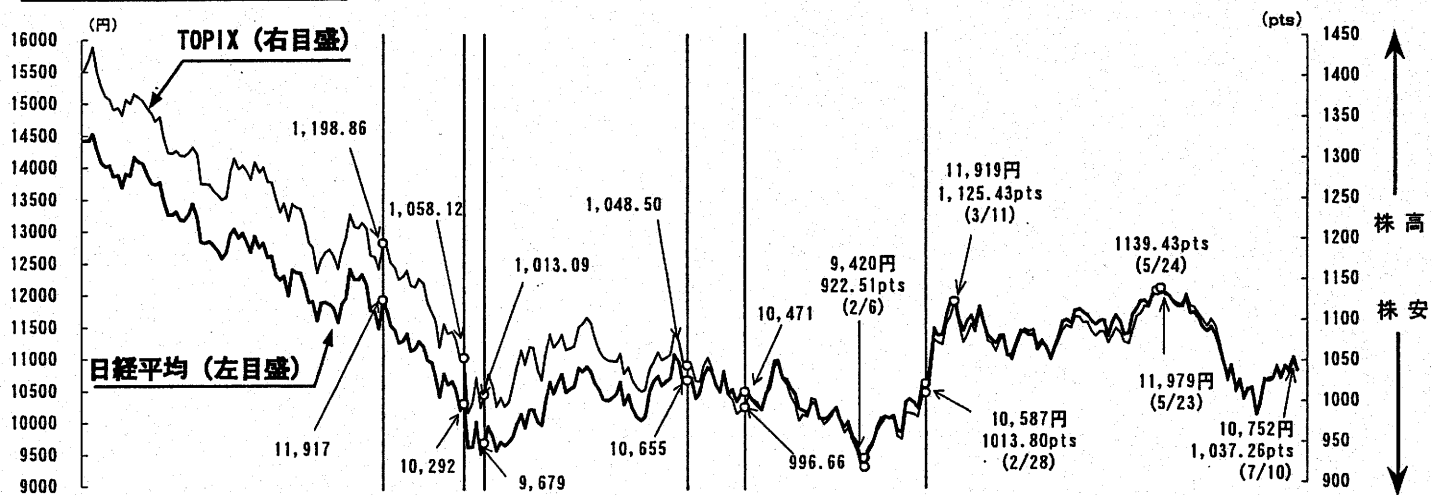
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B・ユーロ円金利の推移  
C P発行レートに対するF Bスプレッドの推移  
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 6) 社債流通利回り等の動向
- (図表 7) 銀行セクター債等の動向
- (図表 8) 株式相場の推移
- (図表 9) 主要国株価の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向
- (図表 11) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 12) 業種別の株価動向
- (図表 13) バリュエーション指標  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパワード（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 17) I M Mポジションの推移
- (図表 18) 米経常収支とそのファイナンス状況
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

金融・為替市場の動向

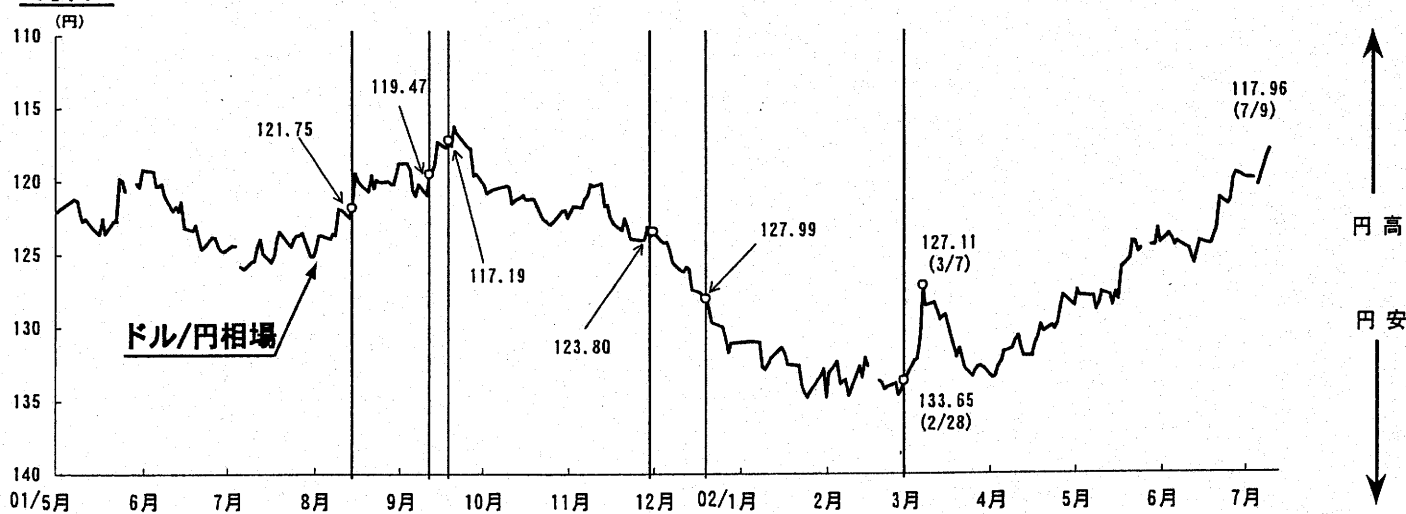
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

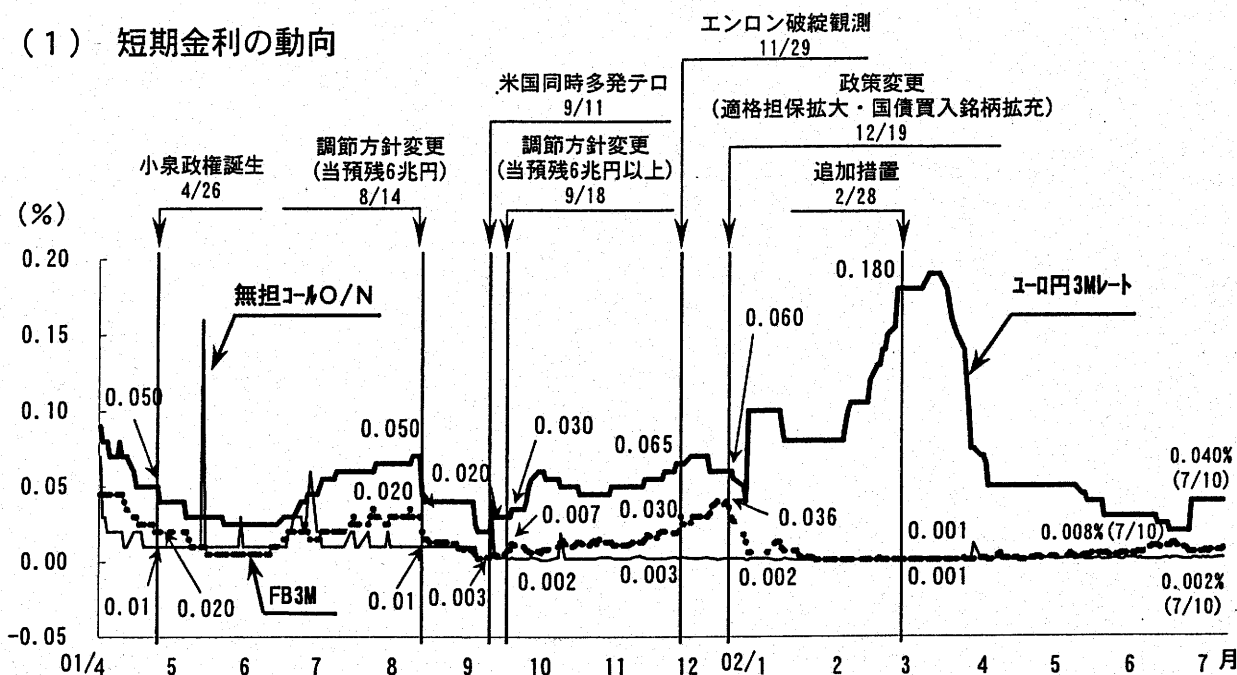


為替



# 短期金利の推移

## (1) 短期金利の動向



## (2) ターム物レート等の推移

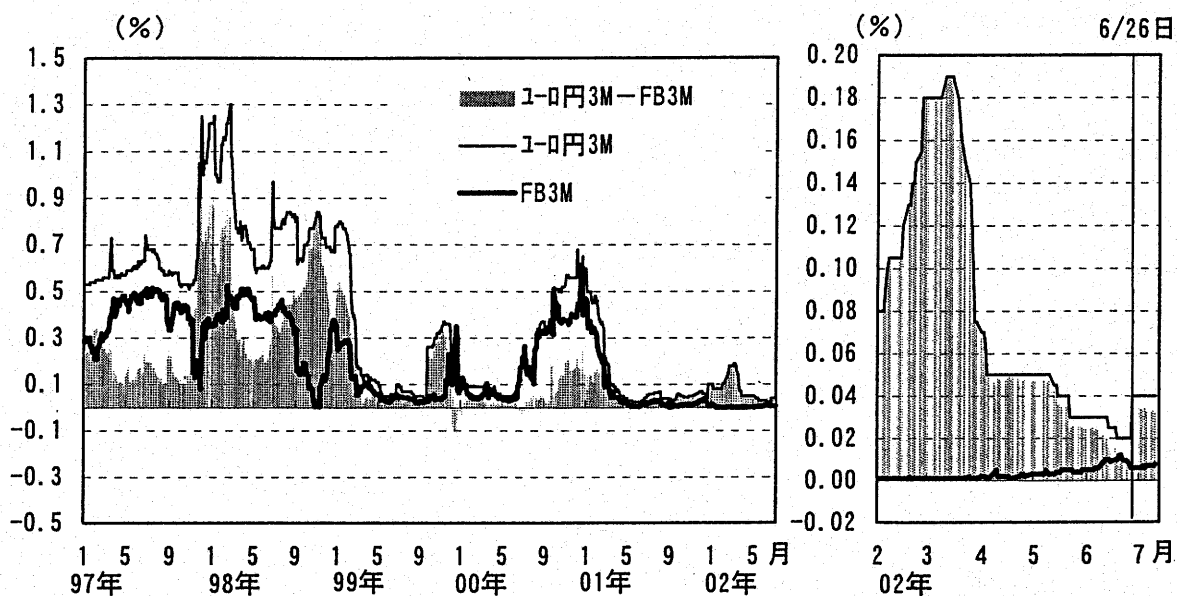
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
6/25	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.008	0.008	0.007
6/26	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.006	0.006	0.007
6/27	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.006	0.006
6/28	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/1	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/2	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/3	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.007	0.005	0.005
7/4	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/5	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/8	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/9	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/10	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.008	0.007	0.005

① ゼロ金利政策時ボトム  
 ③ 量的緩和移行から④までのボトム  
 ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日

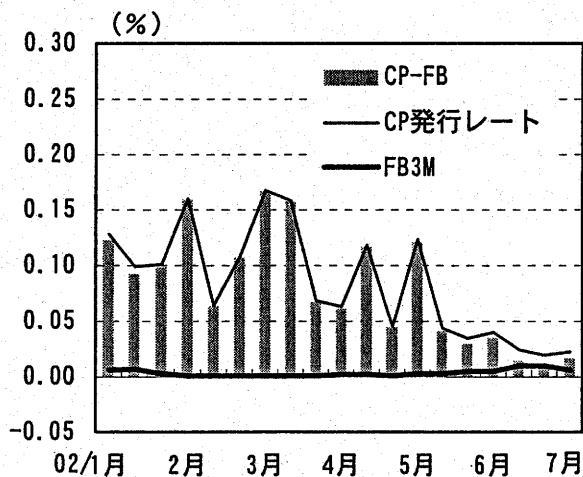
② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日  
 ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日  
 ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

### FB・ユーロ円金利の推移

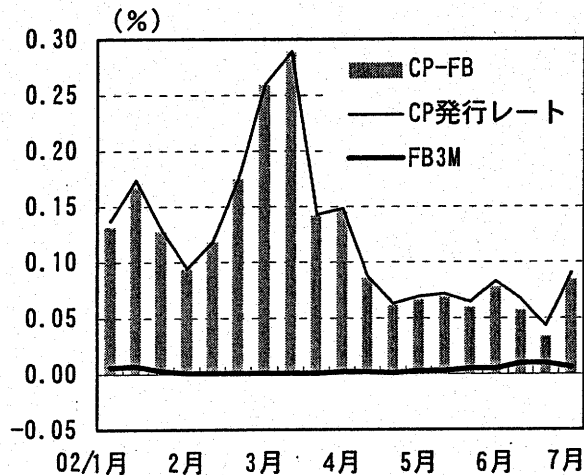


### CP発行レート対FBスプレッドの推移

① a-1+格

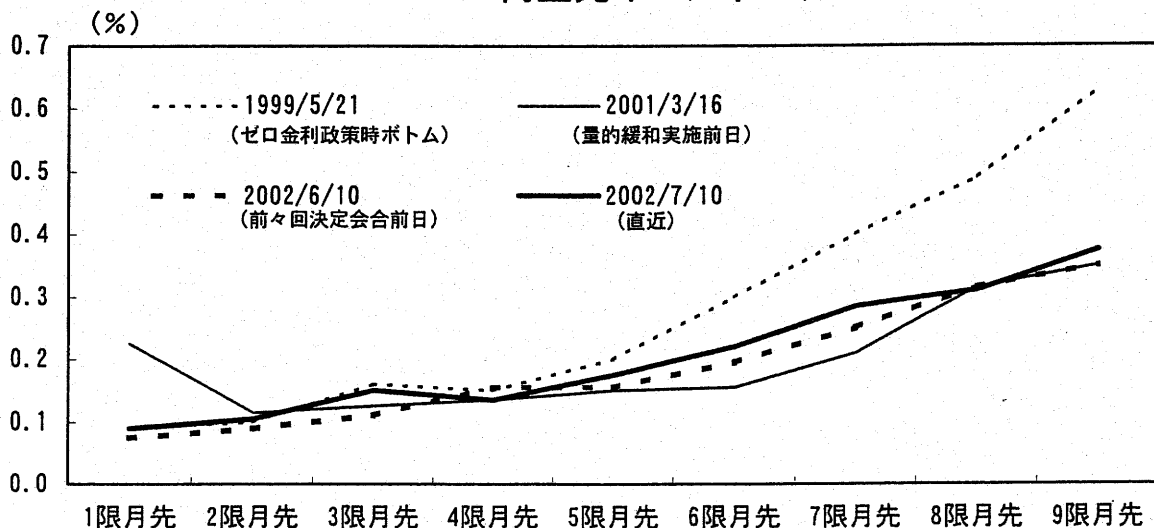


② a-1格



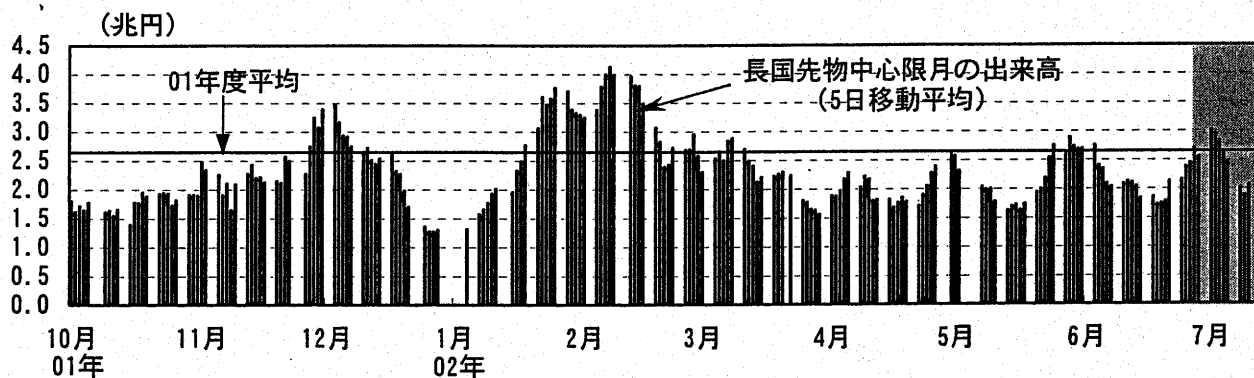
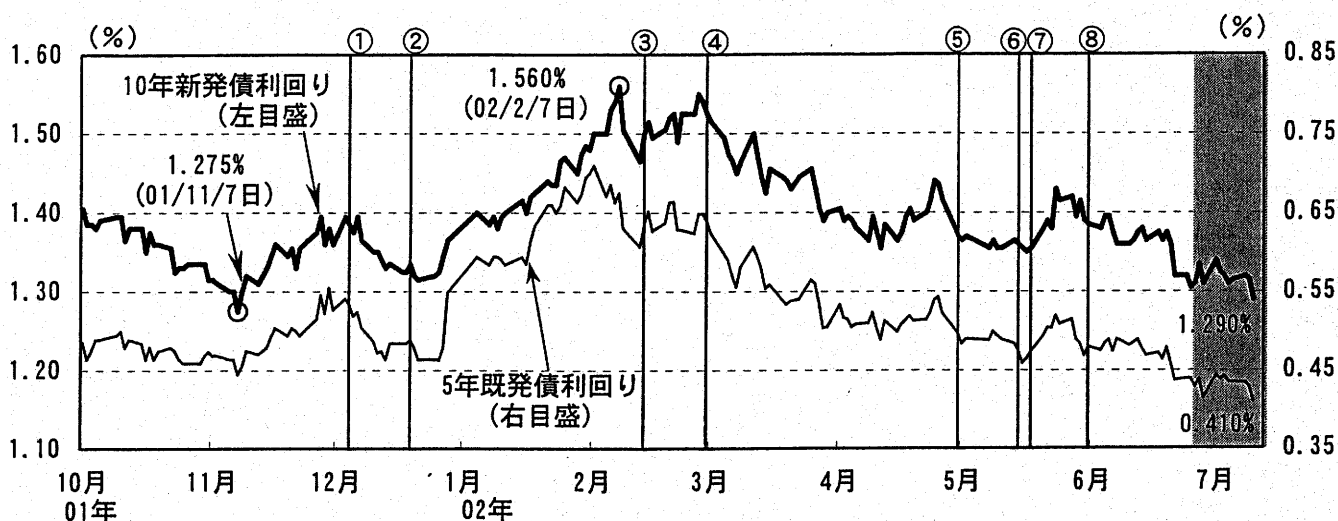
(注) CP発行レートは、全銘柄の旬次平均(オペ先ベース)。7月上旬は9日までの平均値。

### ユーロ円金先イールド・カーブ



## 長期金利の推移等

### (1) 長期国債利回りの推移等

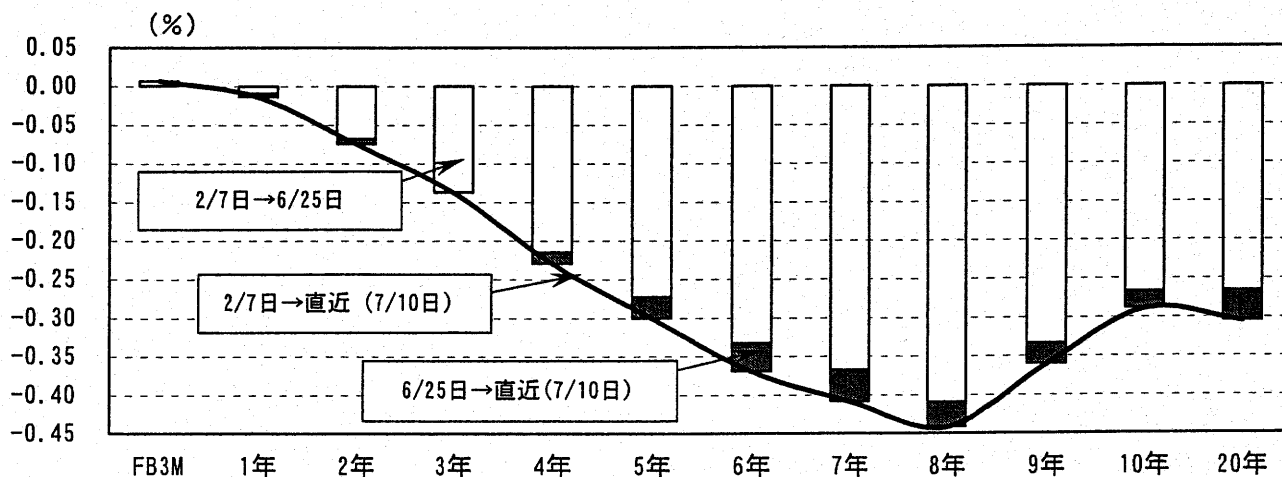


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シャドー部分は前回会合日 (6/26日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑥02/ 5/14日: Moody's、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント
- ⑦02/ 5/17日: 政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑧02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的

### (2) イールド・カーブの変化幅

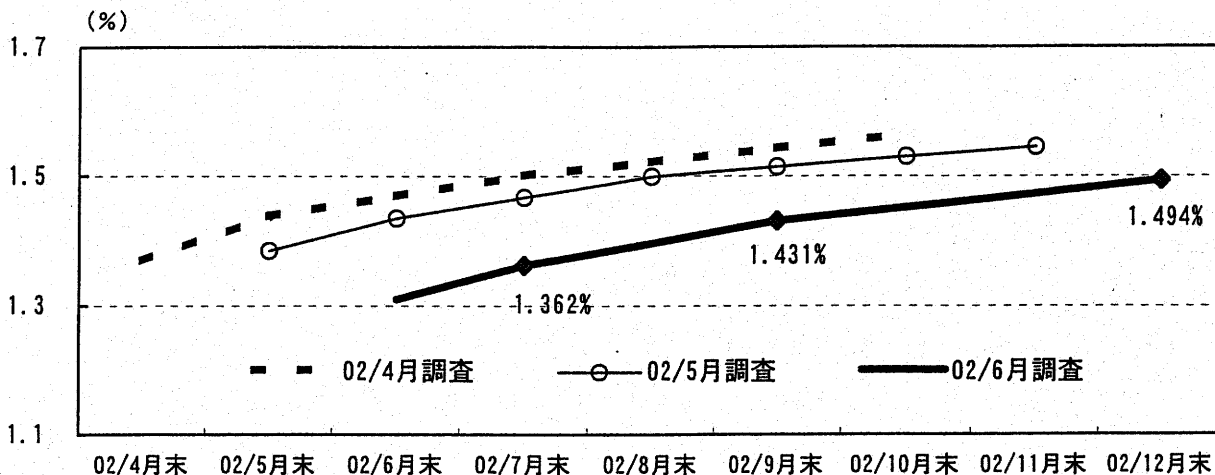


(出所) 日本証券業協会、BB、東証



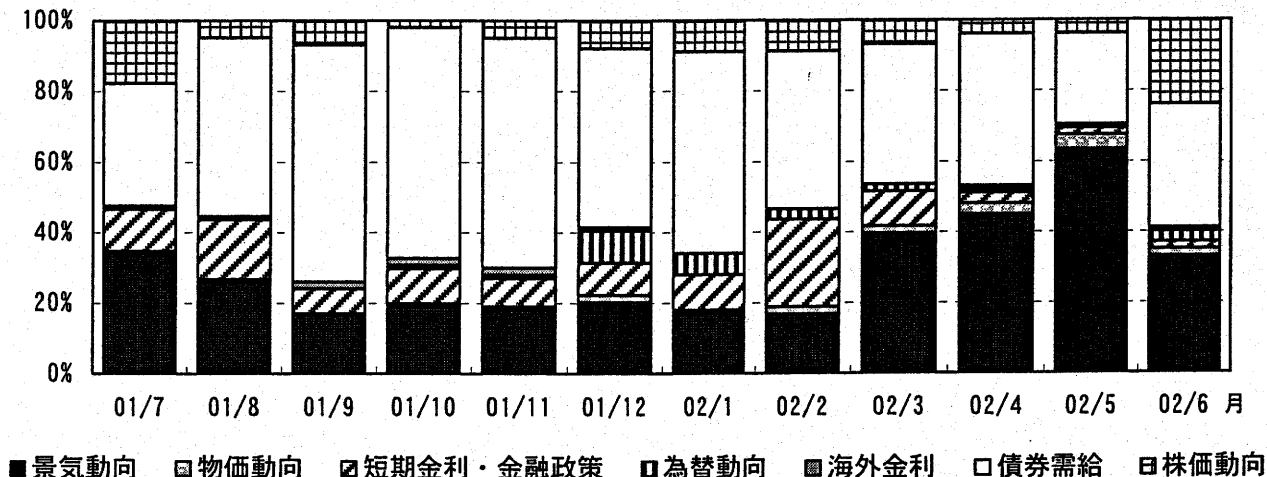
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

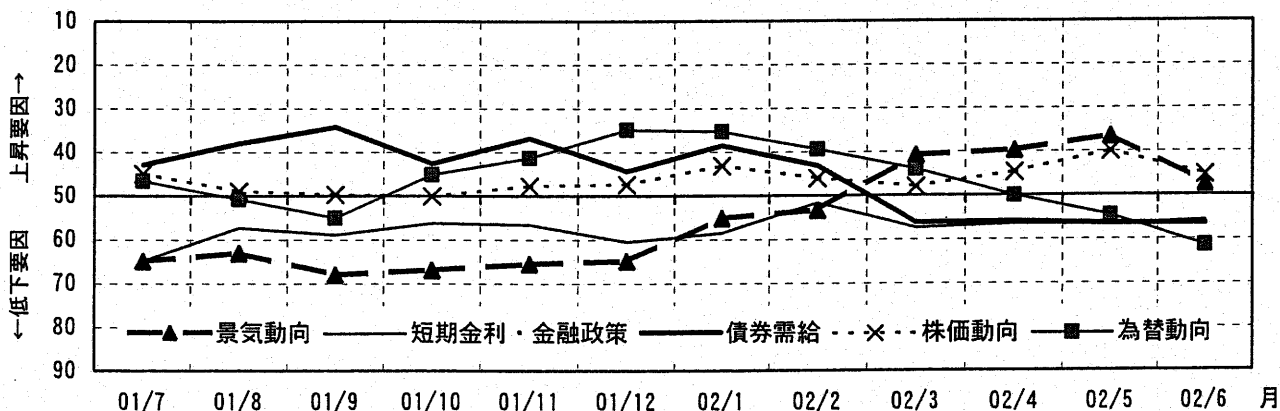


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

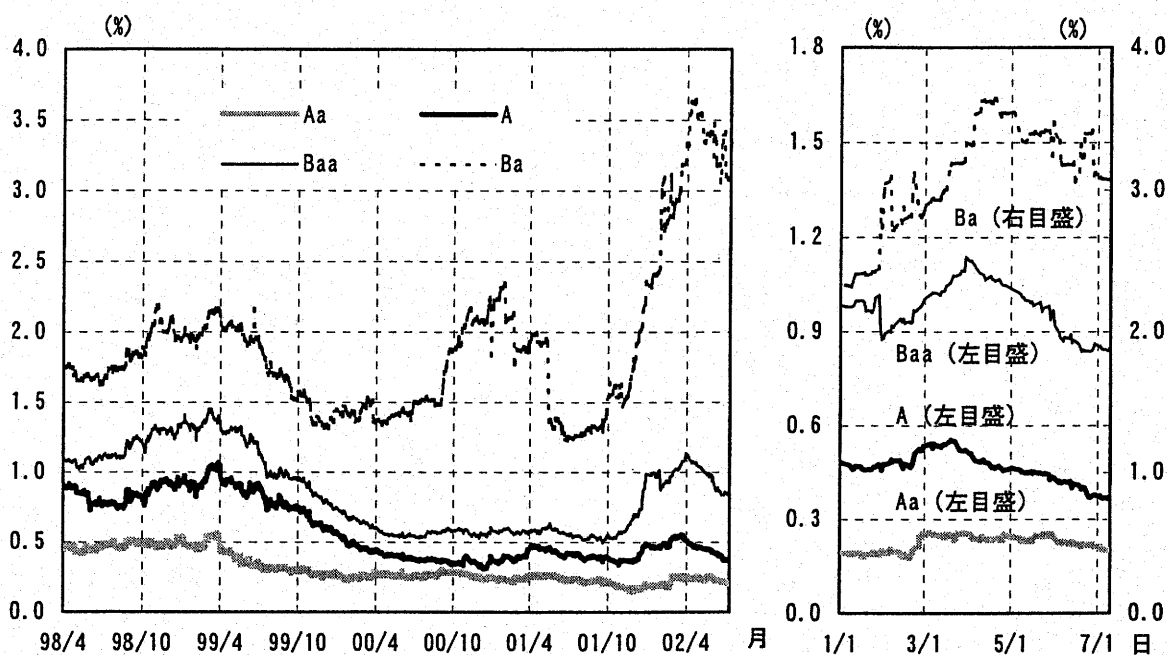
(調査方法) 調査期間: 6/25~27日(新発債利回り: 1.300~1.340%)、  
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当307名(回答率61.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表6)

## 社債流通利回り等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

## (2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)	
				7/9日	6/25日	変化幅 (6/25日-7/9日)	02/6月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額
1	フジタ	建設	B	3,600	3,593	7	200	200
2	ダイエー	小売	B	3,214	3,197	17	400	200
3	光通信	通信	—	2,879	2,871	7	700	0
4	いすゞ自動車	輸送用機器	BB-	2,111	2,097	15	650	250
5	雪印乳業	食品	B	1,998	2,000	▲2	400	0
6	日商岩井	卸売	BB-	1,682	1,556	126	795	425
7	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,449	1,421	27	570	200
8	新日軽	金属製品	—	1,445	1,444	1	200	0
9	エス・パイ・エル	建設	BB	1,166	1,281	▲115	350	0
10	ベスト電器	小売	BB+	1,023	988	34	500	0
11	ニチメン	卸売	BB+	992	980	12	1,200	200
12	日栄	その他金融	—	912	911	1	250	0
13	トーメン	卸売	B+	846	847	▲0	200	100
14	ソフトバンク	卸売	BB+	813	808	5	2,500	250
15	ザ・トーカイ	卸売	BB	794	793	1	50	0
16	兼松	卸売	B	780	777	3	100	100
17	丸紅	卸売	BBB-	771	857	▲86	4,945	600
18	ミノルタ	精密機器	BB	614	632	▲18	200	100
19	ヤマタネ	卸売	B+	595	576	19	100	100
20	井関農機	機械	BB+	592	557	34	80	0

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。

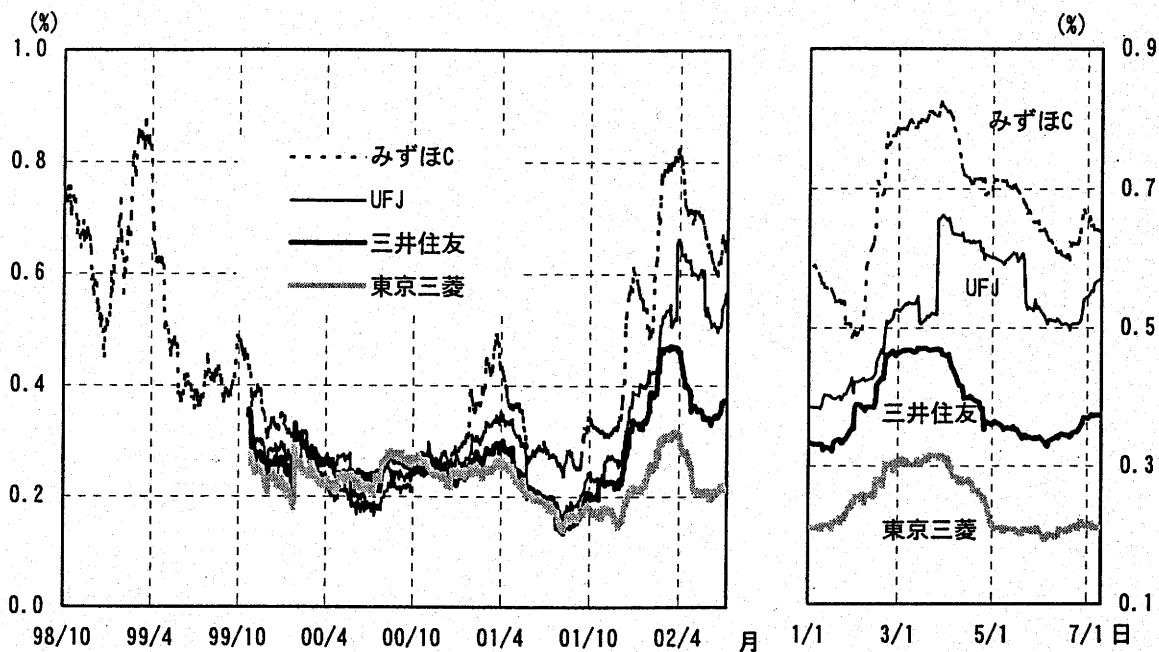
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表7)

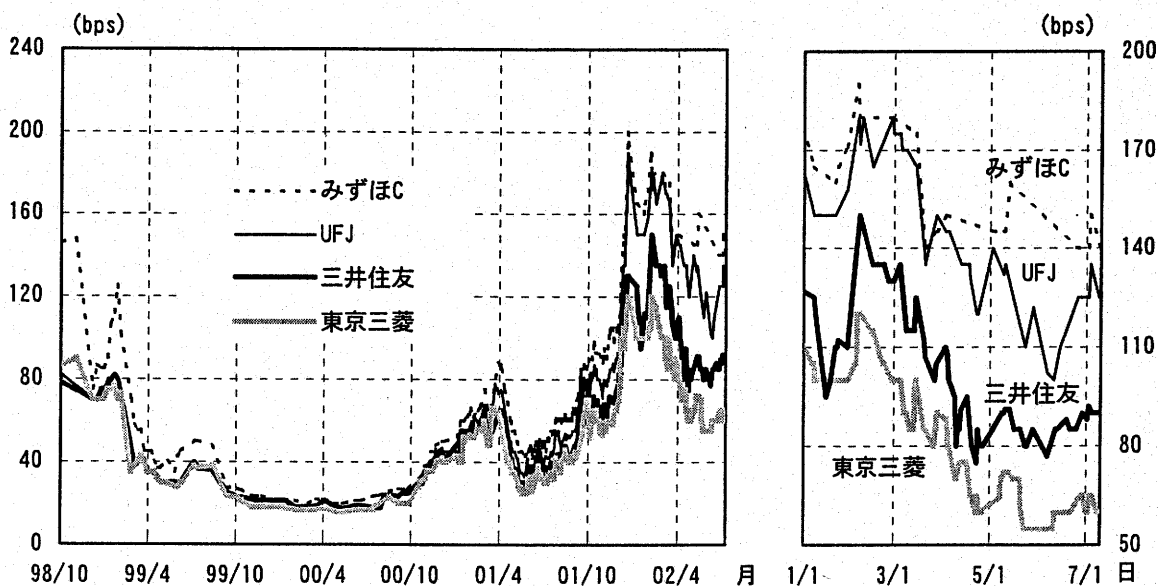
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。  
2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
3. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
4. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
5. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

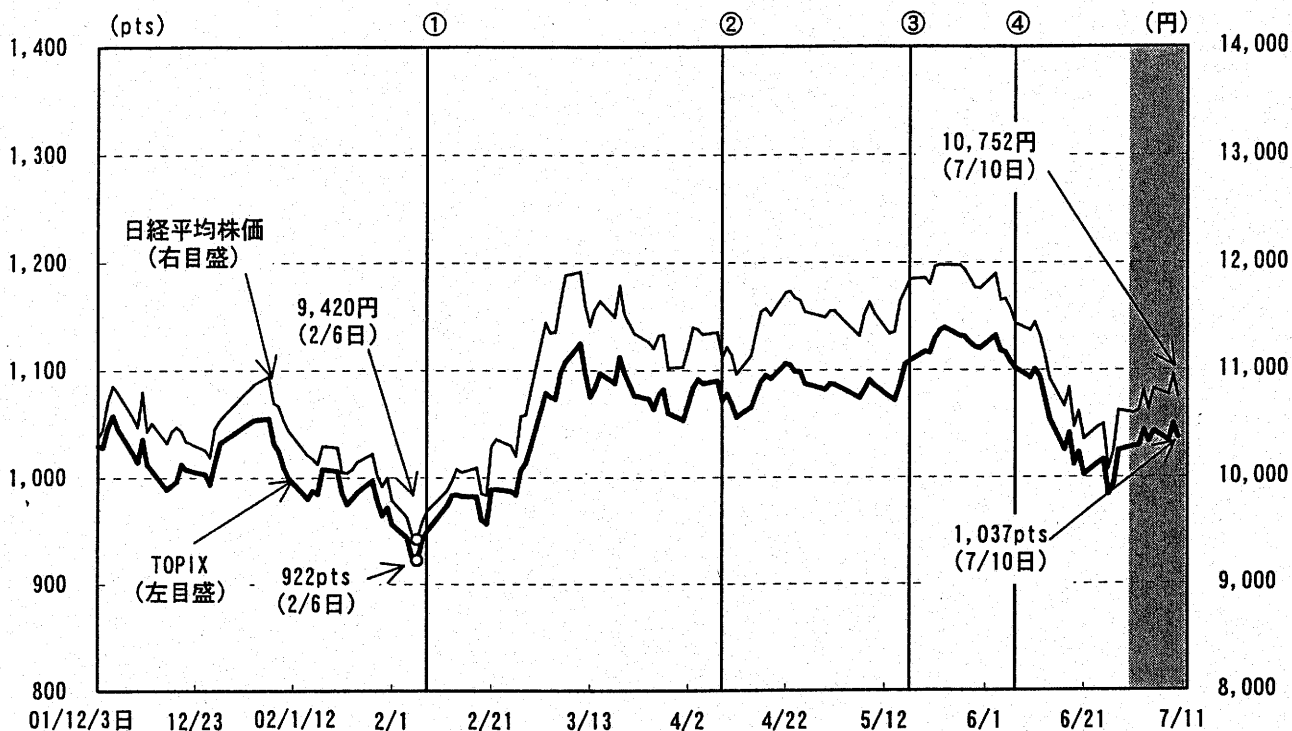
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



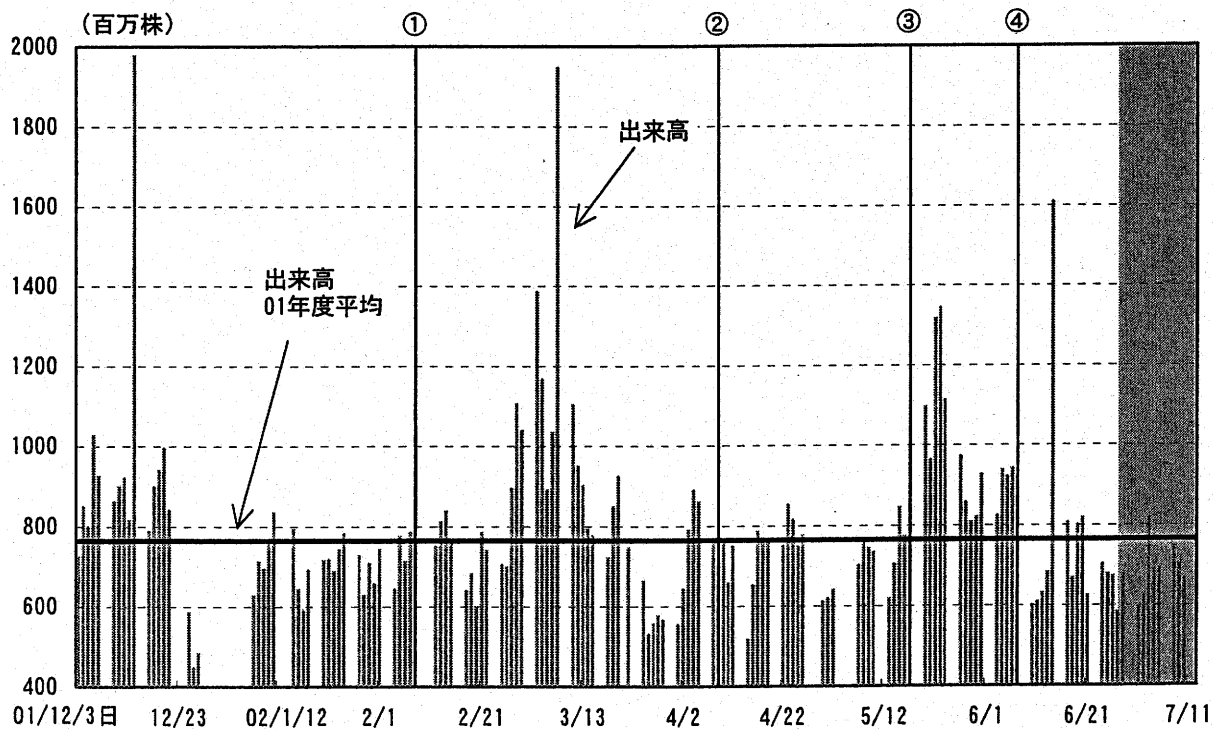
- (注) 1. 考査局資料から作成。  
2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

### 株式相場の推移

#### (1) 本邦株価の推移



#### (2) 東証1部出来高の推移



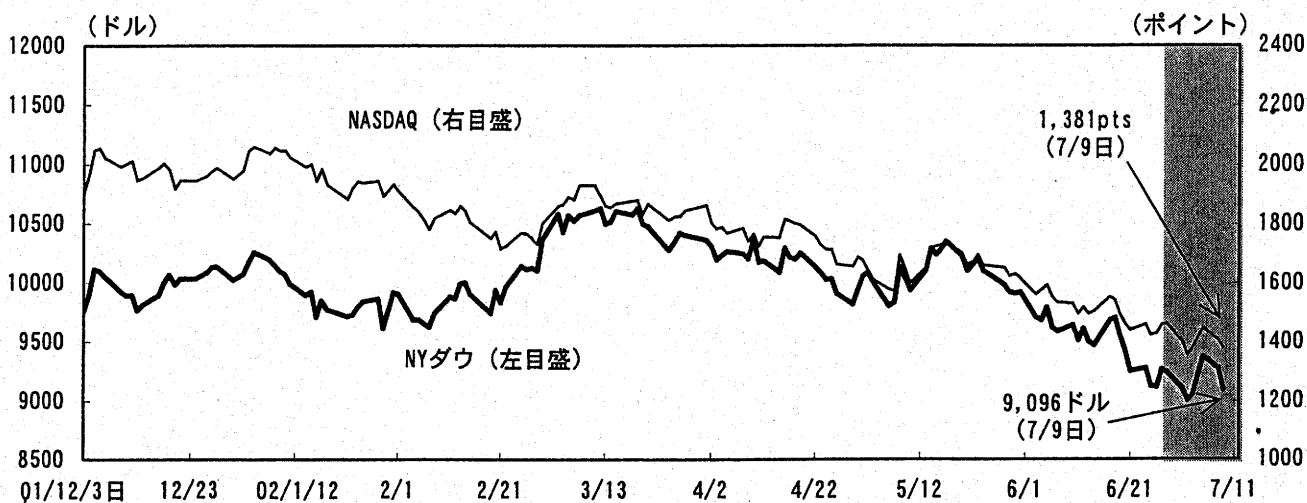
① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道  
③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言

② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道  
④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正

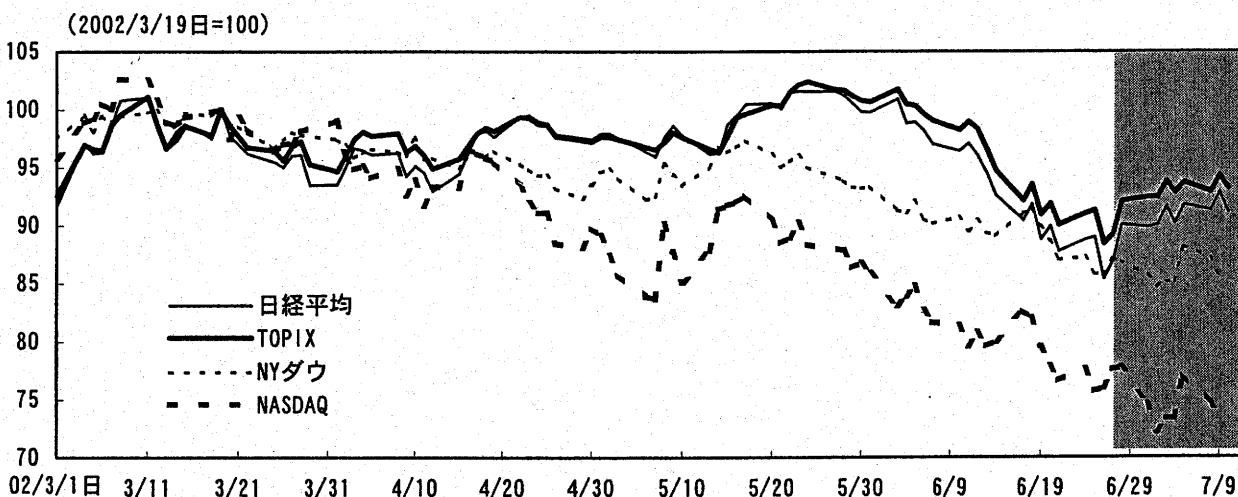
(注) シャドー部分は前回会合(6/26日)以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

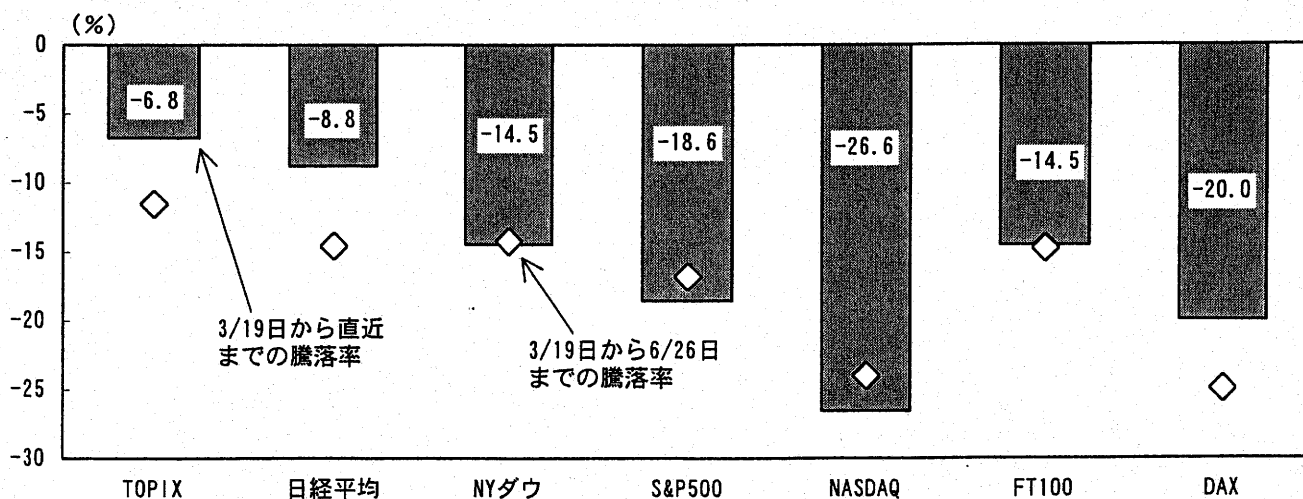


(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(6/26日)以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、6/26日：TOPIXの直近ボトム時。  
直近は、TOPIX、日経平均が7/10日、その他は7/9日。

## 主体別売買動向

## (1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
7～9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10～12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1～3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4～6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
02/3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
6月	4,032	1,488	121	▲791	▲390	262	194	1,468	52.2%
5/27～5/31	664	782	▲44	▲548	▲241	▲299	▲71	425	50.8%
6/3～6/7	1,127	711	▲60	▲436	▲174	▲77	▲1,297	1,363	49.7%
6/10～6/14	1,294	607	36	▲270	▲93	134	▲190	1,877	53.6%
6/17～6/21	1,787	293	193	▲14	▲65	133	802	▲1,398	50.7%
6/24～6/28	▲177	▲124	▲48	▲72	▲60	71	880	▲373	55.2%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## (2) 対内外証券投資

## (a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358

## (b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

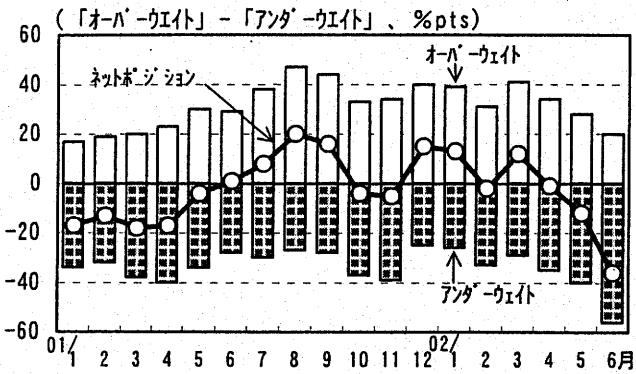
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
2/25～3/1	▲2,298	441	▲2,739	▲2,075	▲702	▲1,373	▲223
3/4～3/8	3,268	6,017	▲2,749	▲8,920	894	▲9,814	12,188
3/11～3/15	1,795	▲143	1,938	▲8,611	519	▲9,130	10,406
3/18～3/22	▲2,919	162	▲3,081	▲4,399	682	▲5,081	1,480
3/25～3/29	▲7,336	▲2,369	▲4,967	▲3,754	1,007	▲4,761	▲3,582
4/1～4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8～4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15～4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22～4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30～5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7～5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13～5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20～5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27～5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631
6/3～6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10～6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17～6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24～6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415

(注) 公社債は短期債を除く。

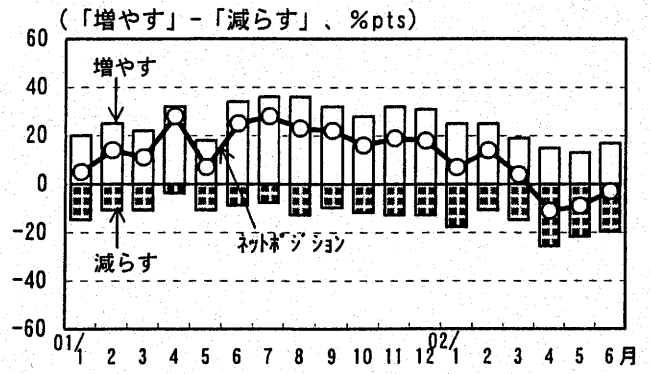
# 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

## <米国>

### 現在のポジション

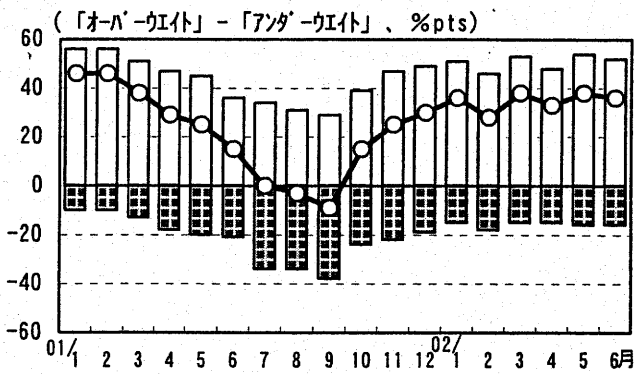


### 今後3か月のポジション

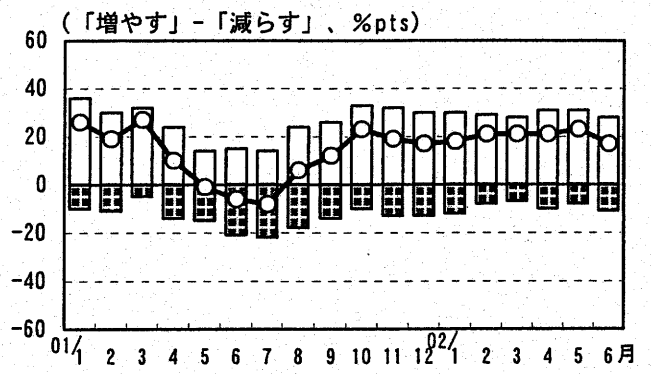


## <ユーロ圏>

### 現在のポジション

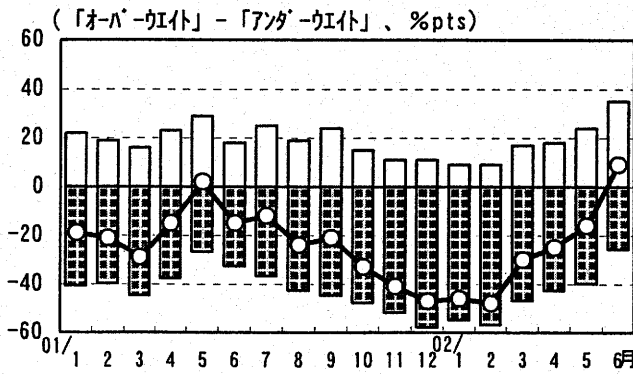


### 今後3か月のポジション

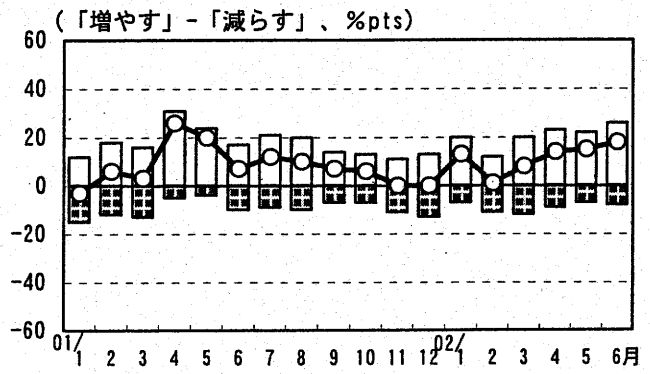


## <日本>

### 現在のポジション

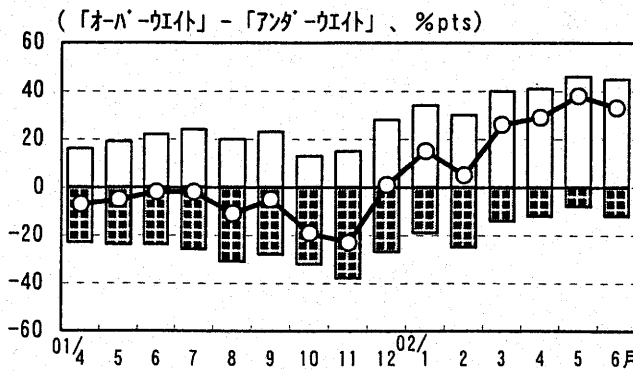


### 今後3か月のポジション

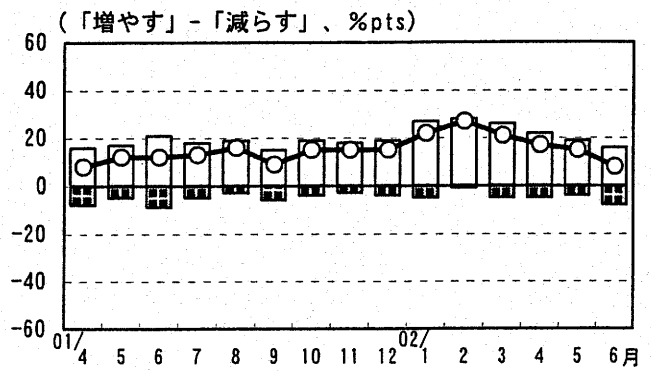


## <エマージング>

### 現在のポジション



### 今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。6月調査は、282社に対し、6/6~6/13日に実施された。

(出所) メリルリンチ

## 業種別の株価動向

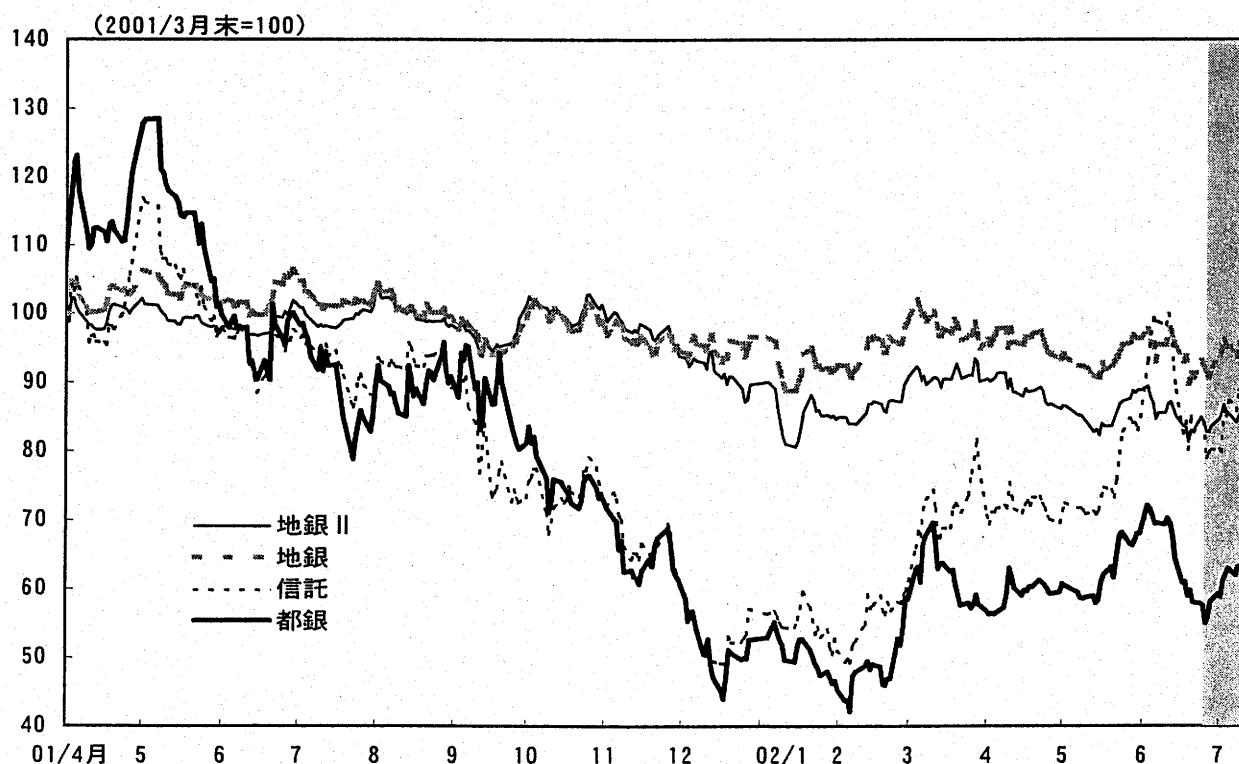
## (1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク) ～2002/7/10			
		2001/5/7～2002/2/6日	2/6～6/25日	6/25～7/10日	
日経平均株価		▲ 26.0	▲ 35.2	+ 11.4	+ 2.4
TOPIX		▲ 28.0	▲ 36.0	+ 10.2	+ 2.0
上昇	銀行	▲ 40.8	▲ 52.5	+ 15.9	+ 7.7
	不動産	▲ 15.8	▲ 34.4	+ 19.6	+ 7.3
	鉄鋼	▲ 12.5	▲ 27.5	+ 12.6	+ 7.1
	金属	▲ 6.2	▲ 25.3	+ 17.4	+ 7.0
	小売	▲ 17.4	▲ 34.7	+ 19.2	+ 6.2
	倉庫	▲ 15.1	▲ 23.8	+ 5.3	+ 5.7
	海運	▲ 17.3	▲ 22.2	+ 0.9	+ 5.3
下落	鉱業	▲ 31.0	▲ 31.6	+ 1.5	▲ 0.6
	石油石炭	▲ 11.9	▲ 19.7	+ 14.8	▲ 4.3
	通信	▲ 49.2	▲ 54.2	+ 16.1	▲ 4.4
NASDAQ総合指数		▲ 37.0	▲ 16.1	▲ 20.6	▲ 5.4
フィラデルフィア半導体指数		▲ 43.3	▲ 15.4	▲ 26.9	▲ 8.3

- (注) 1. 業種は2002/6/25～7/10日の騰落率でソートしたもの。  
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に  
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/7/9日」等)。

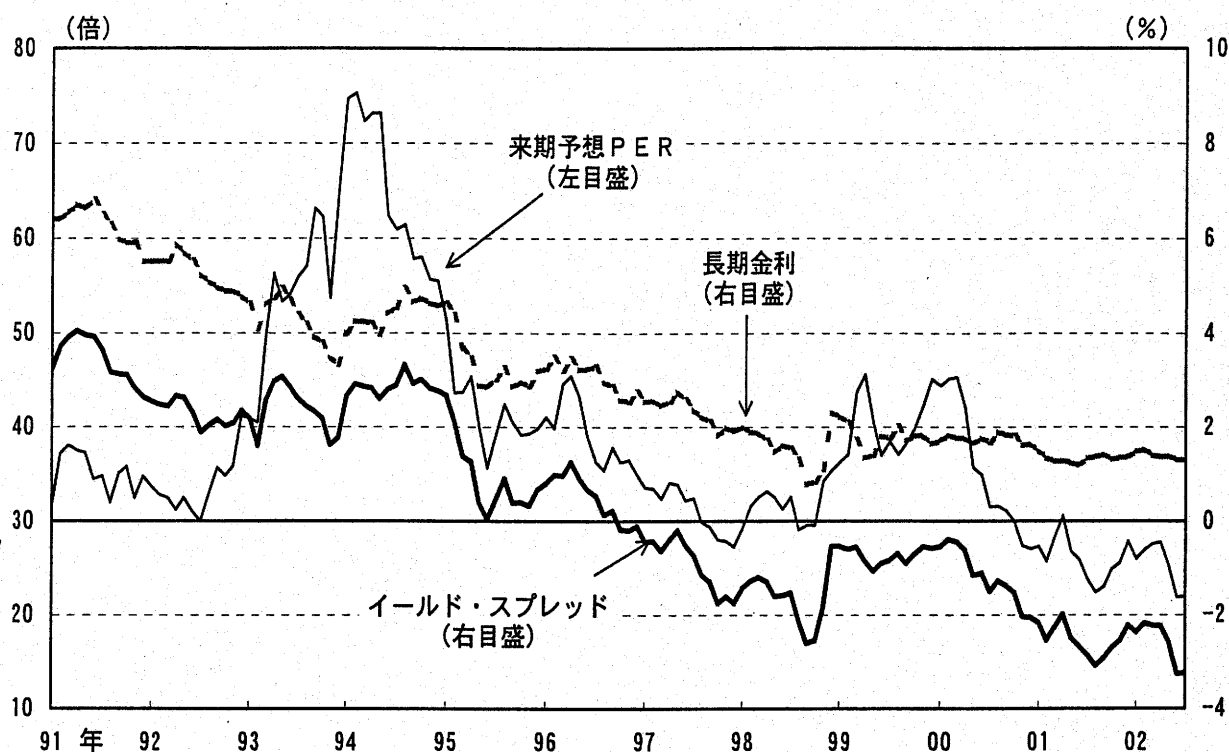
## (2) 銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。  
 2. シャドー部分は前回会合(6/26日)以降。



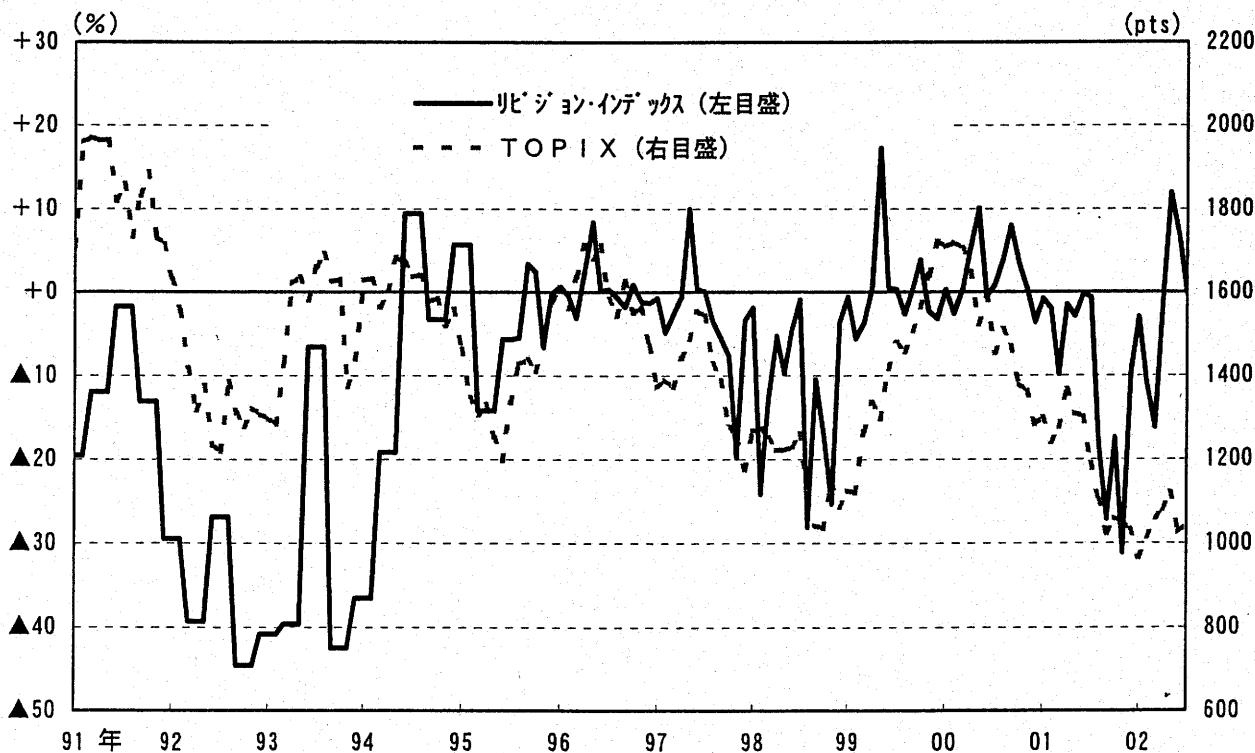
### バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド＝長期金利－株式益回り  
＝企業収益の期待成長率－リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は7/4日。

(出所) 大和総研

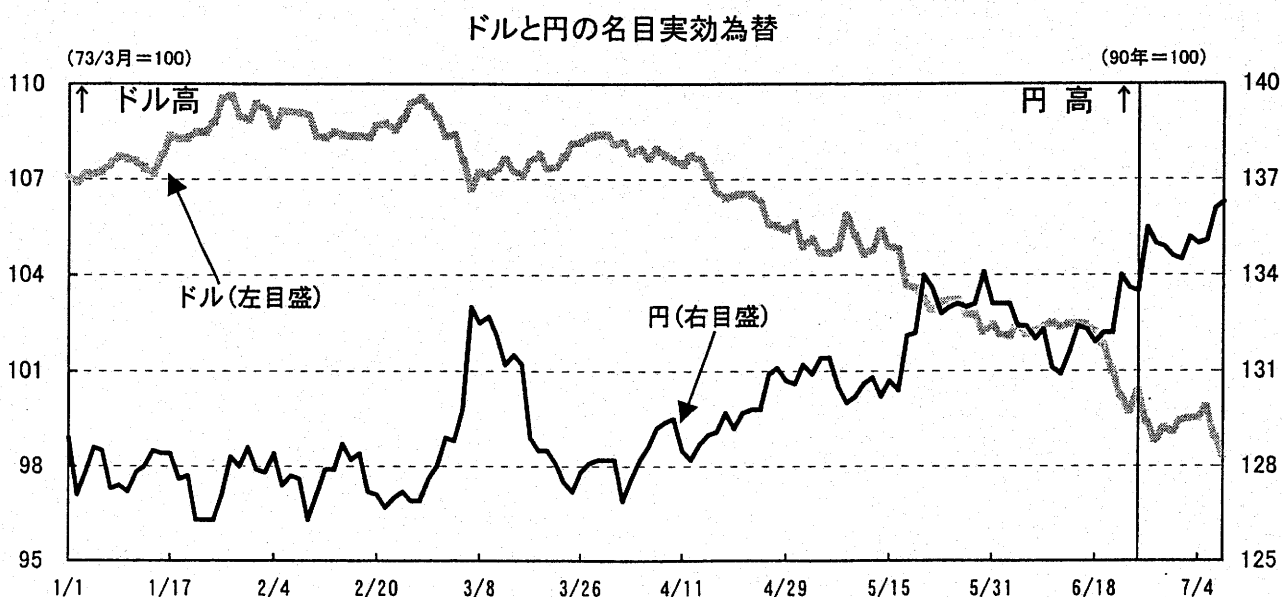
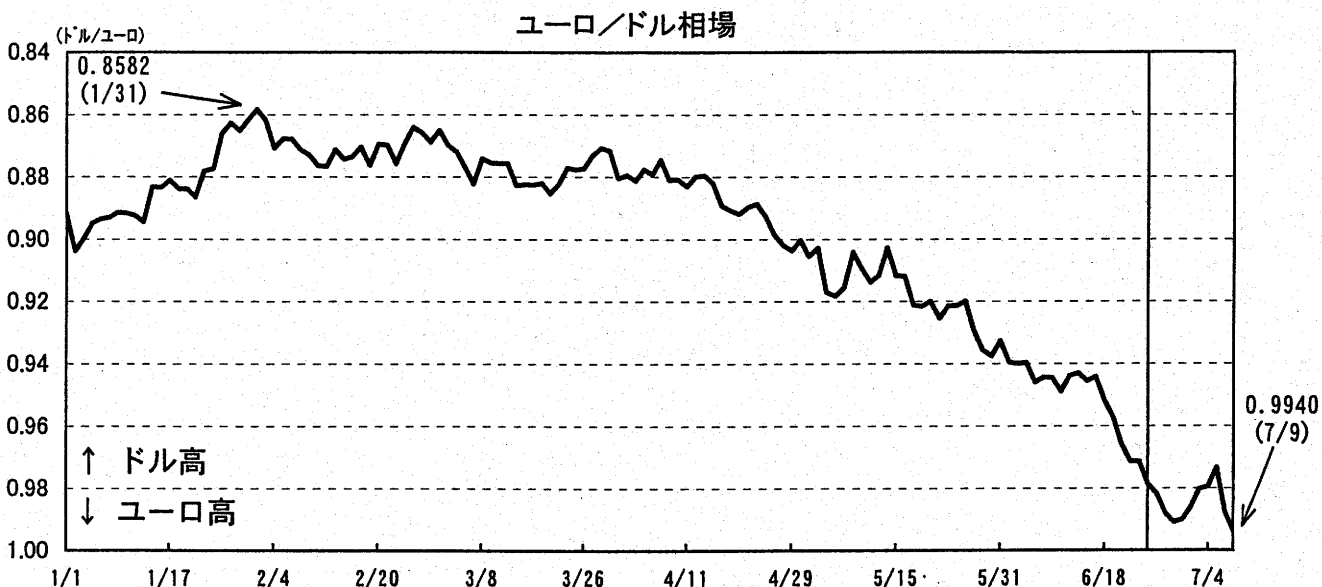
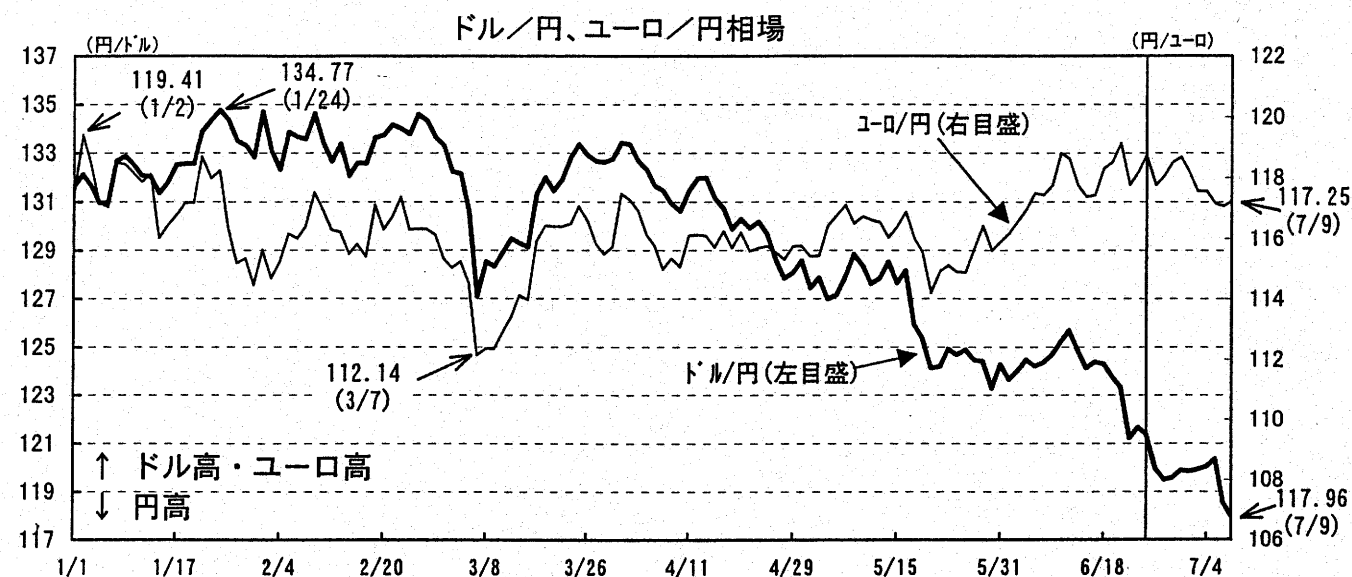
### 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数－下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は7/3日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

### 主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月25日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

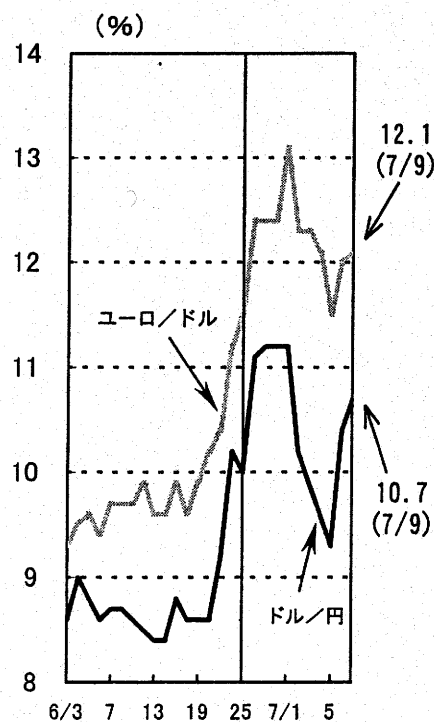
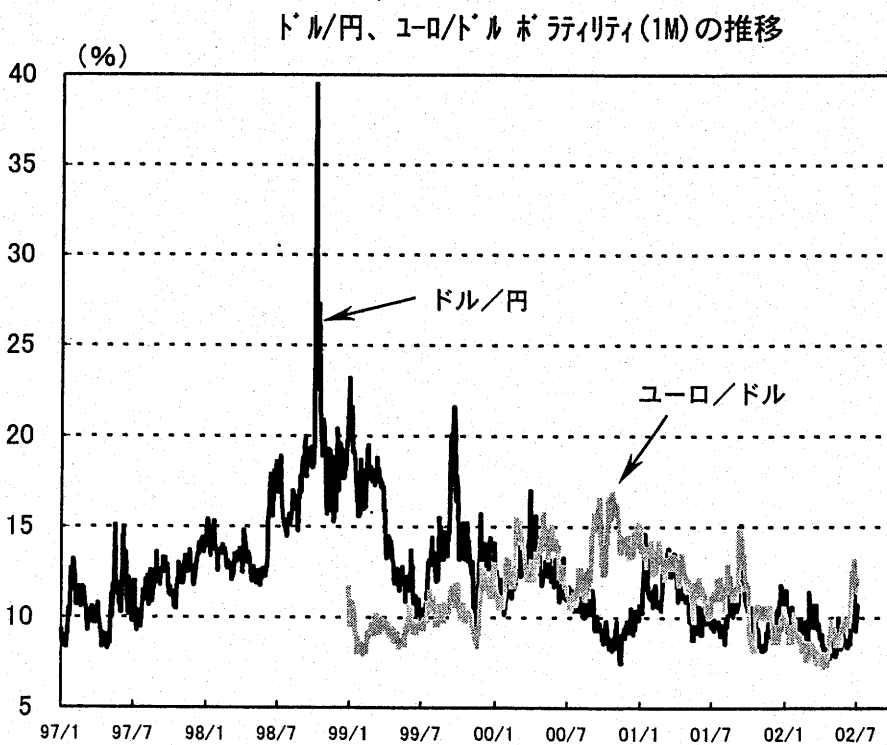
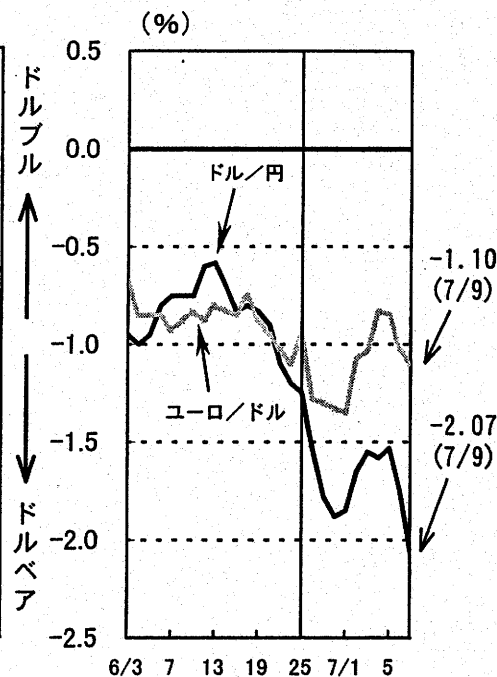
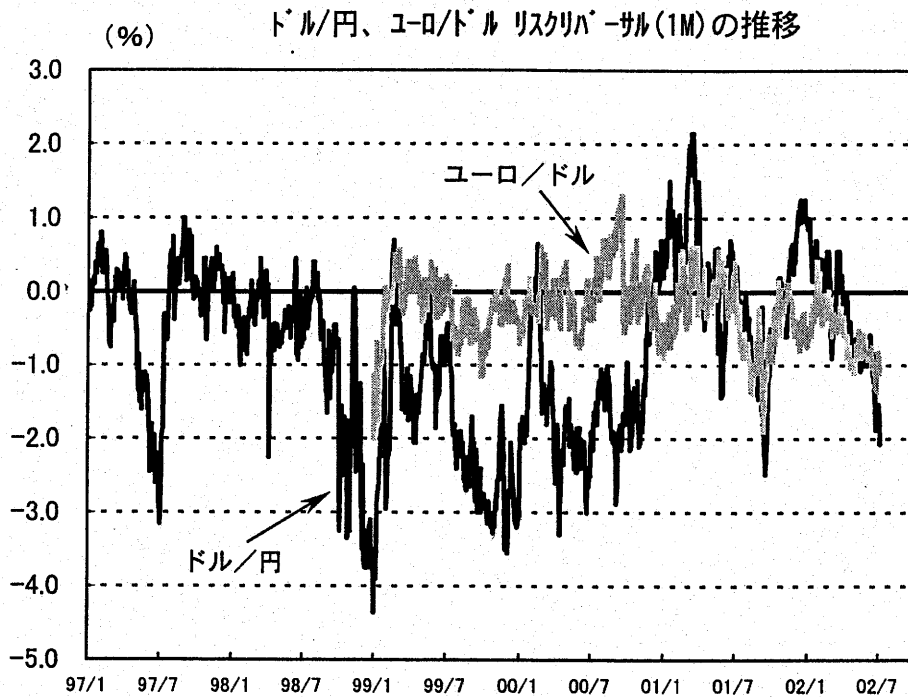


(図表16)

### ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

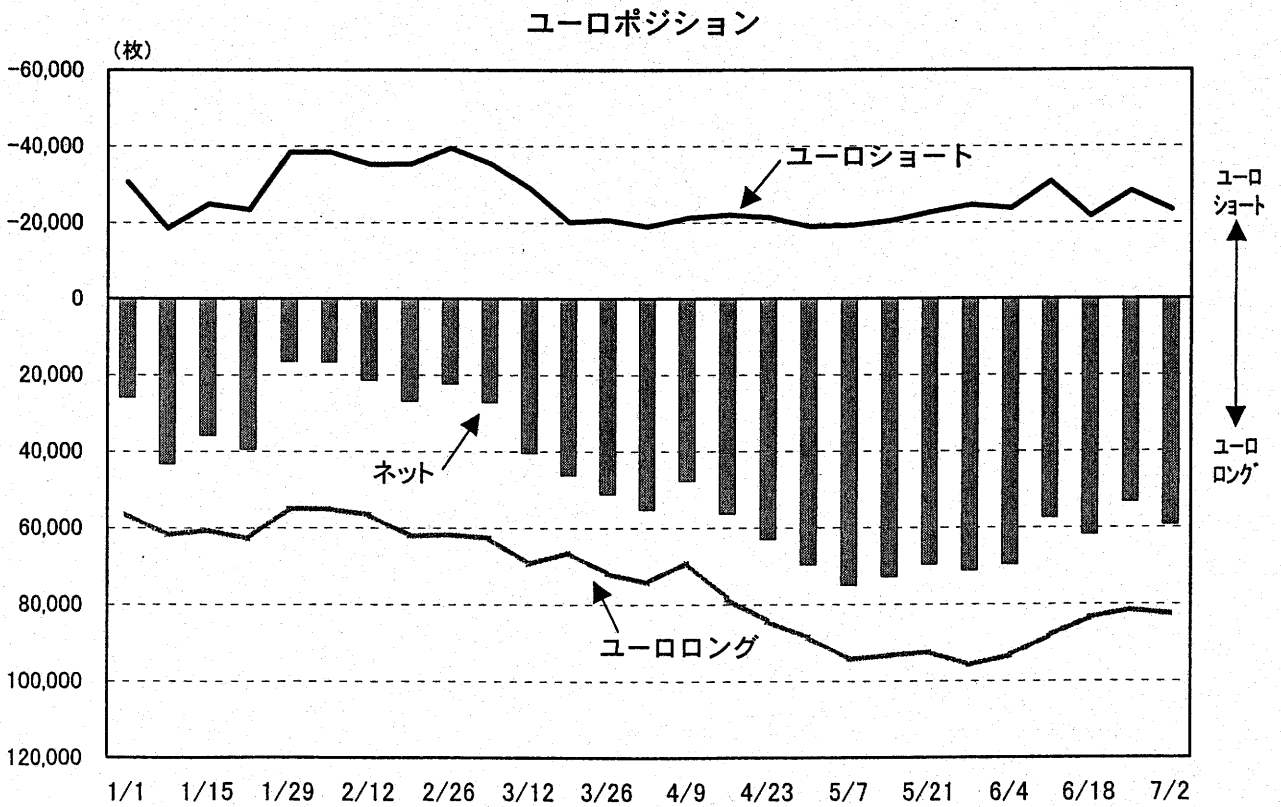
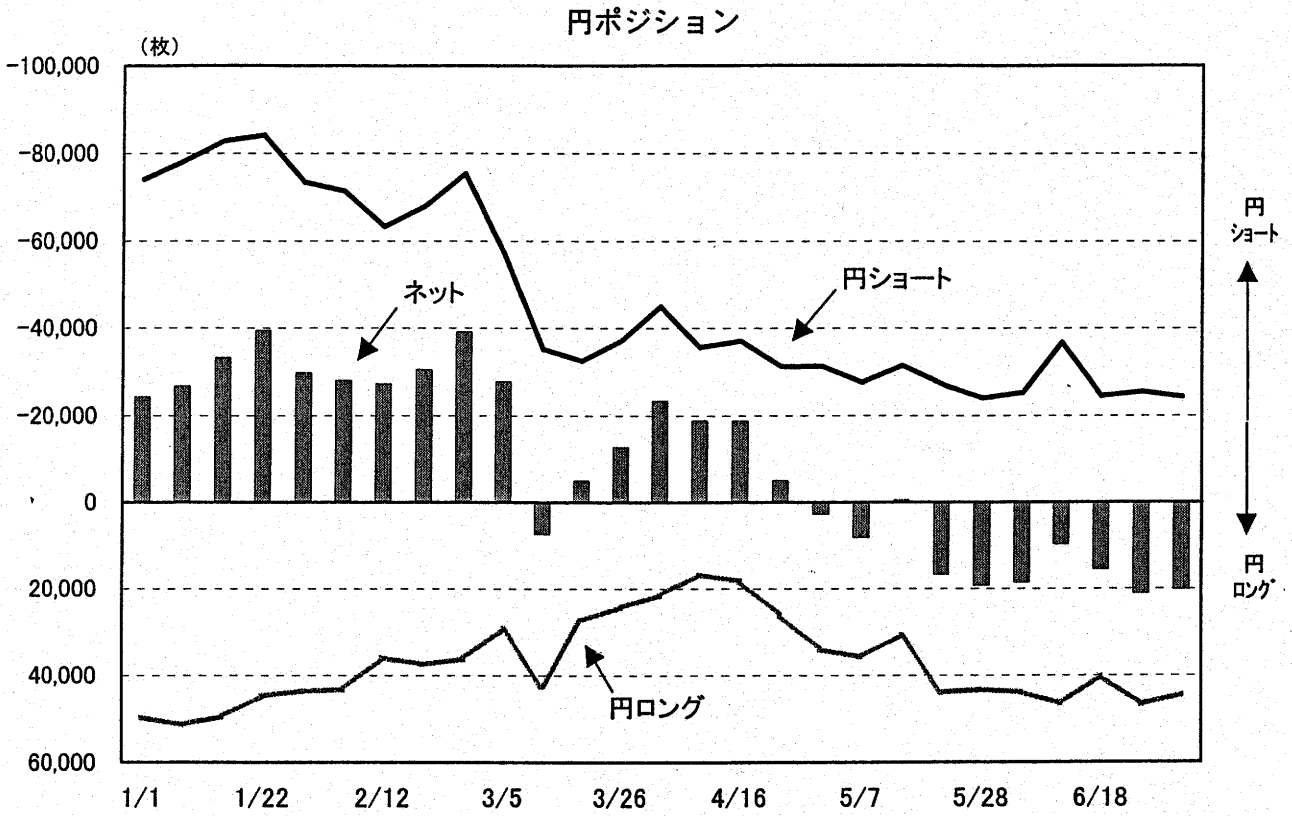
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、  
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・  
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準  
とした6月25日時点を示す(以下同じ)



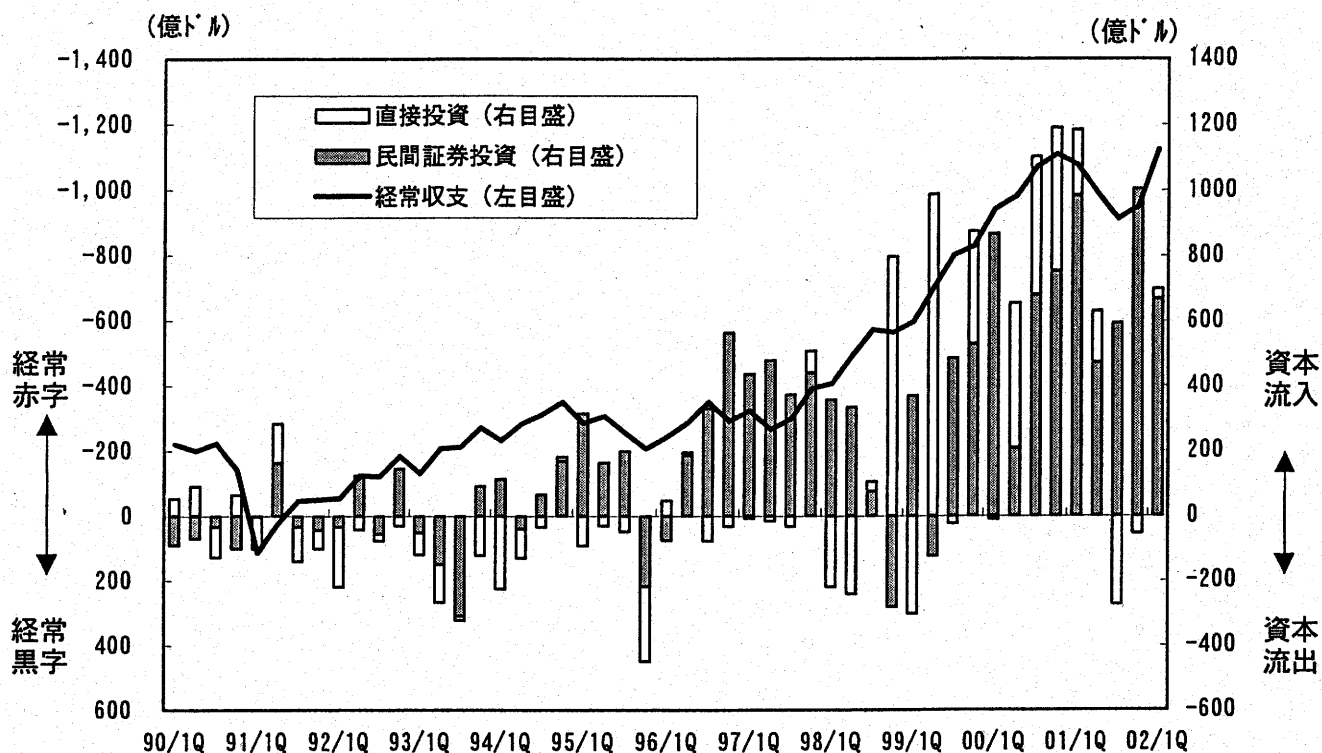
(出所) 日本銀行調べ。

### IMMポジションの推移



(図表18)

## 米經常収支とそのファイナンス状況



	(億ドル)			
	經常収支	民間証券投資	直接投資	公的部門
95年	▲ 1,058	463	▲ 409	992
96	▲ 1,178	1,005	▲ 54	1,324
97	▲ 1,284	1,729	8	181
98	▲ 2,038	488	364	▲ 271
99	▲ 2,929	1,259	1,006	552
00	▲ 4,103	2,507	1,295	364
01	▲ 3,934	3,053	30	▲ 2
1Q	▲ 1,077	984	201	44
2Q	▲ 992	471	160	▲ 230
3Q	▲ 913	594	▲ 275	134
4Q	▲ 951	1,005	▲ 56	50
02/1Q	▲ 1,125	667	32	97

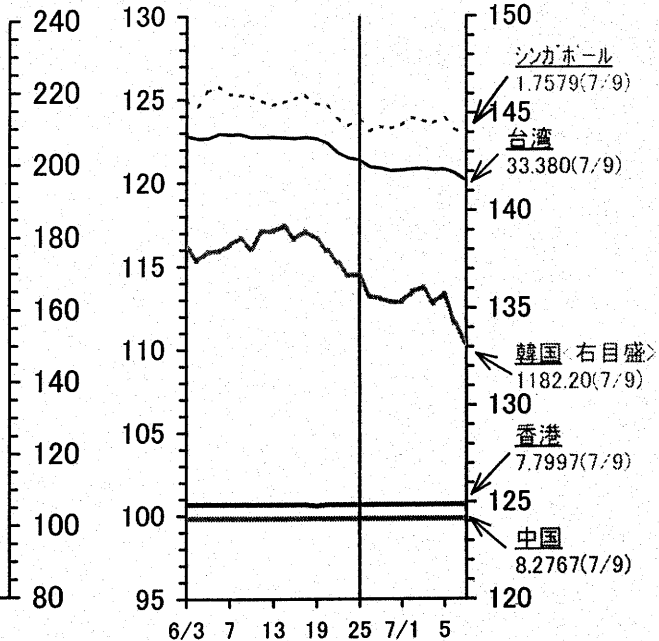
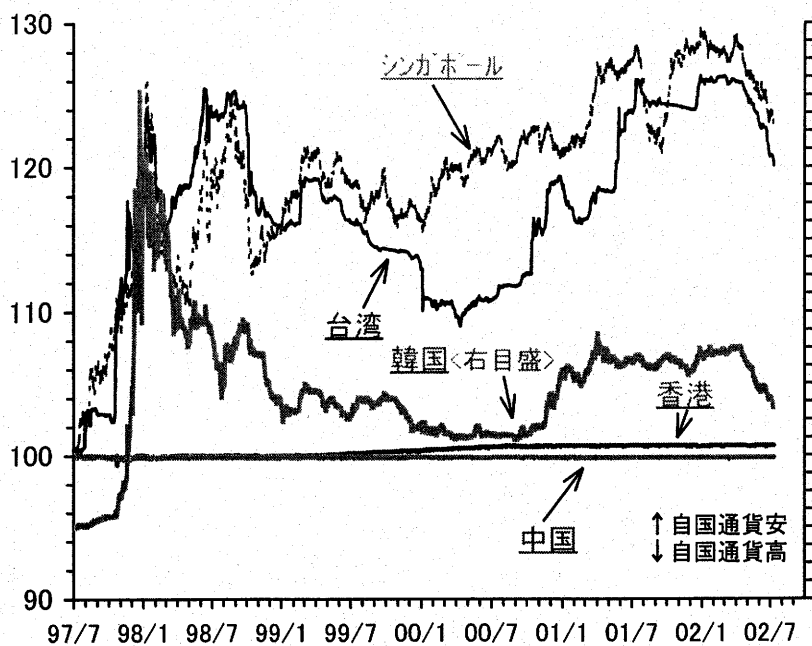
注: ▲印は、經常赤字または対外資本流出超過を示す。

(出所) 米国商務省

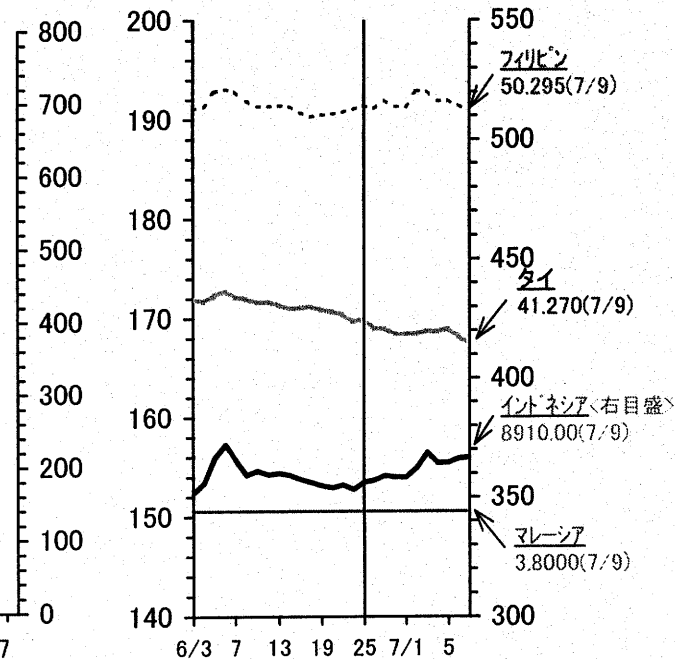
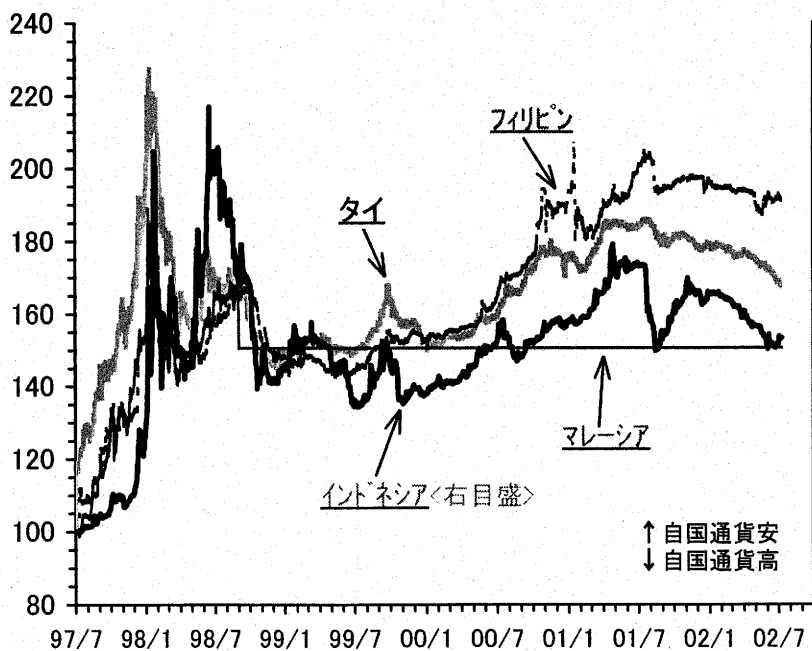
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)  
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月25日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。  
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
7/9日時点	△24.9	△16.7	△ 0.7	△18.6	△40.3	△72.7	△33.6	△47.6

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

2002.7.15

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 主要国株価の推移等
- （図表2－4） 主体別売買動向
- （図表2－5） 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- （図表2－6） 主要為替相場の推移
- （図表2－7） 米経常収支とそのファイナンス状況
- （図表2－8） 長期金利の推移等
- （図表2－9） 社債流通利回り等の動向



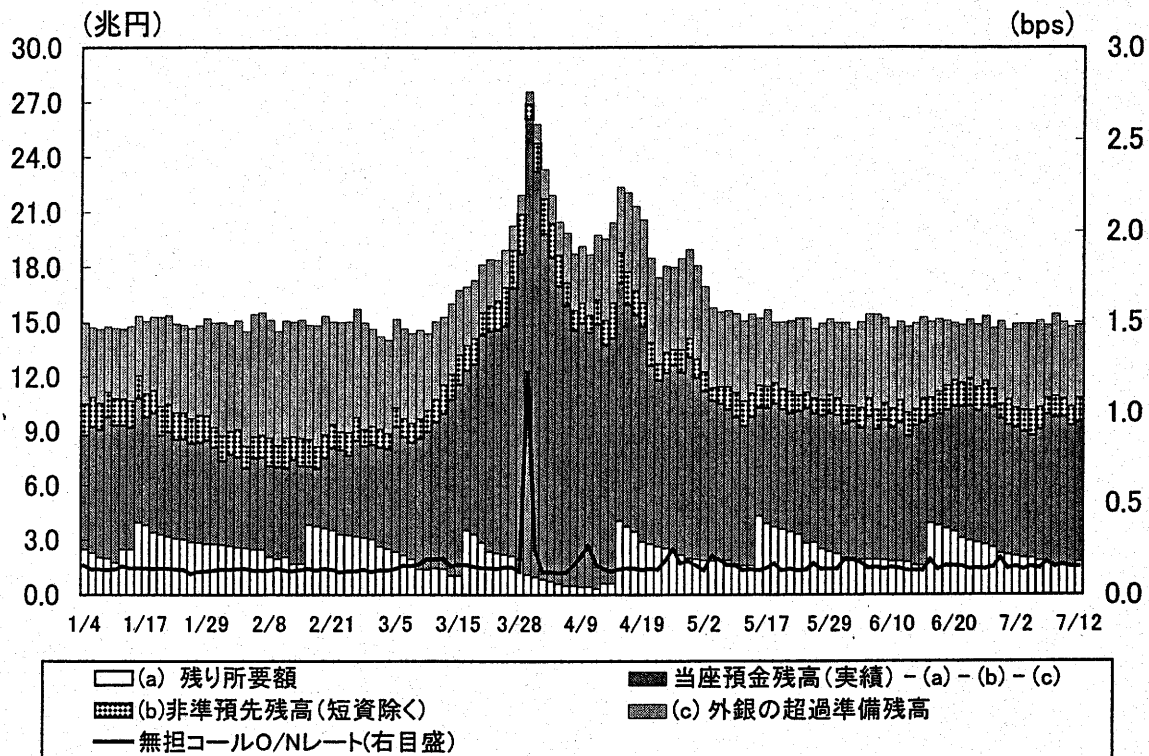
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み	
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				前日実績 対比
			超 過 準 備						
6月17日(月)	150,400	139,100	56,900	39,400	11,300	0.002	0	153,000	+0
6月18日(火)	151,600	136,500	57,600	37,900	15,100	0.001	0	151,000	+1,000
6月19日(水)	150,800	134,200	58,200	36,400	16,600	0.002	0	151,000	-1,000
6月20日(木)	149,600	133,400	52,900	34,700	16,200	0.002	0	150,000	-1,000
6月21日(金)	148,400	132,600	70,500	30,900	15,800	0.002	0	148,000	-2,000
6月24日(月)	151,500	133,000	77,200	29,700	18,500	0.001	2.2	151,000	+3,000
6月25日(火)	148,800	132,100	78,000	28,500	16,700	0.001	0	148,000	-4,000
6月26日(水)	153,300	137,700	87,000	27,400	15,600	0.001	1.0	153,000	+4,000
6月27日(木)	146,700	134,900	82,800	26,000	11,800	0.001	0	147,000	-6,000
6月28日(金)	150,500	140,000	97,800	22,600	10,500	0.002	0	151,000	+4,000
7月1日(月)	146,000	131,000	95,200	21,800	15,000	0.001	0	147,000	-4,000
7月2日(火)	149,000	136,400	104,800	21,100	12,600	0.002	0	149,000	+3,000
7月3日(水)	149,300	134,400	104,100	20,300	14,900	0.001	0	148,000	-1,000
7月4日(木)	149,100	132,000	109,700	20,100	17,100	0.002	0	149,000	+0
7月5日(金)	150,900	136,100	111,200	18,800	14,800	0.001	0	149,000	+0
7月8日(月)	148,300	136,600	111,600	17,900	11,700	0.002	1.0	147,000	-4,000
7月9日(火)	154,400	141,400	116,000	16,600	13,000	0.002	2.0	152,000	+4,000
7月10日(水)	150,000	136,900	116,600	15,900	13,100	0.002	0	149,000	-5,000
7月11日(木)	147,500	134,800	118,200	15,700	12,700	0.002	0	147,000	-3,000
7月12日(金)	148,600	130,400	115,500	18,100	18,200	0.002	0	148,000	+0

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 <sup>(注)</sup>	7/12日
準預先	184,255	163,684	138,456	135,151	130,393
都長銀	98,088	76,609	57,679	56,879	52,683
地銀	29,684	19,857	18,655	18,369	18,562
地銀Ⅱ	10,953	8,176	6,413	7,089	7,177
外銀	26,027	46,183	43,682	40,799	40,253
非準預先	18,615	14,697	12,844	14,653	18,235
短資	4,006	2,502	2,209	2,471	4,306
一部系統	2,836	2,270	2,296	3,094	3,418
政府系	382	350	306	371	268
証券会社等	11,392	9,575	8,033	8,718	10,243
当預残高	202,870	178,381	151,300	149,804	148,628

(注) 6/16日~7/14日までの平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	175,684	6月19日	5M	8,000	2.81	0.007	0.006	42.1
		7月2日	5M	8,000	3.50	0.006	0.005	70.8
		7月9日	5M	8,000	3.69	0.005	0.005	35.4
手形買入(本店)	72,913	6月28日	3M	5,000	3.06	0.007	0.005	30.8
		7月2日	1M	5,000	3.24	0.004	0.004	90.9
		7月11日	3M	9,000	2.88	0.004	0.003	81.2
CP買現先	33,190	6月21日	1M	4,000	1.63	0.001	0.001	56.3
		6月24日	2M	4,000	0.996	0.001	0.001	全取り
		7月3日	2M	4,000	2.17	0.003	0.002	33.3
		7月5日	2M	4,000	1.42	0.002	0.001	38.5
		7月10日	2M	4,000	0.77	0.001	0.001	全取り
		6月19日	2M	4,000	3.22	0.006	0.006	39.0
		6月21日	2M	4,000	2.22	0.007	0.007	49.4
		6月25日	2M	4,000	2.40	0.007	0.007	63.3
国債借入	32,463	7月2日	2M	4,000	2.08	0.006	0.004	26.0
		7月3日	2M	4,000	2.57	0.004	0.003	25.4
		7月8日	2M	4,000	2.31	0.003	0.003	35.2
		7月11日	2M	4,000	2.25	0.004	0.004	84.2
		6月20日	-	7,000	4.26	0.008	0.008	60.5
		6月21日	-	7,000	4.52	0.009	0.009	34.3
短国買入	283,825	6月27日	-	7,000	5.19	0.006	0.006	86.1
		6月28日	-	7,000	3.30	0.006	0.006	64.3
		7月4日	-	7,000	5.02	0.006	0.006	30.5
		7月5日	-	7,000	5.30	0.006	0.006	34.7
		7月11日	-	7,000	6.29	0.006	0.006	51.9
		7月12日	-	7,000	4.81	0.006	0.006	55.0
		国債買入	-	6月17日	-	2,500	2.86	0.030
6月24日	-			2,500	3.77	0.001	▲ 0.001	35.5
7月3日	-			2,500	4.01	0.006	0.006	81.1
7月10日	-			2,500	3.24	▲ 0.001	▲ 0.002	全取り

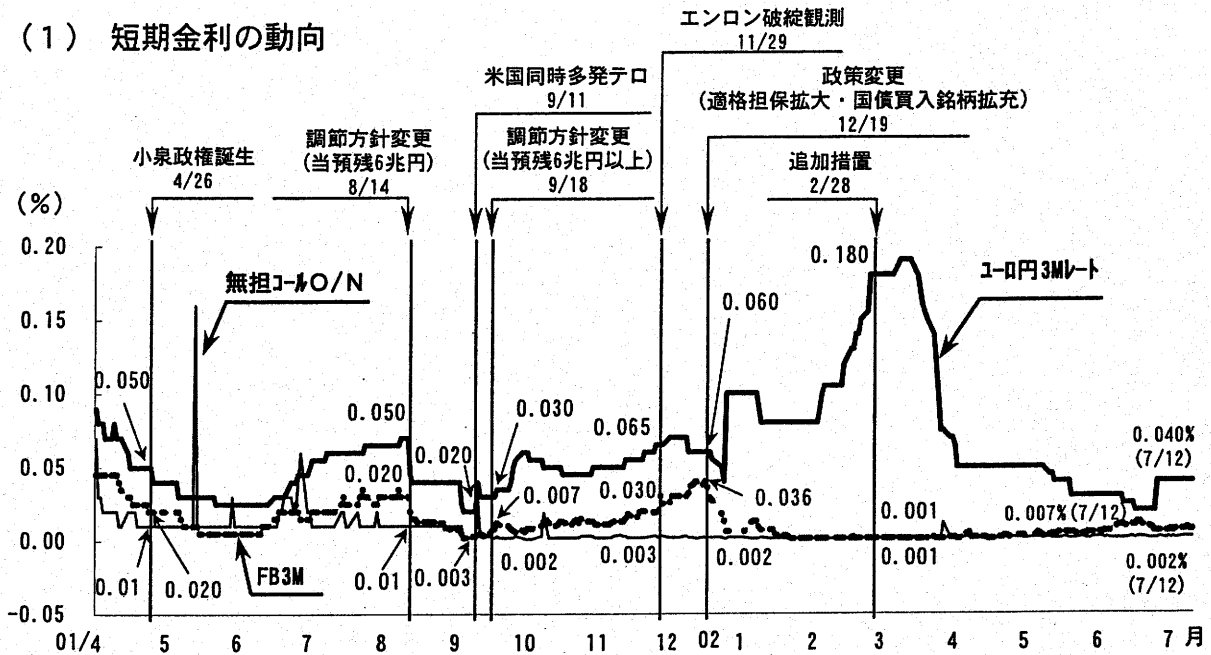
(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	60,880	6月17日	3W	9,000	2.67	0.003	0.004	30.9
		6月18日	3W	7,000	2.91	0.004	0.004	34.2
		6月20日	1M	6,000	2.62	0.003	0.004	21.3
		6月21日	1M	9,000	2.19	0.004	0.005	13.4
		6月24日	3W	6,000	1.86	0.004	0.004	全取り
		6月25日	1M	7,000	2.05	0.005	0.005	90.8
		6月26日	1M	7,000	1.50	0.006	0.006	85.2
		6月27日	3W	4,000	2.51	0.005	0.006	全取り
		6月28日	3W	5,000	3.39	0.006	0.006	64.9
		7月1日	3W	5,000	4.43	0.005	0.005	89.6
		7月5日	2W	8,000	3.28	0.004	0.004	41.6
		7月9日	2W	5,000	4.85	0.002	0.002	全取り
		7月10日	3W	5,000	4.11	0.002	0.002	87.3
7月12日	2W	8,000	2.86	0.002	0.003	34.1		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/7/12日現在(実行日ベース)。

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

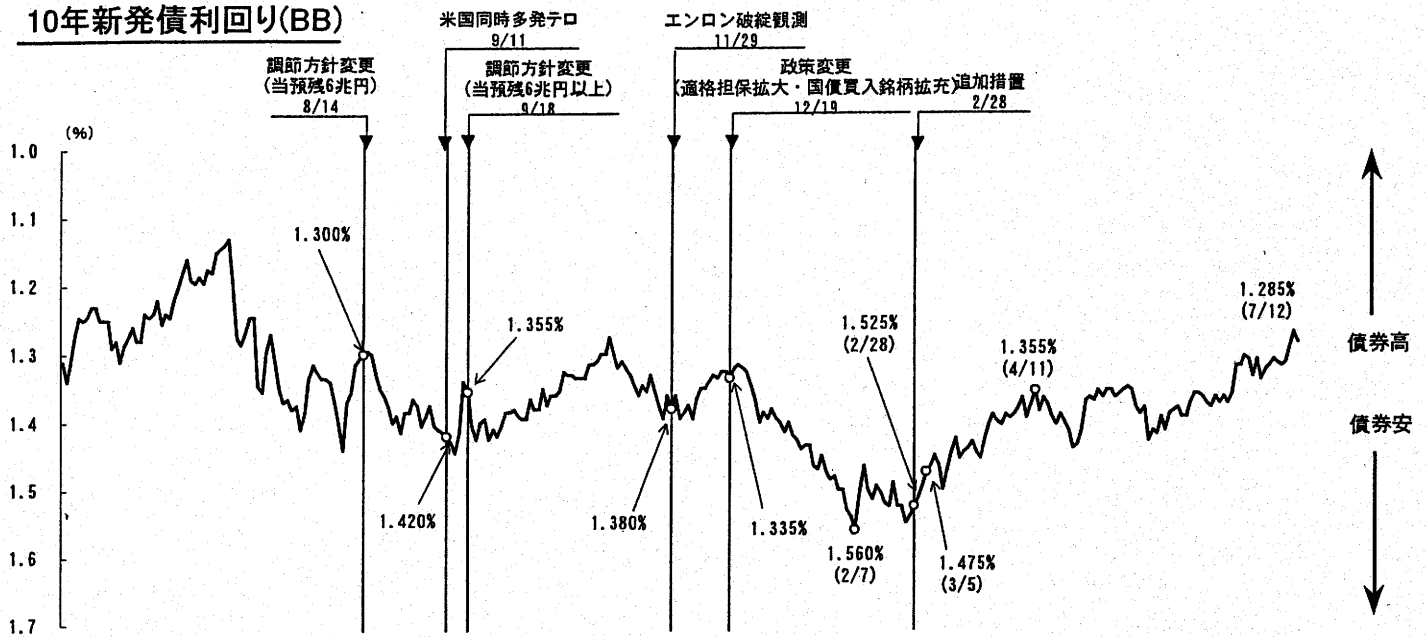
(%)

	無担コール		ユーロ円レート			短期レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
6/20	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008
6/25	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.008	0.008	0.007
6/26	0.001	0.005	0.010	0.020	0.060	0.006	0.006	0.007
6/27	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.006	0.006
6/28	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/1	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/2	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/3	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.007	0.005	0.005
7/4	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.006	0.005	0.005
7/5	0.001	0.005	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/8	0.002	0.005	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/9	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/10	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.008	0.007	0.005
7/11	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/12	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005

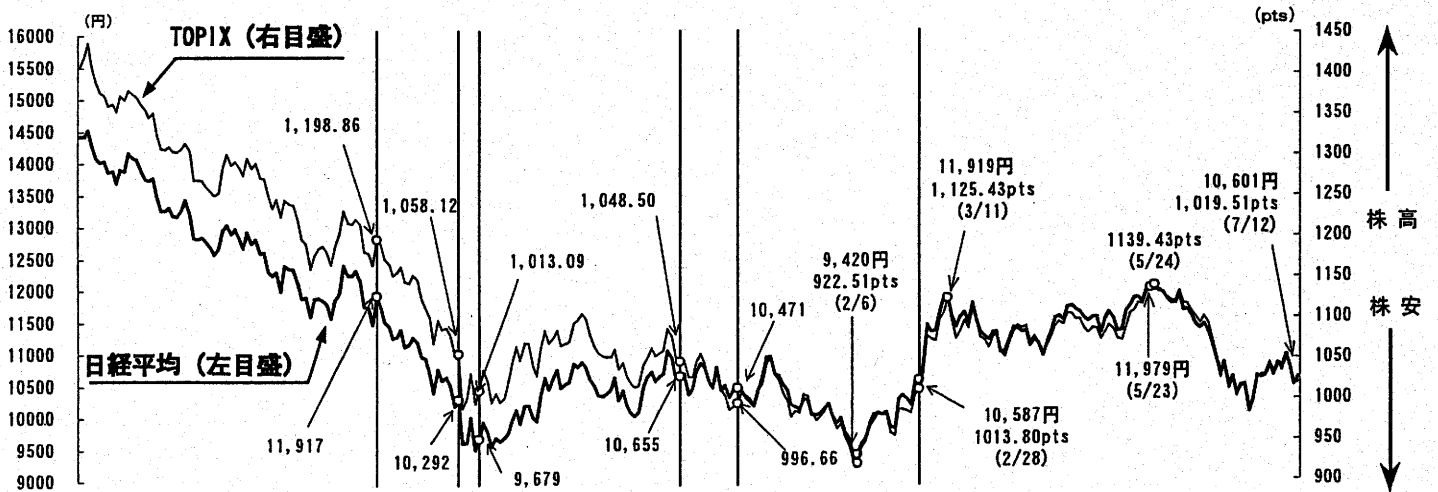
- ① ゼロ金利政策時ボトム
- ② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日
- ③ 量的緩和移行から④までのボトム
- ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日
- ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日
- ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

金融・為替市場の動向

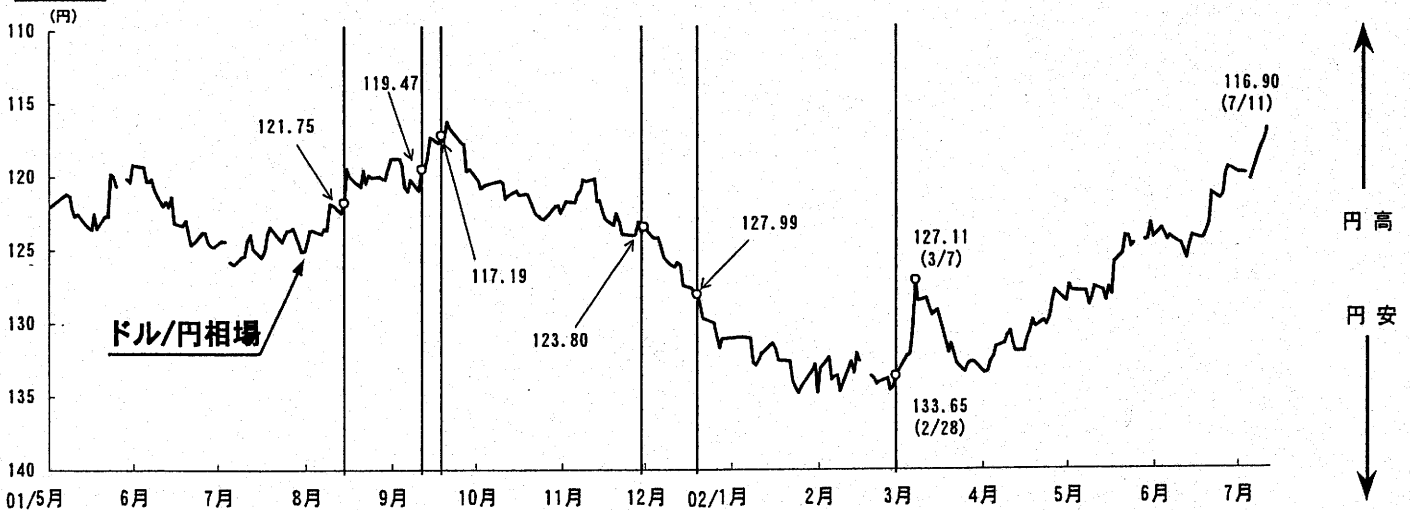
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

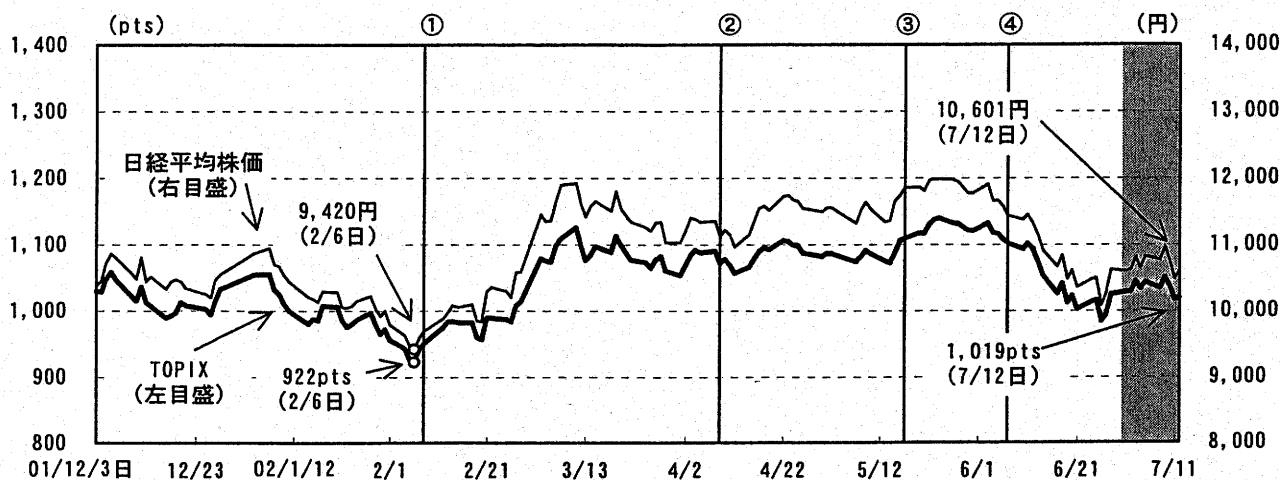


為替



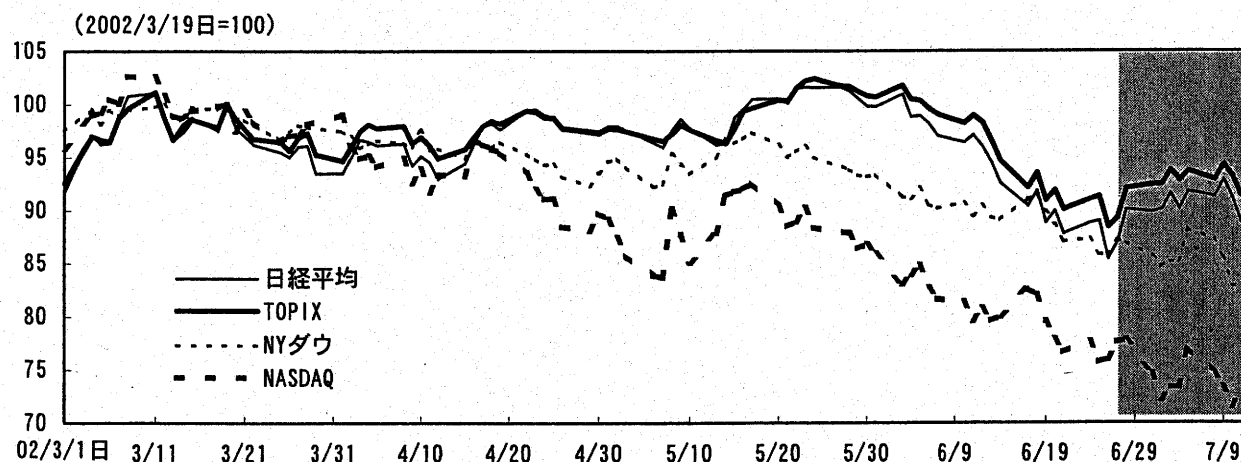
### 主要国株価の推移等

#### (1) 本邦株価の推移



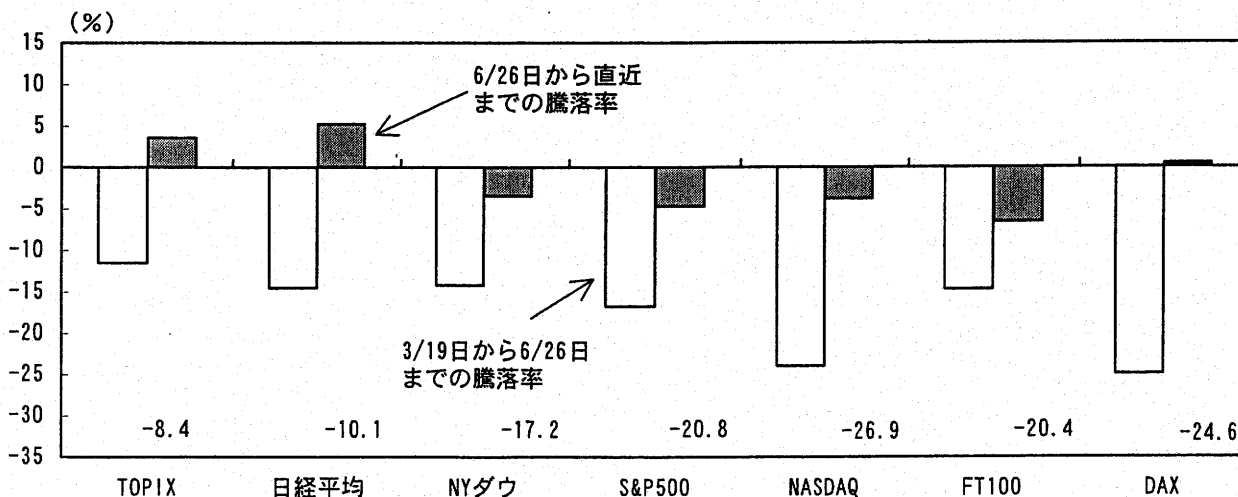
- ① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正

#### (2) 日米株価の推移



(注) シャド一部分は前回会合(6/26日)以降。

#### (3) 主要国株価の騰落率



- (注) 1. 図表中の計数は3/19日から直近までの騰落率(%)。
- 2. 3/19日：NYダウの年初来ピーク、6/26日：TOPIXの直近ボトム時。直近は、TOPIX、日経平均が7/12日、その他は7/11日。

(図表2-4)

## 主体別売買動向

## (1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
7～9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10～12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1～3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4～6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
02/3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
6月	4,032	1,488	121	▲791	▲390	262	194	1,468	52.2%
6/3～6/7	1,127	711	▲60	▲436	▲174	▲77	▲1,297	1,363	49.7%
6/10～6/14	1,294	607	36	▲270	▲93	134	▲190	1,877	53.6%
6/17～6/21	1,787	293	193	▲14	▲65	133	802	▲1,398	50.7%
6/24～6/28	▲177	▲124	▲48	▲72	▲60	71	880	▲373	55.2%
7/1～7/5	▲484	▲88	129	▲160	▲79	▲15	571	▲777	51.5%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## (2) 対内外証券投資

## (a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358

## (b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

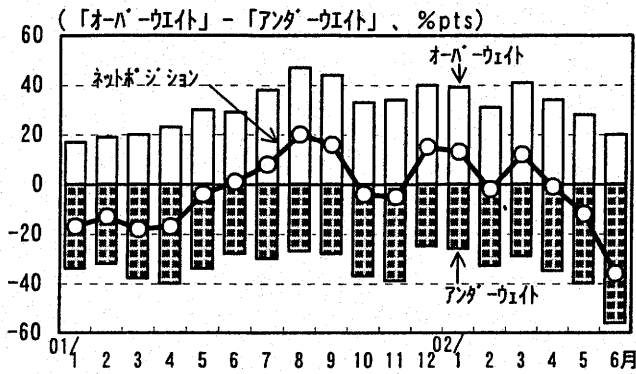
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
2/25～3/1	▲2,298	441	▲2,739	▲2,075	▲702	▲1,373	▲223
3/4～3/8	3,268	6,017	▲2,749	▲8,920	894	▲9,814	12,188
3/11～3/15	1,795	▲143	1,938	▲8,611	519	▲9,130	10,406
3/18～3/22	▲2,919	162	▲3,081	▲4,399	682	▲5,081	1,480
3/25～3/29	▲7,336	▲2,369	▲4,967	▲3,754	1,007	▲4,761	▲3,582
4/1～4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8～4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15～4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22～4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30～5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7～5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13～5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20～5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27～5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631
6/3～6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10～6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17～6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24～6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415
7/1～7/5	▲1,510	▲1,037	▲473	10,938	1,447	9,491	▲12,448

(注) 公社債は短期債を除く。

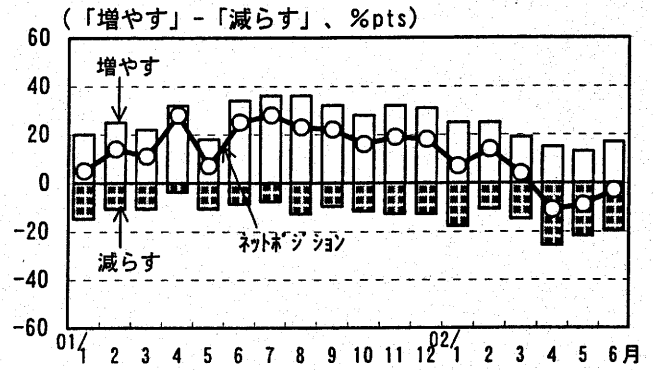
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

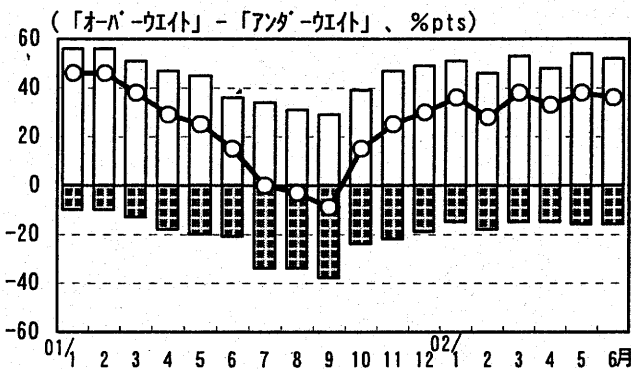


今後3か月のポジション

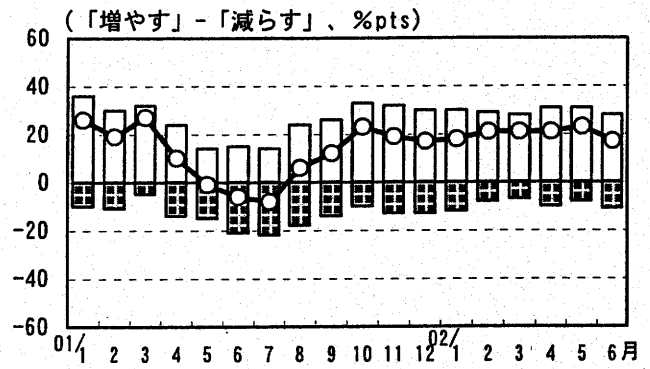


<ユーロ圏>

現在のポジション

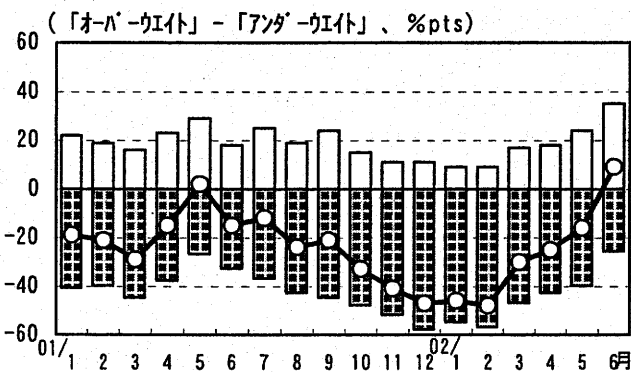


今後3か月のポジション

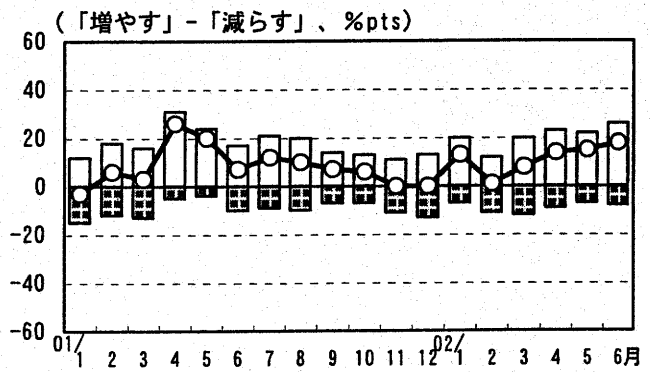


<日本>

現在のポジション

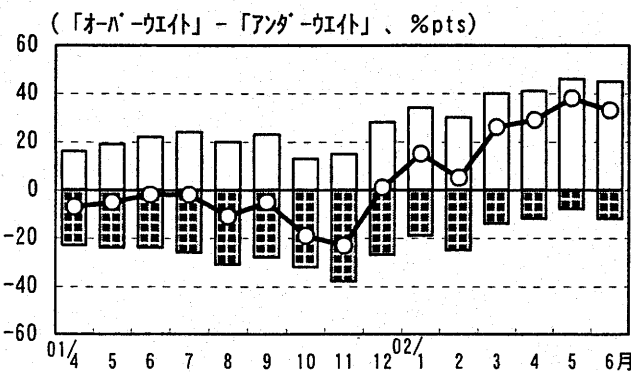


今後3か月のポジション

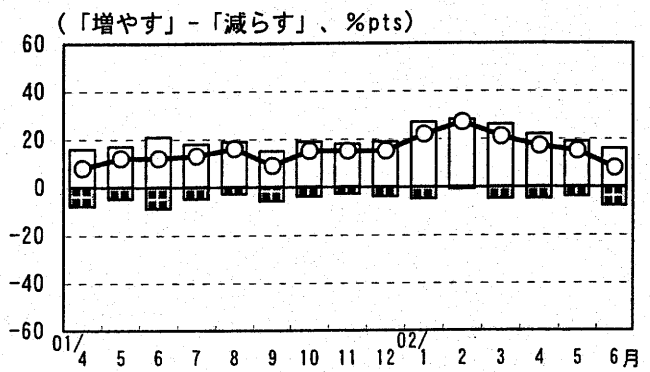


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション



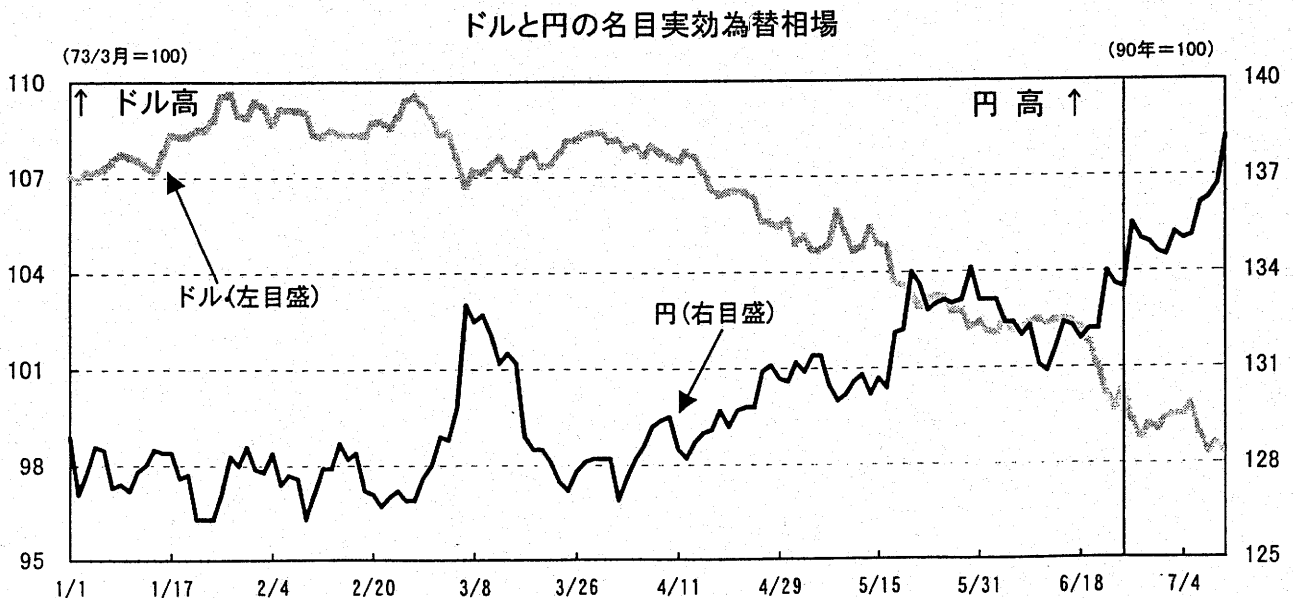
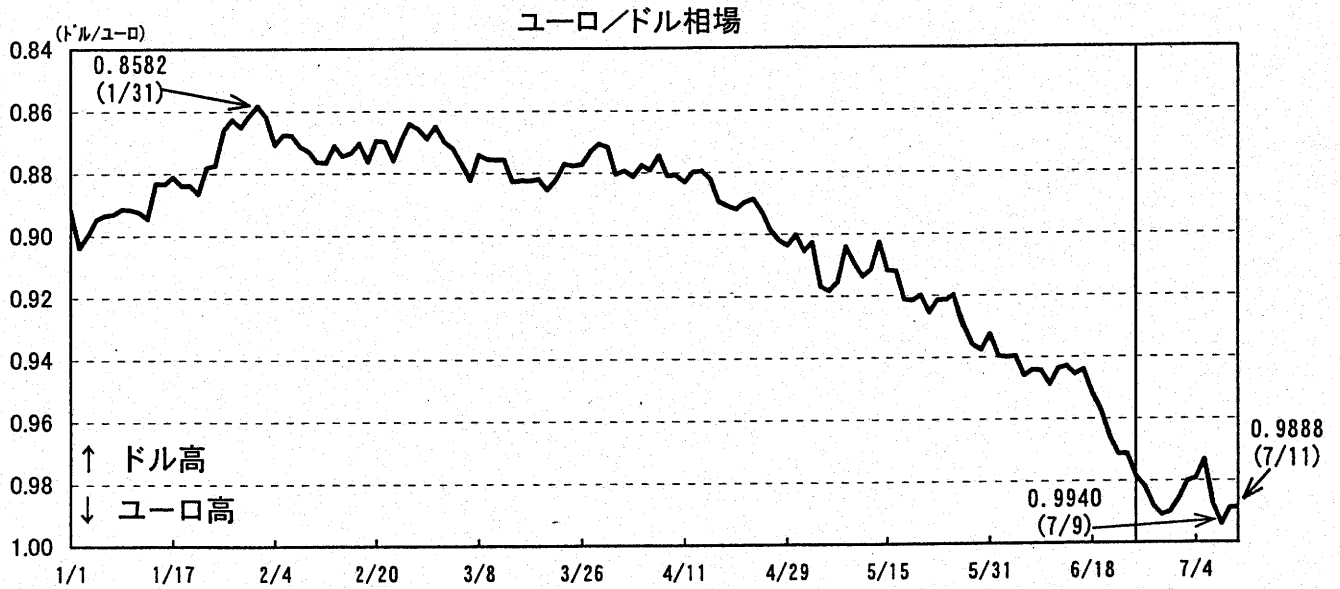
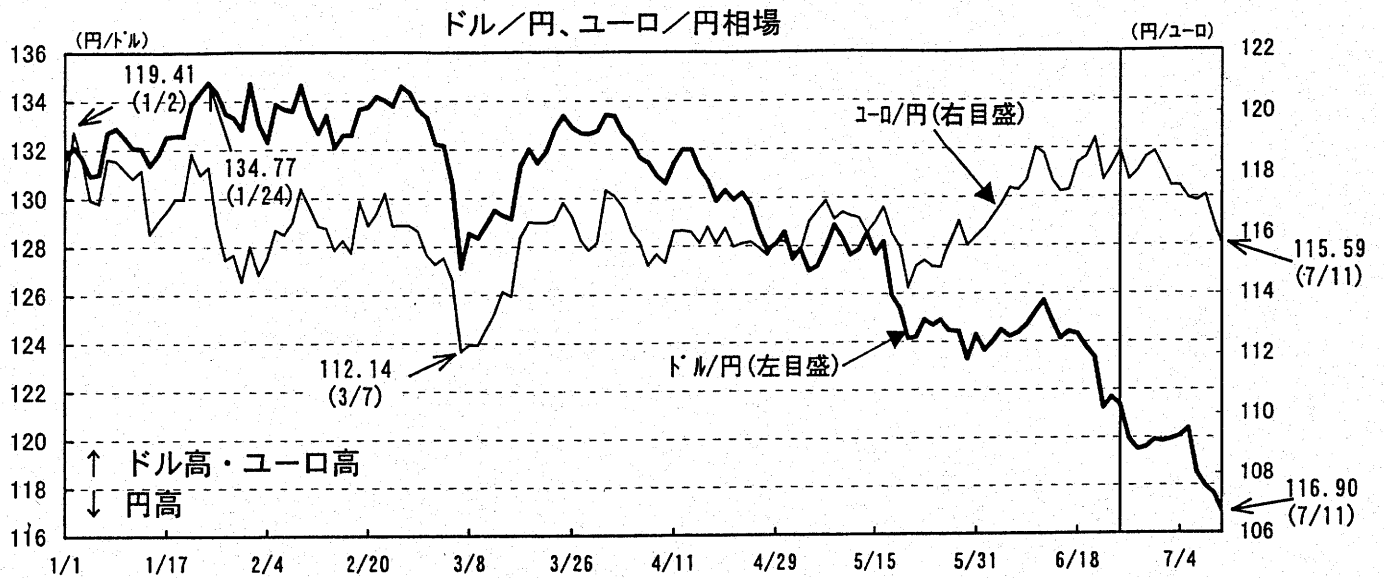
(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。6月調査は、282社に対し、6/6~6/13日に実施された。

(出所) メリルリンチ



主要為替相場の推移

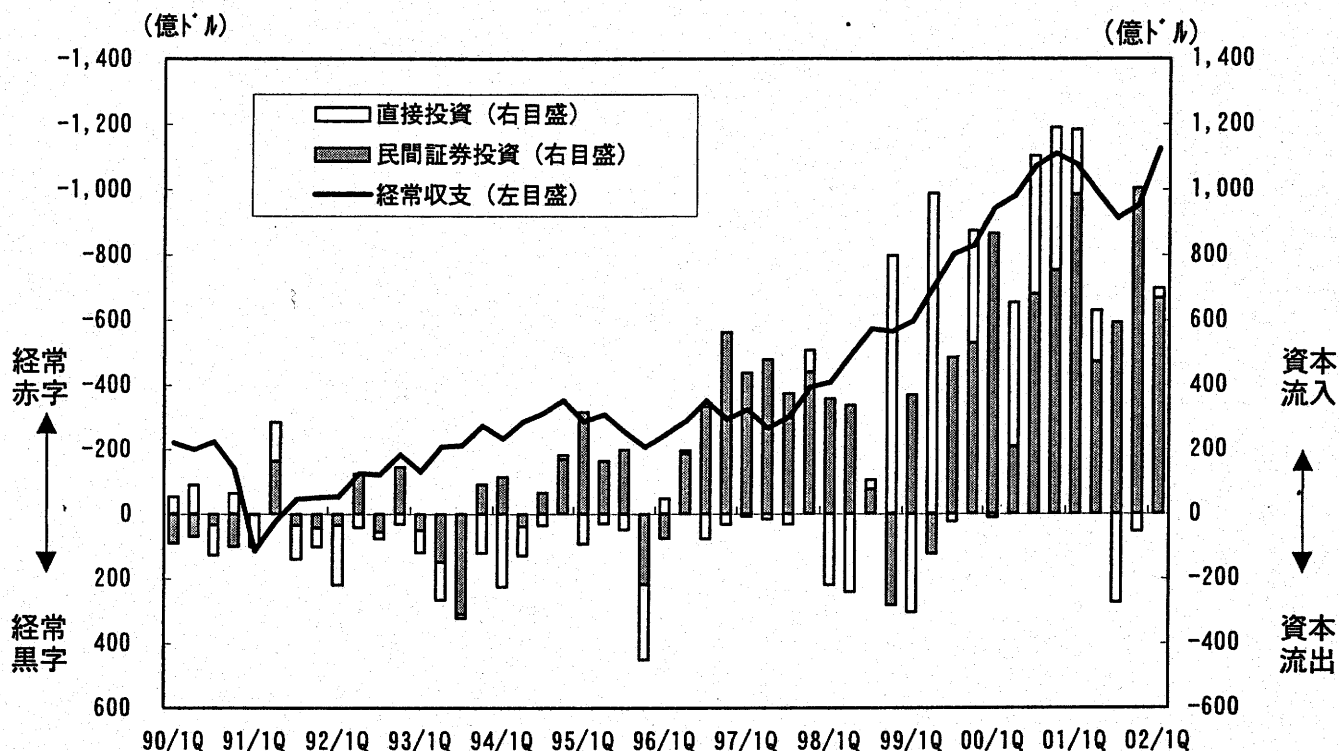
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月25日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

(図表 2-7)

## 米經常収支とそのファイナンス状況



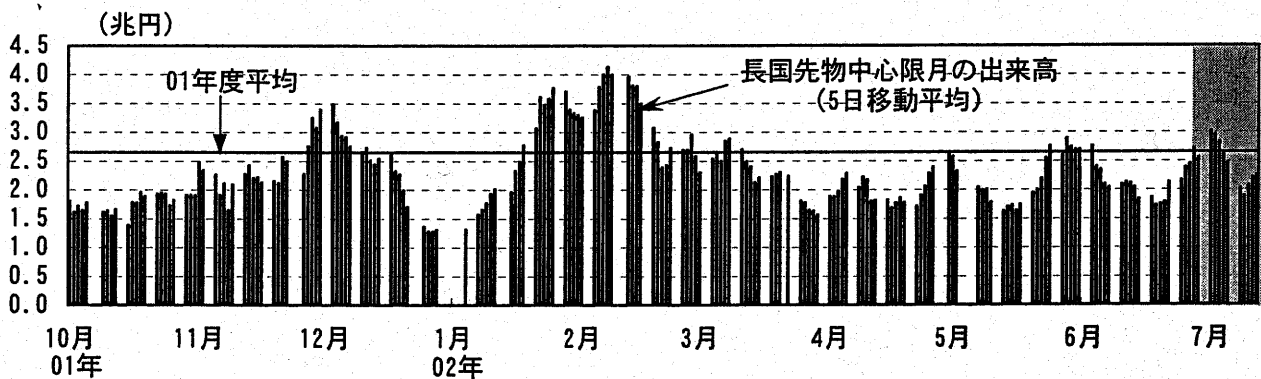
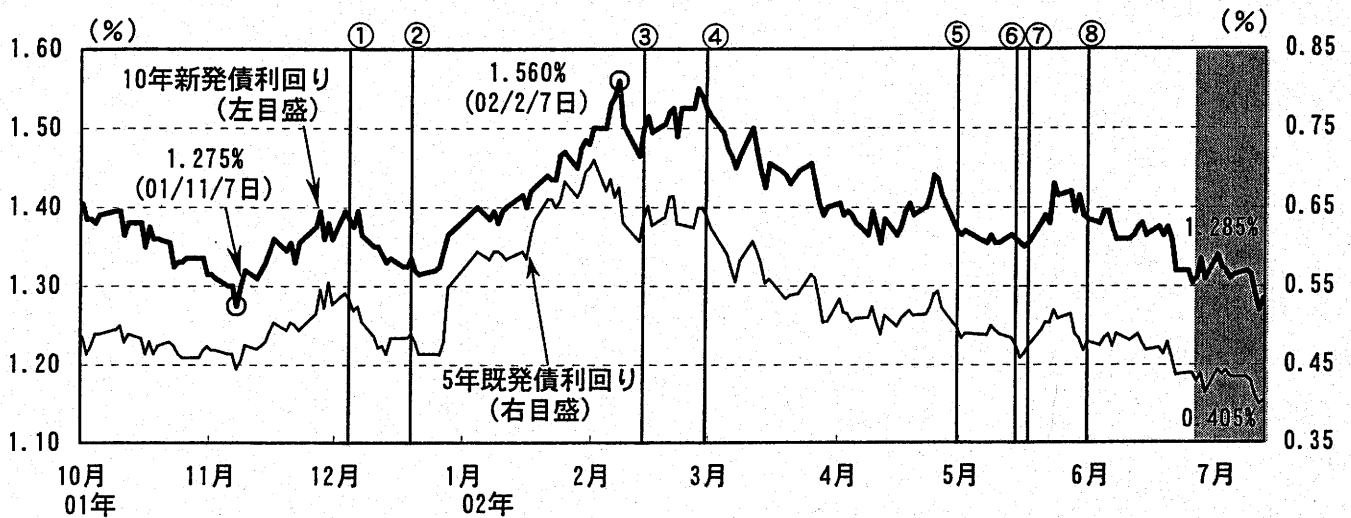
	經常収支	民間証券投資	直接投資	(参考) 公的部門 (外準・対内投資)
95年	▲ 1,058	463	▲ 409	992
96	▲ 1,178	1,005	▲ 54	1,324
97	▲ 1,284	1,729	8	181
98	▲ 2,038	488	364	▲ 271
99	▲ 2,929	1,259	1,006	552
00	▲ 4,103	2,507	1,295	364
01	▲ 3,934	3,053	30	▲ 2
1Q	▲ 1,077	984	201	44
2Q	▲ 992	471	160	▲ 230
3Q	▲ 913	594	▲ 275	134
4Q	▲ 951	1,005	▲ 56	50
02/1Q	▲ 1,125	667	32	97

注：▲印は、經常赤字または対外資本流出超過を示す。

(出所) 米国商務省

## 長期金利の推移等

### (1) 長期国債利回りの推移等



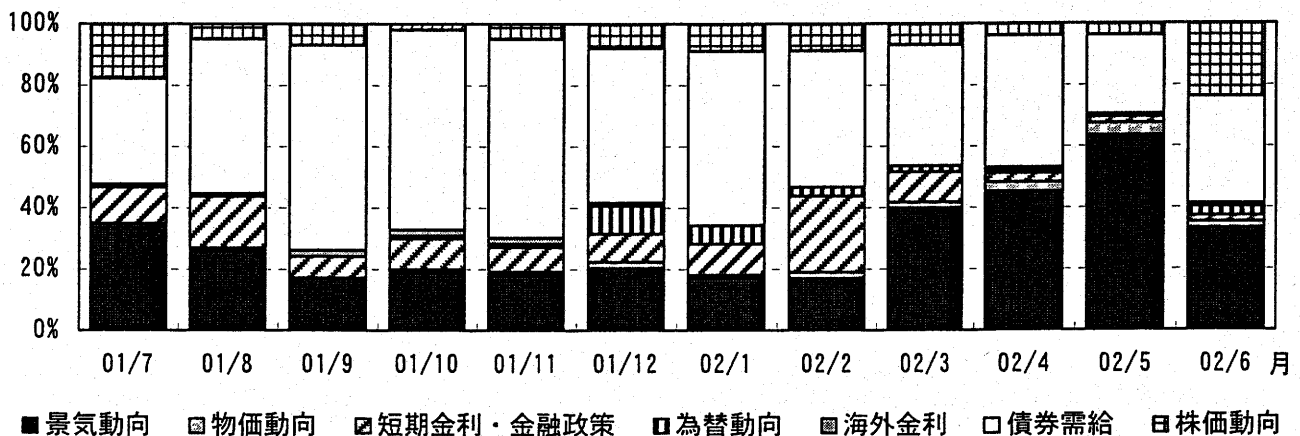
(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。

2. シェド一部分は前回会合日 (6/26日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑥02/ 5/14日: Moody's、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント
- ⑦02/ 5/17日: 政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑧02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的

### (2) 市場参加者が注目する債券価格変動要因

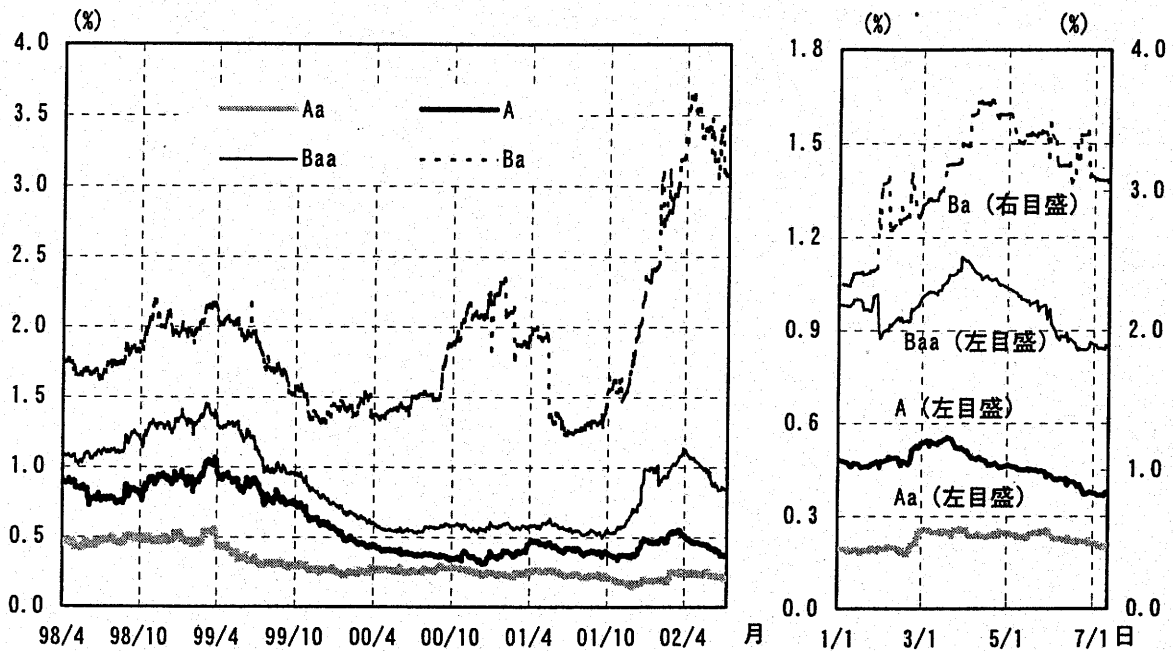


(調査方法) 調査期間: 6/25~27日 (新発債利回り: 1.300~1.340%)、  
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当307名 (回答率61.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

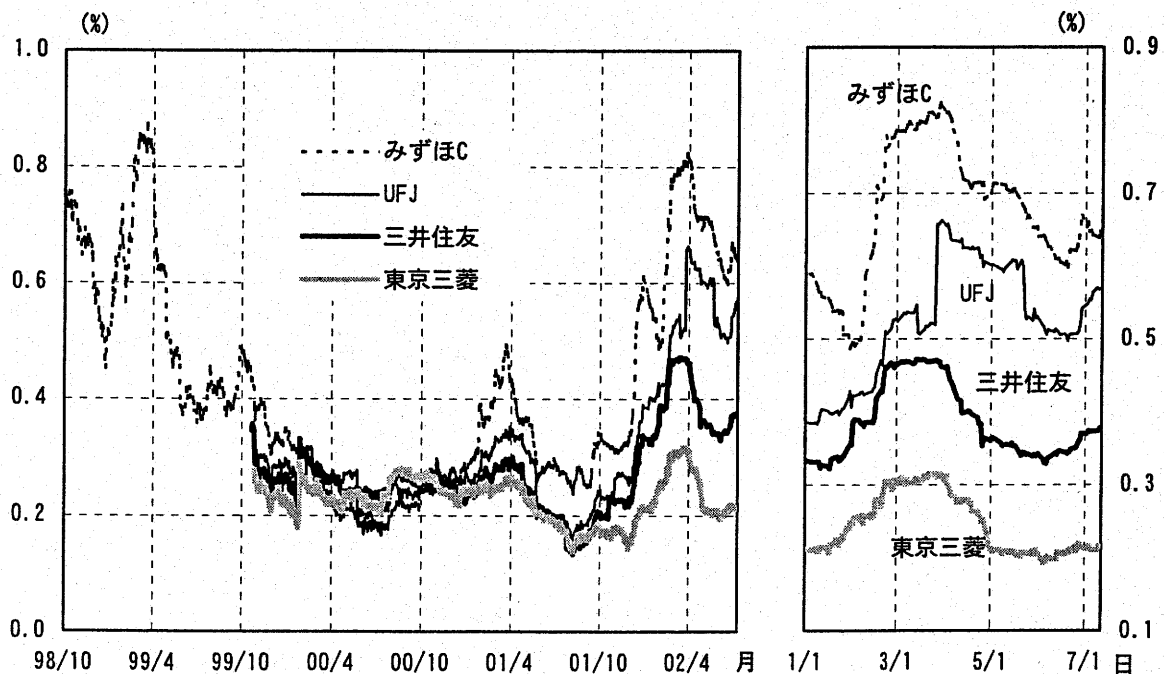
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。  
2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
3. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
4. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
5. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

2002.7.10  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 米国

## [景気動向]

米国景気は、引き続き回復基調にある（図表1）。すなわち、企業部門では生産・受注が回復基調にあり、雇用調整の圧力も徐々に和らぐ方向にある。家計部門についても、個人消費、住宅投資ともに基調としては引き続き底固さを維持している。こうした中で、金融市場では株価の大幅な下落が続いており、家計や企業のマインド面への悪影響が懸念される状況にある。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、5月の実質個人消費は前月比+0.0%と前月（同+0.1%）に続きやや低めの伸びにとどまった。もっとも、6月入り後は、週次の小売関連統計も回復しており、家計の所得環境が徐々に改善している下で、個人消費は引き続き底固さを維持しているものと考えられる。

企業部門の動向をみると、生産が引き続き拡大傾向を辿る下で、受注面でも増加基調が維持されている（5月の製造業受注は前月比+0.7%）。また、生産、受注等の先行指標であるISM指数（製造業）も、引き続き改善基調にあり、企業の生産活動は当面拡大傾向を続けるものとみられる。もっとも、設備投資については、非国防資本財受注が増加に転じつつあるなど、

一部変化の兆しはみられつつも、構造物投資などを含めた設備投資全体では、未だに明確な回復の動きはみられていない。

雇用面では、6月の民間非農業部門雇用者数は、前月比+3万6千人増と緩やかながら増加に転じつつあるほか、新規失業保険申請者数もこのところ落ち着いた動きとなっているなど、雇用調整の圧力は和らぎつつある。この間、6月の失業率は5.9%と前月比+0.1%ポイント上昇した。

物価は、ガソリン価格も安定的に推移しており、引き続き安定基調を維持している。対外バランス面では、輸入が増加基調に転じており、財・サービス貿易収支は赤字幅が再び拡大に向かいつつある。

こうした状況下、6月25、26日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)は、FFレート誘導目標水準の据え置きを決定し、先行きのリスクに関しては、物価安定と持続可能な経済成長という政策目標に照らして、中立的な判断を示した。

### **【金融市場動向】**

米国金融市場では、景気回復を織り込みつつも、先行きの景気回復テンポに対する見方は引き続き慎重化の方向にあり、長期金利は低下基調、株価も軟調に推移した(図表2)。こうした動きの背景には、企業会計に対する不信感や米国に対するテロの再発懸念等も引き続き影響しているものとみられる。

長期金利(米国債10年物)は、6月中旬にかけて低下傾向を辿り、その後は、市場予想比強めの経済指標(第1四半期のGDP統計の上方修正など)という金利上昇要因と、株価の下落、独立記念日(4日)のテロ再発懸念という金利低下要因がみられた中で、7月上旬にかけてほぼ横這いで推移した。

市場における先行きの金利観について、FF先物金利およびユーロドル先物金利(3か月物)の動きをみると、当面の利上げ観測は一時に比べ大きく後退している。

株価は、大手通信企業の不正会計処理の発覚等を受けた企業会計に対する不信感の高まりやテロ再発懸念等から一段と下落し、7月初には、S&P500種株価指数、NASDAQ総合指数は、97～98年頃の水準にまで一時低下した（NYダウも昨年秋以降の安値）。独立記念日後は、テロ再発懸念がひとまず後退したことから、一時値を戻す局面もみられたが、その後再び下落するなど、振れの大きい展開となっている。

この間、投資家の投資適格先に対する信用リスク認識は、引き続き落ち着いているが、投資不適格債の対投資適格債スプレッドについては、一部大手通信企業の経営破綻懸念の高まり等から、6月下旬にかけて一段と拡大した。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出の減少傾向が続いているが、CP発行からの振り替え要因もあって、社債の発行は引き続き堅調に推移している。

## 2. 欧州

### [景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需にはなお弱さがみられているが、輸出増に伴って生産は回復傾向にあり、全体として景気は底入れしたとみられる（図表3）。

すなわち、ユーロエリアでは、米国向けを中心に輸出は増加基調にあり、ドイツの海外受注も増加基調にあることから、先行きも輸出の増加が見込まれる。こうした動きを受けて、生産も持ち直している。

もっとも、内需面では、設備投資の減少傾向が続いているほか、雇用環境の悪化が続く下で、個人消費についても、未だ明確な改善の兆しはみられていない。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、これまでのところ引き続き安定基調にある。もっとも、ドイツの労使交渉における高めの賃上げ

妥結など、主にサービス価格の面で若干の懸念材料もみられている。

英国では、輸出の持ち直しから、生産も下げ止まりつつある。また、個人消費は、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、引き続き底固さを維持している。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

金融政策面では、ECB（7月4日に定例理事会を開催）、BOE（7月3、4日に金融政策委員会を開催）ともに、政策金利を据え置いた。

### [金融市場動向]

欧州金融市場では、景気回復を織り込みつつも、足許では、景気の先行きに対する見方がやや慎重化する様子が引き続き窺われている（図表4）。

すなわち、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、6月中旬にかけて低下傾向を辿り、その後は、米国金利が横這いで推移する中で、欧州の経済指標も強弱入り混じるものであったことから、7月上旬にかけて概ね横這い圏内で推移した。

株価は、米国株価の下落や一部欧州企業への会計不信の高まり等から下落基調で推移し、DAX（ドイツ）が6月下旬に昨年秋以来の安値を付けたほか、7月初にはFT100指数（英国）も97年頃の水準にまで低下した。その後、足許では、米国株価の動きを受けて、振れを伴いつつも横這い圏内の動きとなっている。

この間、市場の先行きの金利観について、ユーロ先物金利（Euribor3か月物）の動きをみると、当面の利上げ観測は一時に比べ大幅に後退している。

## 3. エマージング経済・金融市場動向

### [東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、景気は引き続き回復基調にある（図表5）。すなわち、世界的なIT関連財の在庫復元の動きを背景に、輸出、生産は増加基調にある。こうした動きを反映して、個人消費や設備投資も持ち直し



の方向にある。

輸出は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなど IT 関連のウエイトが高い国・地域を中心に、米国向けに加えて、東アジア域内向けも増加している。こうした動きを受けて、これら諸国・地域では生産も増加傾向にあり、韓国に加え、台湾などでも雇用環境が改善する兆しがみられている。また、設備投資についても、台湾の半導体関連企業を中心に、緩やかながらも投資拡大の動きがみられている。個人消費については、雇用環境の改善や資産価格上昇の影響等から、韓国で高い伸びが続いているほか、台湾などでも持ち直しの動きがみられている。

なお、台湾では、外資流入増に伴う通貨高が進む中で、6月28日に中銀が政策金利を0.25%引き下げた。

中国については、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

#### **[エマージング金融市場の動向]**

エマージング金融市場は、米国、欧州における株価下落などの金融環境の変化に伴い、海外投資家のリスク回避志向が強まっている中で、アルゼンチン、ブラジル、トルコなど、クレジット・リスクの高い国においては、個別国の要因も加わって、金融面での不安定性がみられている（図表6）。

東アジアでは、インドネシアで通貨（対ドルレート）、株価が下落したほか、フィリピンでも株価が下落したが、その他の諸国・地域では、通貨、株価とも上昇傾向で推移しており、東アジアの金融市場は、総じて安定を維持している。

アルゼンチンでは、6月末以降、IMF 融資再開への期待が高まったことから、通貨ペソ、株価がやや上昇したが、経済・金融システムは引き続き深刻な状況にある。

ブラジルでは、本年10月の大統領選挙後の経済政策に対する不透明感が

根強く、金融市場は、引き続き不安定な状態にある。為替介入の実施など政府の市場安定化策が講じられたが、米国の株価下落や一部格付け機関によるソブリン格付けの引き下げの影響もあって、通貨、株価、債券相場はほぼ横這い圏内の動きとなった。

トルコでは、エジビット首相の健康問題に端を発する政局の混乱から、通貨は最安値を更新し、対米国債スプレッドも拡大基調で推移した。

#### 4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気の回復が続く中で、東アジアの景気も回復基調にあるほか、欧州でも景気は底入れしており、海外景気は総じて回復傾向にある。海外景気の先行きの展開は、米国景気次第の側面が強いが、米国では、株価の大幅下落など、主に金融面で、企業や家計のマインド悪化につながりかねない動きもみられており、やや注意を要する状況となっている。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

##### (1) 米国

米国景気の回復テンポについては、引き続き家計部門の支出動向および企業の設備投資動向の2点が重要なチェックポイントである。

個人消費に関しては、住宅投資とともに、所得環境の改善を背景に引き続き堅調に推移するものと見込まれるが、株価の大幅な下落など金融市場の不安定な動きが消費者マインドに対して悪影響を与えかねないといった不安材料もみられている。

もともと今回の回復局面では、いわゆるペントアップ需要が通常のリバウンドと比べ相対的に小さいとみられ、個人消費は所得環境の改善に伴うかたちで緩やかな伸びが続くと想定されている。これまでのところ、家計の消費行動に予想外の変化は窺われていないが、今後、株価の下落やテロ再発懸念などの不安材料が一段と増えることになれば、家計の消費意欲の減退

につながりかねないというリスクについては、留意が必要である。

設備投資に関しては、このところ非国防資本財受注の増加など、回復につながり得る兆候もみられているが、未だしっかりとした回復の足取りはつかめていない。そうした中で、粉飾決算疑惑がここへきて再び広がる動きもみられるなど、景気循環とは異なる次元で会計上の収益に下押し圧力がかかっており、企業マインドへの悪影響が懸念される。企業財務面では、企業がキャッシュ・フローを設備投資よりも負債の圧縮に振り向ける動きが既に進みつつあり、これらの要因が設備投資の回復時期を後ずれさせるリスクがある。

また、こうした状況を反映して金融市場における先行きの景気回復に対する見方も引き続き慎重なものとなっている。

金融面では、引き続きドル安傾向が続いているが、資本フローの面では対外赤字のファイナンスに重大な支障を来すような変化は特段みられていない。また、これまでのところ市場金利の目立った上昇はみられていないが、金利の上昇は、住宅ローンの金利負担増や社債による企業の資金調達コスト上昇を通じて、家計、企業の支出行動に大きな影響を与えかねないことから引き続き注意が必要である。

## (2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、基本的には米国の景気回復を反映して回復傾向を辿るものと考えられる。

欧州景気の先行き懸念材料としては、先行きの物価動向が挙げられる。すなわち、物価に関しては、ユーロ高が物価押し下げに寄与する可能性もあるが、労使間の賃金交渉について、既にドイツでは昨年対比高めの賃上げ率で妥結しており、先行き賃金上昇による物価上昇圧力の高まりが懸念される。また、ユーロエリアのマネーサプライが高い伸びを続ける中で、インフレ率が高まれば、ECB が早めの金融引き締めを余儀なくされ、これが景気回復の芽を摘むこととなりかねないというリスクも懸念される。

東アジアの景気は、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に大きく左右されるが、当面は輸出の増大が景気回復を下支えする可能性が高い。ただし、景気回復の持続性については、IT 関連の最終需要に大きく左右されることから、仮に先行き米国の IT 関連需要の回復が遅れば、東アジアの輸出が再び減少する可能性もある。既に一部では、これまで東アジアの輸出増を支えてきた在庫復元の動きが鈍化する兆しもみられており、こうした兆候が今後どの程度実際に輸出の増加ペースに影響を与えていくか注目していく必要がある。

### (3) エマージング金融市場

欧米の株価下落の影響もあって、海外投資家のリスク許容度が低下し、リスク回避指向が強まる兆しがみられており、エマージング金融市場への資金流入の勢いが先行き鈍化していくことが懸念される。

混乱が続くアルゼンチン情勢については、これまでのところ他のエマージング諸国に対する影響は、部分的なものにとどまっている。しかしながら、ここへきてブラジルについても、国内政治要因の影響から対米国債スプレッドが拡大するなど、市場の不安定性増大がみられており、トルコについても、政局の混乱が大きな懸念材料となっている。

こうしたことから、先行き米国や欧州の株価が一段と下落するなどして海外投資家のリスク許容度がさらに低下すれば、エマージング金融市場の不安定度の増大につながり、米国など先進国経済にも悪影響を与えかねないという点には引き続き注意が必要である。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月26日）後に判明したもの。

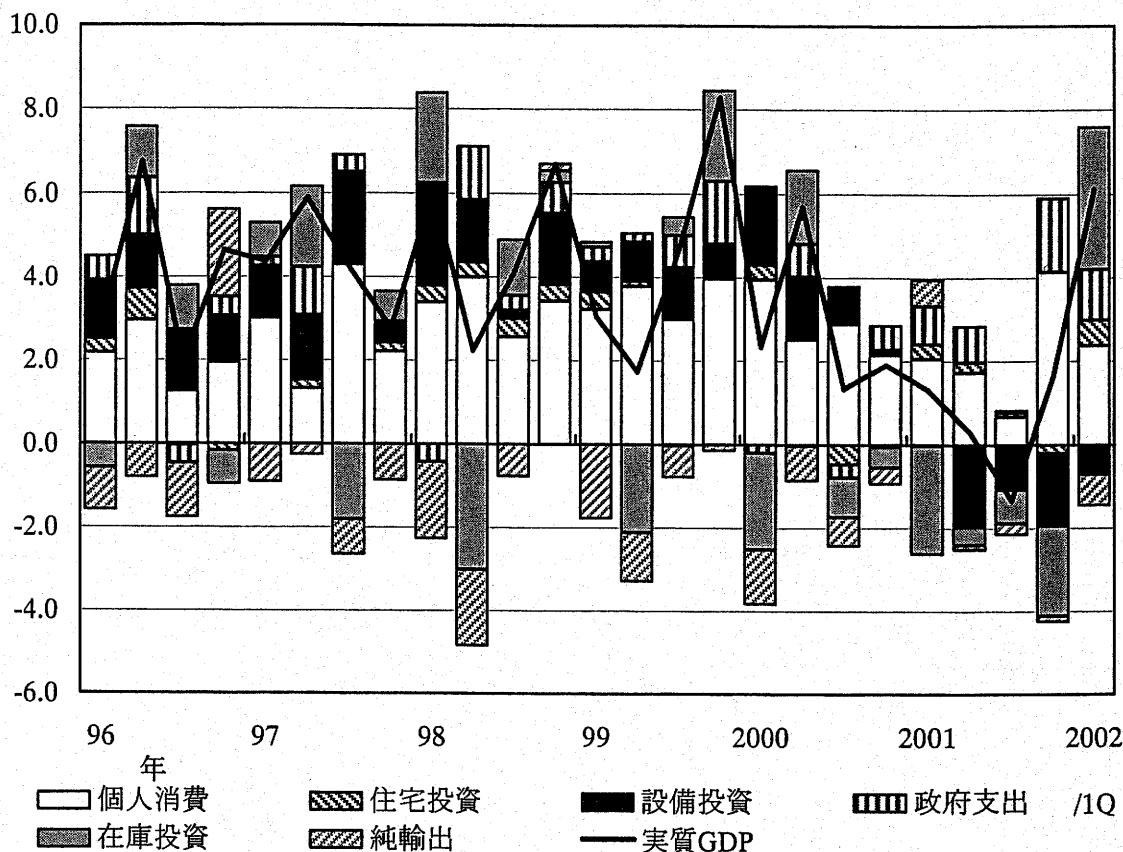
	※						
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	6.1 〈6/27日公表〉				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	3.3	0.4	▲0.1	0.3 〈6/28日公表〉	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.8	0.4	0.1	0.0 〈6/28日公表〉	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.9	3.0	2.8	3.1 〈6/28日公表〉	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1 5.7	▲0.6 2.9	0.8 3.7	1.2 4.7	▲0.9 2.7	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,679	1,762	1,597	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	88.3	101.2	108.4	108.5	110.3	106.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,725	1,643	1,553	1,733	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	▲0.6 ▲8.1	0.3 ▲5.6	1.5 ▲0.8	0.7 0.2	0.7 ▲1.7 〈7/3日公表〉	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲1.3 ▲17.5	1.0 ▲14.8	3.3 ▲3.6	5.3 ▲3.9	1.2 ▲3.3 〈7/3日公表〉	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲293.4	▲316.2	▲359.4	▲359.4		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲950.9 ▲3.7	▲1,124.9 ▲4.3				
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	55.3	53.9	55.7	56.2 〈7/1日公表〉
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	57.5	55.3	60.1	57.2 〈7/3日公表〉
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.7 ▲4.1	0.8 ▲1.1	0.3 ▲0.7	0.2 ▲1.5	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.5	73.9	73.8	73.9	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	5.9	6.0	5.8	5.9 〈7/5日公表〉
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲310 ▲336	▲63 ▲88	13 3	▲21 ▲10	24 7	36 13 〈7/5日公表〉
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.8 3.3	3.6 3.7	3.2 3.2	3.0 3.1	3.2 3.2	3.5 3.3 〈7/5日公表〉
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲2.0	▲0.4 ▲2.7	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比、％)	2.8 2.7	▲0.1 1.9 0.7 2.7	0.3 1.3 0.6 2.5	0.8 1.4 0.5 2.5	0.5 1.6 0.3 2.5	0.0 1.2 0.2 2.5	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	8.4 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21. 非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、%)



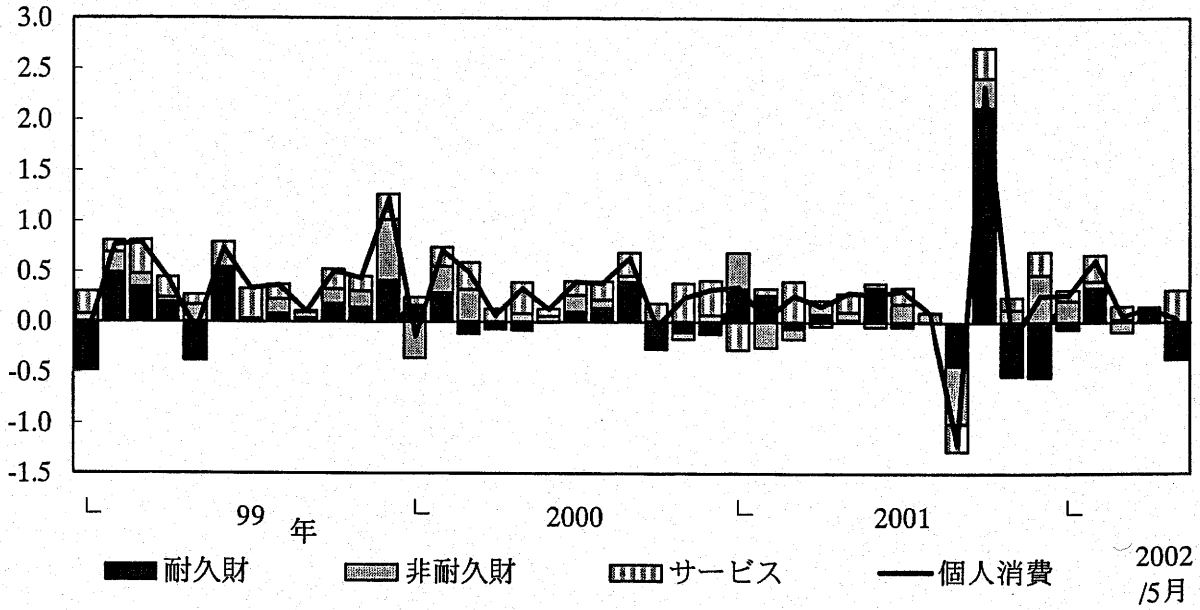
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001		2002		2001年 通年	2001		2002	
			3Q	4Q	1Q	(改訂前)		3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.2	▲1.3	1.7	6.1	5.6	1.2	▲1.3	1.7	6.1	5.6
個人消費	69	2.1	0.7	4.1	2.4	2.3	3.1	1.0	6.1	3.3	3.2
住宅投資	4	0.1	0.1	▲0.2	0.6	0.6	1.5	2.4	▲4.6	14.6	14.6
設備投資	14	▲0.4	▲1.1	▲1.8	▲0.7	▲1.0	▲3.2	▲8.5	▲13.8	▲6.2	▲8.2
在庫投資	▲1	▲1.1	▲0.8	▲2.2	3.4	3.5	(▲112.3)	(▲23.6)	(▲57.4)	(91.6)	(93.6)
純輸出	▲4	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.8	▲1.1	(▲9.6)	(▲4.3)	(▲1.7)	(▲21.8)	(▲31.0)
<輸出>	12	▲0.5	▲2.1	▲1.1	0.3	0.5	▲4.5	▲18.8	▲10.9	2.8	5.3
<輸入>	▲16	0.4	1.9	1.0	▲1.0	▲1.6	▲2.7	▲13.0	▲7.5	8.3	12.9
政府支出	17	0.6	0.1	1.8	1.2	1.2	3.6	0.3	10.2	6.6	6.7

(3) 米国の個人消費

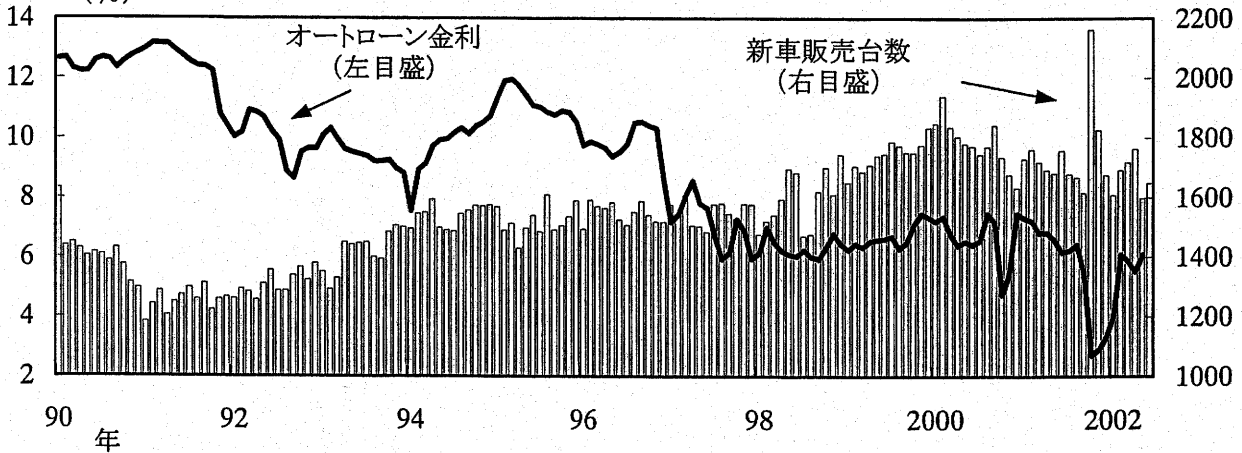
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

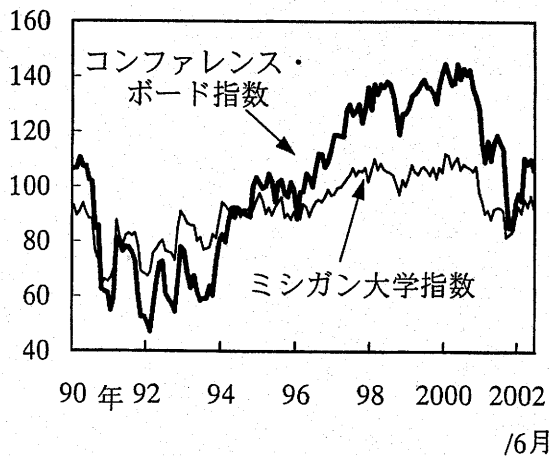
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が6月(業界速報値)、オートローン金利が5月。

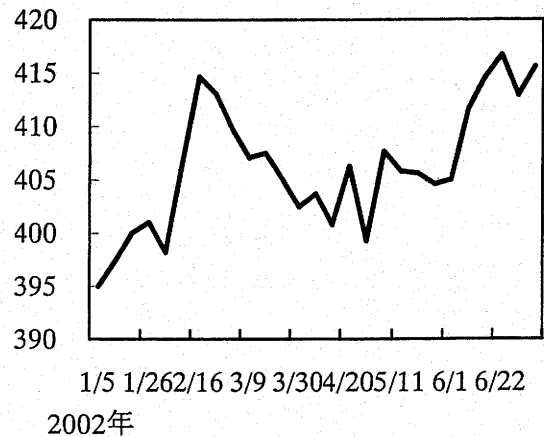
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

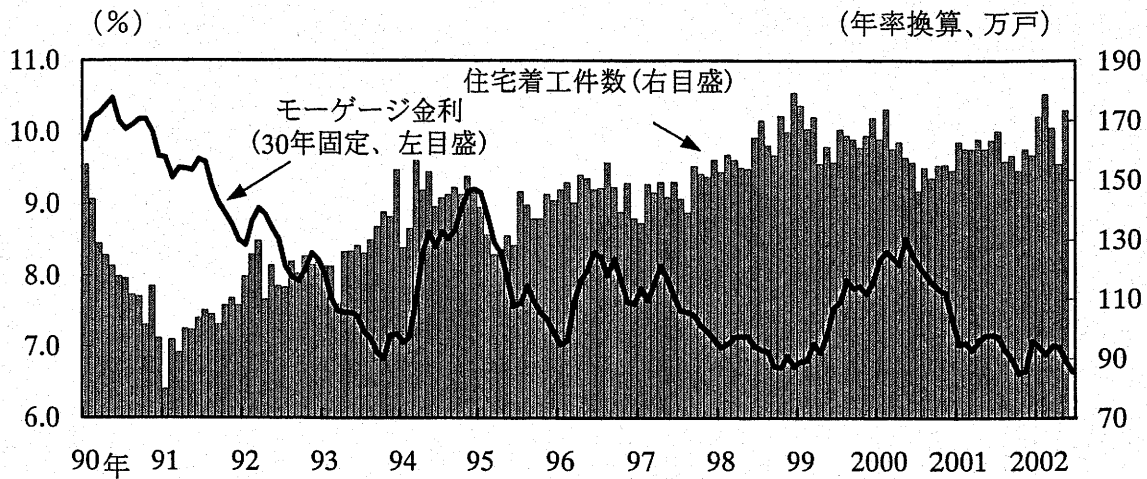


(注) 直近は、2002年7月6日週。

(出所) 東京三菱銀行

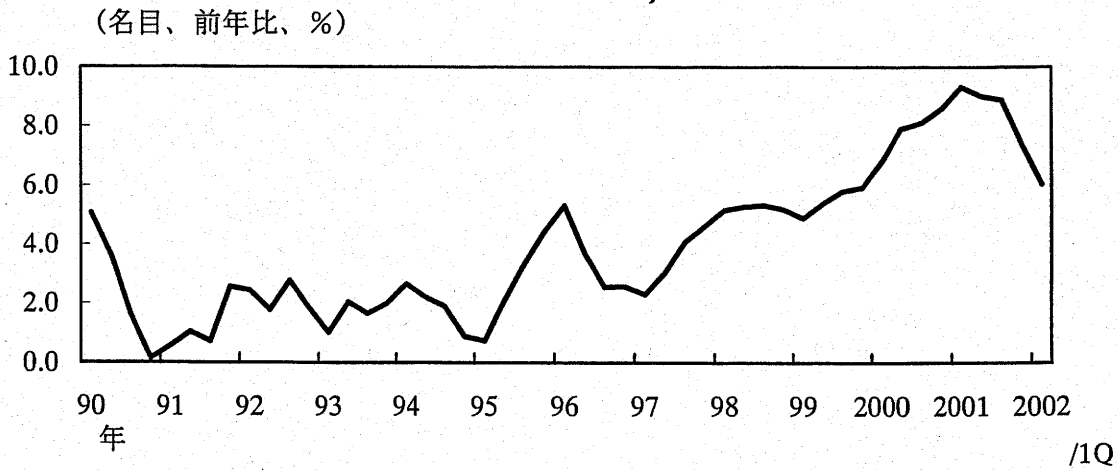


(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

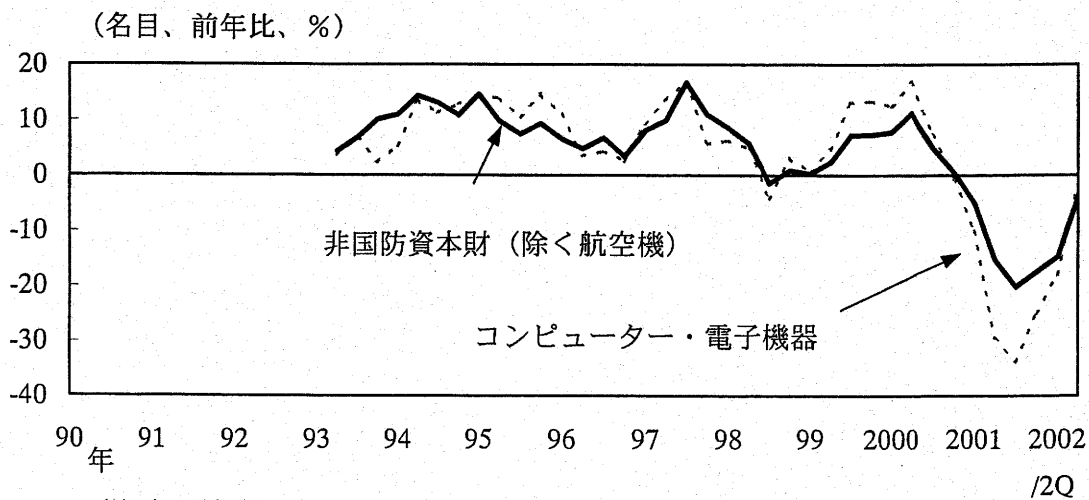


(注) 直近は、モーゲージ金利が6月、住宅着工件数が5月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

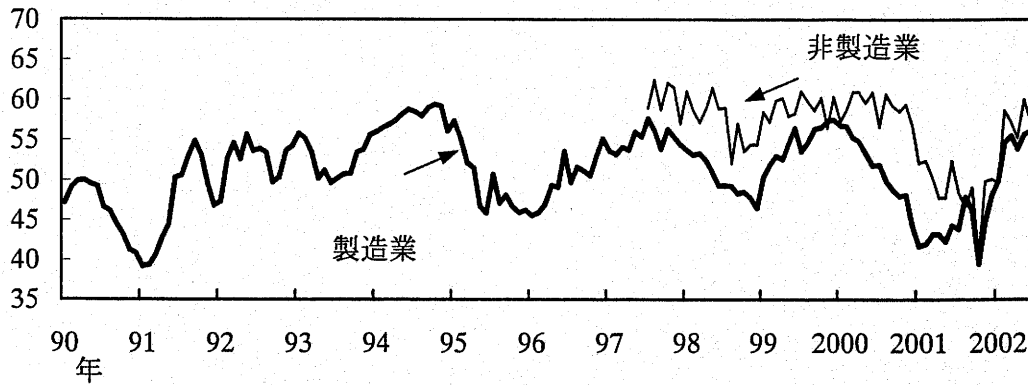


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2002/2Qは4-5月の平均。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

(DI、%)

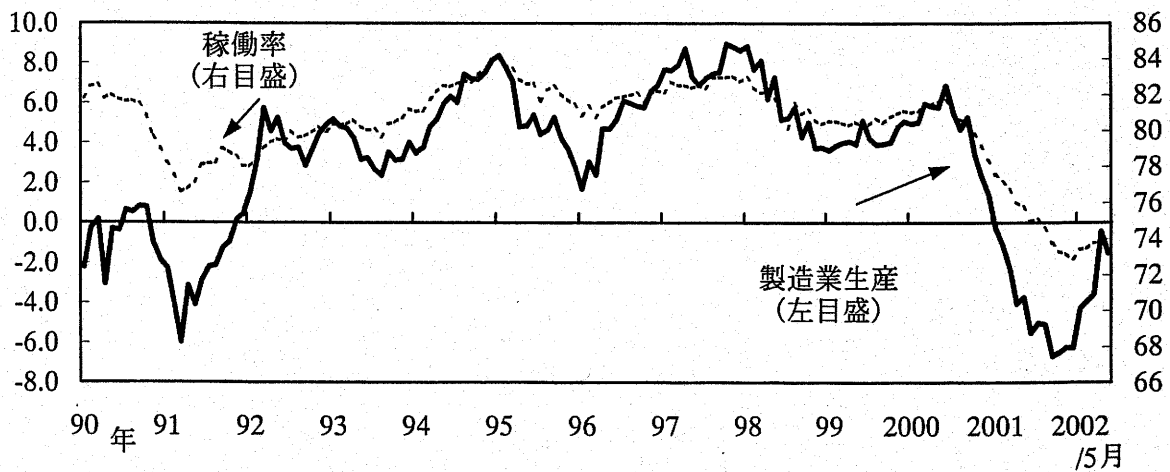


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

/6月

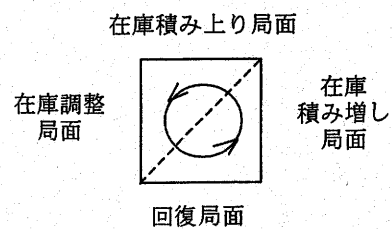
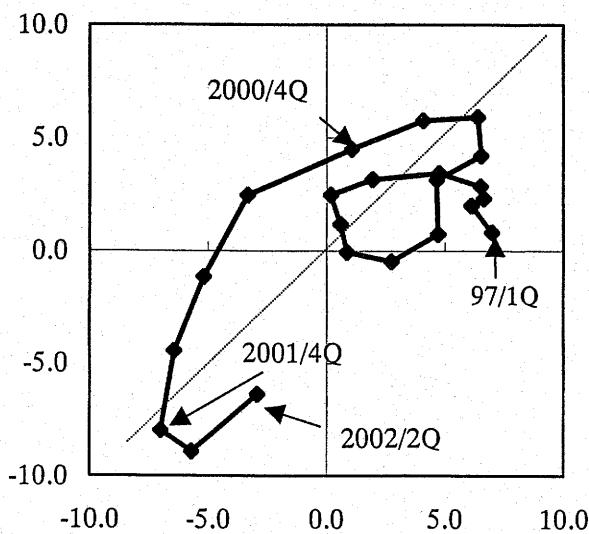
(11) 米国の製造業生産・稼働率

(前年比、%)



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

(在庫前年比、%)

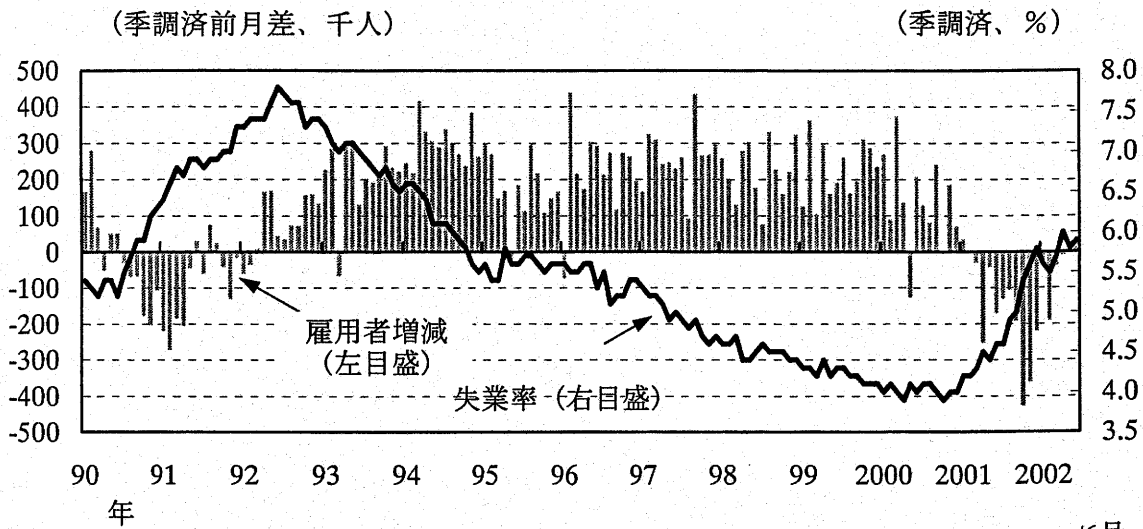


(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

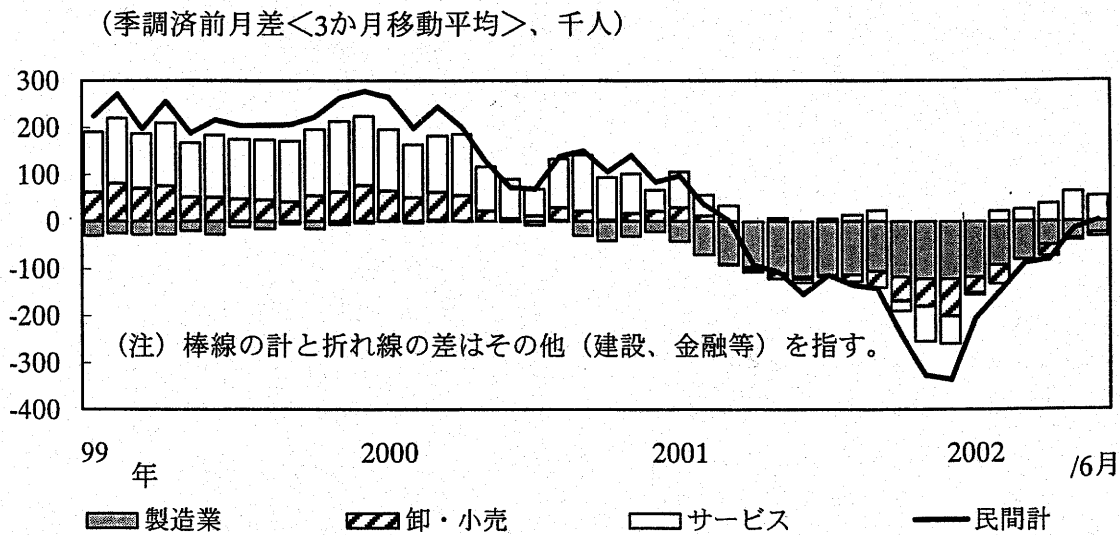
(注2) 2002/2Qは、出荷が4-5月の平均、在庫が5月の値。

(出荷前年比、%)

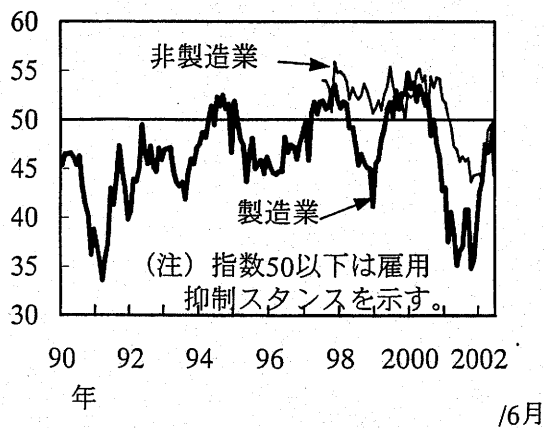
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

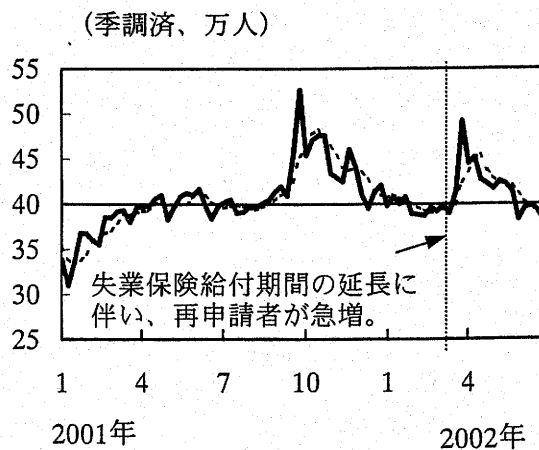


(15) 企業サイドの雇用スタンス <ISM雇用指数>



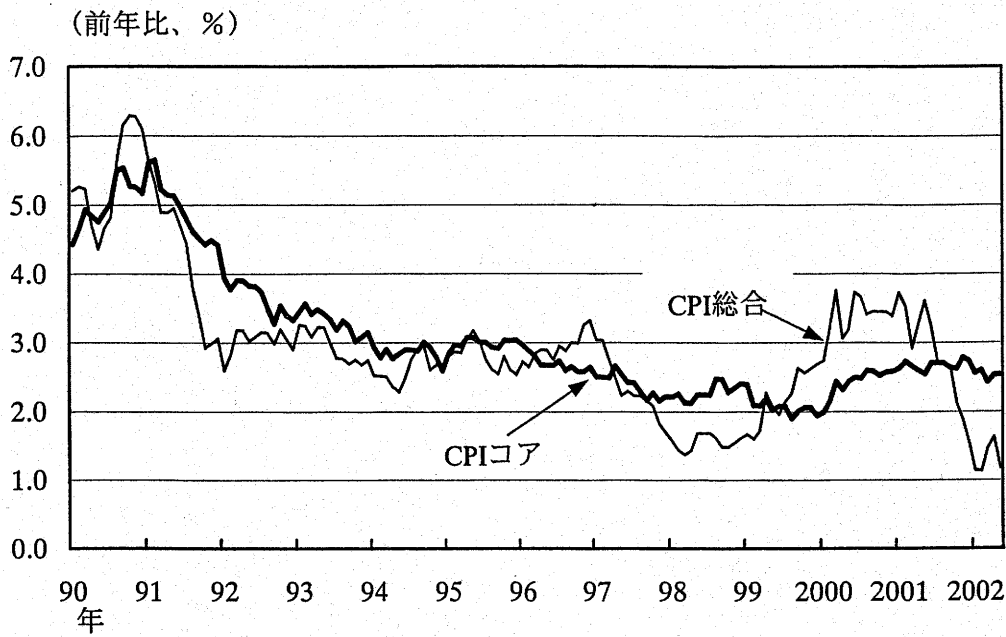
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数



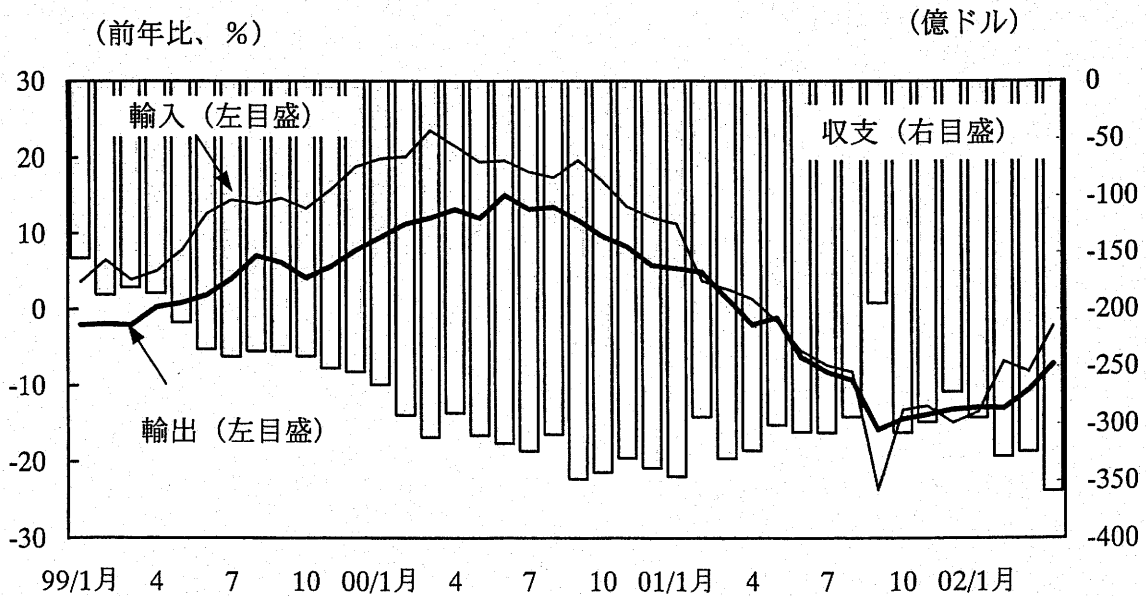
(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年6月29日週

(17) 米国のCPI



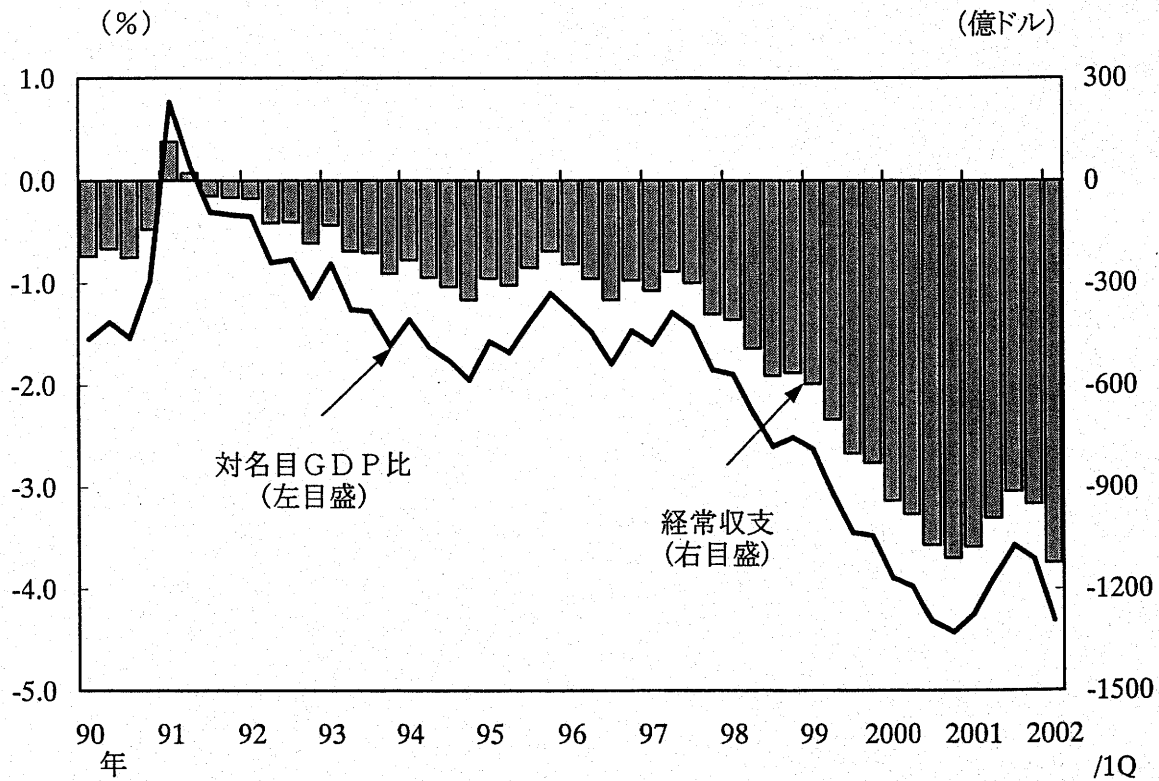
/5月

(18) 米国の財・サービス収支

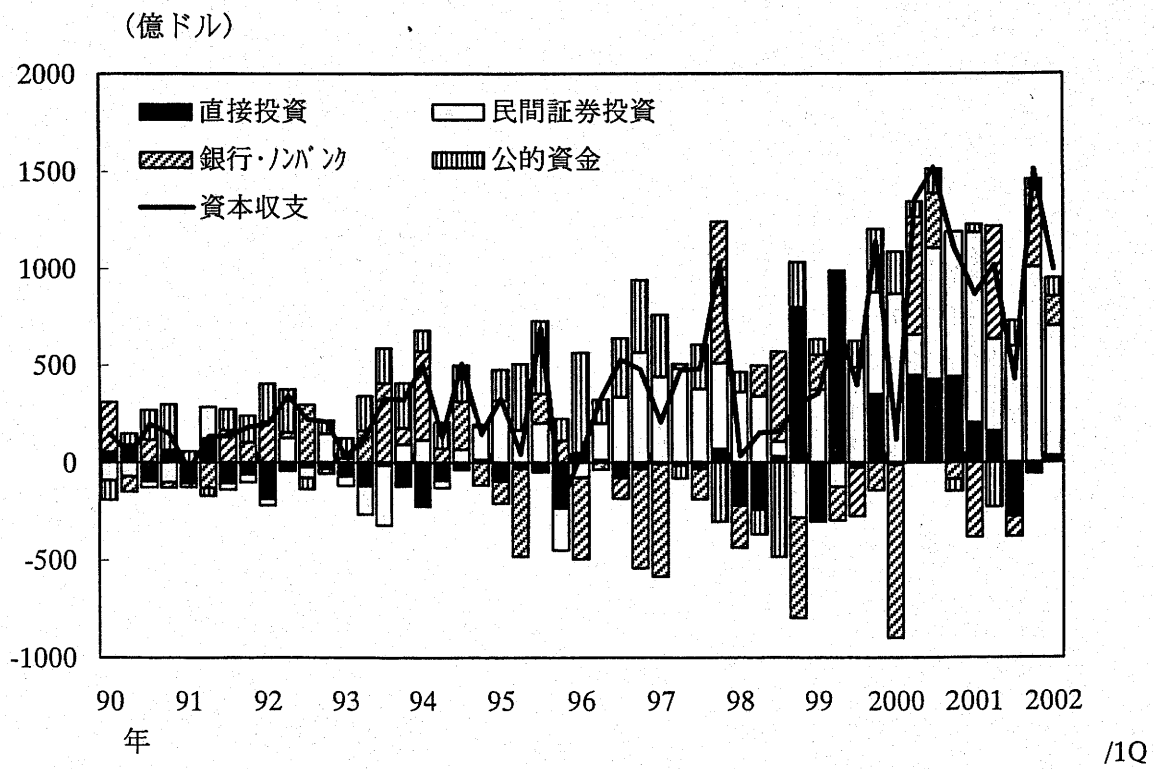


/4月

(19) 米国の経常収支



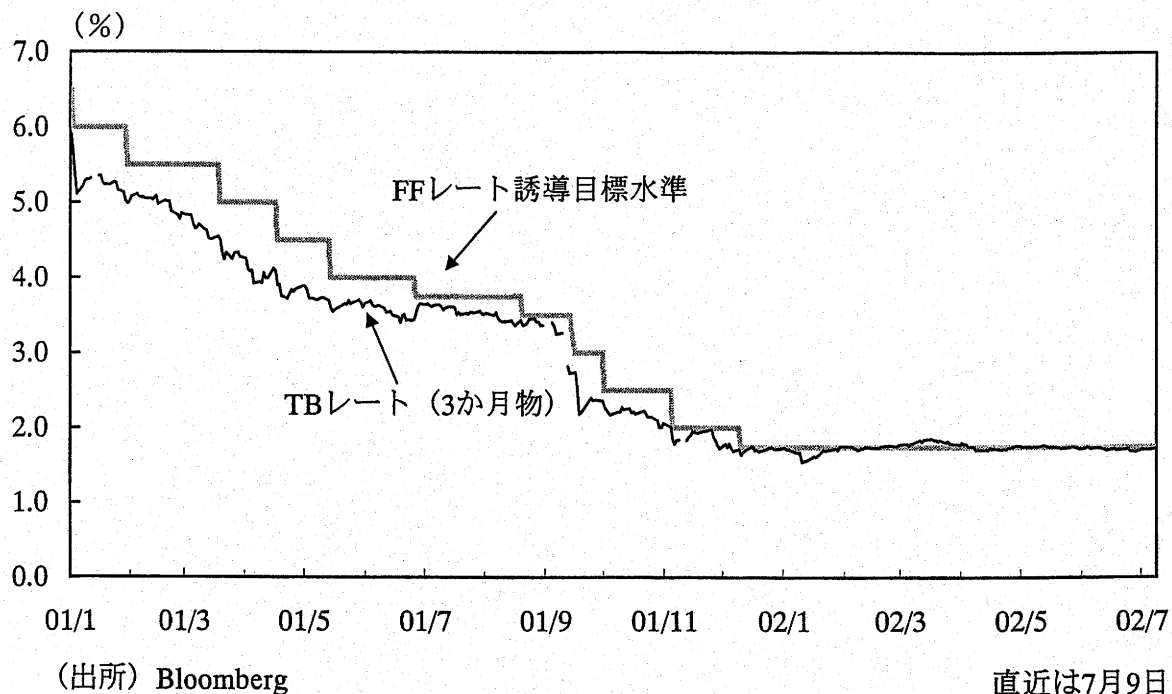
(20) 米国の資本収支



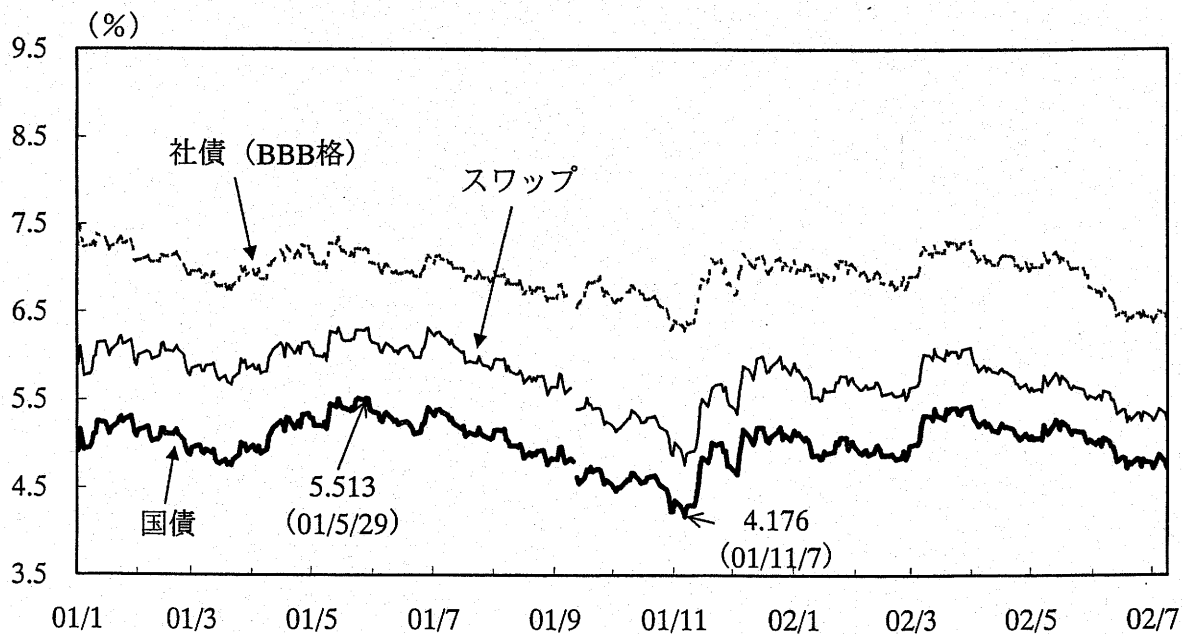
# 米国金融市場の動向

## 金利 (米国)

### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



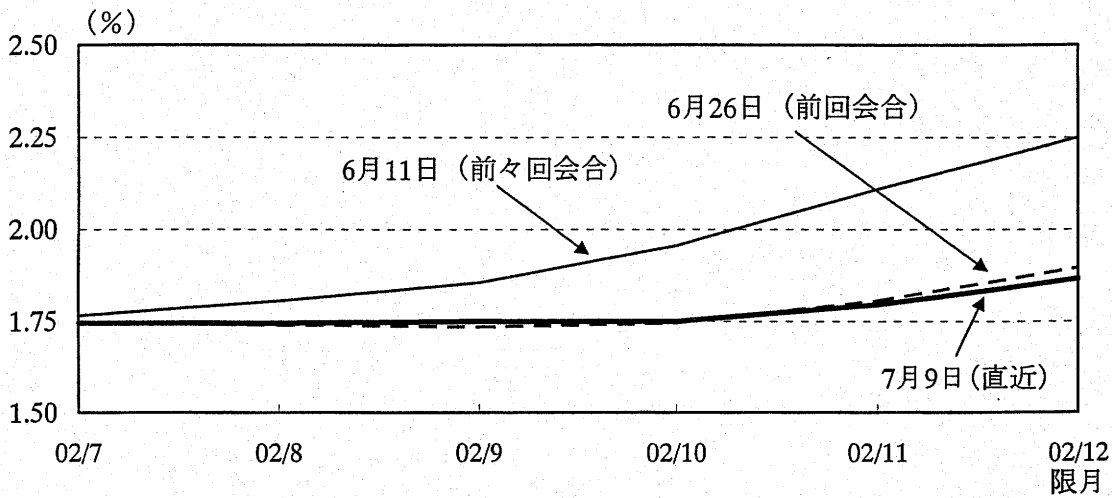
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

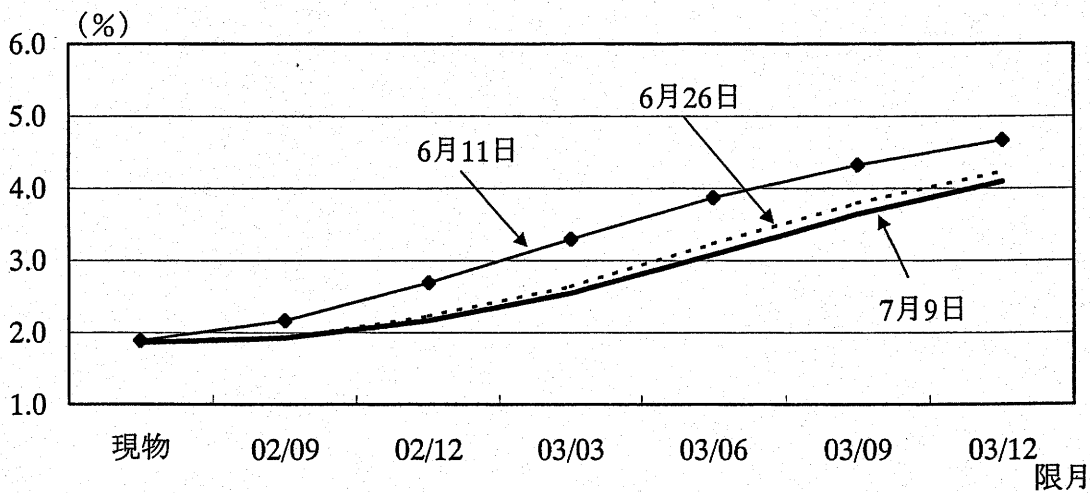
直近は7月9日

### 先行きの金利観 (米国)

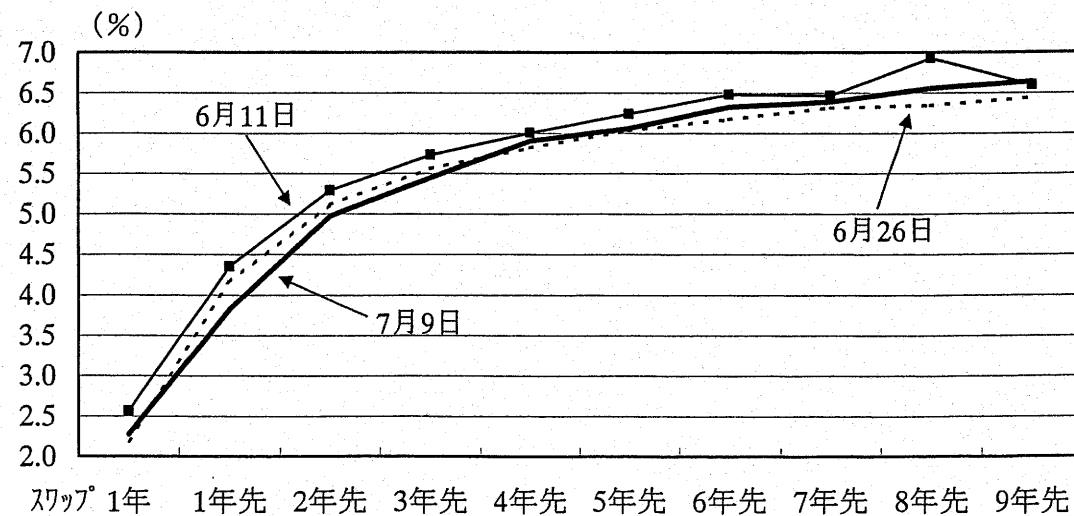
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



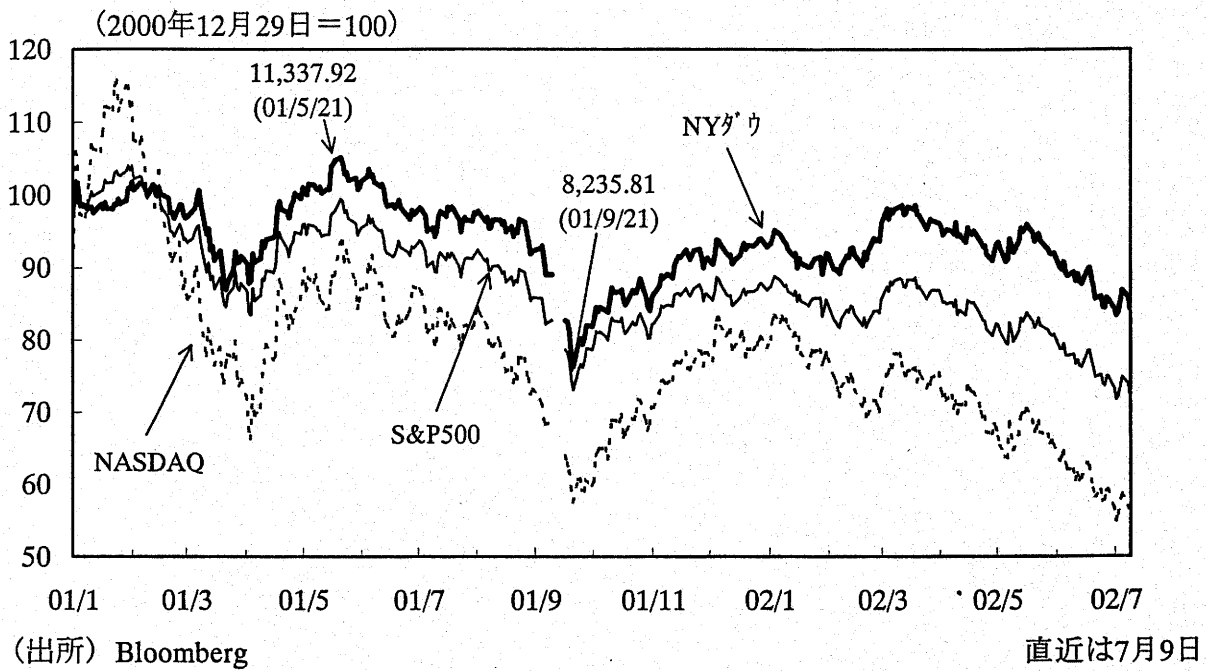
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



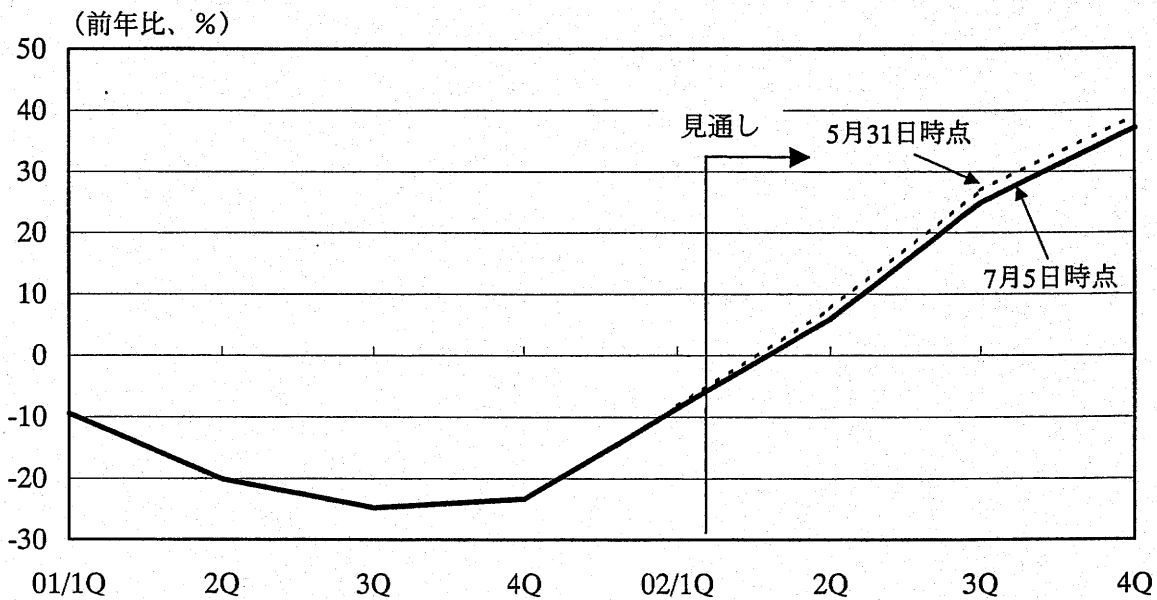
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



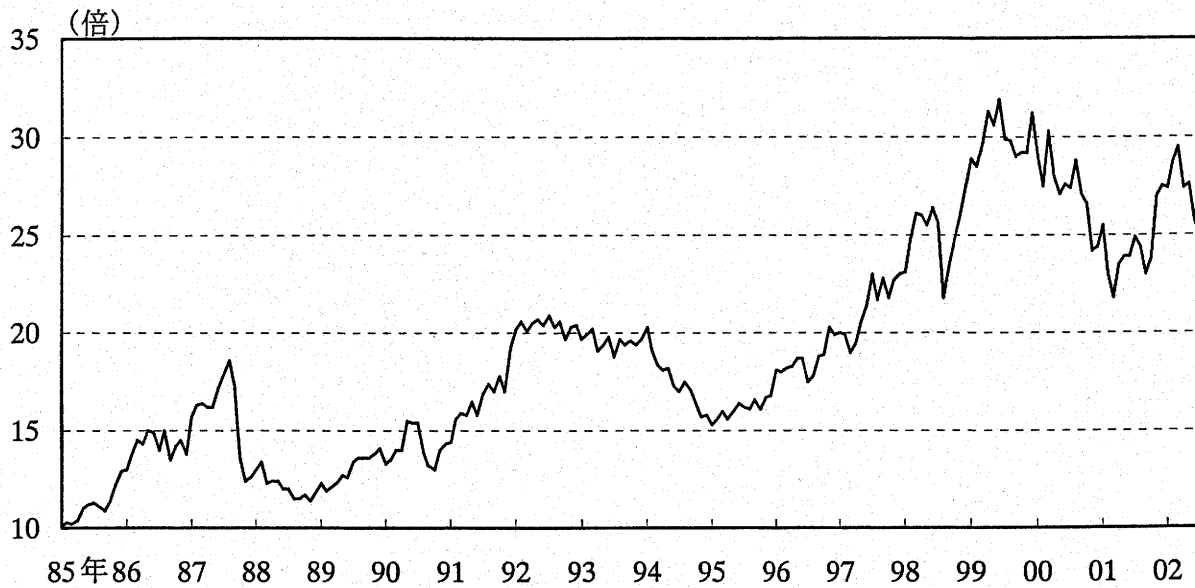
#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S



(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

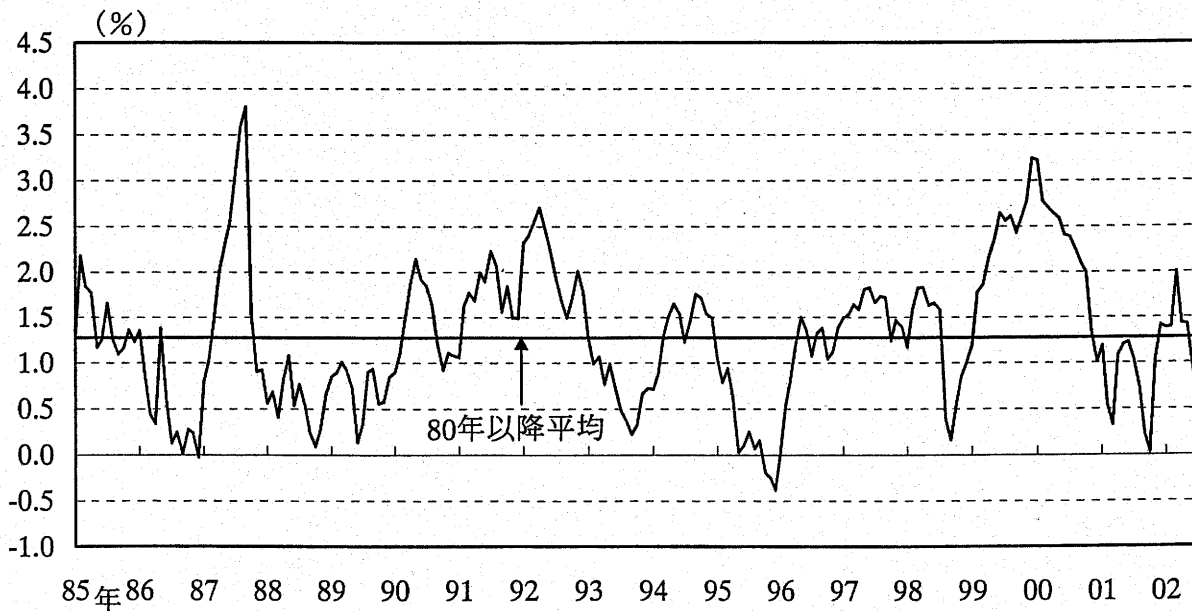


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月9日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



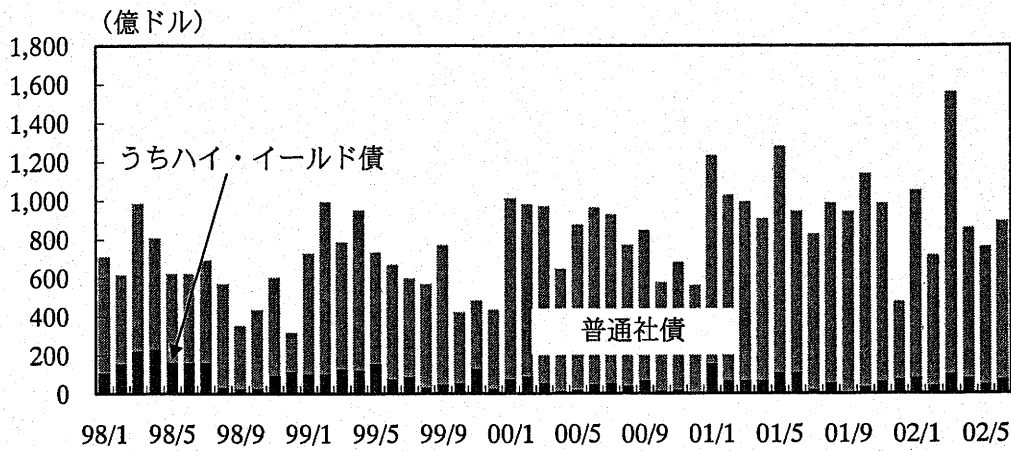
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月9日

### 企業の資金調達（米国）

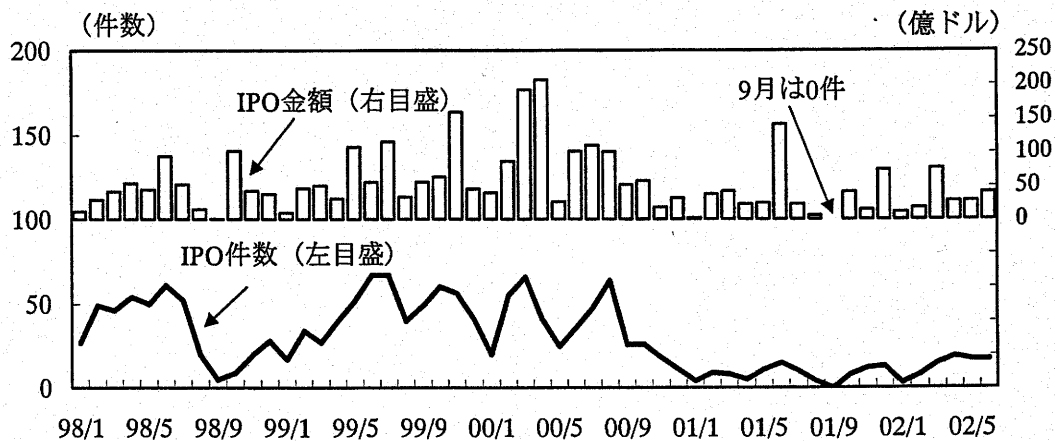
#### (1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は6月

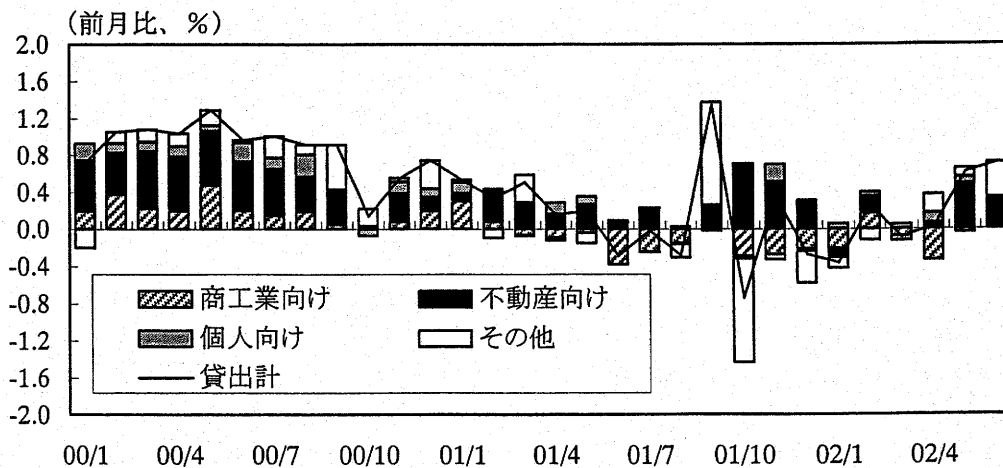
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

#### (3) 銀行貸出



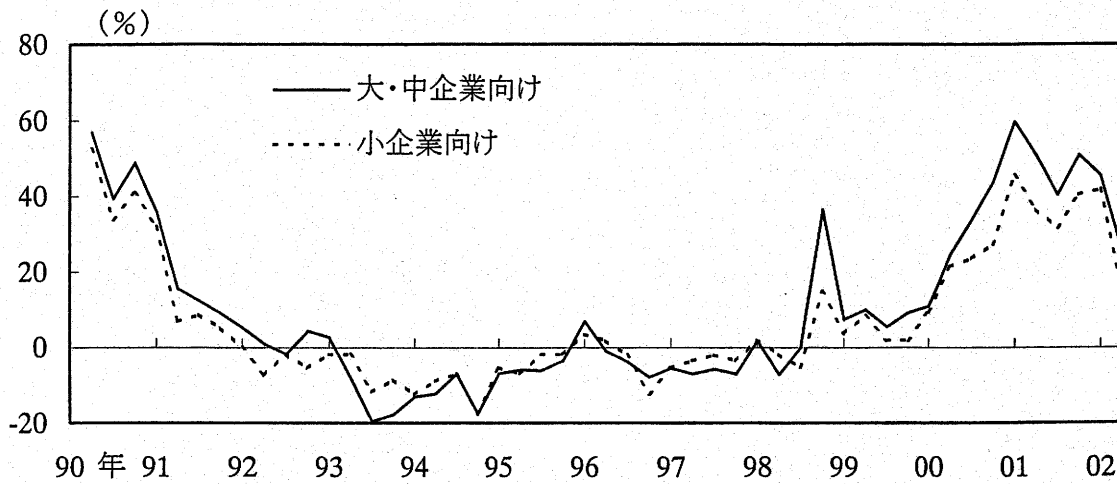
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

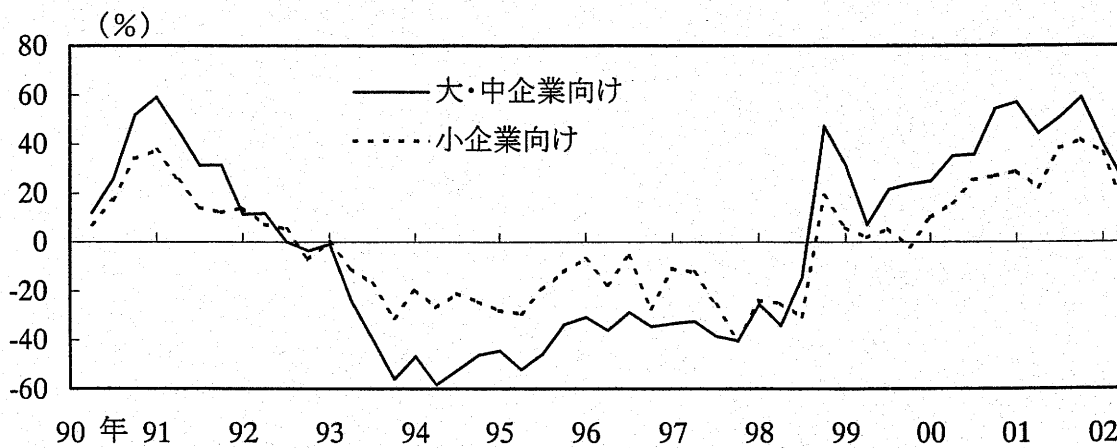
直近は6月26日週

### FRBによる2002年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

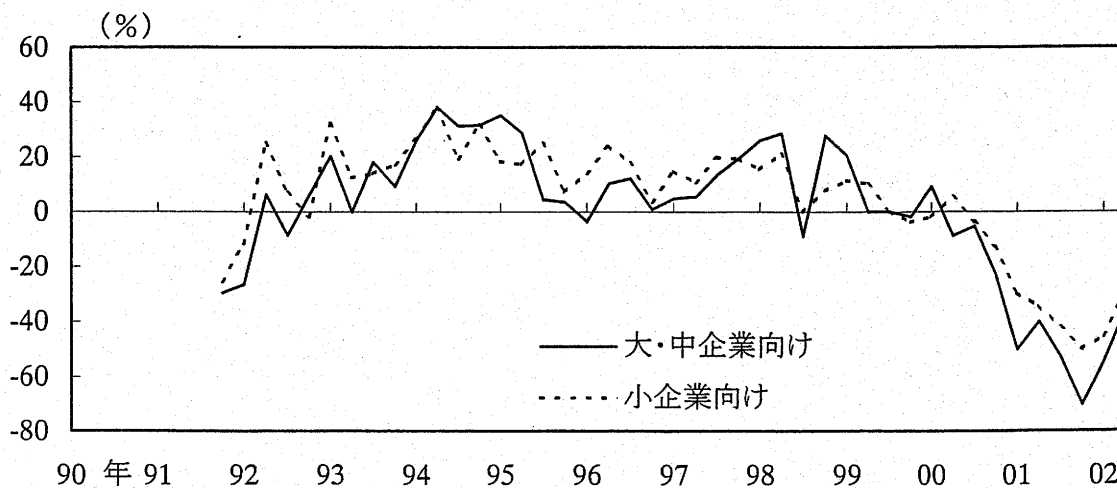
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

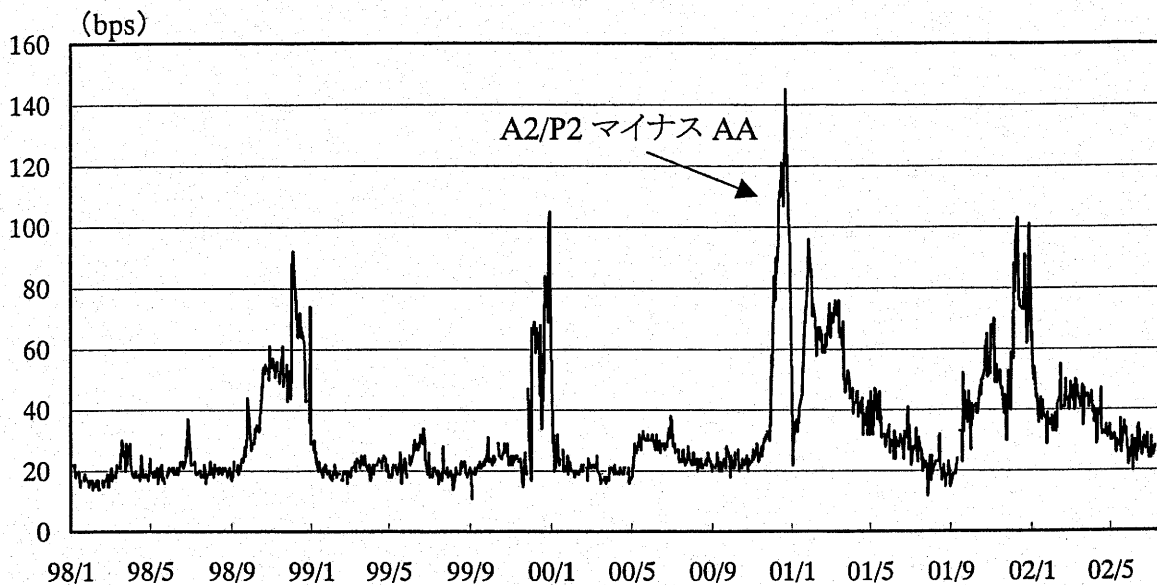


(注) 直近は4月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

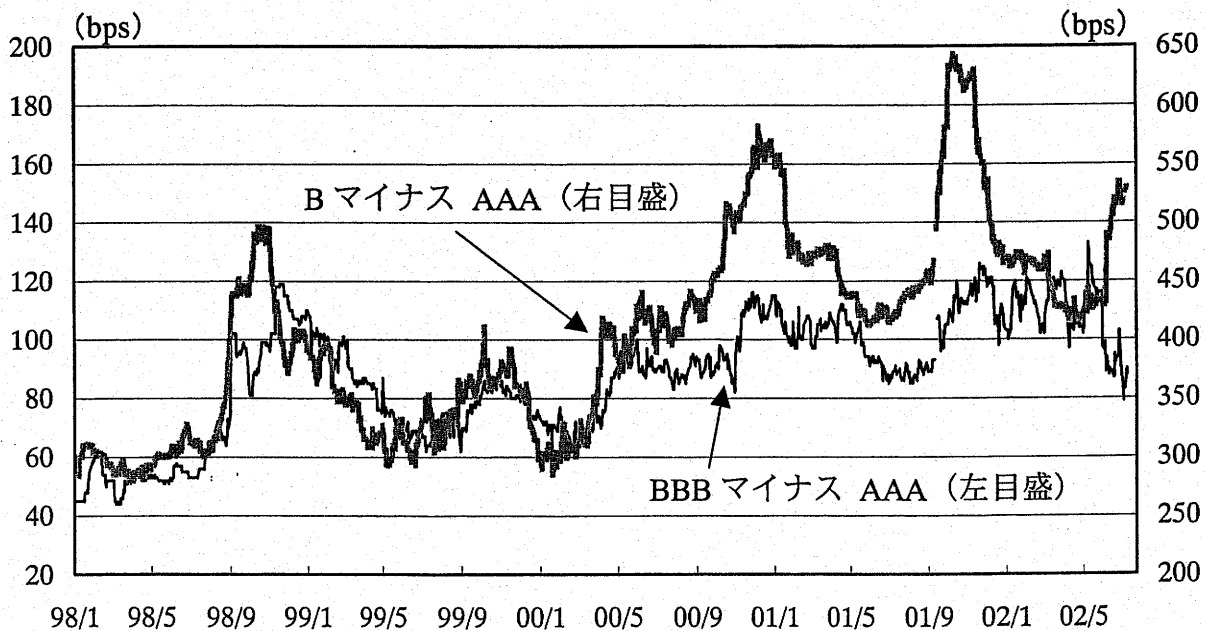
#### (1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月8日

#### (2) 社債間スプレッド (10年物)

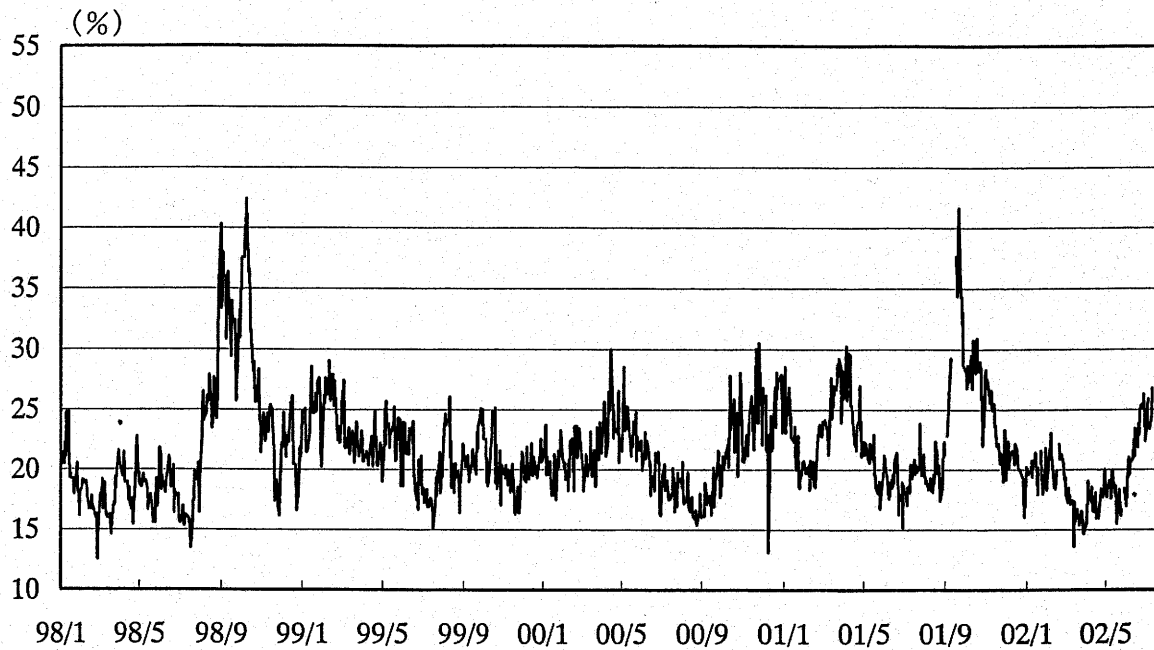


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は7月9日

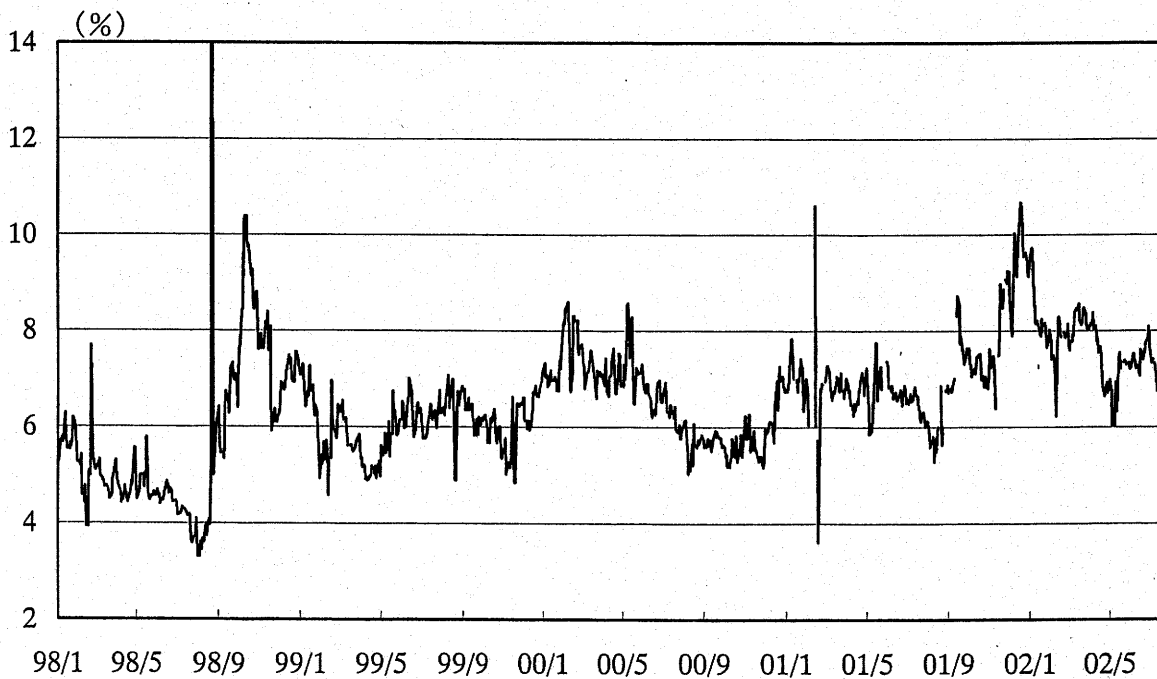
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は7月9日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は7月9日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月26日)後に判明したものの。

	※				〈 〉内は公表日			
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	▲1.0	▲1.3 <7/9改訂>		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0	0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	▲1.8	▲1.8 <7/5改訂>					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	0.5	▲0.2	0.1	▲0.6 <7/1日>		
(前年比、%)	1.6	1.2	1.2	0.1	1.9	0.1		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,159	1,094	1,069	1,070	1,069		
(前年比、%)	▲0.6	2.5	▲4.0	▲8.0	▲6.1	▲8.0		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲9	▲9	▲10	▲8 <7/2日>	▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.8	▲3.0	▲0.1	▲3.0	6.1	▲4.5 <7/4日>	
(前年比、%)	▲2.9	▲7.2	▲8.9	▲6.3	▲12.8	▲4.2	▲8.3	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.5	2.7	▲0.8	1.4	▲1.5		
(前年比、%)	3.9	▲4.3	▲1.6	4.9	▲2.7	4.9		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.0	3.4	6.3	3.2	▲0.5 <7/4日>	9.6	
(前年比、%)	▲2.0	▲8.9	▲1.1	6.7	3.9	6.0	7.3	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.8	0.1	2.9	▲0.4	2.6		
(前年比、%)	▲0.2	▲13.0	▲10.0	0.7	▲12.9	0.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲1.8	0.5	▲0.1	0.5	▲0.5		
(前年比、%)	0.2	▲3.8	▲3.0	▲1.2	▲2.7	▲1.2		
10. 製造業PMI (1-17購買者指数)(DI、%)	47.8	43.6	48.3	51.3	50.0	50.7	51.5 <7/1日>	51.8
11. 失業率 (%)	8.0	8.1	8.2	8.3	8.2	8.3	8.3 <7/2日>	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲1.0	0.1	0.3	0.4	0.3	0.0 <7/3日>	
(前年比、%)	2.1	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.9	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.3	0.8	1.0	0.6	0.5	0.1	
(前年比、%)	2.5	2.2	2.6	2.2	2.5	2.4	2.0 <6/28日>	1.7
コア(前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

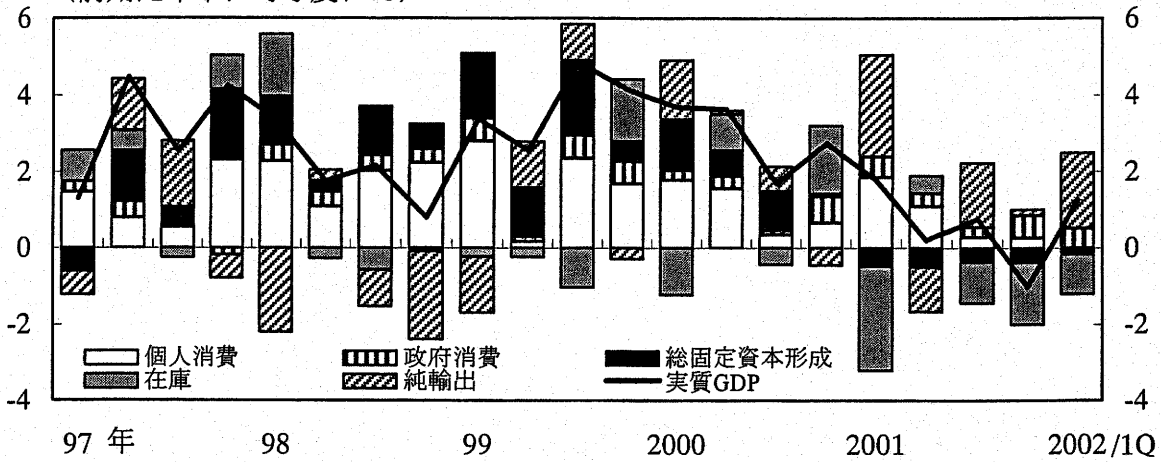
(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

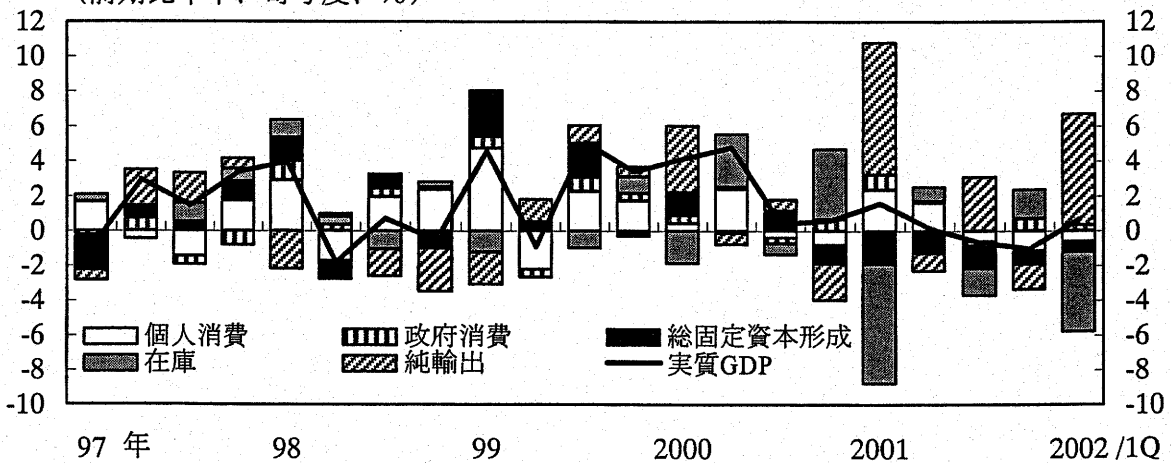
・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4~5月ベース。

(図表3-2)

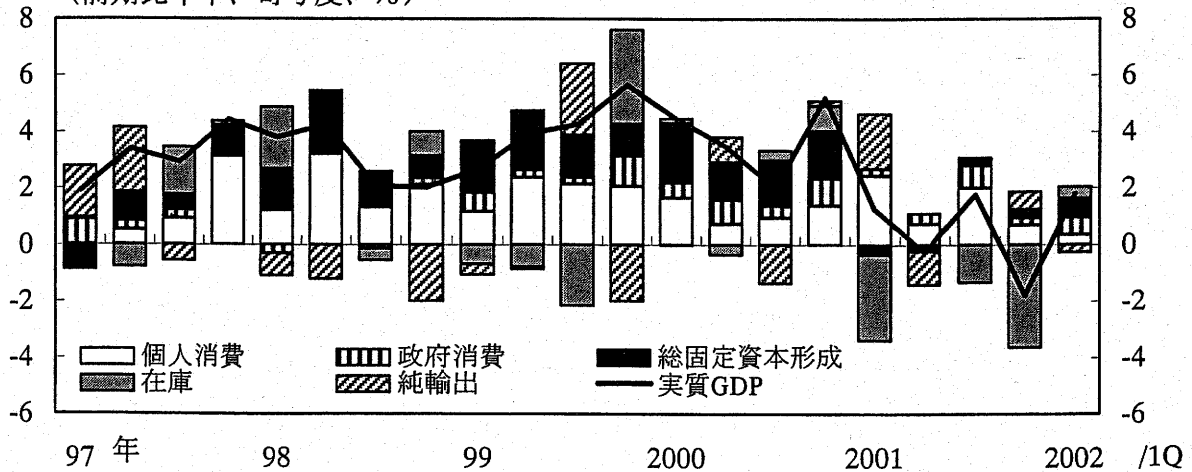
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)

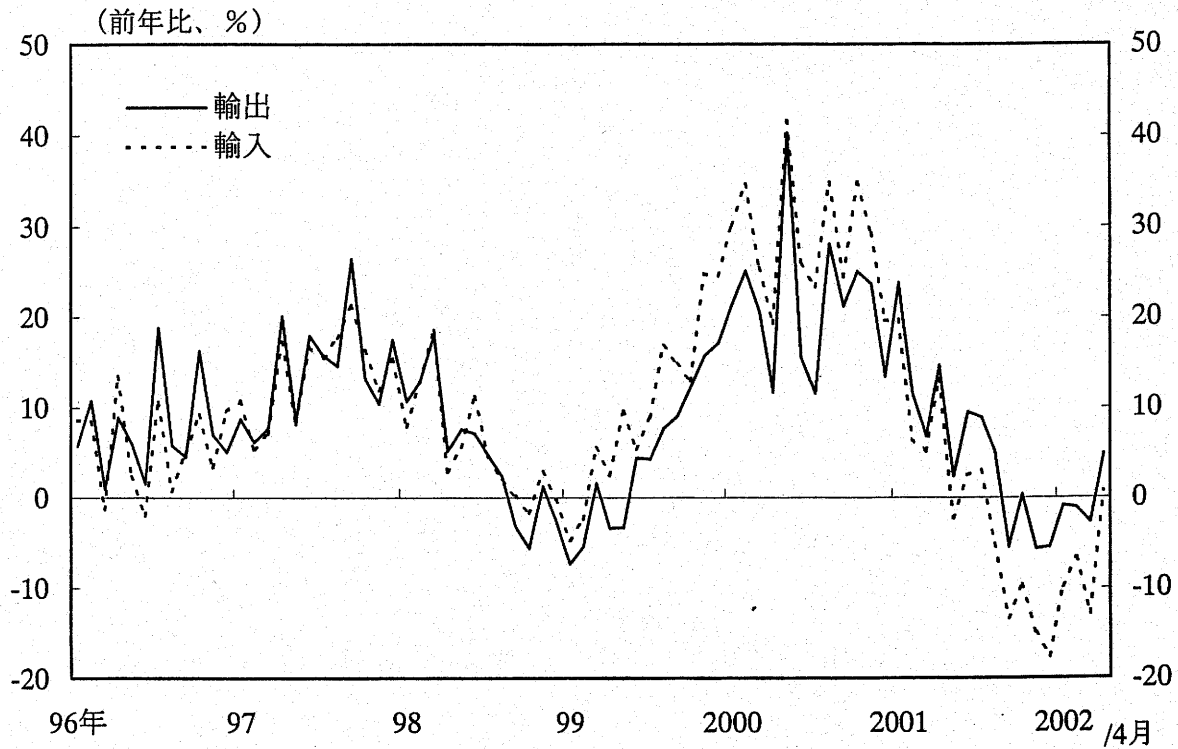


(3) フランスの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)

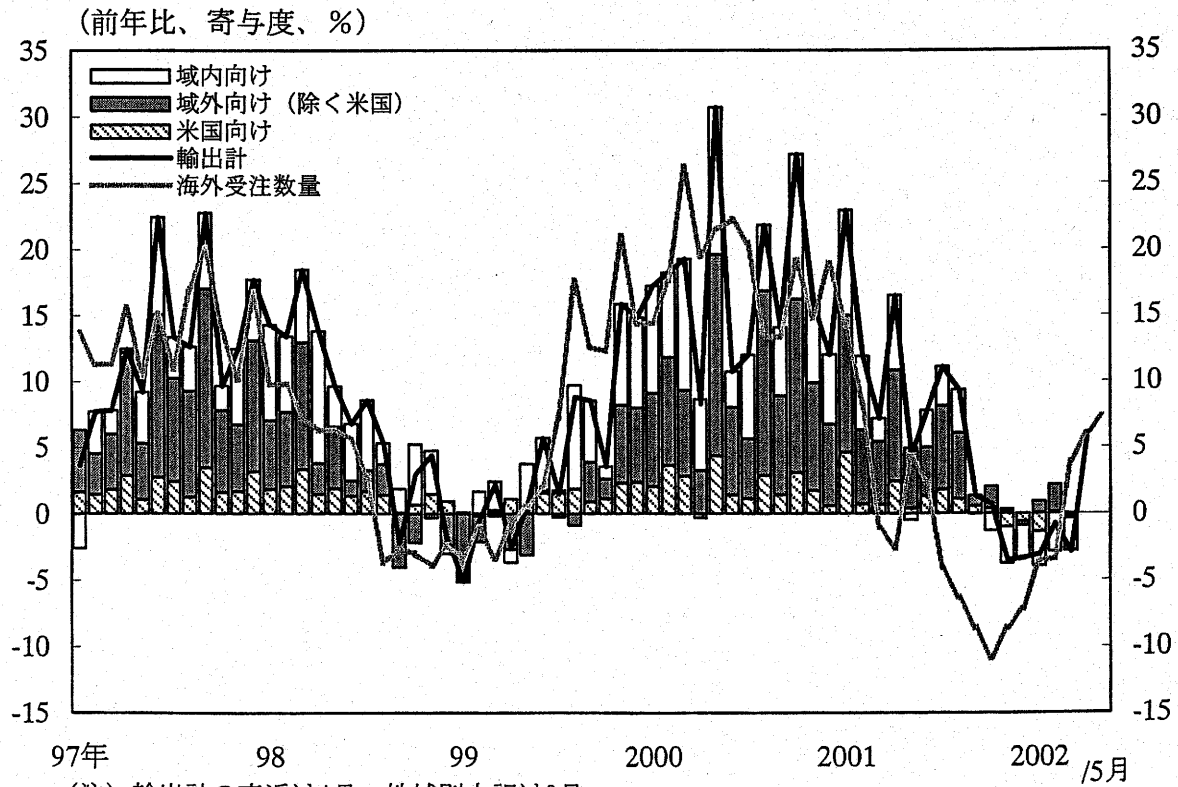


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



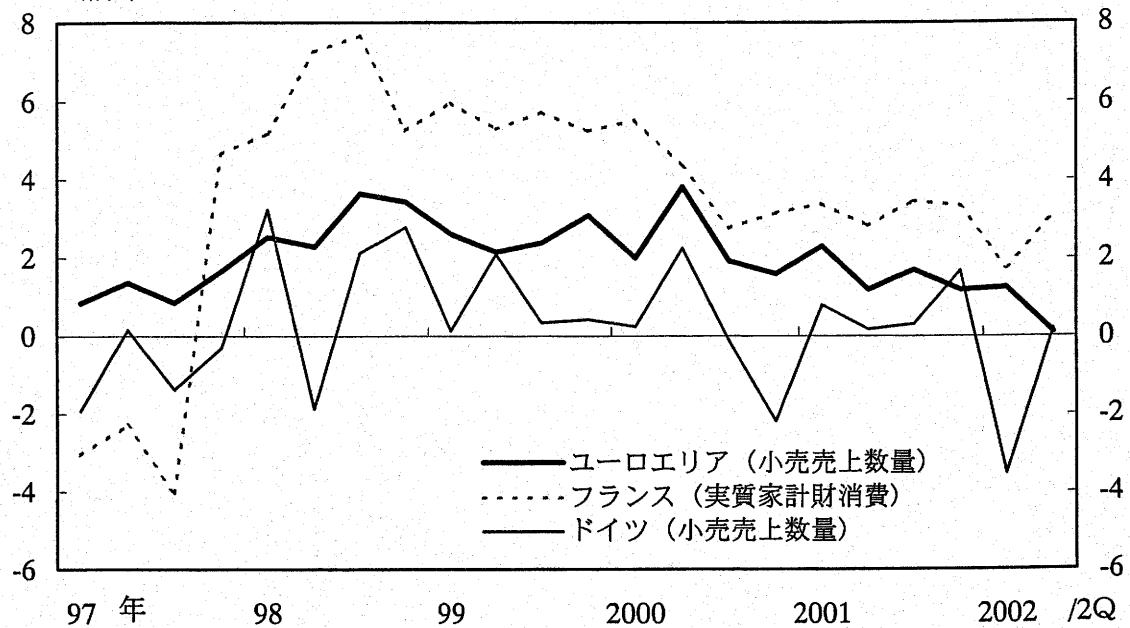
(注) 輸出計の直近は4月、地域別内訳は3月。



(図表3-4)

(6) 小売関連指標

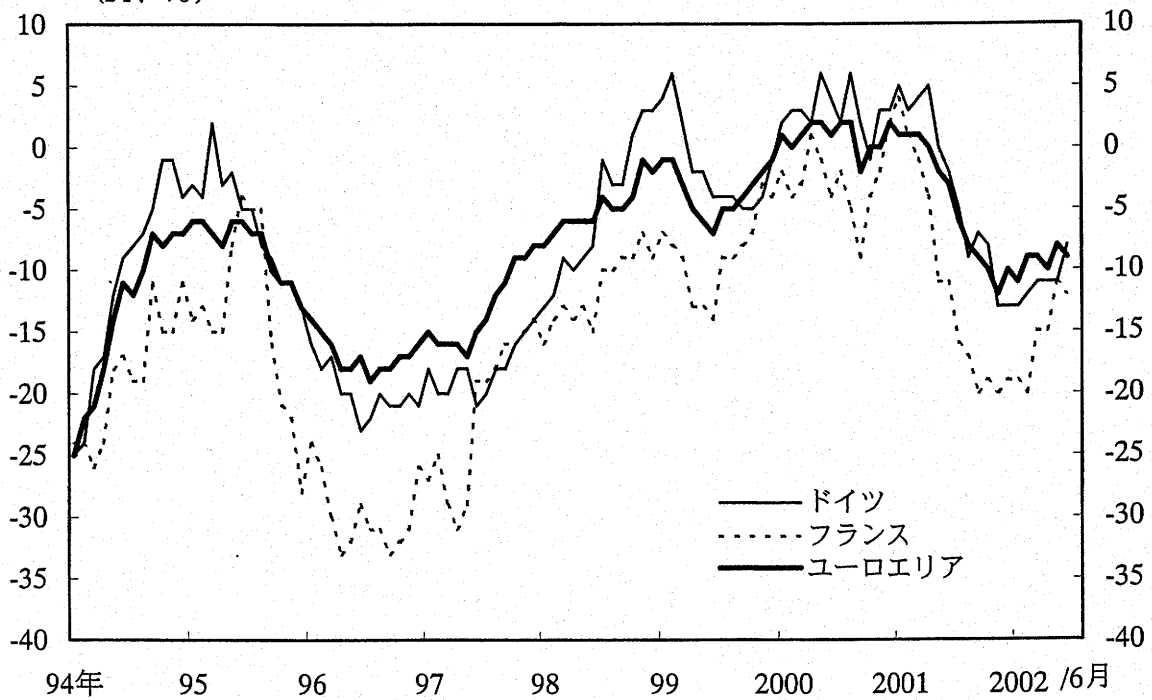
(前年比、%)



(注) フランスの2002/2Qの計数は、4-5月平均の前年同期比。  
ユーロエリア、ドイツの直近は4月。

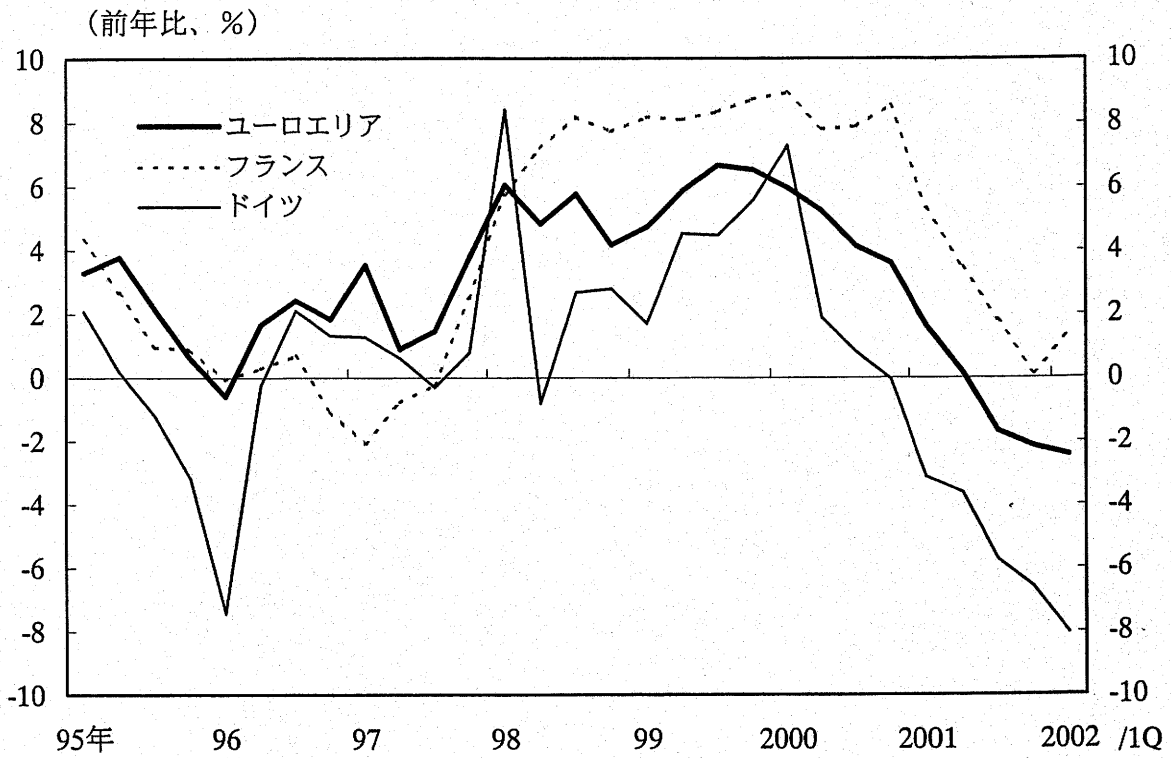
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

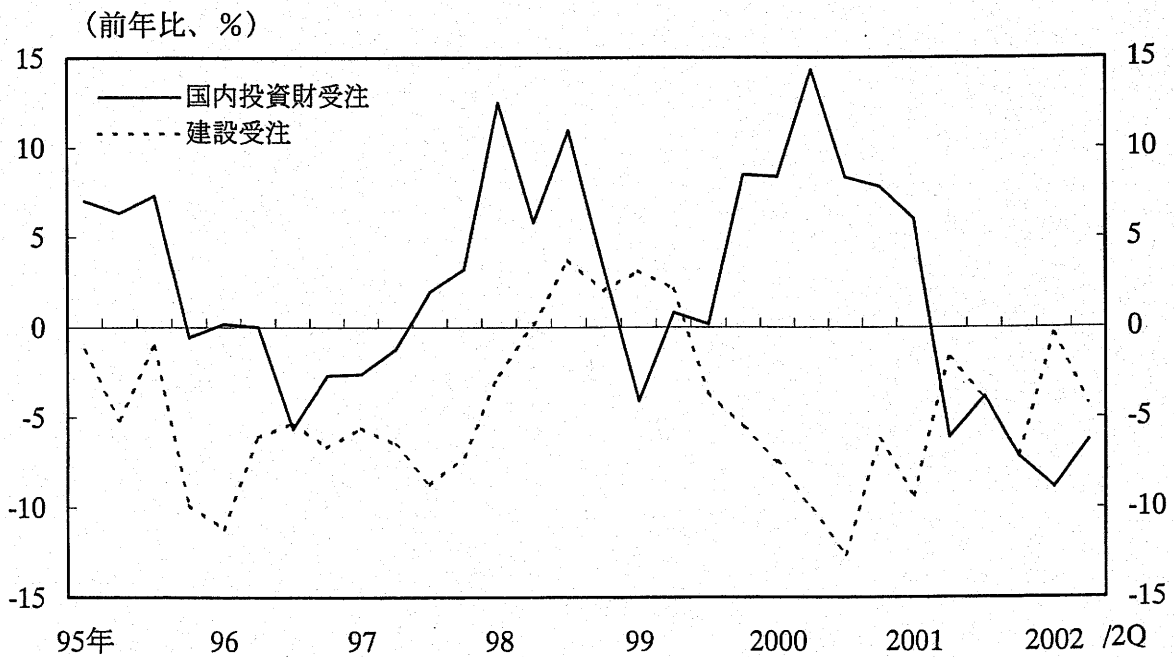


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



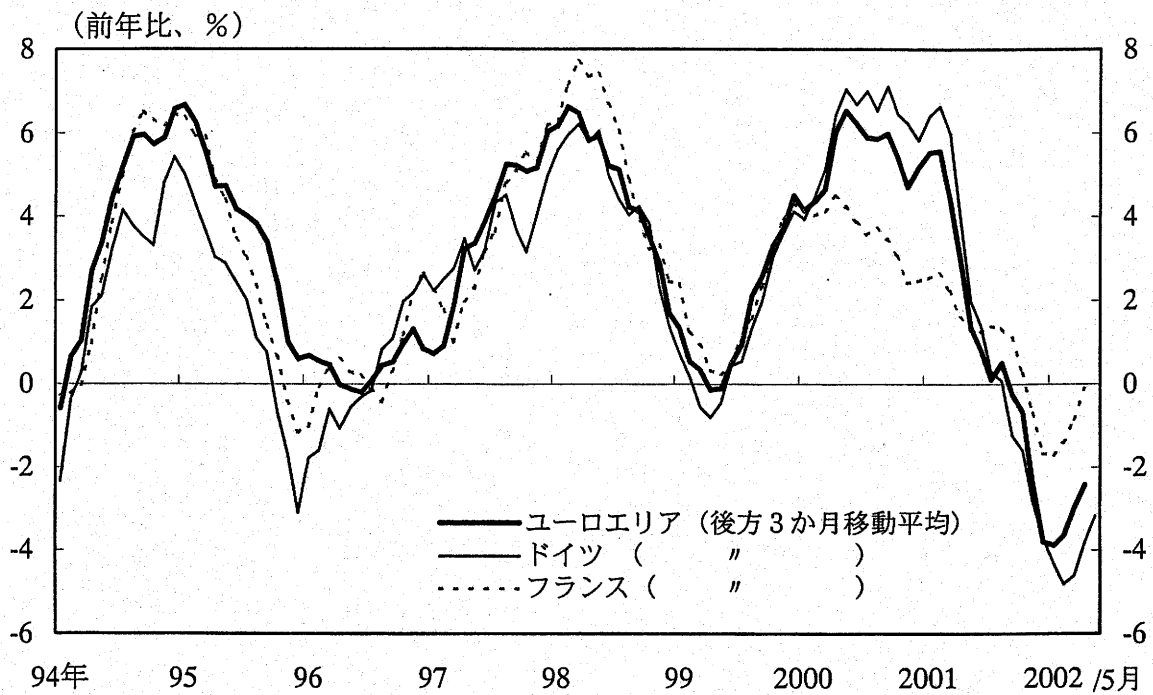
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



(注) 国内投資財受注の2002/2Qの計数は、4-5月平均の前年同期比。建設受注の直近は4月。

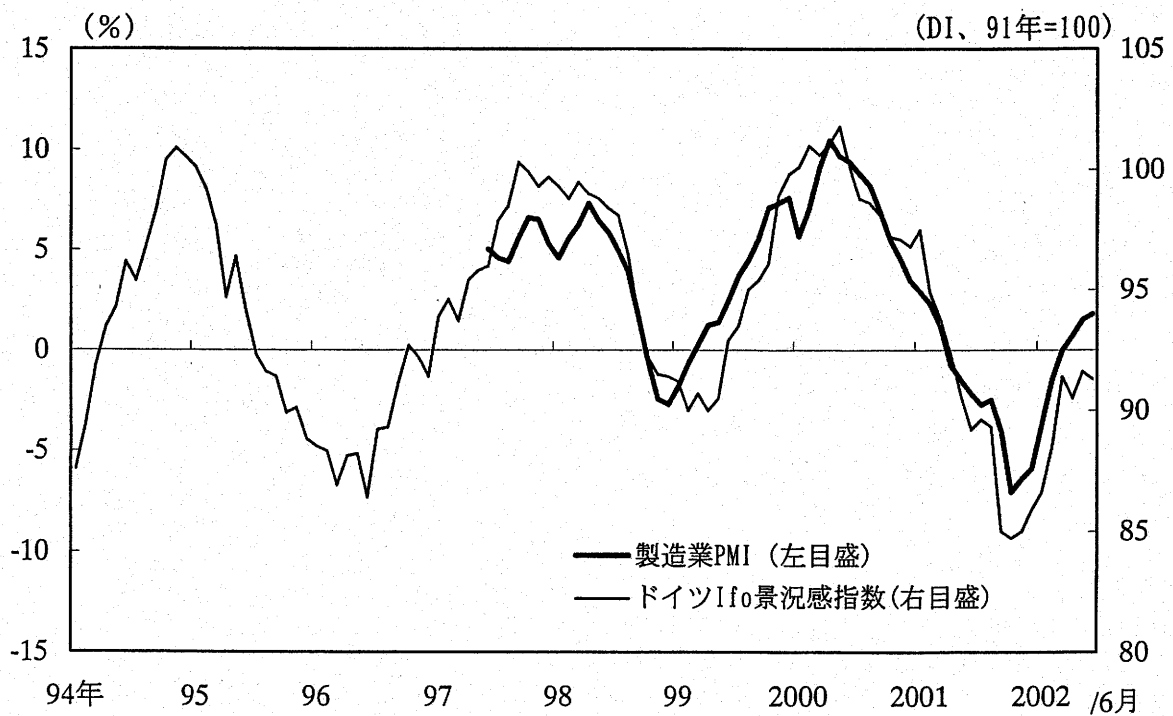
(図表3-6)

(10) 鉱工業生産



(注) ユーロエリア、フランスの直近は4月。

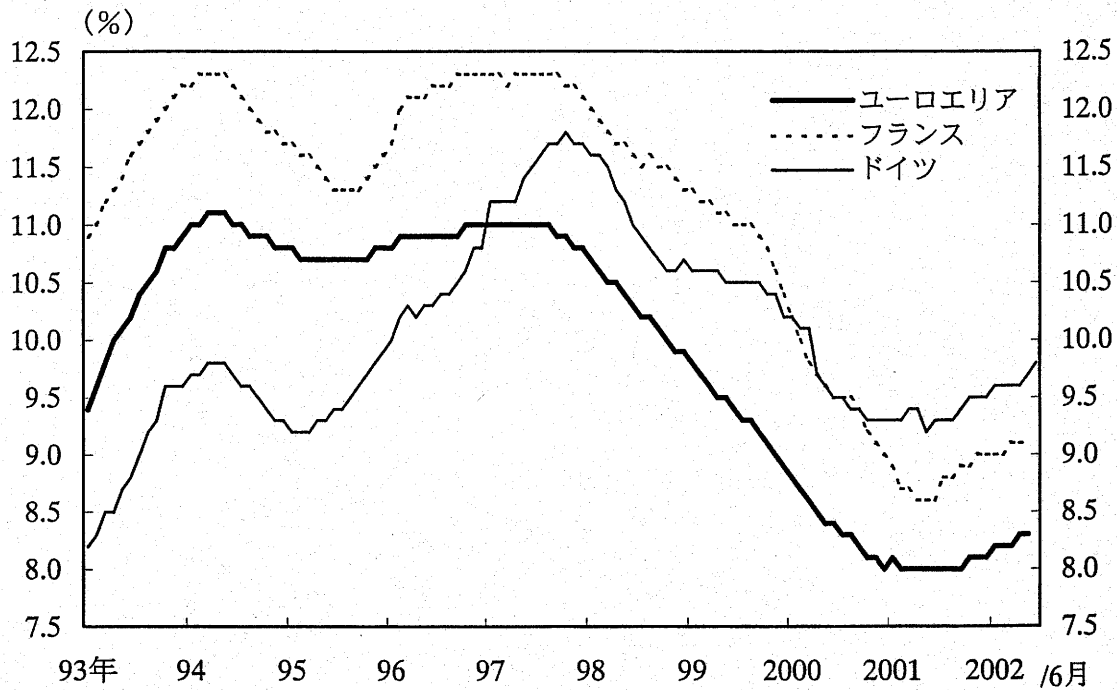
(11) 製造業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。

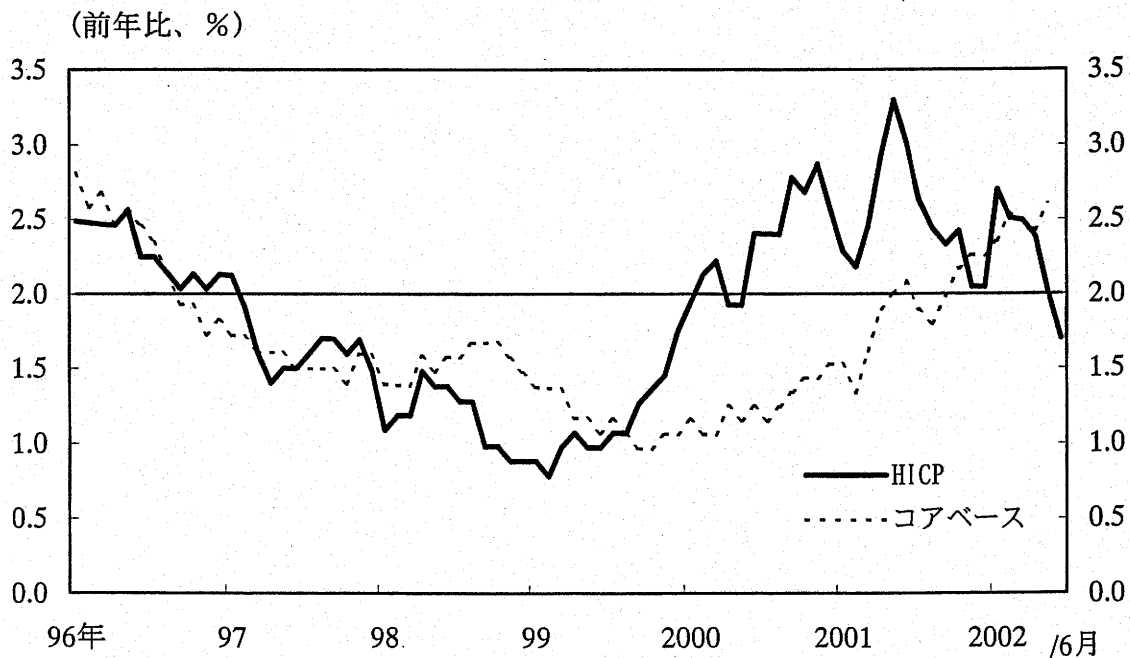
(図表 3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は5月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。  
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。  
(注3) 直近6月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月26日）後に判明したものの。

※

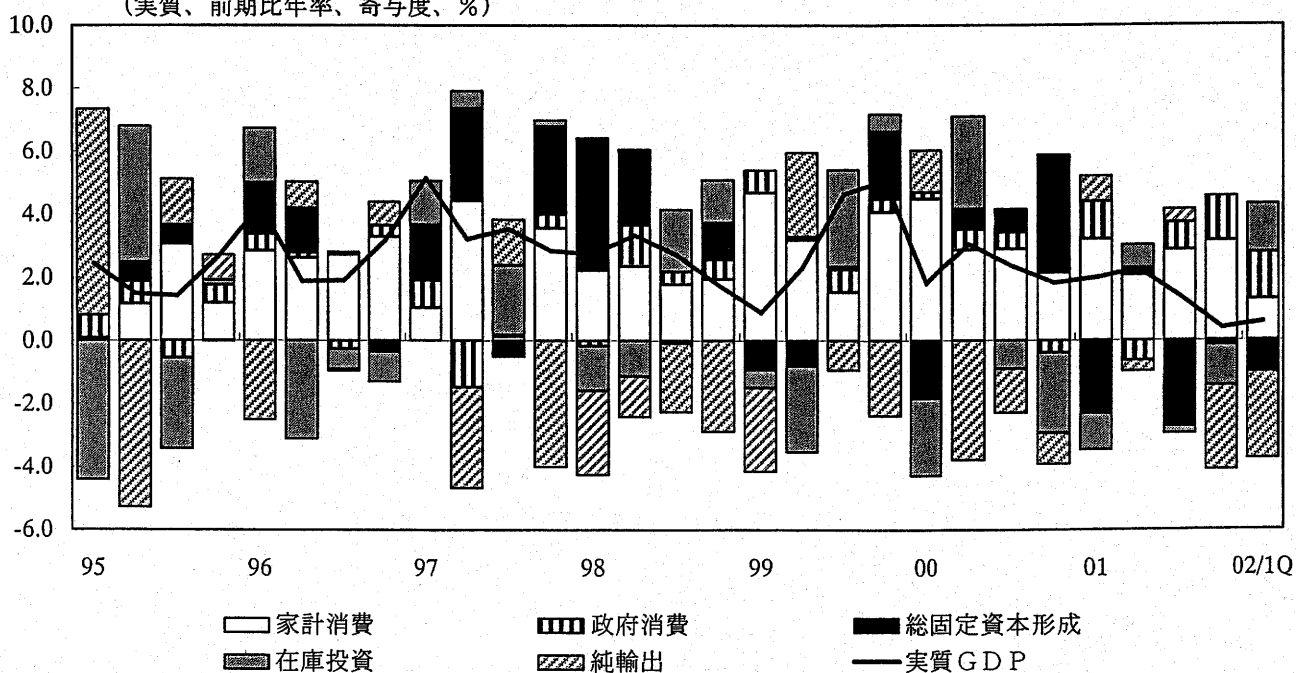
	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	1.9	0.4	0.6						
2. 輸出 <前期比、%>			▲2.3	▲0.3	8.4	▲1.1	▲0.0	6.8	3.8	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲7.3	▲8.8	0.9	▲11.3	▲6.3	▲0.3	2.2	-
輸入 <前期比、%>			▲1.4	▲1.1	3.8	▲1.5	1.3	3.4	▲0.1	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲5.7	▲7.7	▲3.6	▲8.6	▲7.0	▲3.5	▲3.6	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.3	▲84.1	▲79.2	▲40.7	▲25.3	▲27.7	▲23.5	▲17.2	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.3	1.0	2.0	1.2	0.2	1.7	▲0.6	-
(前年比、%)	4.5	6.0	6.3	5.4	6.2	5.9	5.8	7.0	5.4	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	▲3	5	5	5	3	4	6	6
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲2.2	▲1.3	1.0	▲0.1	▲0.1	1.1	-	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲4.7	▲5.4	▲4.1	▲5.3	▲5.5	▲4.1	-	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1	3.1	3.2	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	2.3	2.3	1.8	-
8. 住宅価格 (ハリファクス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	12.1	16.6	17.7	16.9	16.0	15.1	18.5	19.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

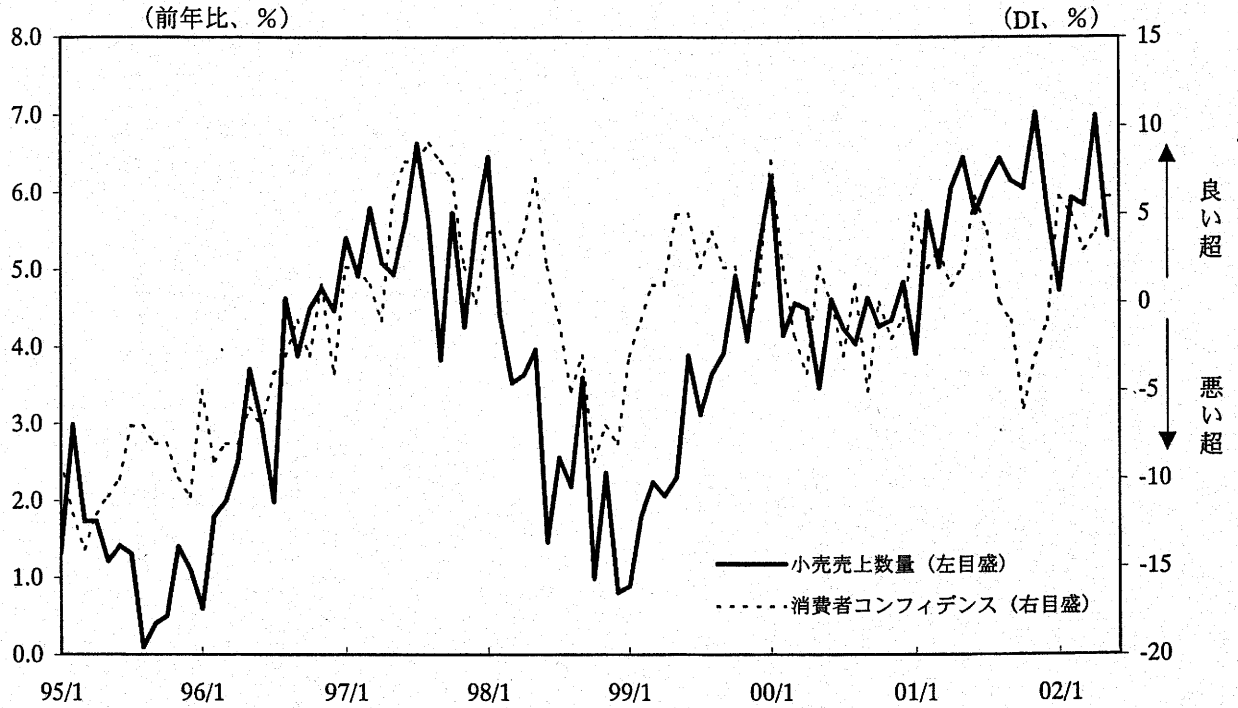
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

## (1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

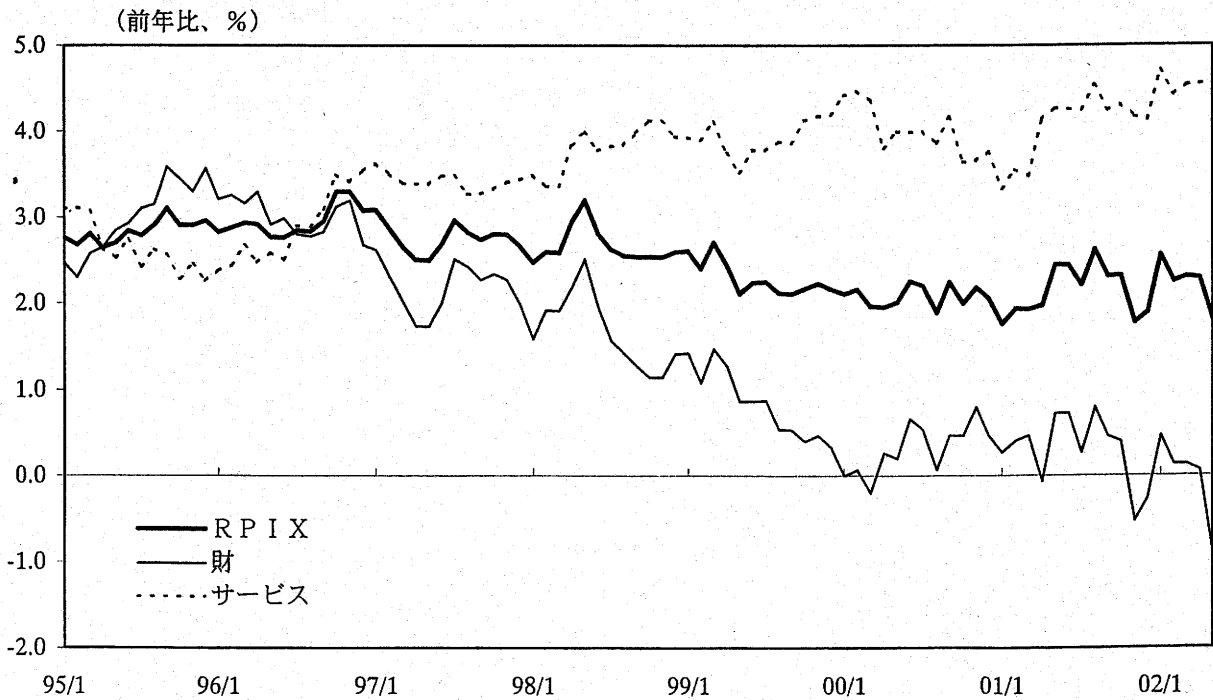


(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近: 小売売上数量は5月  
消費者コンフィデンスは6月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

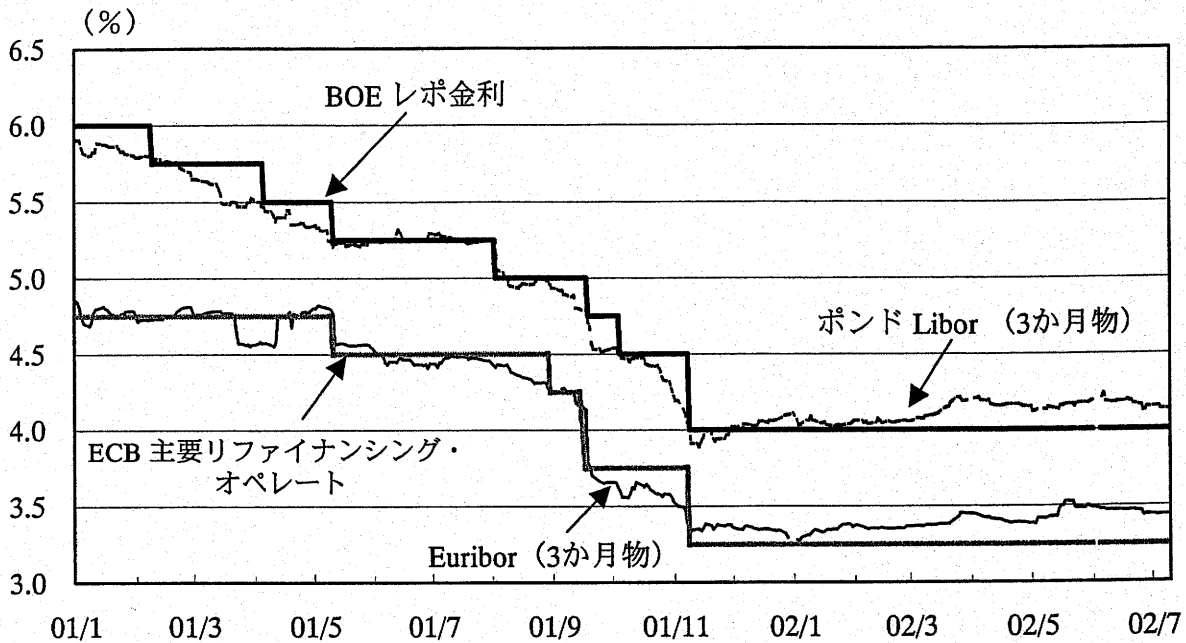


直近: 5月

# 欧州金融市場の動向

## 金利 (欧州)

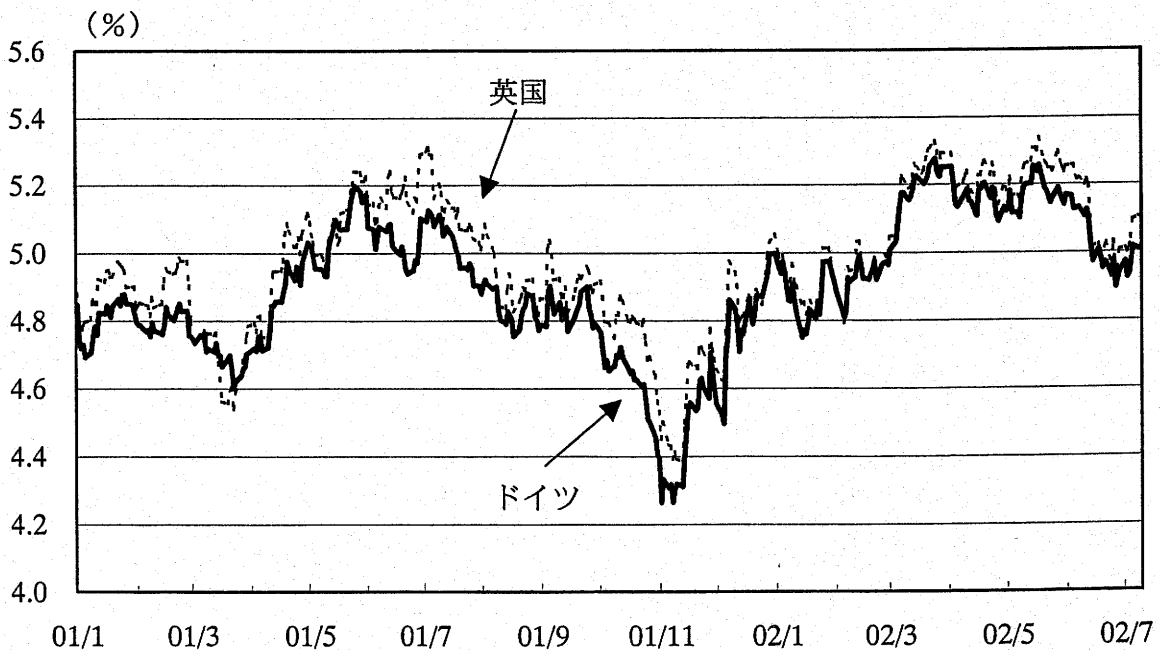
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は7月9日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

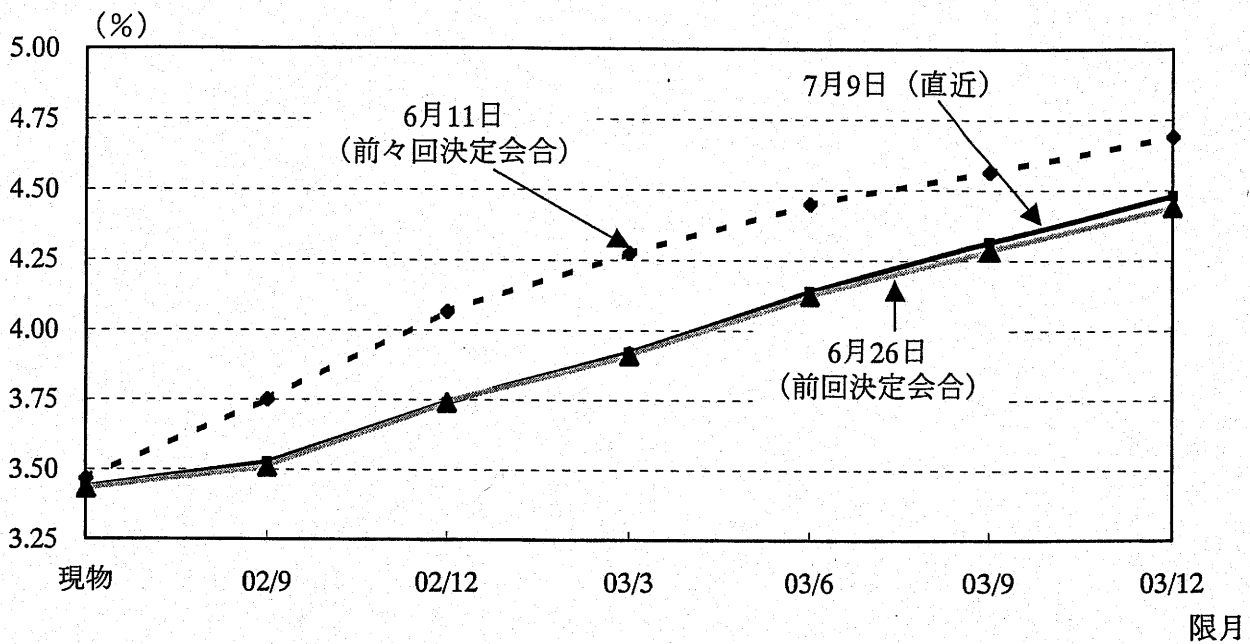


(出所) Bloomberg

直近は7月9日

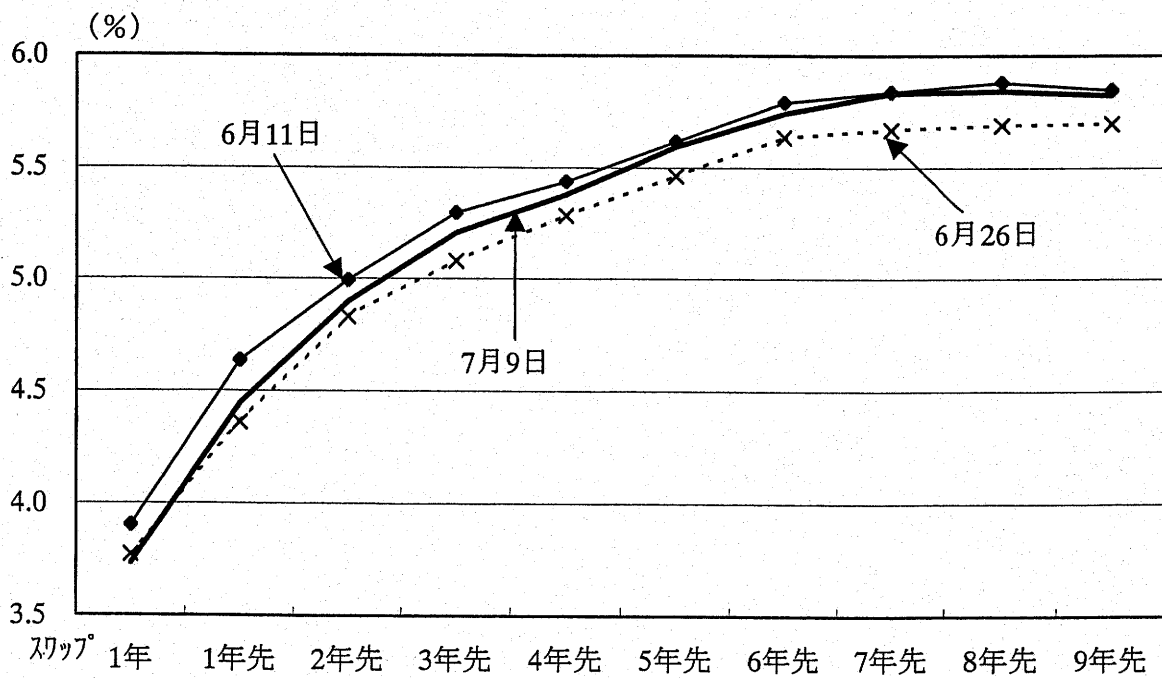
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

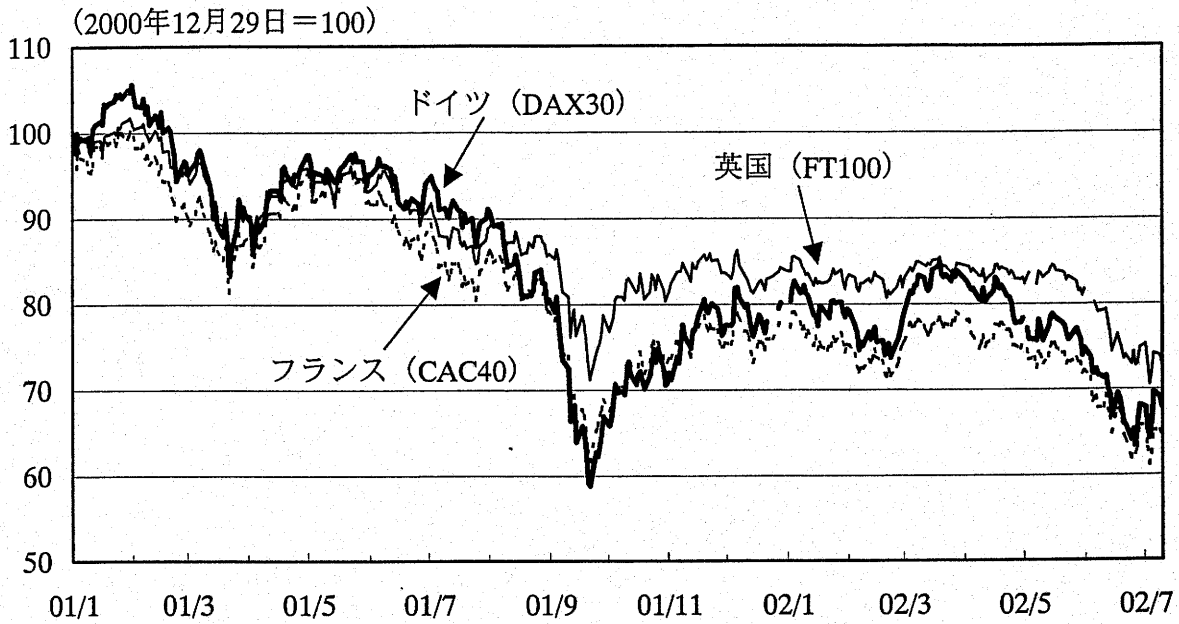


(出所) Bloomberg



### 株価 (欧州)

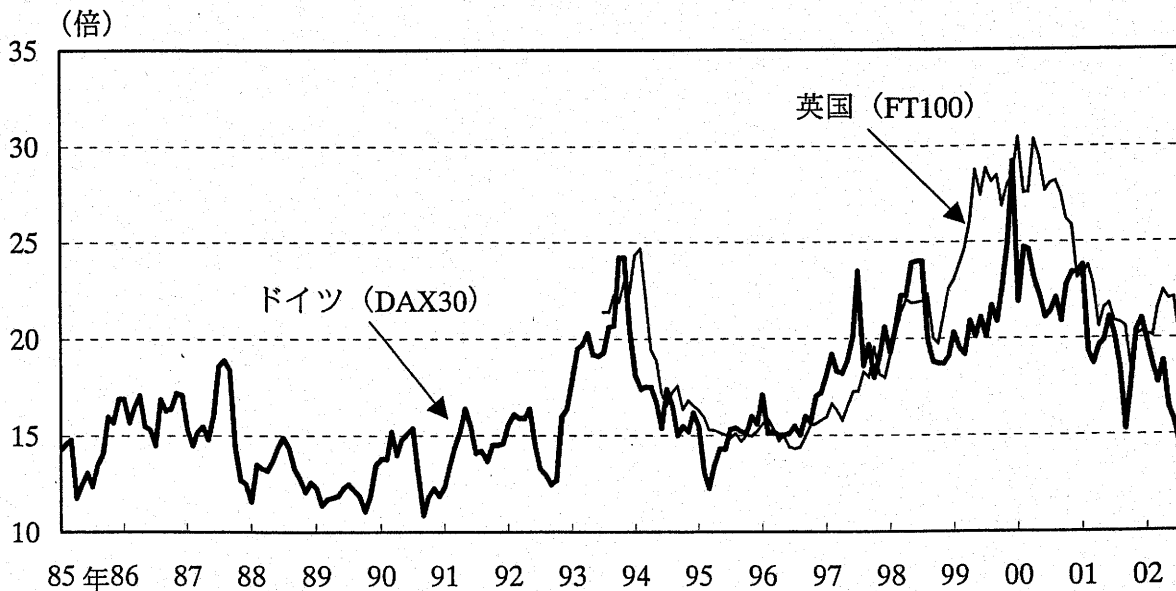
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は7月9日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



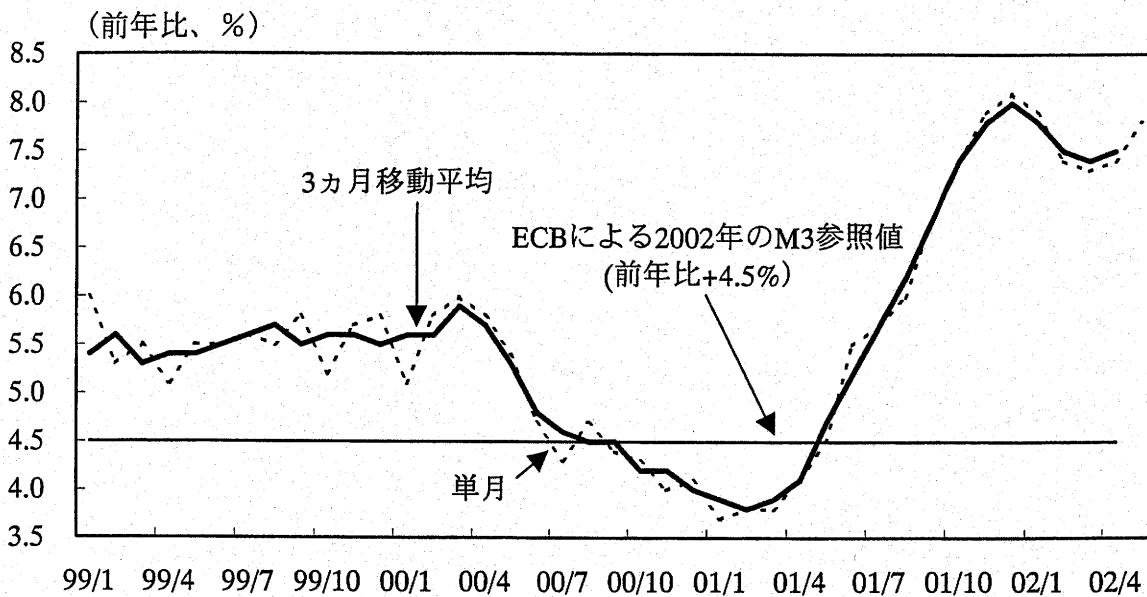
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月9日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

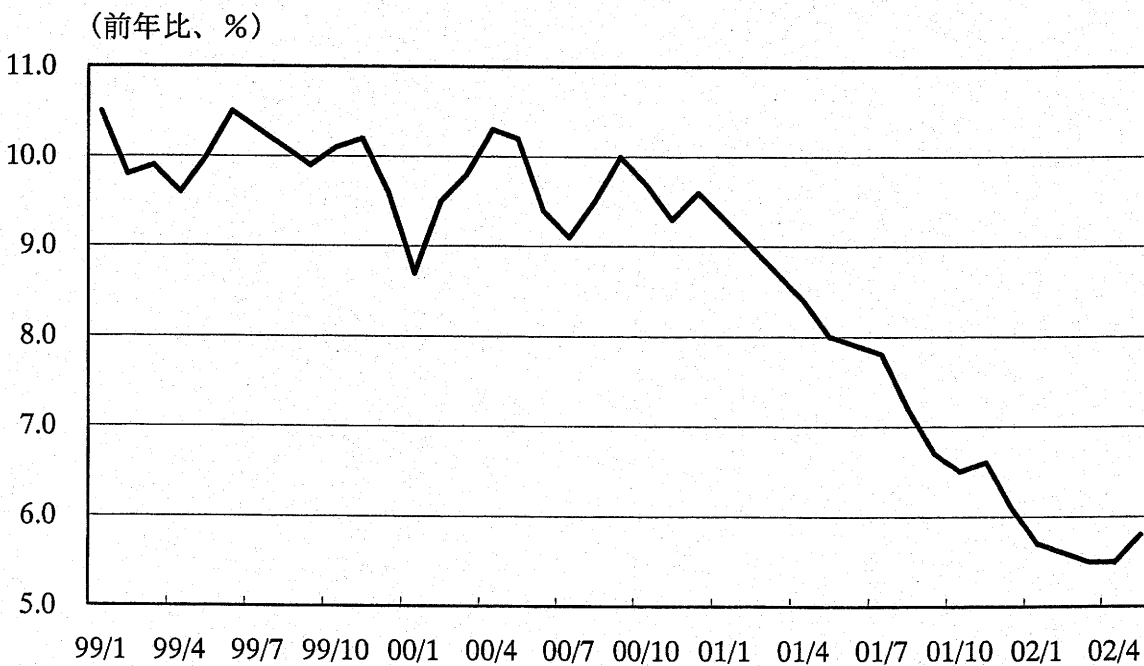
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は5月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は5月

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月26日)後に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q
中国	7.3	7.4	7.7	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)	
韓国	3.0	6.1	6.0	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	7.6 (5.7)	
台湾	▲1.9	3.1	4.0	▲3.3 (▲4.2)	7.9 (▲1.9)	6.3 (0.9)	
香港	0.2	1.9	3.5	1.2 (▲0.4)	▲0.4 (▲1.4)	1.2 (▲0.9)	
シンガポール	▲2.0	4.2	5.8	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	8.4 (▲1.5)	10.3 (3.2)
タイ	1.8	3.7	4.2	0.4 (1.6)	6.8 (2.1)	6.4 (3.9)	
インドネシア	3.3	3.4	4.2	▲2.6 (3.1)	3.7 (1.6)	3.5 (2.5)	
マレーシア	0.4	4.1	5.7	0.7 (▲0.9)	4.9 (▲0.5)	3.4 (1.1)	
フィリピン	3.2	3.8	4.3	3.7 (3.0)	3.7 (3.9)	0.8 (3.8)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォキャスト(6月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELカギ試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	0.9 (3.9)	▲1.4 (6.5)	13.3 (9.9)	4.3 (17.8)	8.4 (17.2)	▲0.4 (18.4)		23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.9 (▲19.8)	▲3.1 (▲19.6)	7.9 (▲10.7)	5.2 (5.5)	3.0 (9.2)	4.4 (6.9)	▲1.1 (0.5)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲13.3 (▲28.7)	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	11.0 (5.9)	▲4.6 (0.2)	3.5 (9.0)	2.4 (0.0)	43.5
香港	16.1	▲5.9	0.5 (▲7.2)	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	1.6 (0.3)	▲8.8 (2.5)	▲1.2 (▲1.8)		117.5
シンガポール	20.2	▲11.7	▲6.3 (▲20.8)	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.0 (3.3)	8.0 (6.6)	▲4.1 (0.2)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲1.6 (▲7.6)	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	8.0 (4.1)	▲2.3 (3.7)	8.1 (4.4)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲5.8 (▲14.3)	▲11.8 (▲21.2)	12.6 (▲13.8)	5.4 (▲1.8)	6.3 (▲0.4)	▲1.0 (▲3.2)		38.7
マレーシア	16.2	▲10.3	▲4.8 (▲19.0)	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	5.3 (5.1)	▲3.5 (6.4)	1.8 (3.7)		100.1
フィリピン	8.7	▲15.6	▲4.6 (▲22.5)	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	15.3 (16.9)	18.0 (22.4)	▲6.2 (12.2)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
中国	11.4	9.9	( 8.6 )	( 8.5 )	( 10.9 )	( 12.5 )	( 10.9 )	( 12.1 )	( 12.9 )
韓国	16.8	1.7	1.0 ( ▲1.8 )	2.2 ( 2.3 )	1.5 ( 3.9 )	3.2 ( 7.5 )	3.8 ( 4.4 )	1.8 ( 7.4 )	0.5 ( 7.7 )
台湾	7.4	▲7.3	▲1.5 ( ▲11.1 )	0.9 ( ▲6.7 )	0.9 ( 0.1 )	9.9 ( 9.7 )	16.5 ( 1.0 )	2.5 ( 9.3 )	▲0.3 ( 10.1 )
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.1 ( ▲19.2 )	2.7 ( ▲18.6 )	5.5 ( ▲3.5 )	13.6 ( 12.7 )	8.4 ( ▲2.7 )	4.4 ( 8.4 )	8.4 ( 17.0 )
タイ	3.3	1.2	0.8 ( 0.9 )	2.1 ( 1.7 )	1.6 ( 4.3 )	3.9 ( 8.7 )	3.4 ( 8.5 )	0.7 ( 9.0 )	1.4 ( 8.4 )
マレーシア	19.1	▲4.1	0.2 ( ▲6.9 )	▲0.6 ( ▲7.9 )	3.2 ( ▲2.2 )	1.5 ( 4.0 )	▲3.2 ( ▲2.6 )	2.3 ( 4.1 )	▲0.2 ( 4.0 )

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
中国	0.4	0.7	0.8	▲0.1	▲0.6	▲1.2	▲1.3	▲1.1	
韓国	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	2.7	2.5	3.0	2.6
台湾	1.3	▲0.0	0.0	▲0.6	▲0.1	0.0	0.2	▲0.3	0.1
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.2	▲1.9	▲2.7	▲3.0	▲3.0	▲3.0	
シンガポール	1.4	1.0	0.8	▲0.2	▲0.9	▲0.7	▲1.1	▲0.3	
タイ	1.6	1.7	1.7	1.1	0.6	0.2	0.4	0.1	0.2
インドネシア	3.8	11.5	12.8	12.6	14.5	12.6	13.3	12.9	11.5
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.2	1.4	1.9	1.9	1.9	
フィリピン	4.3	6.1	6.4	4.7	3.6	3.4	3.6	3.6	3.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

	※								
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.4 4.1	0.9 6.2	1.7 6.8	1.7 7.4	▲ 1.7 7.2	2.0 7.6	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	82.0	88.0	96.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	84.7	83.9	101.3	107.4	107.2	107.6	
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲ 6.1	▲ 2.3 ▲ 7.6	1.1 1.7	22.9 28.5	▲ 3.6 16.8	▲ 4.7 26.6	▲ 3.0 8.1	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	74.0	82.0	95.0	109.0			
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	85.0	94.9	118.1	121.4	129.8	125.9	108.4
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	1.0 ▲ 1.8	2.2 2.3	1.5 3.9	3.2 7.5	1.8 7.4	0.5 7.7	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.2	72.4	76.8	77.1	77.7	76.5	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.6	3.4	3.0	3.1	3.1	3.1	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.3	10.5	17.5	10.4	▲ 0.1	10.5	

(注) ・ \*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

	※								
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲ 7.3	▲ 1.5 ▲ 11.1	0.9 ▲ 6.7	0.9 0.1	9.9 9.7	2.5 9.3	▲ 0.3 10.1	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲ 11.5	▲ 4.7 ▲ 20.3	6.6 ▲ 10.6	5.3 1.8	5.5 12.9	0.7 11.4	0.3 14.3	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	4.9	5.3	5.3	5.2	5.3	5.2	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	44.5	69.9	71.5				

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

	※								
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲ 11.5	▲ 7.1 ▲ 19.2	2.7 ▲ 18.6	5.5 ▲ 3.5	13.6 12.7	4.4 8.4	8.4 17.0	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	46.3	47.1	50.4	52.4	53.2	51.9	52.1
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	3.8	4.4	4.5				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	42.2	44.0	47.7				

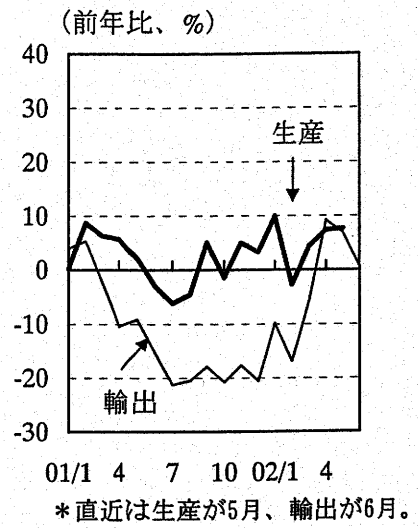
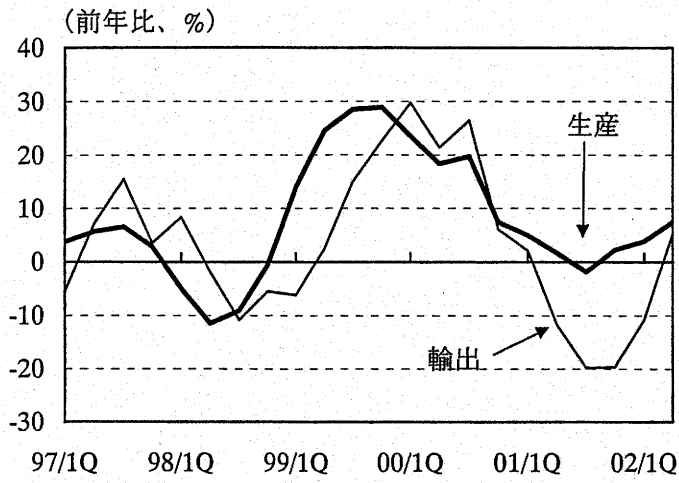
(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・ 季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

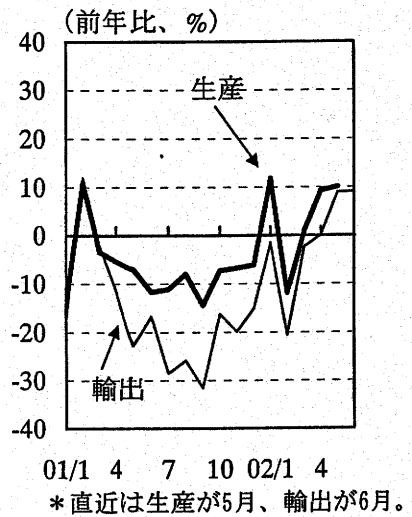
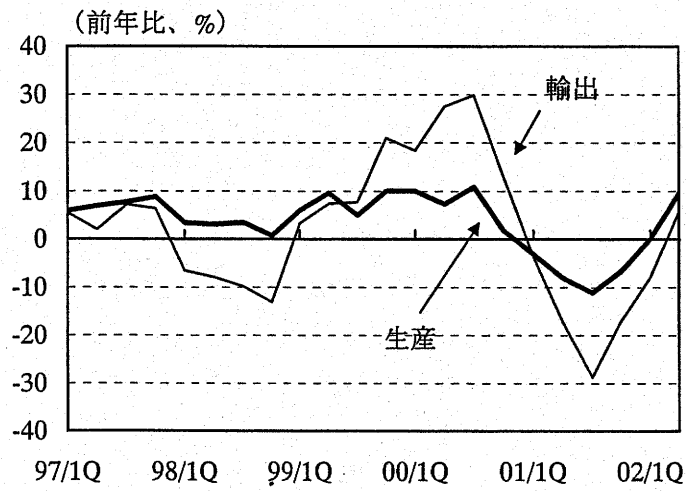
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

### 東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

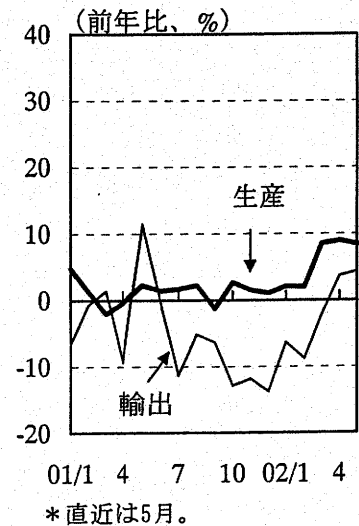
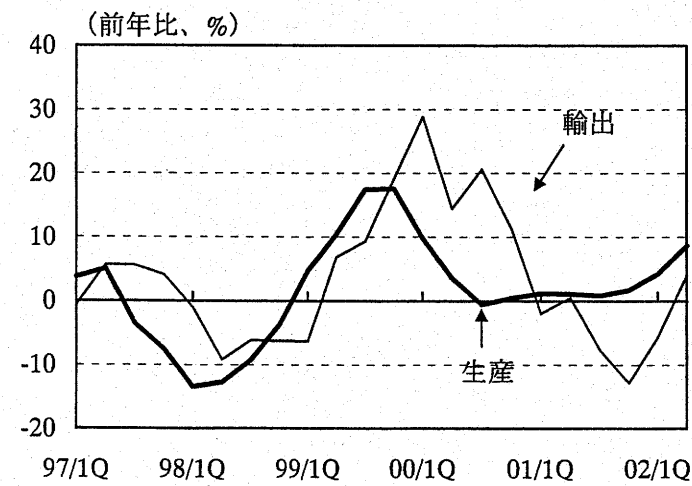
#### ▽韓国



#### ▽台湾



#### ▽タイ

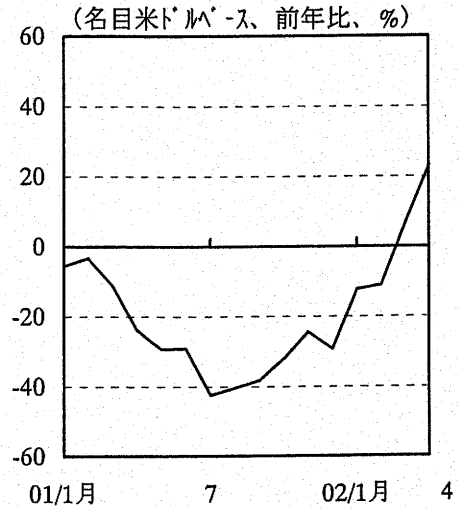
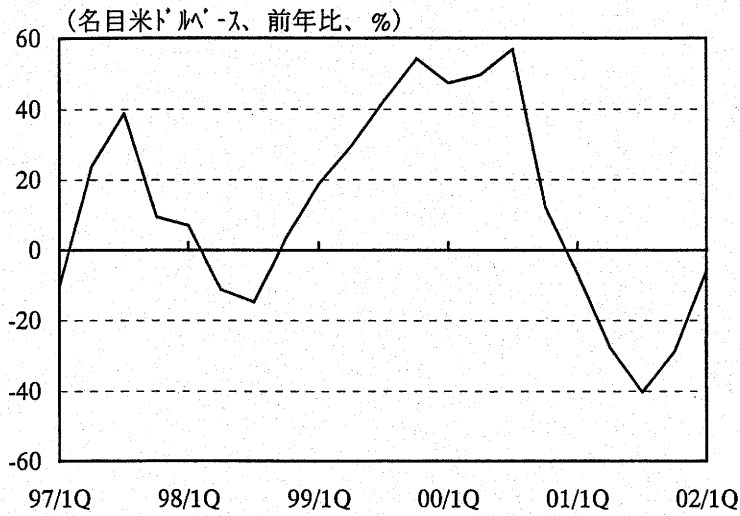


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

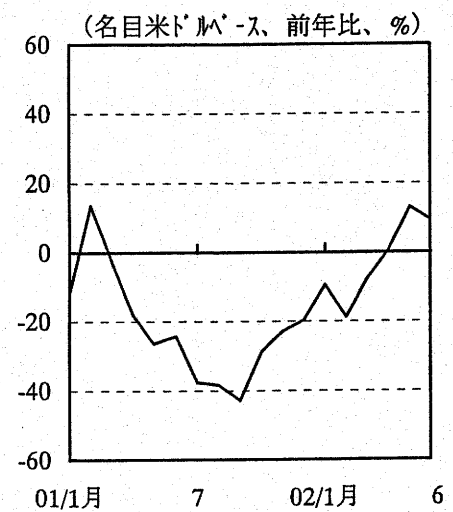
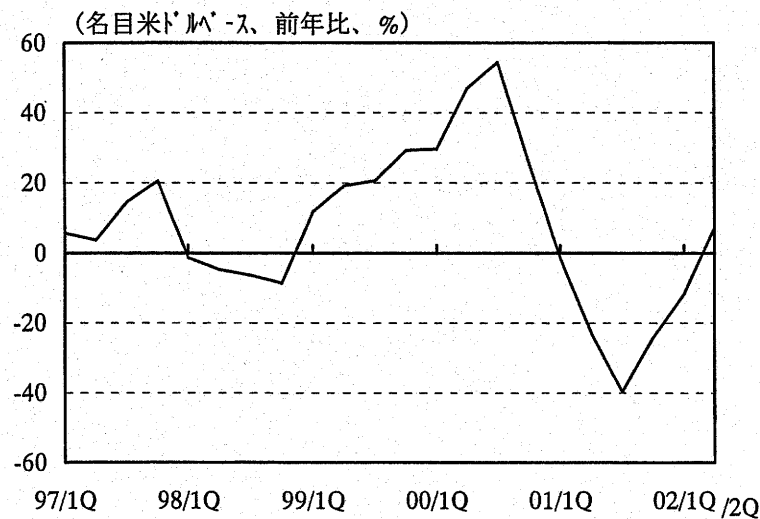
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

### 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

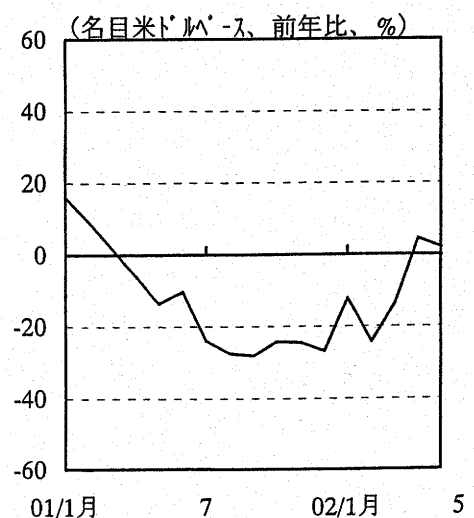
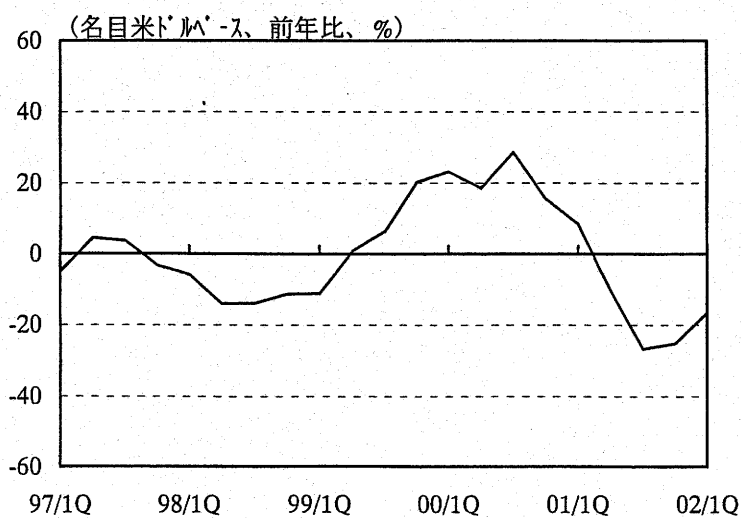
#### ▽韓国



#### ▽台湾



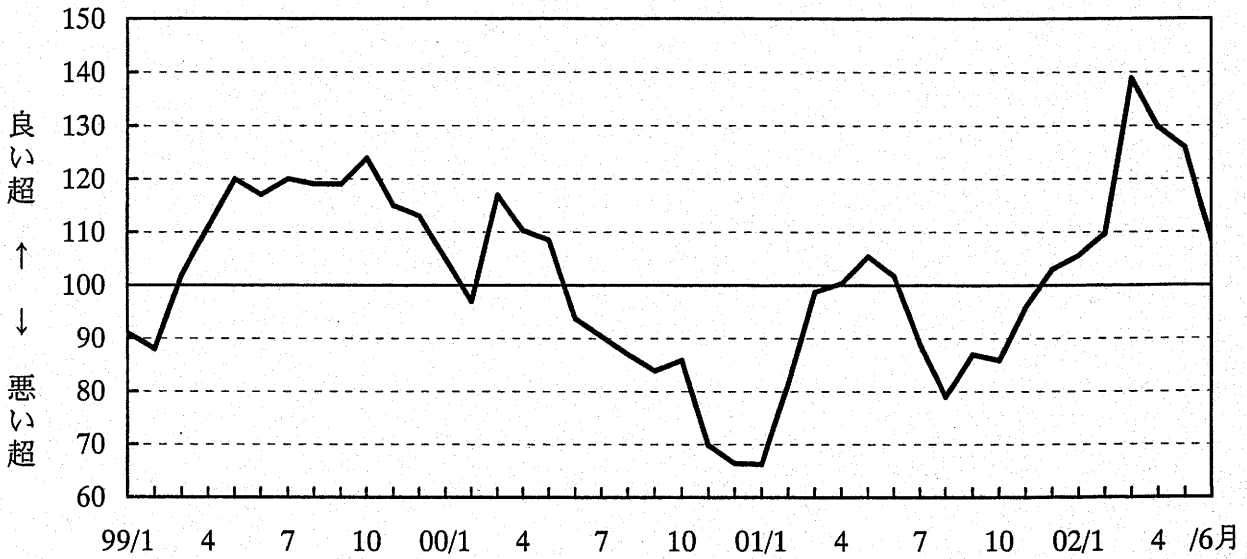
#### ▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

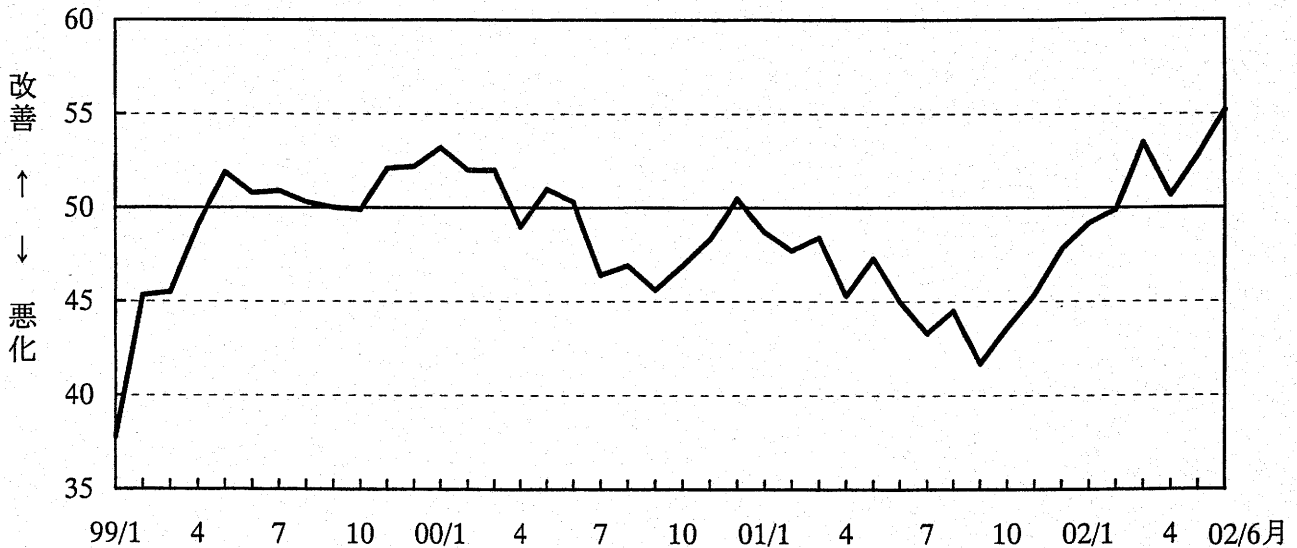
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)



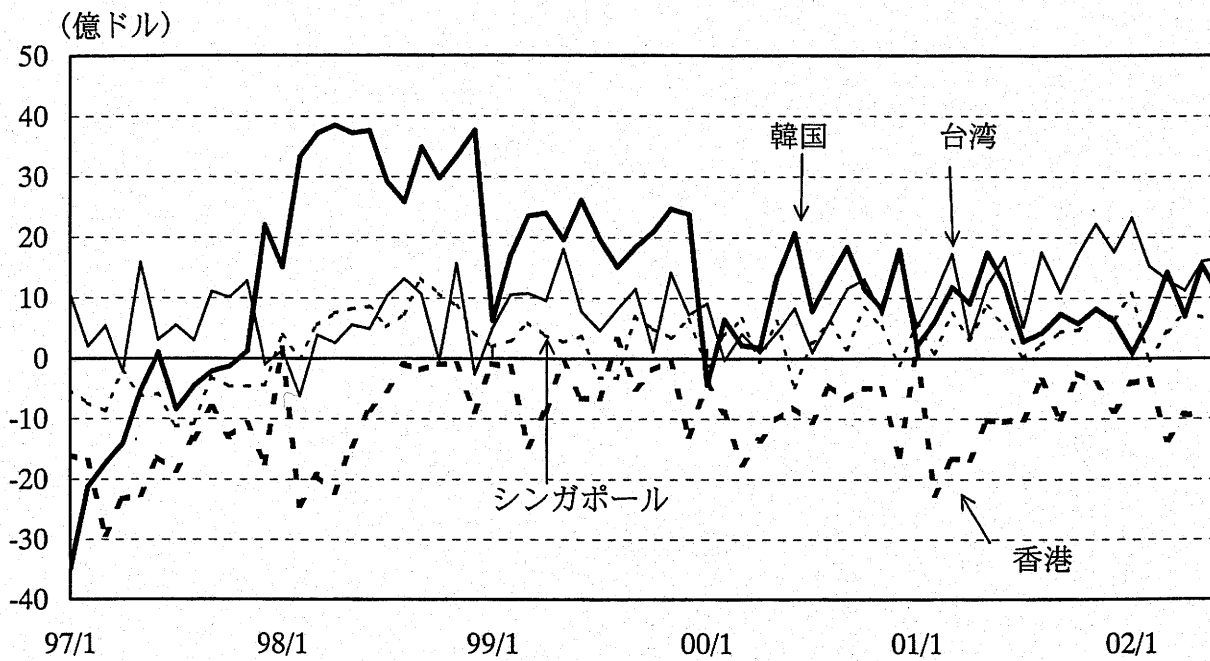
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/4月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/5月の値は、2002/4月時点での先行き予測に対する指数。



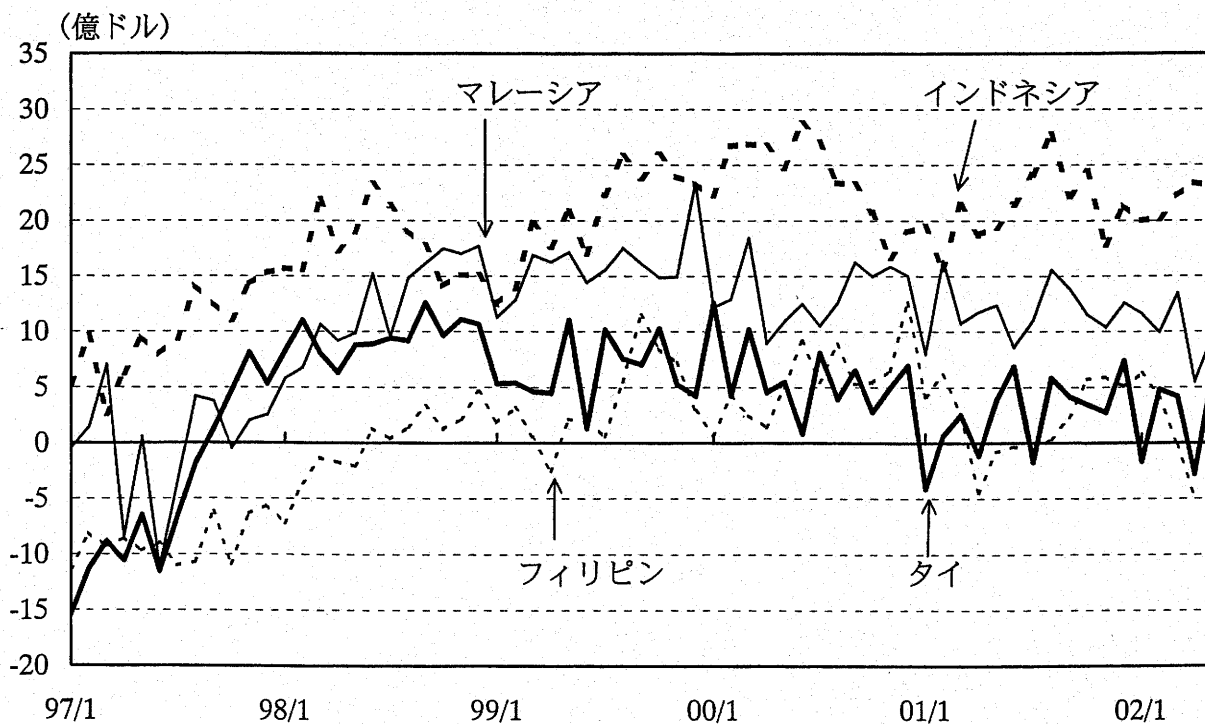
# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs



\*直近は韓国、台湾が6月、香港、シンガポールが5月。

## (2) ASEAN



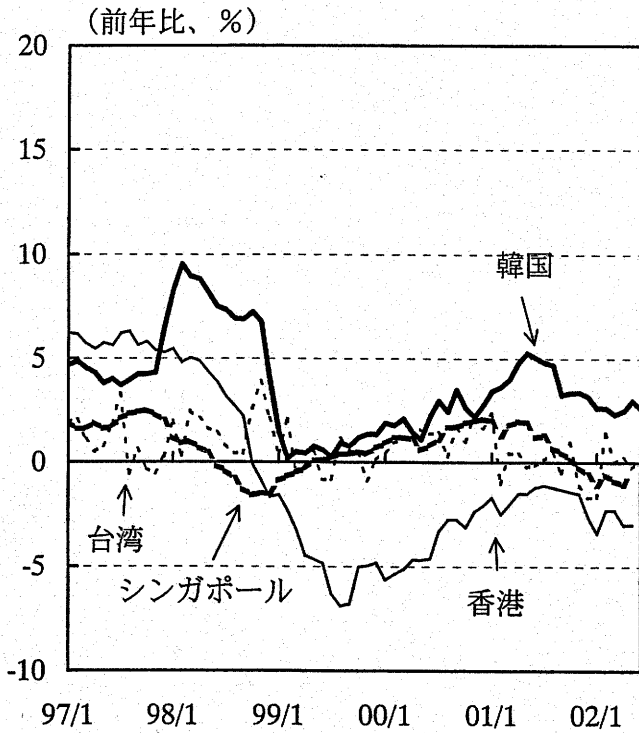
\*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが5月、フィリピンが4月。

(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

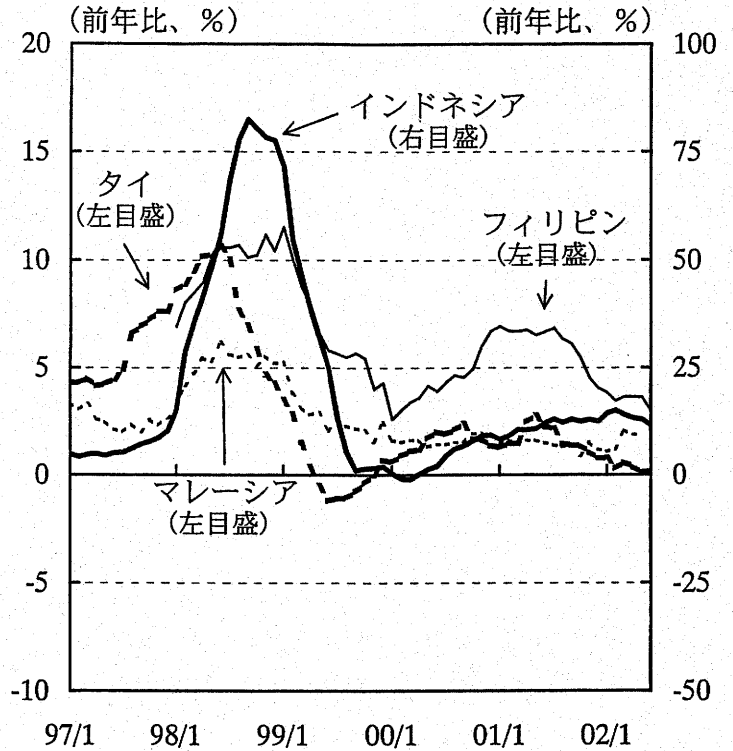
## (1) CPI

NIEs



\*直近は韓国、台湾が6月、香港、シンガポールが5月。

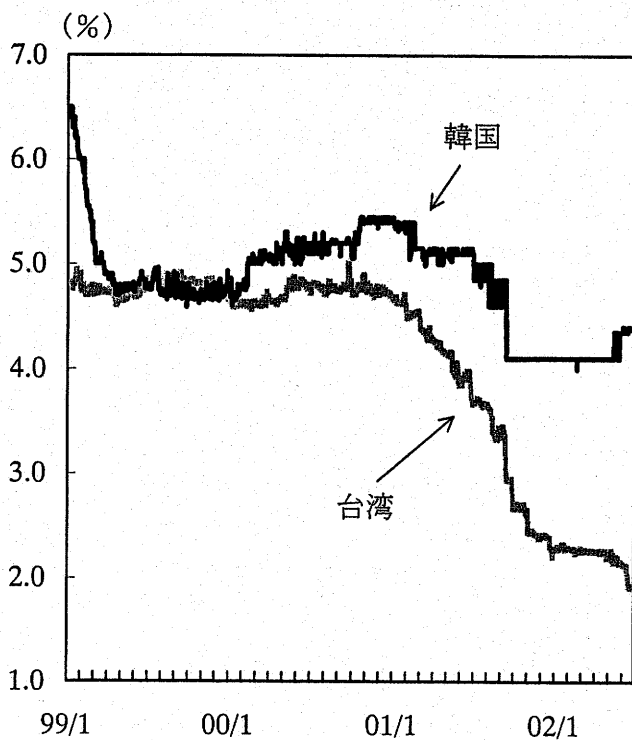
ASEAN



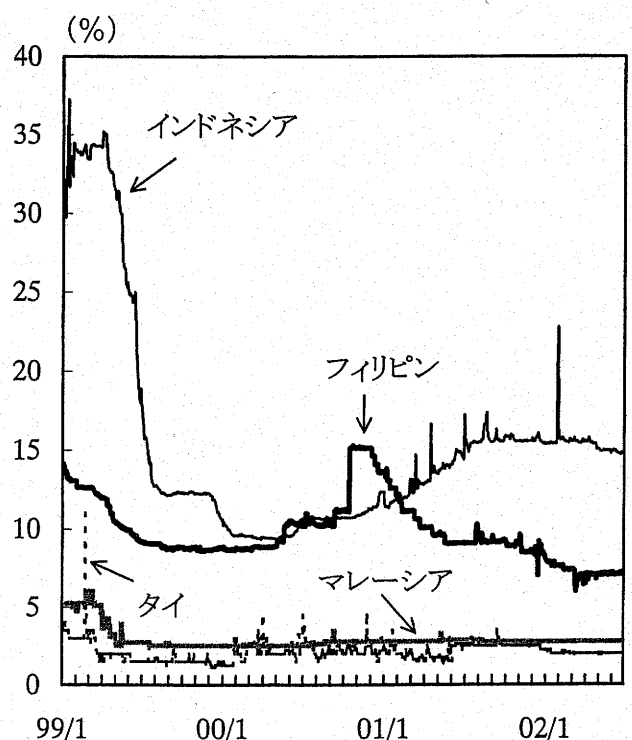
\*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが6月、マレーシアが5月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

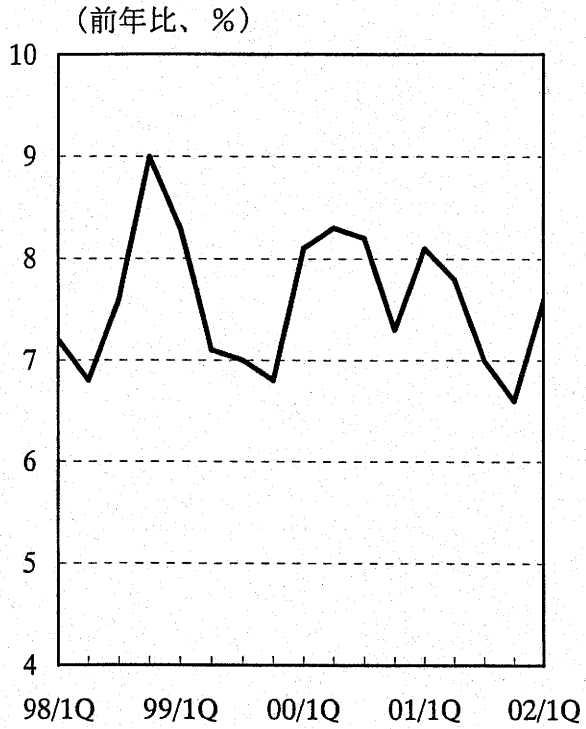


ASEAN

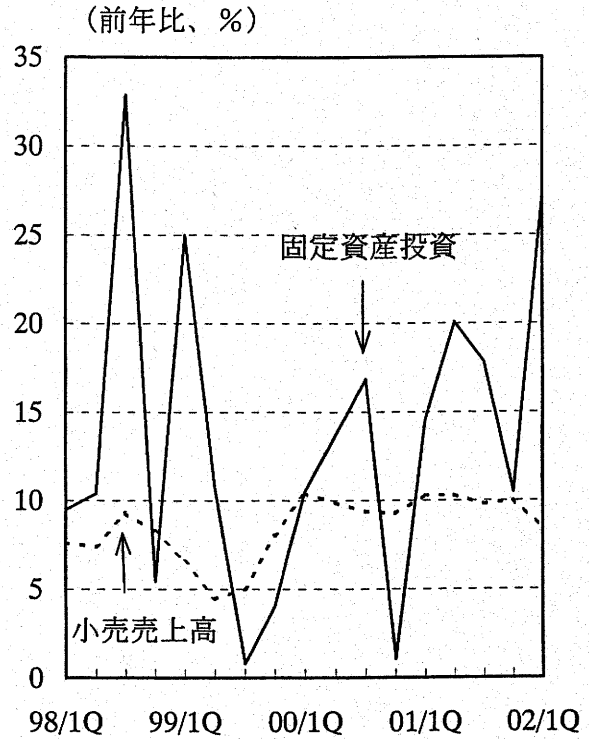


# 中国の主要経済指標

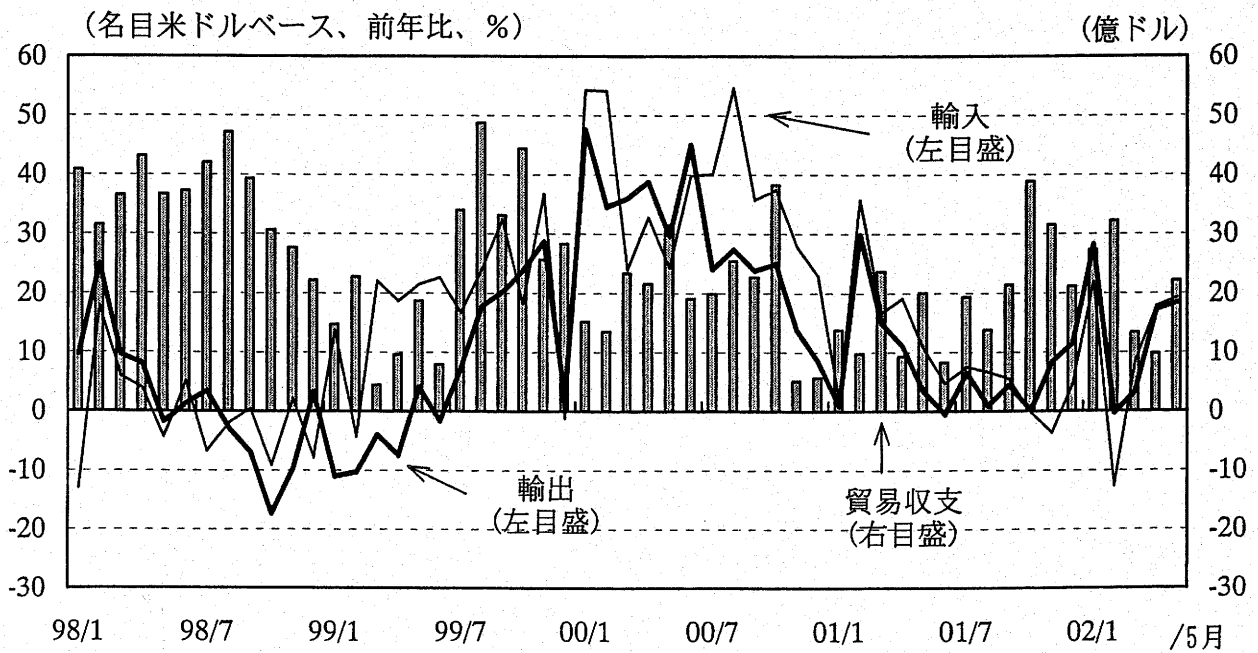
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



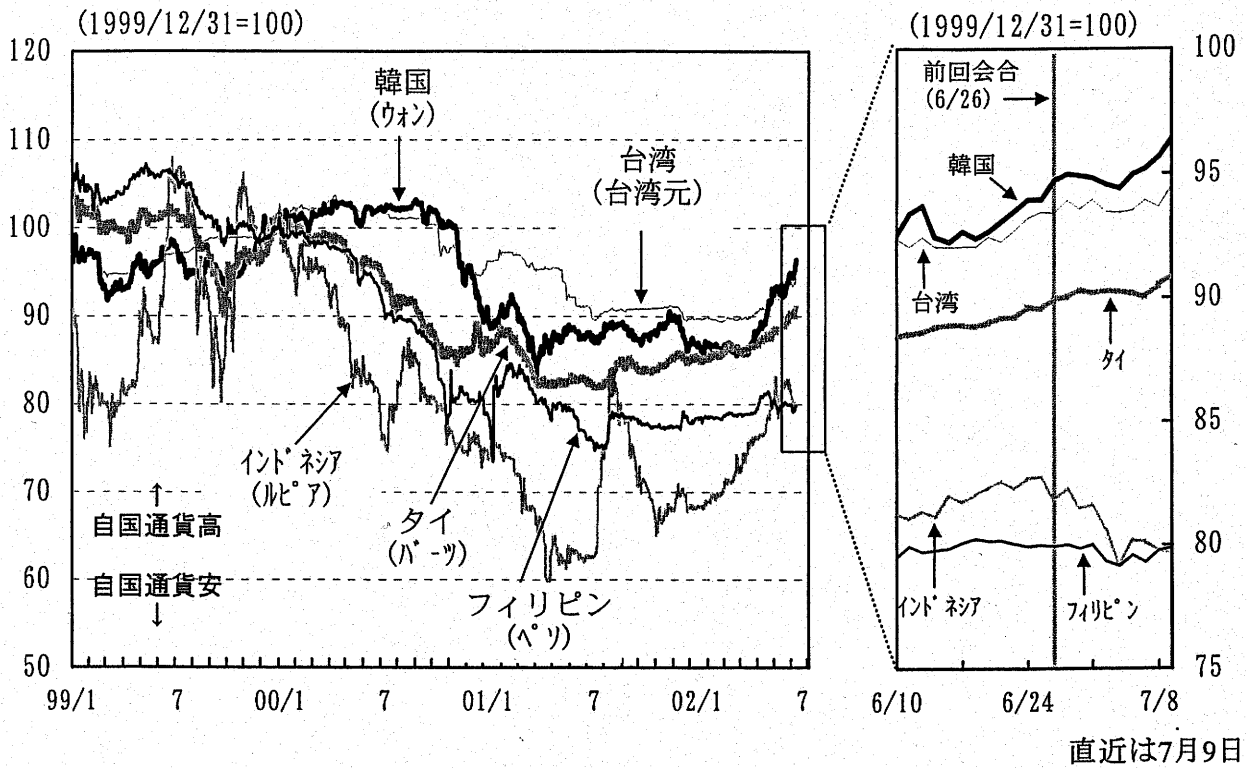
(3) 中国の貿易動向



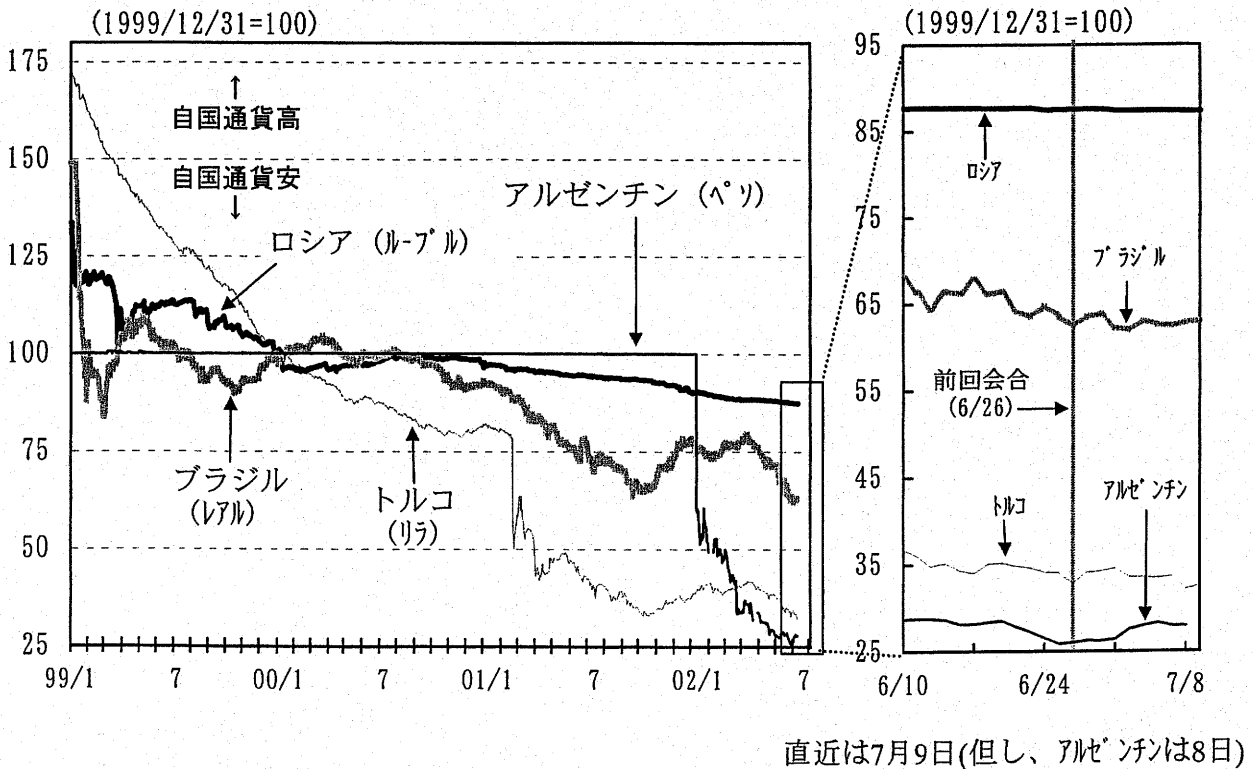
# エマージング金融市場の動向

## 通貨

### (1) アジア

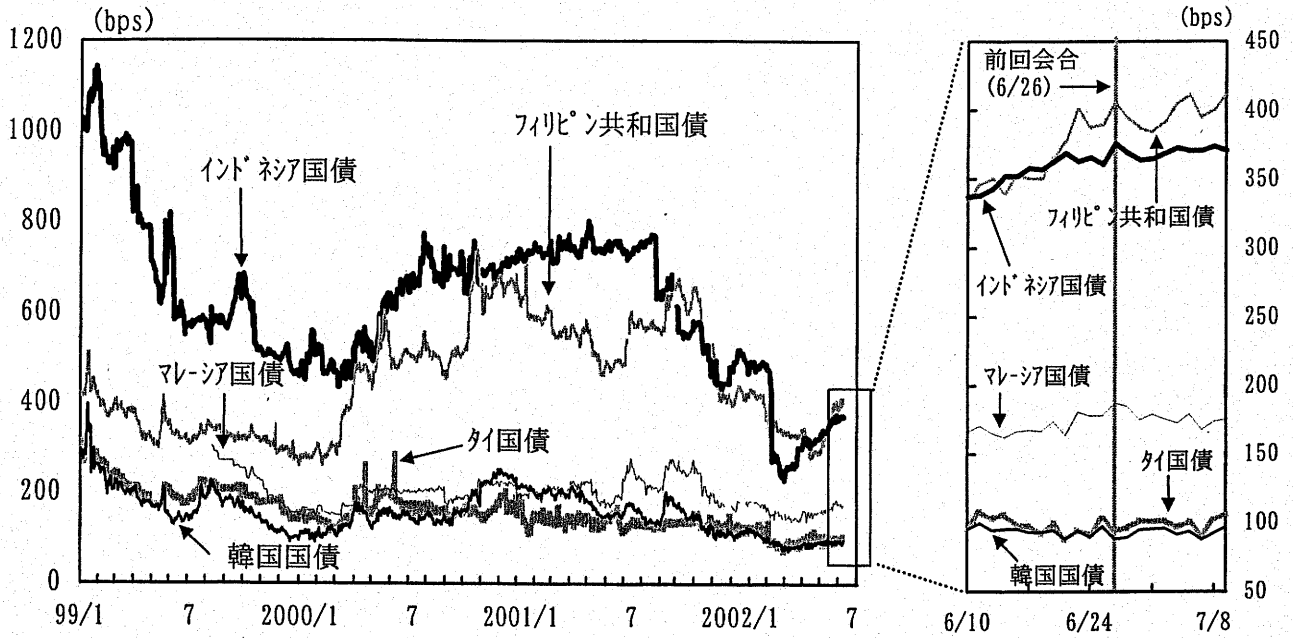


### (2) 南米・ロシア・トルコ



### 対米国債スプレッド

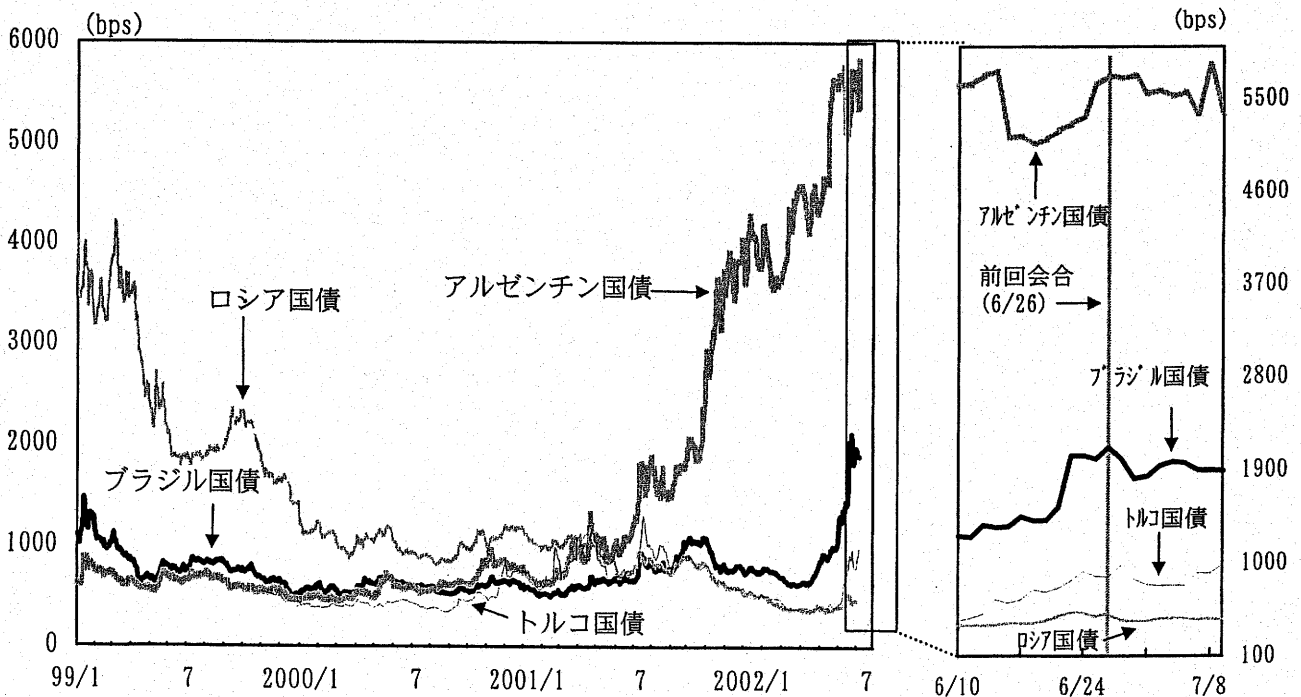
#### (1) アジア



直近は7月9日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。

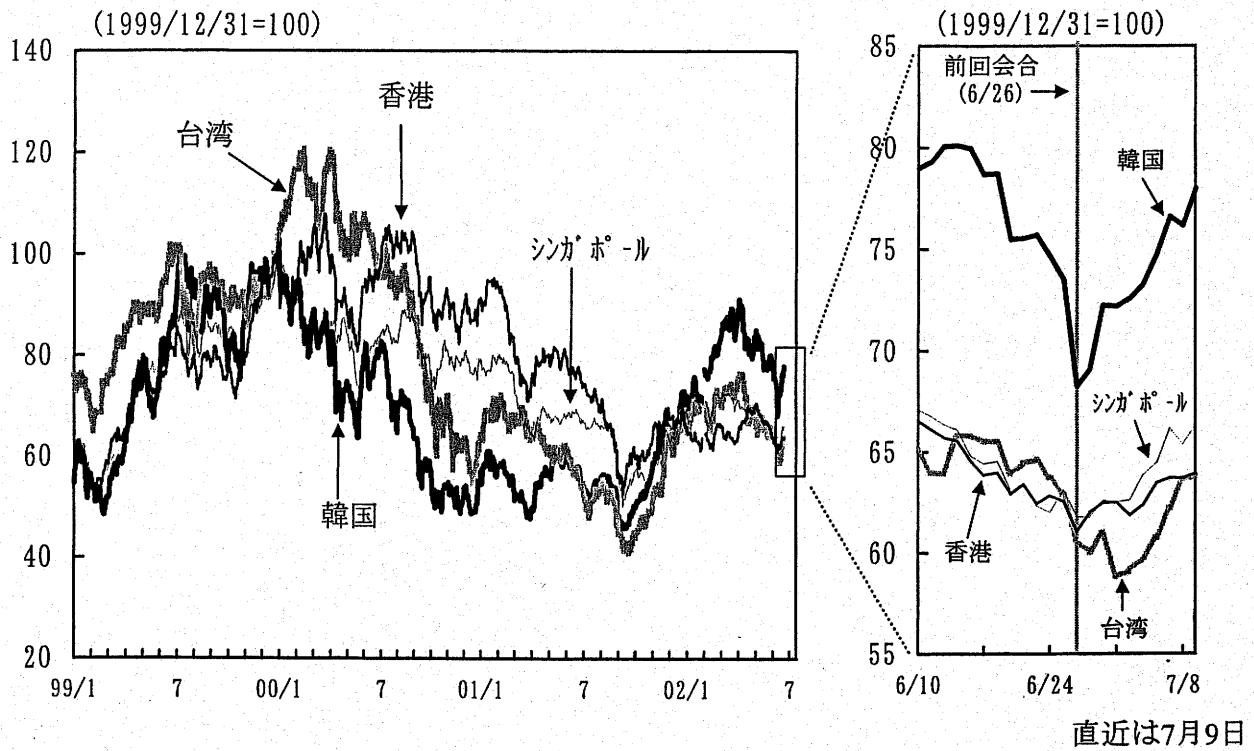
#### (2) 南米・ロシア・トルコ



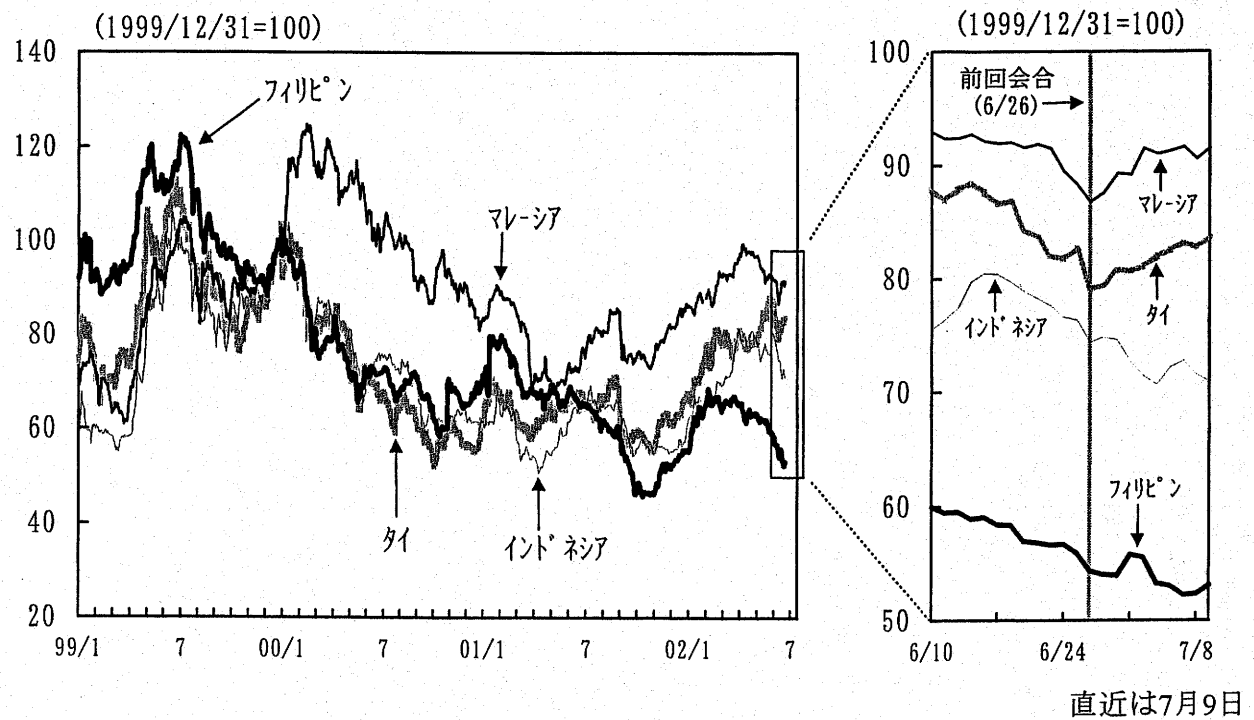
直近は7月9日

# 株価

## (1) NIEs

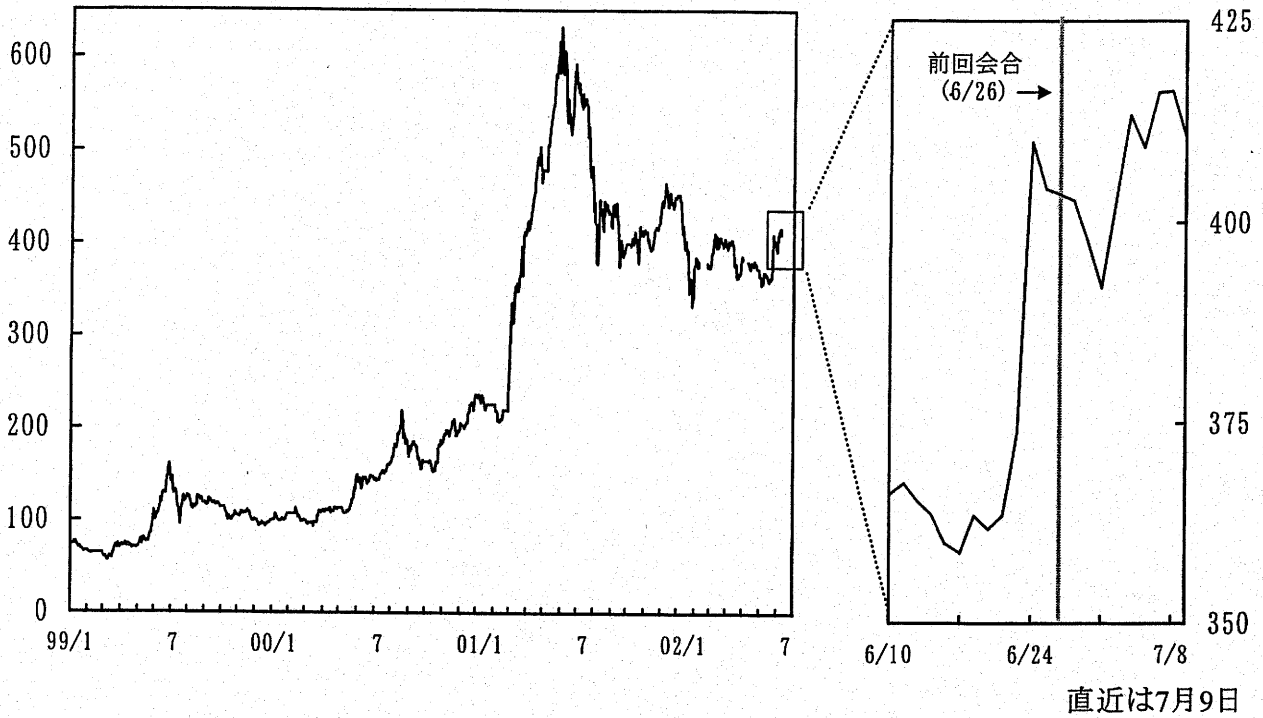


## (2) ASEAN

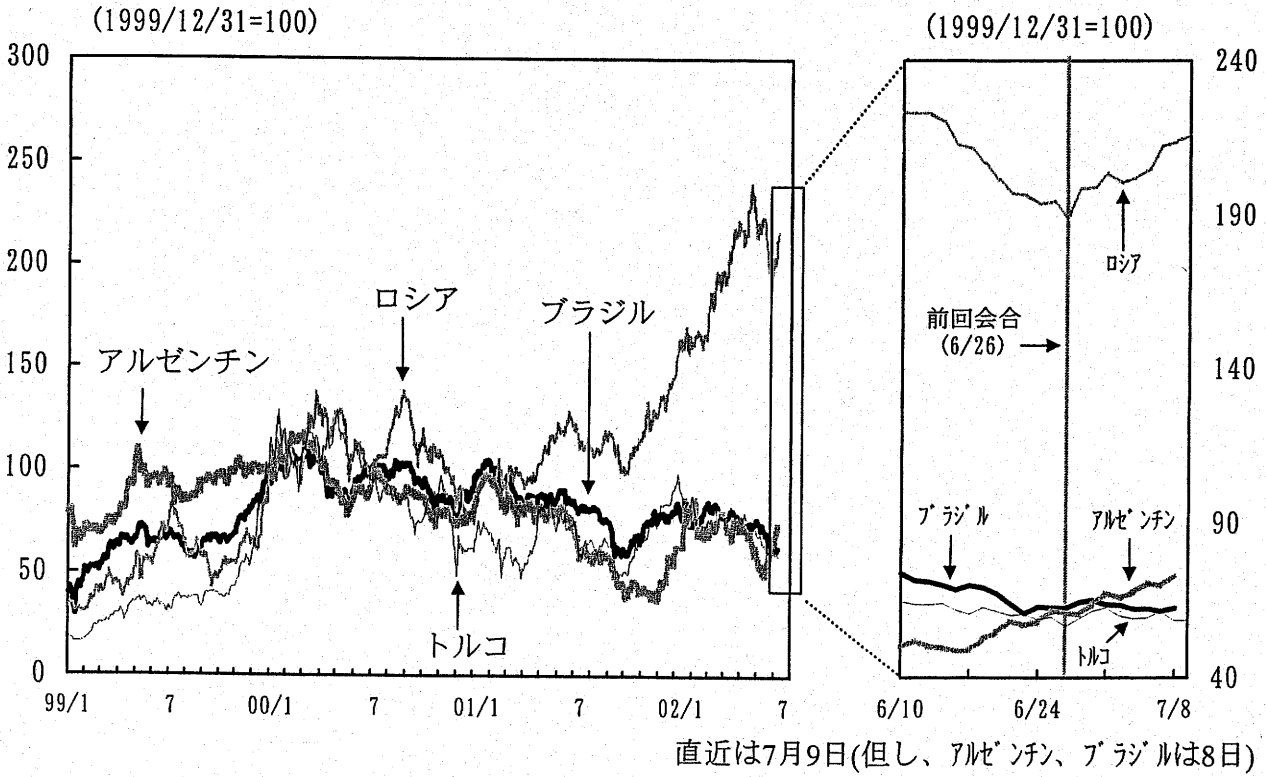


株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



(図表7)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP ウェイト
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
		3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)		
米 国	1.2	2.3	2.0	2.8	3.4	3.6	3.6	21.3
E U	1.5	1.5	1.3	1.3	2.9	2.7	2.7	19.8
ユーロエリア	1.4	1.4	1.2	1.3	2.9	2.7	2.7	15.9
ドイツ	0.6	0.9	0.8	1.0	2.7	2.5	2.5	4.5
フランス	1.8	1.4	1.4	1.4	3.0	2.8	2.9	3.2
英国	1.9	2.0	2.0	1.8	2.8	2.9	2.8	3.1
東 ア ジ ア	5.3	5.7	5.8	6.2	6.4	6.5	6.6	18.9
NIEs	0.8	3.6	3.6	4.6	5.1	5.0	5.1	3.3
ASEAN-4	2.5	3.3	3.2	3.6	4.1	4.2	4.4	3.6
中国	7.3	7.0	7.2	7.4	7.4	7.6	7.7	12.0
日 本	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲0.5	0.8	1.0	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	2.6	2.8	4.0	3.1	3.9	100.0

## (2) 物価

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
		3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)	
米 国	2.8	1.4	1.4	1.7	2.4	2.4	2.5
E U	2.3	2.0	1.8	2.1	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.5	1.9	1.8	2.1	1.6	1.8	1.9
ドイツ	2.5	1.5	1.5	1.6	1.2	1.6	1.7
フランス	1.7	1.5	1.5	1.8	1.4	1.5	1.6
英国	2.1	2.4	2.1	2.3	2.5	2.3	2.4
東 ア ジ ア	2.1	1.7	1.8	1.6	2.3	2.3	2.2
NIEs	2.0	1.3	1.4	1.4	1.9	2.1	2.2
ASEAN-4	6.7	6.6	6.2	6.3	5.5	5.6	5.5
中国	0.7	0.3	0.6	0.2	1.5	1.4	1.2
日 本	▲0.7	▲1.1	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲0.7	▲0.5

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は6月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカナダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。



「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国の設備投資関連動向	2
（図表3）	米国の雇用関連動向	3
（図表4）	米国株価・企業収益・先行きの金利観	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標	5
（図表6）	欧州株価・物価・先行きの金利観	6
（図表7）	東アジアの輸出・生産	7
（図表8）	エマージング金融市場の動向	8

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月26日)後に判明したもの。

※

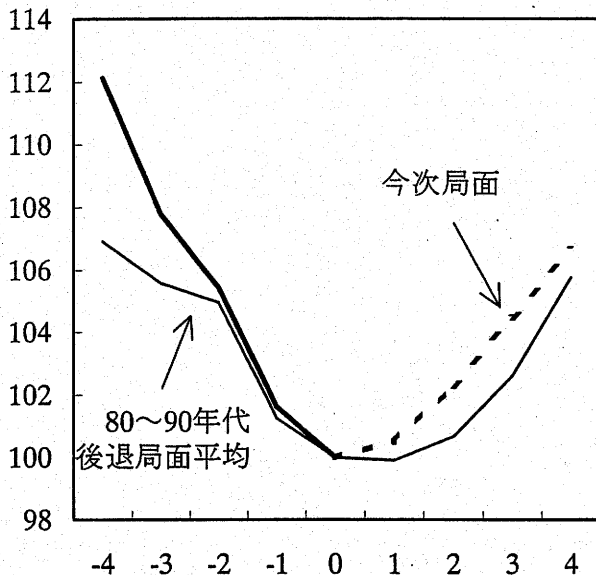
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	6.1 <6/27日公表>						
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	3.3	0.4		▲0.1	0.3 <6/28日公表>		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.8	0.4		0.1	0.0 <6/28日公表>		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.9	3.0		2.8	3.1 <6/28日公表>		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1 5.7	▲0.6 2.9	0.9 2.7		1.2 4.6	▲1.1 2.5	1.1 1.1 <7/12日公表>	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,680		1,762	1,597		
7. 消費者コンフィデンス指数 ミシガン大学消費者コンフィデンス指数	106.6 89.2	88.3 85.1	101.2 93.1	108.4 94.1	86.5	108.5 93.0	110.3 96.9	106.4 92.4	86.5 <7/12日公表>
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,725	1,643		1,553	1,733		
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	▲0.6 ▲8.1	0.3 ▲5.6	1.5 ▲0.8		0.7 0.2	0.7 ▲1.7 <7/3日公表>		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲1.3 ▲17.5	1.0 ▲14.8	3.3 ▲3.6		5.3 ▲3.9	1.2 ▲3.3 <7/3日公表>		
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲293.4	▲316.2	▲359.4		▲359.4			
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲950.9 ▲3.7	▲1,124.9 ▲4.3						
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数 非製造業指数	43.9 49.0	44.1 46.8	53.4 55.2	55.3 57.5		53.9 55.3	55.7 60.1	56.2 57.2 <7/1日公表> <7/3日公表>	
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.7 ▲4.1	0.8 ▲1.1		0.3 ▲0.7	0.2 ▲1.5		
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.5	73.9		73.8	73.9		
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	5.9		6.0	5.8	5.9 <7/5日公表>	
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲310 ▲336	▲63 ▲88	13 3		▲21 ▲10	24 7	36 13 <7/5日公表>	
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.8 3.3	3.6 3.7	3.2 3.2		3.0 3.1	3.2 3.2	3.5 3.3 <7/5日公表>	
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.3 ▲2.3		▲0.2 ▲2.0	▲0.4 ▲2.7	0.1 ▲2.1 <7/11日公表>	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	▲0.1 1.9	0.3 1.3	0.8 1.4		0.5 1.6	0.0 1.2		
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	8.4 4.2						

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。  
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

### 米国の設備投資関連動向

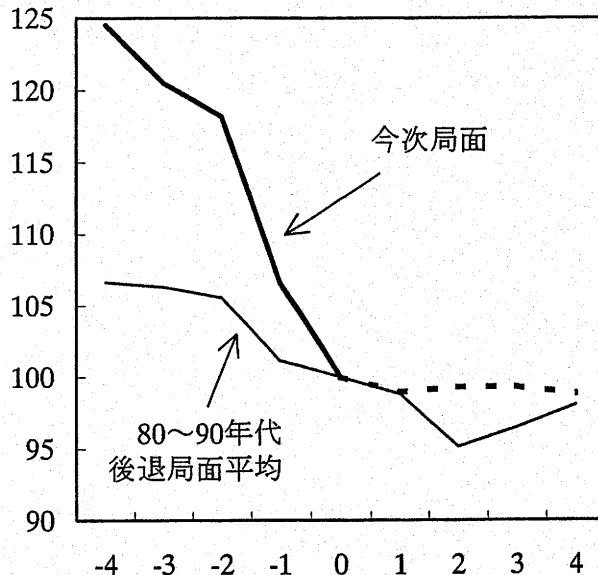
(1) 設備投資の局面比較

(水準、景気の底=100)



(2) 構造物投資の局面比較

(水準、景気の底=100)



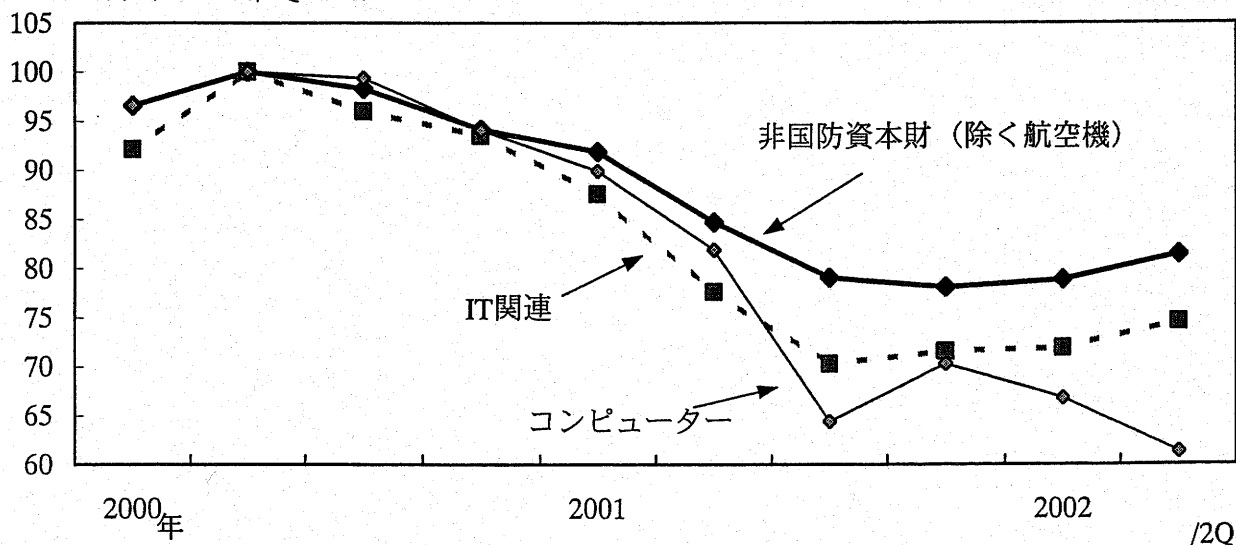
(注) 構造物投資は、設備投資の約2割を占める。

(注1) 0は景気の底を指す。今次局面については、便宜上2002/1Qとした。なお、今次局面のうち、1~4期については、6月時点のブルーチップの見通しをもとに、Washington University Macro Modelを用いて四半期分割したもの。

(注2) 上記図表は、景気の底の水準を100として、景気後退期および回復初期における当該指数の水準の動きを示したもの。

(3) 非国防資本財（除く航空機）、IT関連、コンピューターの受注

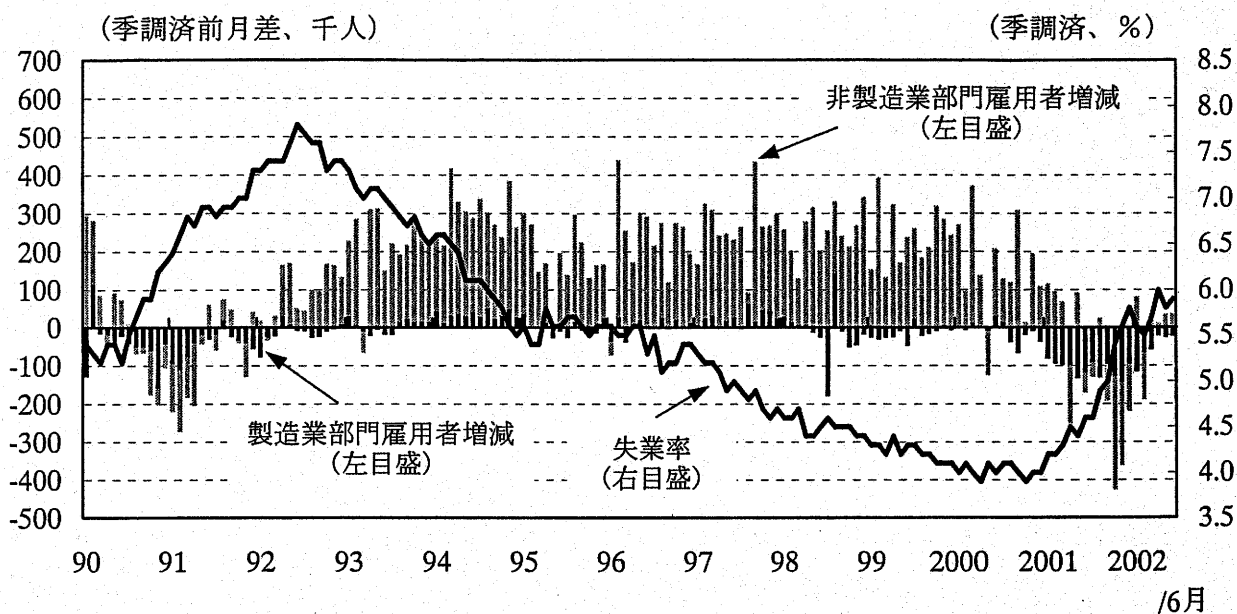
(水準、2000/2Q=100)



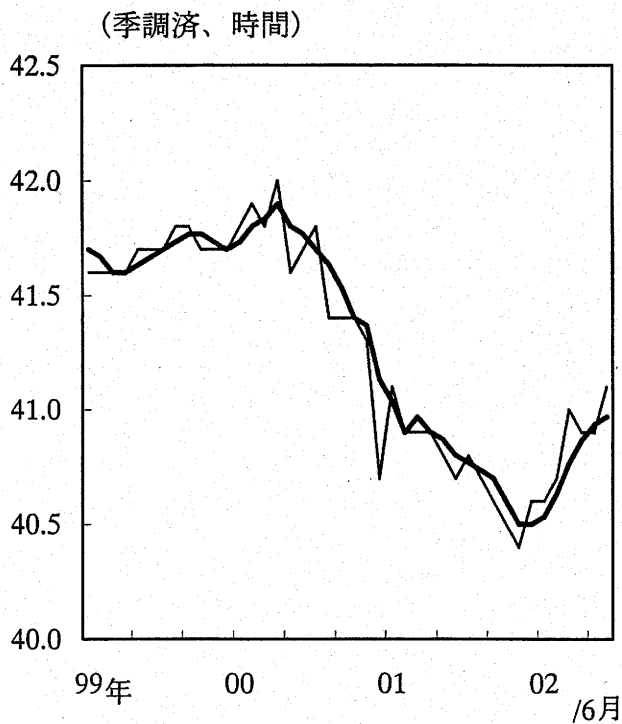
(注) 2000/2Qは、4-5月平均。

### 米国の雇用関連動向

#### (1) 民間部門雇用者数、失業率

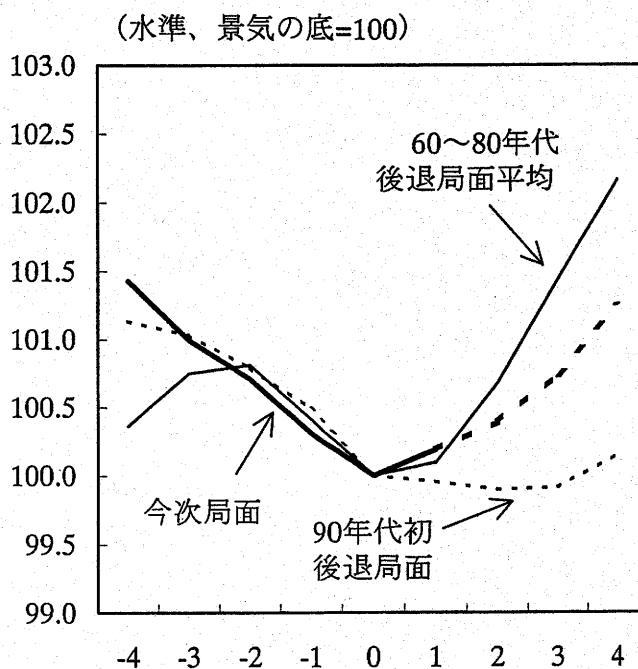


#### (2) 週間平均労働時間 (製造業部門)



(注) 太線が後方3か月移動平均。

#### (3) 就業者数の局面比較

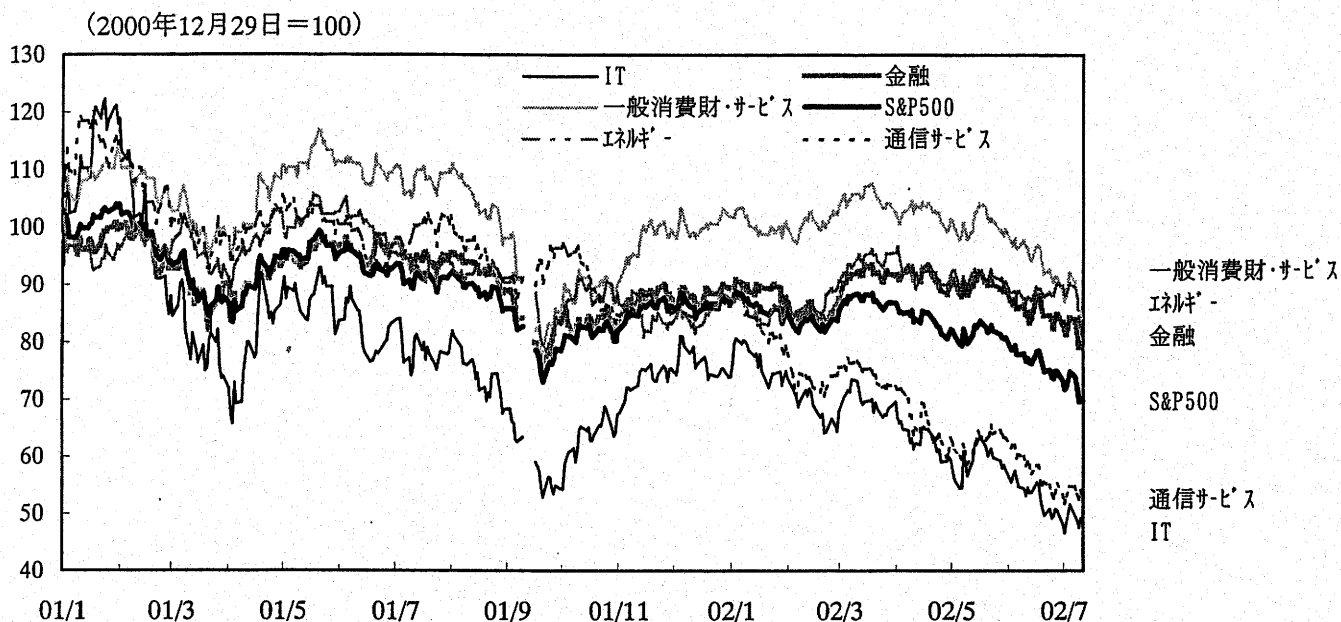


(注1) 0は景気の底を指す。今次局面については、便宜上2002/1Qとした。なお、今次局面のうち、2~4期については、6月時点のブルーチップの見通しをもとに、Washington University Macro Modelを用いて四半期分割したもの。

(注2) 上記図表は、景気の底の水準を100として、景気後退期および回復初期における当該指数の水準の動きを示したもの。

米国株価・企業収益・先行きの金利観

(1) 業種別株価 (S&P500)



(注) 一般消費財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。  
ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

直近は7月12日

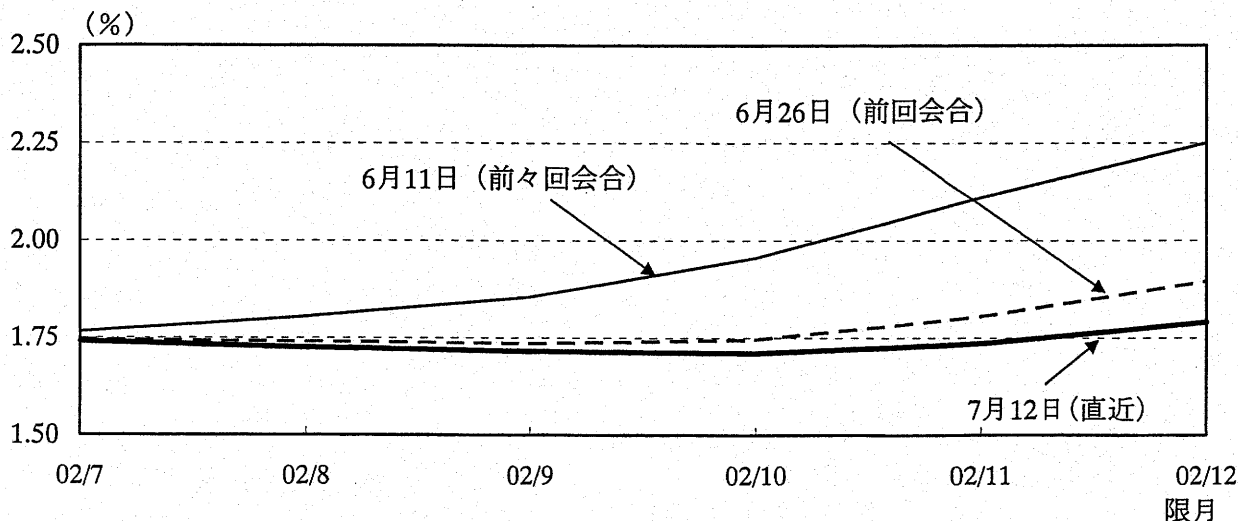
(出所) Bloomberg

(2) 企業決算 (第2四半期) および業績修正の動向

	企業名 (矢印は発表直後の株価)	事前予想EPS	実績EPS	備考
7/8日	アルコア (アルミ) ↓	28セント	27セント	2Q決算発表
7/10日	ヤフー (インターネット検索) ↑	2セント	3セント	2Q決算発表
7/11日	イーストマン・コダック (写真) ↑	60-70セント	約85セント	2Q暫定集計値
7/11日	ジュニパー・ネットワークス (ネットワーク機器) ↑	▲1セント	2セント	2Q決算発表
7/11日	デル (コンピュータ) ↑	18セント	19セント	2Q (5-7月) の見通し
7/12日	GE (総合電気) ↑	44セント	44セント	2Q決算発表

(注) 事前予想EPSはアナリスト予想に基づく

(3) FF先物金利



(出所) Bloomberg

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月26日)後に判明したもの。

	※							
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	▲1.0	▲1.3 <7/9改訂>					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0	0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	▲1.8	▲1.8 <7/5改訂>					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	0.5	▲0.2	0.1	▲0.6 <7/11日>		
(前年比、%)	1.6	1.2	1.2	0.1	1.9	0.1		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,159	1,096	1,083	1,072	1,070	1,096 <7/11日>	
(前年比、%)	▲0.6	2.5	▲4.0	-	▲6.1	▲8.0	▲6.7	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲9	▲9	▲10	▲8 <7/2日>	▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.8	▲3.0	▲0.1	▲3.0	6.1	▲4.5 <7/4日>	
(前年比、%)	▲2.9	▲7.2	▲8.9	▲6.3	▲12.8	▲4.2	▲8.3	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.5	2.7	▲0.8	1.4	▲1.5		
(前年比、%)	3.9	▲4.3	▲1.6	4.9	▲2.7	4.9		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.0	3.4	6.3	3.2	▲0.5	9.6 <7/4日>	
(前年比、%)	▲2.0	▲8.9	▲1.1	6.7	3.9	6.0	7.3	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.8	0.1	2.9	▲0.4	2.6		
(前年比、%)	▲0.2	▲13.0	▲10.0	0.7	▲12.9	0.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲1.8	0.5	▲0.1	0.5	▲0.5		
(前年比、%)	0.2	▲3.8	▲3.0	▲1.2	▲2.7	▲1.2		
10. 製造業PMI(1-11)購買者指数(DI、%)	47.8	43.6	48.3	51.3	50.0	50.7	51.5 <7/1日>	51.8
11. 失業率 (%)	8.0	8.1	8.2	8.3	8.2	8.3	8.3 <7/2日>	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲1.0	0.1	0.3	0.4	0.3	0.0 <7/3日>	
(前年比、%)	2.1	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.9	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.3	0.8	1.0	0.6	0.5	0.1	
(前年比、%)	2.5	2.2	2.6	2.2	2.5	2.4	2.0 <6/28日>	1.7
コア(前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.、13.)。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4~5月ベース。

## 欧州株価・物価・先行きの金利観

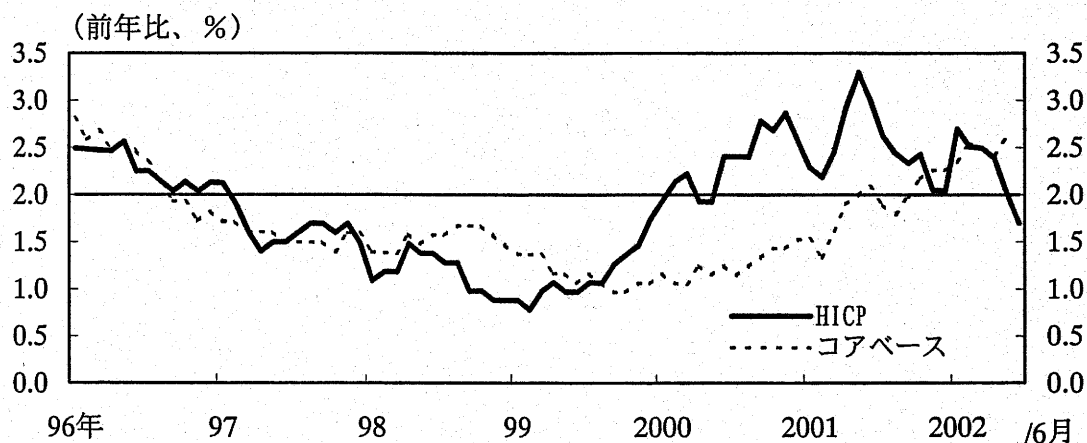
## (1) 欧米主要株価指数の下落率とIT比率

		(%)		
		2000年ピーク比	米テロ事件('01/9/11)後のピーク比	現在のIT比率(含む通信)
米国	S&P500	▲ 39.7	▲ 21.4	18.2
	ダウ平均	▲ 25.9	▲ 18.3	12.0
	NASDAQ総合指数	▲ 72.8	▲ 33.3	49.5
欧州	ダウユーロ株価指数	▲ 47.1	▲ 23.0	18.1
	独DAX	▲ 48.8	▲ 24.4	23.4

(出所) Bloomberg

7月12日時点

## (2) ユーロエリアの消費者物価



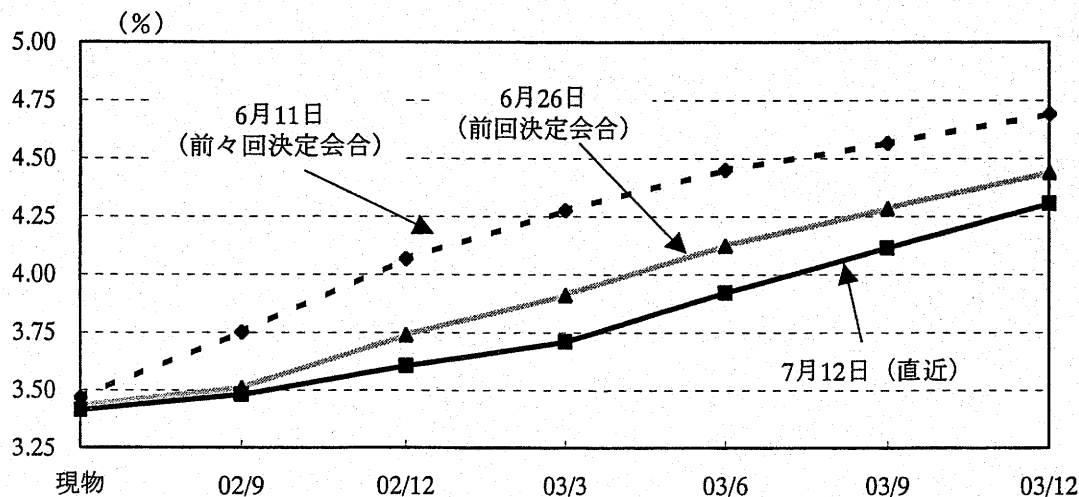
(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

(注3) 直近6月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

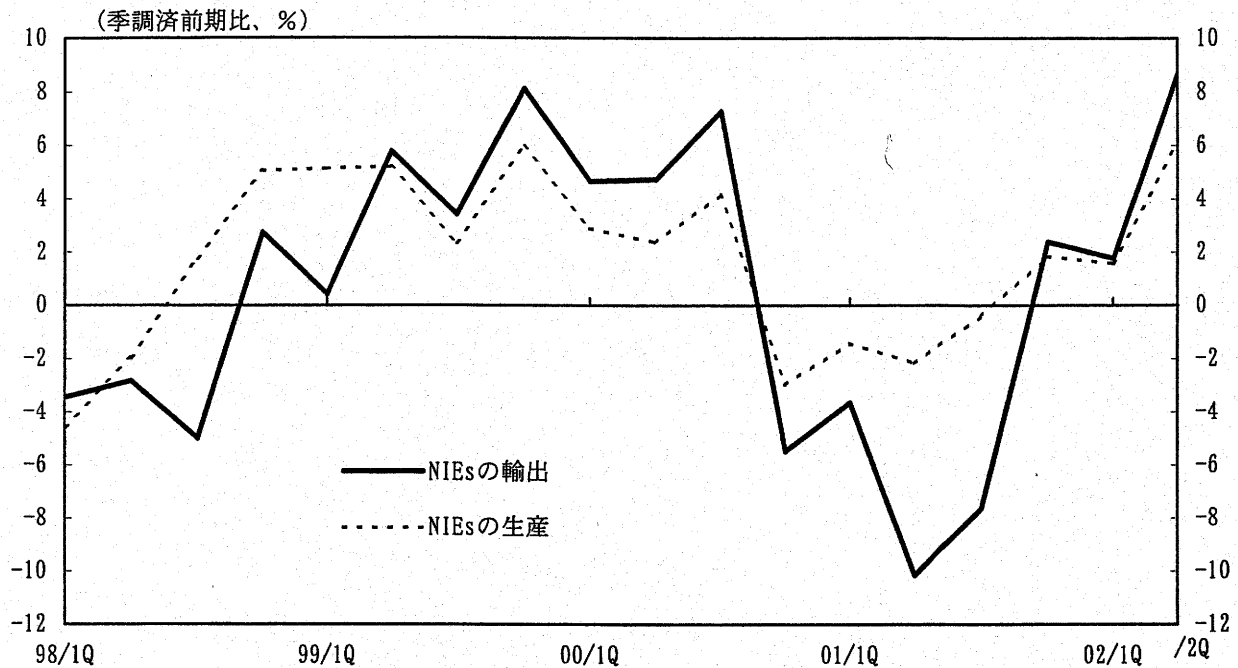
(出所) Eurostat

## (3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



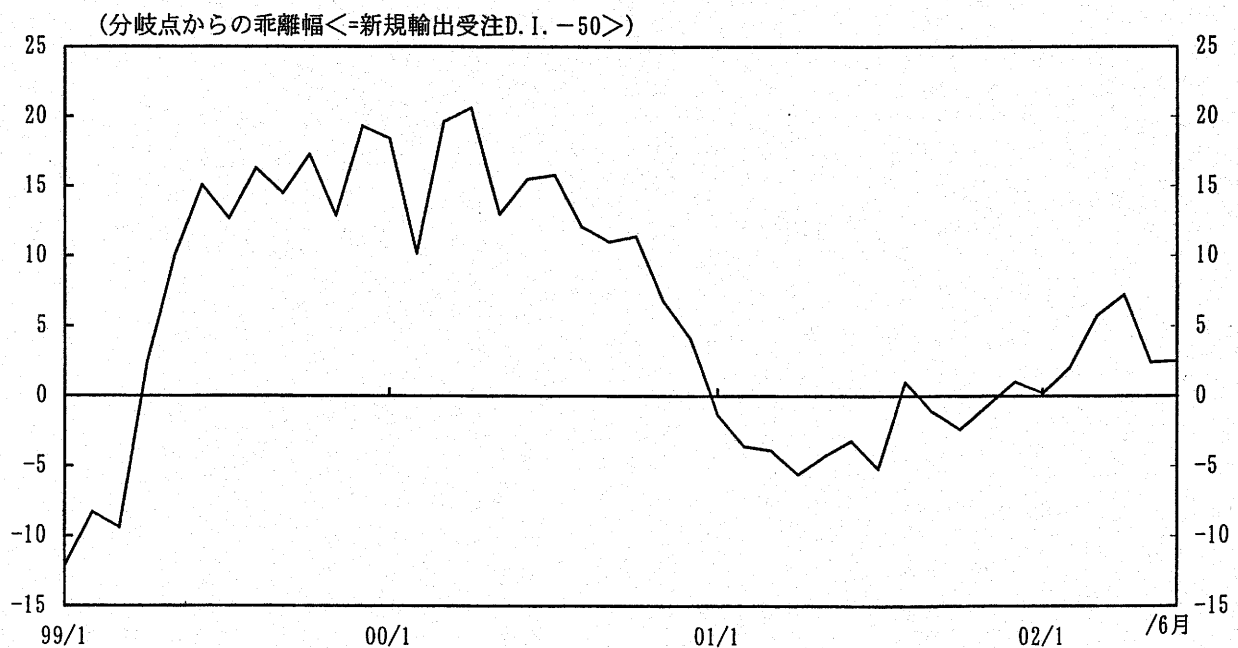
(出所) Bloomberg

(1) NIEsの輸出・生産



(注1) 2002/2Qは、輸出計が、韓国、台湾の4-6月、シンガポールの4-5月計数の1Q平均対比。生産は、4-5月平均の1Q平均対比。  
 (注2) 輸出は、韓国、台湾、シンガポールの名目米ドルベース輸出額の合計値。  
 生産は、韓国、台湾、シンガポールの鉱工業生産指数をGDPウェイトで加重平均した。  
 (注3) 季節調整値は、X-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) により当局作成。  
 但し、韓国の生産は現地統計。

(2) 輸出の先行指標 (シンガポールの新規輸出受注D.I.)

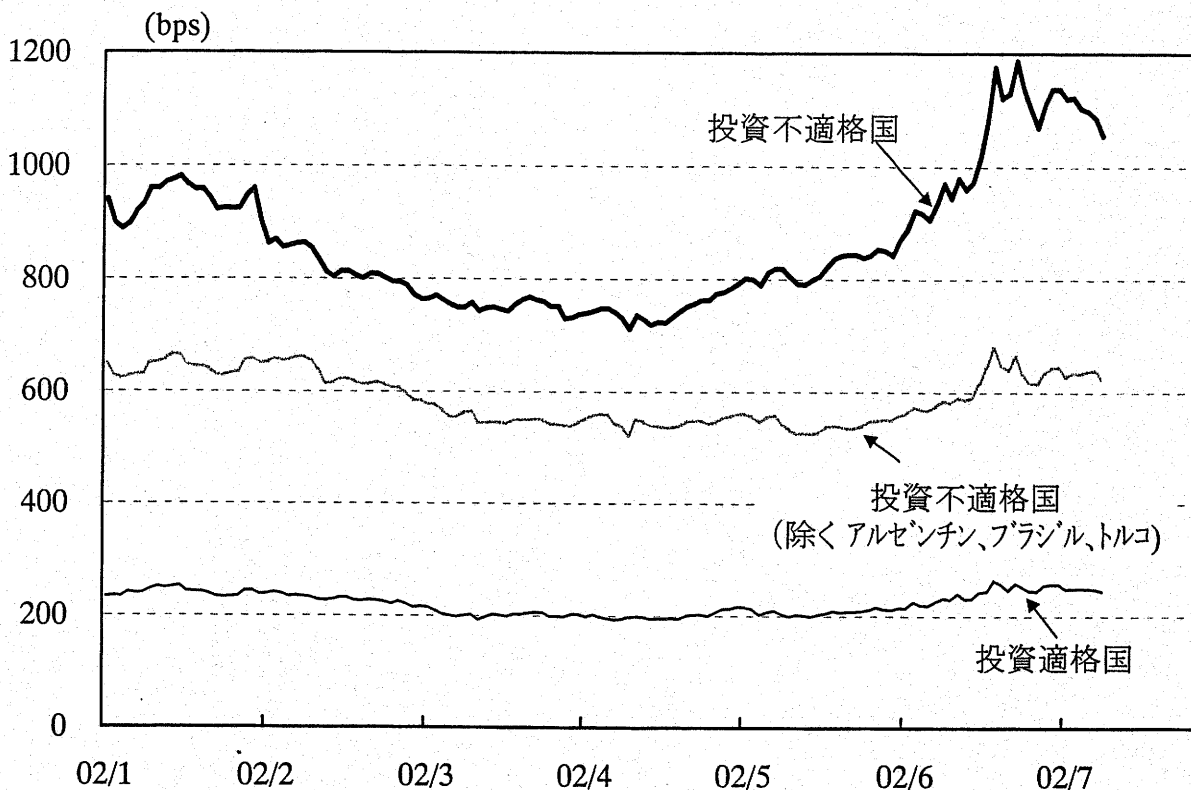


(注) 新規輸出受注D.I.はPMIの内訳項目。



### エマージング金融市場の動向

#### (1) EMBI globalスプレッドの推移



(出所) JP Morgan

(注) 直近時点のMoody'sおよびS&Pの格付により、投資適格/不適格国を分類し、それぞれ時価総額で加重平均したスプレッドを算出。

なお、上記2社の格付が異なる場合には、低格付の方を採用して分類した。

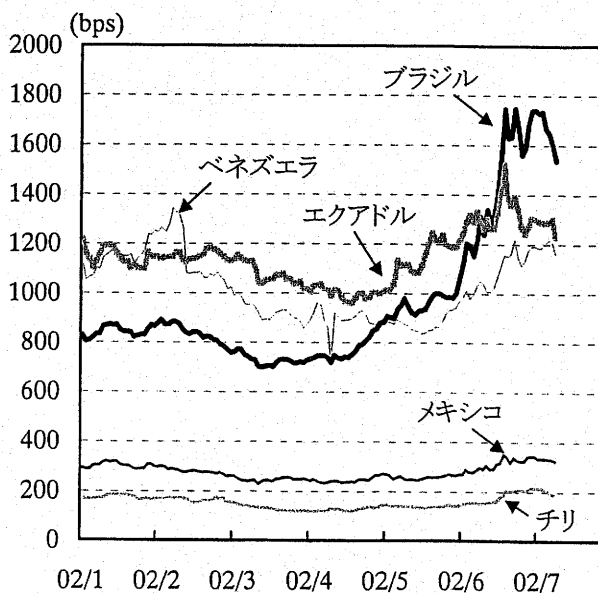
具体的な構成国名は、以下の通り。

投資適格 : 刊、中国、ロシア、ハンガリー、マレーシア、インド、ポーランド、韓国、南アフリカ、タイ

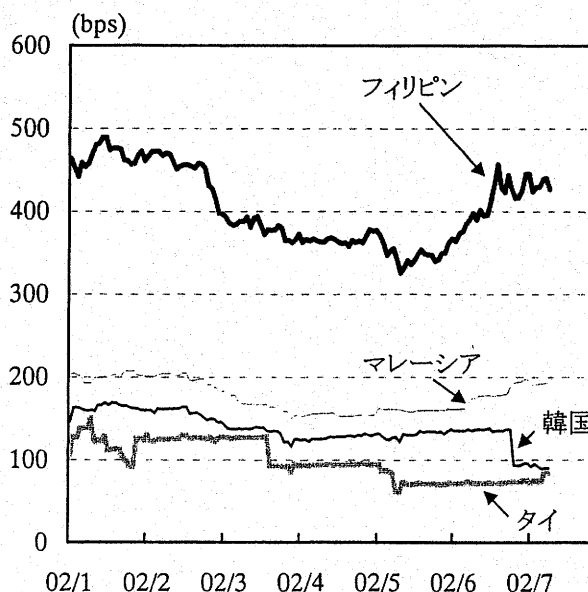
投資不適格 : アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、コロンビア、ゴトジボール、ドミニカ共和国、エクアドル、エジプト、イラン、モロッコ、パキスタン、パナマ、ペルー、フィリピン、ロシア、トルコ、ウガンダ、ベネズエラ

#### (2) EMBI globalの国別スプレッドの推移

a) ラ米



b) アジア



直近は、7月12日

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

最終需要面をみると、設備投資が引き続き減少しており、個人消費も、一部指標には底固さが窺われるものの、全体としては弱めの動きが続いている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。このように国内需要の弱さにはなお目立った変化がみられないが、輸出は、海外経済の回復や情報関連財の在庫復元の動きに伴って、大幅に増加している。

こうした輸出の大幅な増加や国内在庫調整の一巡を背景に、鉱工業生産は、はっきりと持ち直している。そうしたもとで、企業収益も回復に転じつつあるとみられ、企業の業況感は改善している。雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分での改善の動きが続いている。ただし、企業は、やや長い眼でみた人件費の削減姿勢を堅持しており、その結果、雇用者所得の明確な減少が続いている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえてわが国の経済情勢を総括すると、「国内需要は依然弱いものの、輸出・生産面の明るさが増し、企業の収益や業況感も改善するなど、全体としてほぼ下げ止まっている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報によると、設備投資の先行指標には下げ止まりの兆しが窺われるが、企業の投資計画は総じてなお慎重である。また、個人消費も、乗用車販売や家電販売がやや持ち直しているほか、小売業の業況にも幾分改善方向の動きがみられるが、全体としてはなお弱めの動きが続いている。

一方、輸出や生産は、足許に関する限り、一段と強めの動きになっている。こうしたもとで、6月短観では、企業の業況感が製造業大企業で大幅

に改善しただけでなく、中小企業や非製造業でも改善の動きがみられた点が特徴的であった（図表1）。また、同短観の事業計画は、企業収益が足許、回復に転じつつあることを示唆している。この間、雇用関連統計からは、所定外労働時間やパートを中心とする新規求人など、限界的な部分における雇用環境の改善が続いていることが分かる。ただし、一方で正社員の削減や賃金の抑制が続いているため、雇用・所得環境は、全体として厳しいことに基本的な変化はない。

— 以上のように、最近の経済指標は、輸出・生産面の明るさを主たる背景として、企業の収益・業況感が、部門による程度の差を伴いつつも経済全般にわたって改善してきていることを示すものであった。この状況を素直に評価すれば、かなりの確からしさで景気は全体として既に下げ止まっているとみられ、回復へ向かう動きを指摘することも全く不可能ではない。しかし、国内民間需要については、環境の好転がみられ始めたとは言え、需要自体に目立った変化はなお確認できておらず、米国経済等の外部環境については、先行きの不透明感がむしろ増しているようにさえ感じられる。これらを踏まえると、今回の総括判断は、「全体としてほぼ下げ止まっている」といった小幅の上方修正にとどめることが適当と考えられる。

物価面をみると、国内卸売物価は、機械類等が下落を続ける一方で、春先までの原油価格上昇を反映して石油製品が上昇していることなどから、全体として横這いの動きが続いている。他方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落を続けている。

#### （先行き）

先行きの経済情勢についてみると、まず輸出については、後述する不確実要因の強まりに注意する必要があるが、基本的には、米国・東アジアを中心に海外経済の回復が続き、そのもとで輸出も増加傾向が続くとみておくことでよいと考えられる。ただし、その増加テンポは、足許の急増に寄与している海外在庫の復元効果が剥落していくため、次第に緩やかなものへと鈍化していくとみられる。そうしたもとで、生産も、輸出増加テンポの振れに影響されつつ、均してみれば緩やかな増加基調を続けると予想される。

一方、国内需要面をみると、輸出・生産が上述した推移を辿れば、企業収益の回復がより明確となり、設備投資も製造業を中心に次第に下げ止まって

いくと考えられる。また、企業収益の回復は、雇用・所得面にも徐々に好影響を及ぼし、ひいては個人消費の下支えへとつながっていくと考えられる。ただし、公共投資については、長い眼でも減少傾向が続くと予想される。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、さらには金融面の弱さなどからみて、国内民間需要の自律的な回復力は当分高まりにくくいと考えるべきであろう。

—— 先行きの経済情勢は、輸出動向に左右されやすいため、米国を中心とする海外経済の行方が大きなポイントになる。その海外経済について、現時点で利用可能な民間の予測では、前月までと同様、緩やかな回復の持続が想定されている。足許における米国経済の実体経済指標をみる限り、こうした民間予測の妥当性を強く疑わせる材料は乏しい。

—— 鉱工業生産は、1～3月に前期比+0.7%と小幅の増加に転じた後、企業ヒアリングによれば、4～6月は+3%強へと伸びを高める見込みであり、前月時点における企業の予想(+2%台)から一段と上方修正されている。ただし、7～9月については、4～6月における大幅増加の反動から、微増程度にとどまるとの見方になっている。

以上を総合して、わが国経済の先行きを展望すると、輸出・生産の増加が企業収益の回復を通じて、国内民間需要を下支えしていくことにより、景気全体の下げ止まりがより明確になっていくものと考えられる。ただし、もともと過剰雇用や過剰債務が根強く残存するもとの、輸出・生産の増加テンポも均してみれば緩やかなものにとどまるとみられることなどを念頭に置くと、景気は暫くの間、自律的な回復力に乏しい展開となる可能性が高い。

また、このところ輸出環境に関して、先行きの不透明感がむしろ幾分増しているように窺われる点には、注意が必要である。すなわち、米国では、足許の実体経済指標が概ね改善傾向を示しているにもかかわらず、情報関連分野を中心とする需要の先行きについて、株式市場では慎重な見方が増えている。また、こうした米国資本市場の動きとも関連して、為替相場は前月に比べてさらにドル安・円高となっている。この間、国内面では、金融システムに集約される形で経済の脆弱性が残っていることに変わりはない。内外の金融資本市場における不安定さが増大するような場合、そのマイナス・インパクトが国内需要に波及し易い状況にある点には注意が必要である。

—— 企業ヒアリングによると、世界の情報関連需要の回復テンポについて、企業の見方はこのところ若干慎重になってきているように窺われる。こうした点もあって、企業は、秋以降の生産動向について、確たる自信を持つには至っていない。

物価の先行きをみると、国内卸売物価については、在庫調整の進展や稼働率の上昇が、下支えに作用すると考えられる。しかし、規制緩和、技術進歩等が引き続き押し下げに働くことに加え、国際商品市況の頭打ちや最近の円高も徐々にマイナスに作用するため、国内卸売物価は、全体として、横這いから再び弱含みに転じる可能性が高いとみられる。

消費者物価については、需給バランス面からは低下圧力が働き続けるほか、規制緩和や流通合理化といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にある。一方で、一頃加速していた企業の低価格戦略には、このところ一服感が窺われており、現に、消費財輸入の増勢はかなり鈍化している。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少傾向にある。

—— 公共工事請負金額は、前期比でみて、10~12月-2.8%、1~3月-0.4%の後、4~5月も1~3月対比で-1.6%と減少した。13年度第2次補正予算が工事量の下支えに寄与しているとみられるが、14年度当初予算の規模が国・地方ともかなり圧縮されていることもあって、工事発注の減少傾向が変化するには至らないとみられる。

#### (純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表4、5(1))、1~3月に+4.7%と6四半期振りの増加となった後、4~5月も1~3月対比で+6.6%と前期をさらに上回る高い伸びとなった。これを財別にみると(図表6~8)、情報関連財が、半導

体等電子部品を中心に大幅な増加に転じた。また、資本財・部品も、半導体製造装置を中心にかなりの増加となった。このほか、中間財は、1～3月に比べ増勢は鈍化したものの、東アジア向けを中心に増加が続き、自動車関連も、米国向けの在庫補填が一段落する一方で、その他地域向けが既往の円安の効果などから大きく伸びたため、全体として引き続き増加した。

このように、足許の輸出は予想以上の強さを示しているが、これには海外における在庫復元の動きや、昨年末から本年初にかけての円安を背景にした素材や自動車のスポット輸出など、一時的な押し上げ要因が大きく寄与している。今後、これらの要因は次第に剥落していくとみられるため、先行きの輸出については、増加テンポが鈍化していくとみられる。さらに、米国株価の動きなどをみる限り、このところ海外経済の先行きに関する不透明感が増しているように感じられ、企業ヒアリングでも、世界の情報関連需要の回復テンポに関して、慎重な見方が若干強まっているように窺われる。こうした点を踏まえると、輸出の先行きについては、前月に比べ、下方のリスクが幾分高まっているとみておく方がよいと思われる。

—— 米国経済に関する民間の予測は、前月時点からほとんど変化しておらず（図表9）<sup>1</sup>、2002年後半および2003年について潜在成長率並みの回復を見込んでいる。また、足許の実体経済指標をみても、ISM指数（旧NAPM指数）、資本財受注、雇用者数が緩やかな回復傾向を続けているほか、住宅や自動車販売も高水準を維持するなど、上記民間予測の妥当性を強く疑わせるような材料は乏しい。

しかし、米国の株価は、情報関連分野を中心に大きく下落するなど、かなり不安定な動きとなっている。こうした株価の動きが世界の情報関連需要に関する実体的な懸念材料をどの程度反映しているのか、また株価の下落自体が米国の最終需要に悪影響を与えることはないか、といった点を注意深くみていく必要がある。

実質輸入をみると（図表4、5(1)）、4～5月には1～3月対比で+1.9%と6四半期振りに増加に転じた。財別にみると（図表7(3)、11）、情報関連財や、それに関連する資本財・部品（半導体製造装置関連の部品等）が増加してい

<sup>1</sup> 7月1日付けのブルー・チップ（フィナンシャル・フォーキャスト）によると、米国の実質GDP成長率についての民間調査機関見通しの平均値は、2002年+2.8%、2003年+3.5%と、1か月前の見通し（それぞれ+2.9%、+3.6%）とほとんど変わらない。

る。これらを踏まえると、実質輸入は、情報関連分野における輸出・生産の増加を主たる背景に、下げ止まりつつあると判断される。

輸入の先行きについては、消費財などが内需の弱さを主因に停滞気味に推移するとみられるが、国内生産が増加傾向を辿るとみられる中で、素原料や中間財も持ち直しに転じると予想される<sup>2</sup>。このため、輸入全体として、下げ止まりから緩やかな回復に転じていくと考えられる。

—— なお、4～5月は、消費財の輸入も増加したが、これには、ワールドカップ効果等から需要が大きく増加したAV機器の輸入急増が影響しており、一時的な増加という性格が強いとみられる。一方、99～2000年に消費財輸入を大きく押し上げた繊維製品は、減少傾向が続いている。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表4、5(2)）、1～3月に続き4～5月も大幅に増加した。今後は、上記輸出入の先行きを反映して、そのテンポは鈍化しつつも、増加傾向を辿ると考えられる。

—— 名目貿易・サービス収支については、昨年後半以降、黒字が大きく拡大している。ただし、今後の黒字拡大テンポは、上記実質貿易収支の動きを反映して、これまでに比べ緩やかなものになると考えられる。

## (2) 内生需要

### (企業収益・設備投資)

企業収益は（図表12）、輸出や生産の増加に伴い、製造業を中心に持ち直しつつあるとみられる。一方、企業金融面では、幾分改善の動きもみられるが、信用リスクが高めの企業では厳しい状況が続いている。

—— 6月短観の事業計画で製造業・大企業の経常利益をみると（図表13）、2001年度に大幅減益となった後、2002年度上期にはほぼ前年並みに持ち直し、下期には大幅な増益となることが想定されている。非製造業・大企業や、中小企業でも、2002年度は増益が想定されている。

—— 6月短観で企業金融面の動きをみると（図表14）、資金繰り判断は、企業収益の持ち直しを受けて、幾分「楽である」方向に戻っている。また、金融機関の貸出態度判断も、「厳しい」方向への動きが止まっている。ただし、中小企業では、資金繰り／貸出態度判断ともに、依然としてかなり

<sup>2</sup> 国内生産が大幅に増加した5月単月で見れば、素原料や中間財の輸入も増加している。

の「苦しい」／「厳しい」超にあり、企業金融面の厳しさが窺われる。

設備投資は（図表 15）、引き続き減少している。先行きについては、短観の投資計画に示されるように企業はなお慎重な姿勢を維持しているが、生産の増加が続き企業収益の回復が明確化していけば、設備投資も次第に下げ止まっていくと考えられる。この点に関連して、製造業については、先行指標が下げ止まりつつあるように窺われる。

—— 6月短観で2002年度設備投資計画をみると（図表 15、17）、大企業では、製造業、非製造業ともに、前年比でかなりのマイナスとなっており、この時点の過去の調査と比べても慎重な計画である（99年度とほぼ同じ減少幅）。一方、中小企業では、製造業・非製造業ともマイナスとなっているが、前回調査からかなり上方修正されており、この時点の調査としては、製造業では過去の平均並み、非製造業ではむしろ高めの計画となっている。

—— 先行指標の最近の動きをみると（図表 18）、機械受注（民需、除く船舶・電力）、建築着工床面積とも、製造業では、下げ止まりつつあるように窺われる<sup>3</sup>。非製造業については、振れが大きいため、現時点では判断が難しい。

#### （雇用者所得・家計支出）

雇用・所得環境についてみると（図表 19～23）、製造業を中心に、雇用過剰感は幾分後退しており、所定外労働時間やパートの新規求人など、限界的な部分の改善が続いている。もっとも、雇用者所得の明確な減少が続いており、雇用・所得環境は、全体として依然厳しい状況にある。

先行きについても、生産が増加基調を辿れば、雇用面ではパート等の非正規雇用が徐々に持ち直し、賃金面でも所定外給与は前年比低下幅がさらに縮小していくと考えられる。しかし、企業の雇用過剰感は根強く、建設など過剰債務を抱えている業種を中心に一段のリストラや倒産の影響も懸念される。賃金面でも、所定内給与については圧縮が続くとみられるほか、今夏の賞与も、昨年度の収益減少のタイムラグから、かなりの減少となることが見込ま

<sup>3</sup> 製造業の設備投資関連指標をみると、投資計画が慎重な一方で先行指標は概ね下げ止まりと、両者に若干の乖離が窺われる。これには、2001年度下期の製造業設備投資が大幅に減少していたため、仮に今後前期比で下げ止まっても、年度としてはかなりのマイナスとなるといった事情が影響していると考えられる。



れる。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面なお、はっきりとした減少が続くと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 19～21）、所定外労働時間や新規求人については、製造業（とくに電気機械）を中心に改善が続いている。このため、有効求人倍率は、パート中心に緩やかに持ち直しつつある。また、6月短観で企業の雇用過不足感をみると、製造業（とくに電気機械）や、非製造業のうち卸売や運輸など製造業と関連の強い業種では、過剰感が幾分後退している。ただ、非製造業全体でみると、建設などの影響から、過剰感がなお幾分強まっている。

失業率については、昨年12月に5.5%と既往ピークとなった後、3、4月には5.2%まで低下したが、5月には再び5.4%に上昇するなど、高水準で推移している。内訳をみると、非自発的離職者の高さが目立っている。

—— 雇用についてみると（図表 19、22）、毎勤の常用労働者数は、前年比減少幅が幾分拡大している。非正規雇用をより広くカバーしている労調の雇用者数は、3、4月には製造業を中心に前年比減少幅が幾分縮小していたが、5月には再び減少幅が拡大した。労調は統計の振れが大きいこともあり、現時点で基調的な動きを見極めることは難しい。

—— 賃金については（図表 19、23）、前年比低下幅が緩やかながらもなお拡大傾向にあるように窺われる。4～5月の賃金は、1～3月に比べると、所定外給与の低下幅は縮小したものの、春闘ベアの弱さや一部企業における賃下げの動きを反映して、所定内給与の低下幅は拡大した。夏季賞与については、かなりのマイナスとなることが予想される<sup>4</sup>。

個人消費については、全体としては弱めの動きが続いている（図表 24～27）。ただし、乗用車販売や家電販売が持ち直しているほか、短観における小売業の業況判断DIも幾分改善するなど、このところの個人消費動向には、上記の所得対比でみて底固い面もみられる。その背景としては、消費者心理が雇用環境の限界的な改善等から最悪期を脱しつつあることや（図表 28）、供給サイドによる消費者ニーズの掘り起こしがそれなりに効果を挙げていることなどが、可能性として考えられる。

<sup>4</sup> 日経新聞社（6月10日時点、対象573社）や日本経団連（6月27日時点、対象186社）の中間集計によると、本年の夏季賞与はそれぞれ前年比-3.7%、-0.5%となっている。ただし、これらの調査サンプルは基本的に大企業であるため、経営環境がより厳しい中小企業を含めると、夏季賞与のマイナス幅はさらに大きくなる可能性が高い。

先行きの個人消費については、足許の動きからみて一定の底固さは期待しうるが、なお当面は、雇用者所得がはっきりとした減少を続ける中で、全体として弱めに推移するとみておくのが妥当であろう。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車販売（含む軽）は、小型車や軽自動車の販売が新車投入効果等から増加しており、台数ベースで見れば4～6月ははっきりと持ち直した。また、家電販売をみると、テレビやVTR等のAV機器が大幅に増加したため、全体としても持ち直している。ただし、下げ止まり傾向にあったパソコン販売については、5月半ばの値上げ後に再び落ち込んだほか<sup>5</sup>、AV機器の販売増加も、ワールドカップ効果によって一時的に押し上げられていた面が小さくないと考えられる。

—— 百貨店販売額をみると、1～3月に続き4～5月も小幅減少するなど、弱めに推移している。一方、スーパー販売額は、4～5月には食料品中心に持ち直したが、基調的な動きかどうかはまだ確認できない。

—— サービス関連統計について、旅行取扱額をみると、テロ事件発生に伴い大幅に落ち込んだ海外旅行は、持ち直し傾向が続いている。一方、外食売上高は、一進一退の動きとなっている。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる指標については、販売統計合成指数、消費財総供給とも、前年比ゼロ近傍ないしマイナスで、弱めの動きが続いている。この間、消費水準指数（家計調査、全世帯）は、2四半期連続で増加した後、4～5月は1～3月対比で減少となった。

—— この間、6月短観の小売業の業況判断は、大企業を中心に幾分改善した。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると（図表29、30）、年率120万戸前後と、低調に推移している（1～3月118万戸、4～5月120万戸）。先行きについても、雇用・所得面での厳しさをはじめ、特段の押し上げ材料が見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

—— 5月の住宅着工は、貸家が大きく増加したほか、3～4月に落ち込んだ分譲が回復したため、全体で年率127万戸と最近の中では高水準となった。もっとも、こうした単月の振れを均せば、年率120万戸前後と、歴史的にみてかなり低い水準での動きが続いている。

<sup>5</sup> 業界のPOSデータによると、パソコン販売台数の前年比マイナス幅は、4～5月にいったん縮小したあと、6月には大きく拡大した（パソコン販売台数前年比、日経MA調べ：1～3月-10.5%→4月-3.9%→5月→-6.2%→6月1～4週-26.8%）。

### 3. 生産・在庫

鋳工業生産は（図表 31～34）、1～3月に前期比+0.7%と小幅ながら5四半期振りに増加に転じた後、4～5月は+3.0%と高めの伸びとなった（予測指数を用いると4～6月は+3.7%となる計算）。出荷は、1～3月に+1.2%となった後、4～5月は1～3月対比+4.2%となるなど、生産以上の伸びを示している。この結果、在庫調整が急速に進み、全体として一巡した。ただし、出荷動向を財別にみると、耐久消費財の持ち直しに内需改善の影響が部分的にみられるものの、やはり輸出が好調な生産財（とくに電機生産財）の増加が目立っている。

—— 4～6月の生産は、企業からのヒアリング情報によれば、輸出の上振れを主因に上方修正され、前期比+3%強と高めの伸びとなる見通し（先月時点では+2%台）。業種別にみると、電気機械で、輸出分を中心に大幅な増加が見込まれている。また、鉄鋼や化学も、東アジア向け輸出の増加や国内出荷（自動車、情報関連財向け）の回復を背景に、輸送機械も内外の需要堅調を反映して、それぞれ増加する見通し。

—— 在庫循環図を財別にみると、半導体等電子部品（電気機械生産財）および素材（その他生産財等）といった輸出好調の財が、鋳工業全体の在庫循環に大きな力を与えていることがわかる。そうした中で、調整が遅れていた他の財についても、総じて調整が一巡してきている。

生産の先行きについては、輸出の増加や在庫調整の一巡を主たる背景に、増加傾向を辿ると考えられる。ただ、輸出主導で足許急増している半導体等電子部品を中心に、海外における在庫復元効果の剥落から、生産増加のテンポは緩やかになる可能性が高い。因みに、企業からのヒアリング情報によると、7～9月は4～6月急増の反動が大きく出て、微増程度にとどまる見通しである。そうした海外在庫の復元効果の反動はもともと避け難い性格のものであり、米国経済や世界的な情報関連最終需要が緩やかなりとも回復していくことを前提とすれば、秋以降の国内生産も増加基調を辿ると考えられる。ただ、企業ヒアリングによれば、情報関連需要の伸びに関する企業の見方は、従来よりも若干慎重になってきている様子であり、そうした事情もあって、企業は先行きの生産回復の持続性について、なお確たる自信を持つには至っていないように窺われる。

—— 7～9月の生産に関する現時点の企業ヒアリング情報では、自動車については、内外の需要が堅調に推移する中で、3期連続の増加見通しとなっている。一方、4～6月に大幅な増加となった電気機械は、世界的な最終需要の増加テンポが緩やかな中で、在庫復元の影響が弱まることなどから、微増程度まで伸び率が鈍化する見通しである。その他の業種では、一般機械（半導体製造装置等）や化学が、輸出向け中心に増加を見込んでいる一方で、鉄鋼では、建設向けの需要減退や東アジア向け輸出の増勢一服から、小幅減少の見通しである。

#### 4. 物価

##### （物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表36）、国際商品市況は、昨年末から本年春先にかけて原油を中心に上昇したが、春以降は、世界経済の回復テンポが緩やかであることを反映して、横這い圏内で推移している。また、為替相場（円／ドル）は、昨年末から本年初にかけてドル高・円安が進んだが、4月半ば以降はドル安・円高に振れ、最近では120円を割り込む水準となっている。

こうした状況下、円ベースの輸入物価を3か月前比でみると（図表37）、昨年末から上昇傾向を辿ってきたが、上述した国際商品市況や為替相場の動向を反映して、足許は弱含んでいる。

国内需給環境をみると（図表38）、製造業を中心に幾分改善しているが、全体として依然かなり緩和した状態が続いている。

—— 6月短観によると、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均指数（全産業）は、小幅の改善となった。製商品・サービス需給判断DIをみると、製造業では、「供給」超幅が2期連続で縮小したほか、非製造業でも、「供給」超幅が6期振りに縮小したが、製造業に比べればごく小幅の縮小にとどまっている。この間、販売価格判断DIは、製造業、非製造業ともに「下落」超幅が縮小したが、「下落」超の幅はなお大きい。

—— 国内商品市況をみると（図表39）、化学や鋼材は、需給改善等を反映して、堅調に推移している。一方で、非鉄や半導体が下落しているほか、

春先に上昇した石油製品もこのところ弱含んでいる<sup>6</sup>。

### (物価指数)

国内卸売物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表40)、3か月前比で見ると、機械類等の下落が続いているほか、4月には電力料金が経営合理化を理由に引き下げられた。しかし、石油製品が、春先までの原油価格上昇を反映して上昇しているため、全体としては横這い圏内の動きが続いている。この間、鉄鋼等も、需給の改善から上昇しているが、国内卸売物価全体への寄与は小さい。今後は、在庫調整の一巡や稼働率の上昇などが下支えに寄与する一方、機械類等の趨勢的な下落に加え、7月にも電力料金の引き下げが予定されている。また、春以降における原油価格の頭打ち傾向や円高の影響が、ややラグを伴って現われてくると考えられる。これらを踏まえると、国内卸売物価は、再び弱含みに転じる可能性が高い。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表42)、3か月前比で下落が続いており、前年比では1%強のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3か月前比で5月の動きをやや詳しくみると、一般サービス(建物サービス、機械修理等)が、取引先企業のコスト削減の動きを受けて下落しているほか、通信も、4月のアクセスチャージ引き下げの影響から下落している。その他の項目についても、総じて下落傾向が続いている。

消費者物価(全国、除く生鮮食品)は(図表43、44)、前年比で1%弱の下落が続いている(3月-0.7%→4月-0.9%→5月-0.8%)。3か月前比では振れが大きく実勢がつかみにくい、やはり下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比で見ると、財の下落幅は、ガソリン価格の上昇を主因に、緩やかな縮小傾向にある。一方、一般サービスが小幅マイナスに転じているのは、振れの大きい家賃の影響や、5月の宿泊料が前年対比で一時的に下落したことによる面が大きい<sup>7</sup>。この間、公共料金は、4月の電力

<sup>6</sup> 日経商品指数(42種)の強含みには、生糸の投機的な急騰が影響している。

<sup>7</sup> 5月の宿泊料の調査日は、年によって、通常日より値段が高いゴールデンウィーク(以下GW)にかかる場合と、かからない場合がある。この点、昨年調査日はGWにかかった一方、本年がGWの後であったため、本年の前年比計数は実勢を過小評価している。なお、季調済み3か月前比の場合でも、調査日がGWにある程度かかることを前提にした季節調整がなされているため、同じ問題が生じる。

料金の低下や診療報酬・薬価基準の引き下げから、下落した。

—— 3か月前比でも、上記前年比とほぼ同様の動きとなっている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働いている。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にある。一方で、一頃加速した企業の低価格戦略には、このところ一服感が窺われており、現に、消費財輸入の増勢はかなり鈍化している。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 企業の低価格戦略の一服感は、消費者物価指数の動きにはっきりと現れてきているわけではない。ただ、昨年半ば頃から、中国製衣料をはじめとした消費財の輸入ペネトレーションが、上昇一服となっており、ややラグを伴う形で、輸入・同競合品の価格の下落幅が縮小傾向にある（図表 45）。

—— 他方、賃金の下落幅が緩やかな拡大傾向にあるとみられることは、サービス価格の下落圧力が根強く残る可能性を示唆している。価格改定の多い4～5月の実績をみる限り、既述の振れや特殊要因を除けばサービス価格の追加的な下落はほとんどみられていないが、この点は引き続き注意深くみていく必要がある。

—— なお、6月短観で販売価格判断DIをみると（図表 46）、サービス業の「下落」超幅には変化がなく、過去最大となっている一方、小売業の「下落」超幅はかなり縮小している。こうしたDIの動きは、今後サービス価格が弱めに推移する一方、財価格の下落幅が縮小する可能性を示唆しているようにも窺われる。

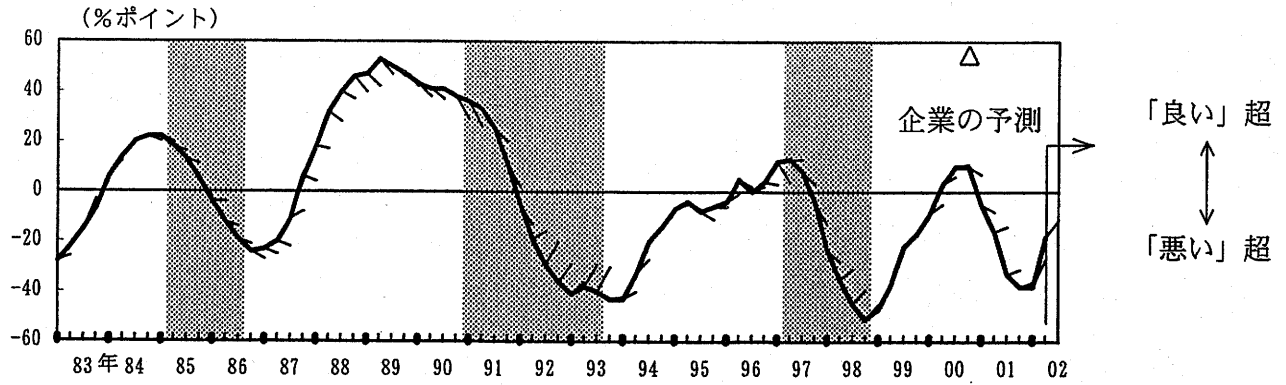
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

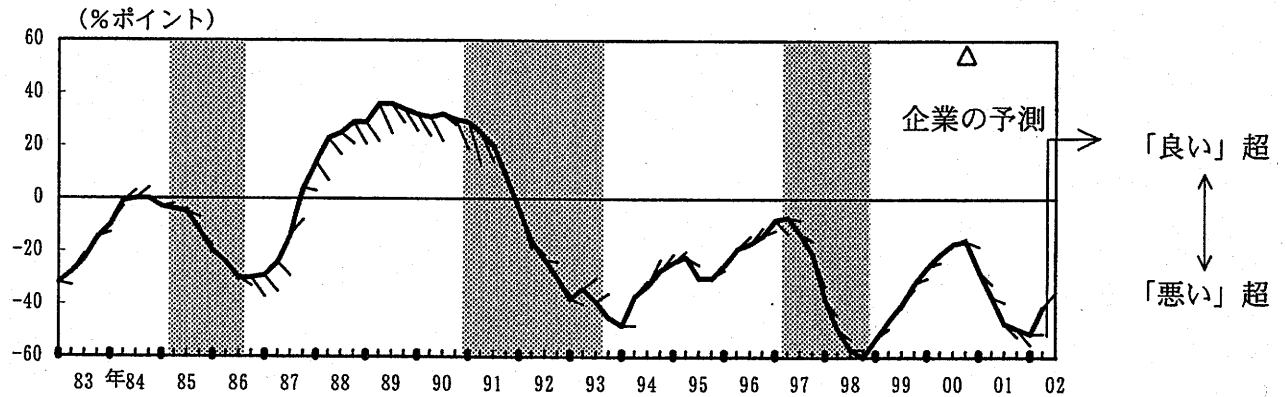
- |         |              |         |                  |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 企業の業況感       | (図表 24) | 個人消費関連指標         |
| (図表 2)  | 公共投資関連指標     | (図表 25) | 個人消費（その1）        |
| (図表 3)  | 公共投資の推移      | (図表 26) | 個人消費（その2）        |
| (図表 4)  | 輸出入関連指標      | (図表 27) | 個人消費（その3）        |
| (図表 5)  | 実質輸出入の推移     | (図表 28) | 消費者コンフィデンスと消費性向  |
| (図表 6)  | 実質輸出の内訳      | (図表 29) | 住宅関連指標           |
| (図表 7)  | 情報関連の輸出入     | (図表 30) | 住宅投資関連指標         |
| (図表 8)  | 財別輸出の動向      | (図表 31) | 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 9)  | 海外経済         | (図表 32) | 生産               |
| (図表 10) | 実質実効為替レート    | (図表 33) | 在庫循環             |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳      | (図表 34) | 財別出荷             |
| (図表 12) | 企業収益関連指標     | (図表 35) | 物価関連指標           |
| (図表 13) | 経常利益（6月短観）   | (図表 36) | 国際商品市況と輸出入物価     |
| (図表 14) | 企業金融（6月短観）   | (図表 37) | 輸入物価             |
| (図表 15) | 設備投資関連指標     | (図表 38) | 国内需給環境（6月短観）     |
| (図表 16) | 設備投資一致指標     | (図表 39) | 国内商品市況           |
| (図表 17) | 設備投資計画（6月短観） | (図表 40) | 国内卸売物価           |
| (図表 18) | 設備投資先行指標     | (図表 41) | 卸売物価指数の需要段階別推移   |
| (図表 19) | 雇用関連指標       | (図表 42) | 企業向けサービス価格       |
| (図表 20) | 労働需給         | (図表 43) | 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 21) | 雇用の過不足（6月短観） | (図表 44) | 消費者物価（全国、3か月前比）  |
| (図表 22) | 雇用者数         | (図表 45) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) | 所得           | (図表 46) | 販売価格判断（6月短観）とCPI |
|         |              | (図表 47) | 地価関連指標           |

# 企業の業況感

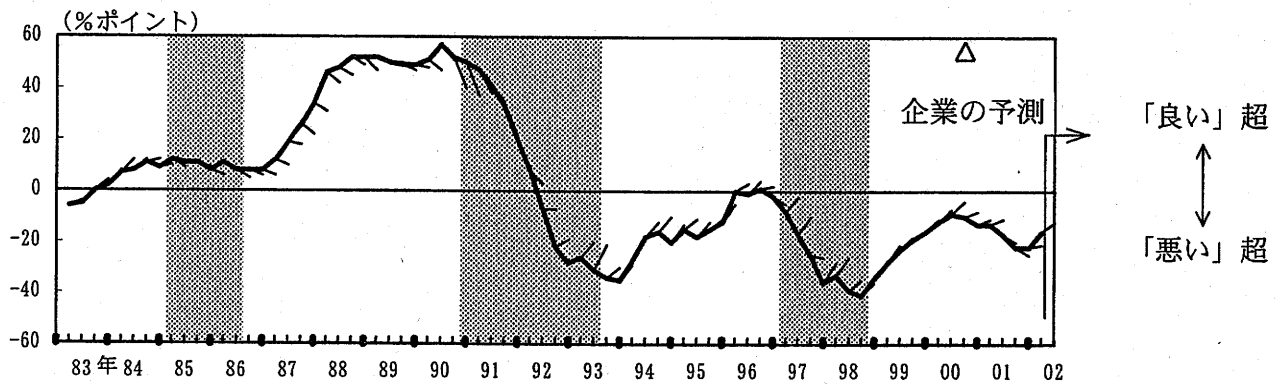
## (1) 製造業 大企業



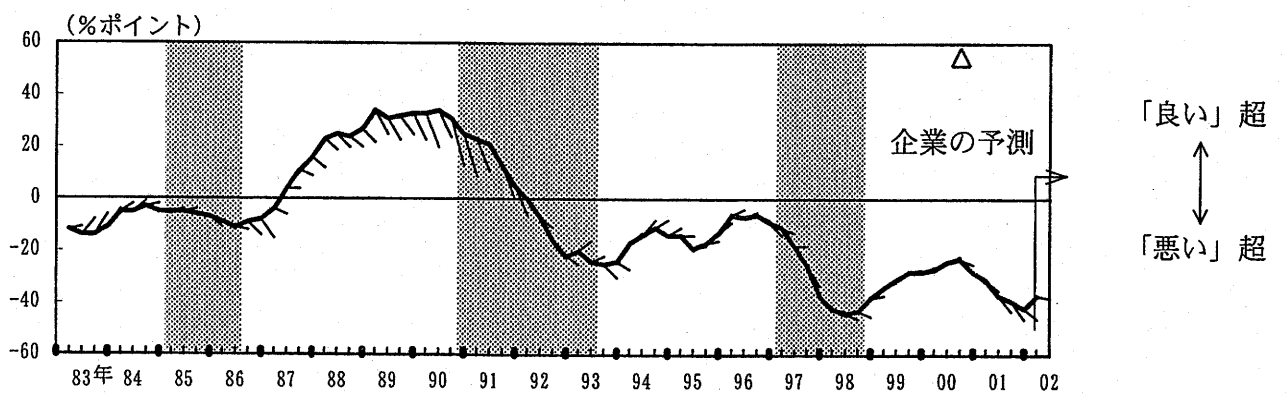
## (2) 製造業 中小企業



## (3) 非製造業 大企業



## (4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。  
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/3月	4	5
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (- 5.0)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 1.0)	1.7 (-18.6)	1.5 (- 3.8)	1.6 ( 3.4)
		＜ 2.8＞	＜ 0.4＞	＜- 1.6＞	＜ 10.4＞	＜- 9.8＞	＜ 6.1＞
うち国等の発注 ＜ウエイト 35.2％＞	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 9.0)	1.8 (-15.2)	1.4 (- 5.2)	0.7 (-17.4)	0.5 (- 5.7)	0.4 (- 4.5)
		＜- 3.6＞	＜ 11.8＞	＜-24.0＞	＜ 21.0＞	＜-28.8＞	＜-14.2＞
うち地方の発注 ＜ウエイト 64.8％＞	12.5 (- 7.0)	3.1 (- 3.4)	2.9 (-15.2)	3.3 ( 1.9)	1.0 (-19.9)	1.0 (- 2.7)	1.2 ( 10.3)
		＜- 2.3＞	＜- 6.7＞	＜ 12.3＞	＜ 4.0＞	＜ 3.7＞	＜ 16.0＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2002/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

2001年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/3月	4	5
87.0 (-6.9)	87.3 ＜ 0.8＞	85.1 ＜-2.4＞	82.8 ＜-2.7＞	85.0 ＜ 0.7＞	78.6 ＜-7.5＞	87.1 ＜10.8＞

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 2002/4～6月は4～5月の平均値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

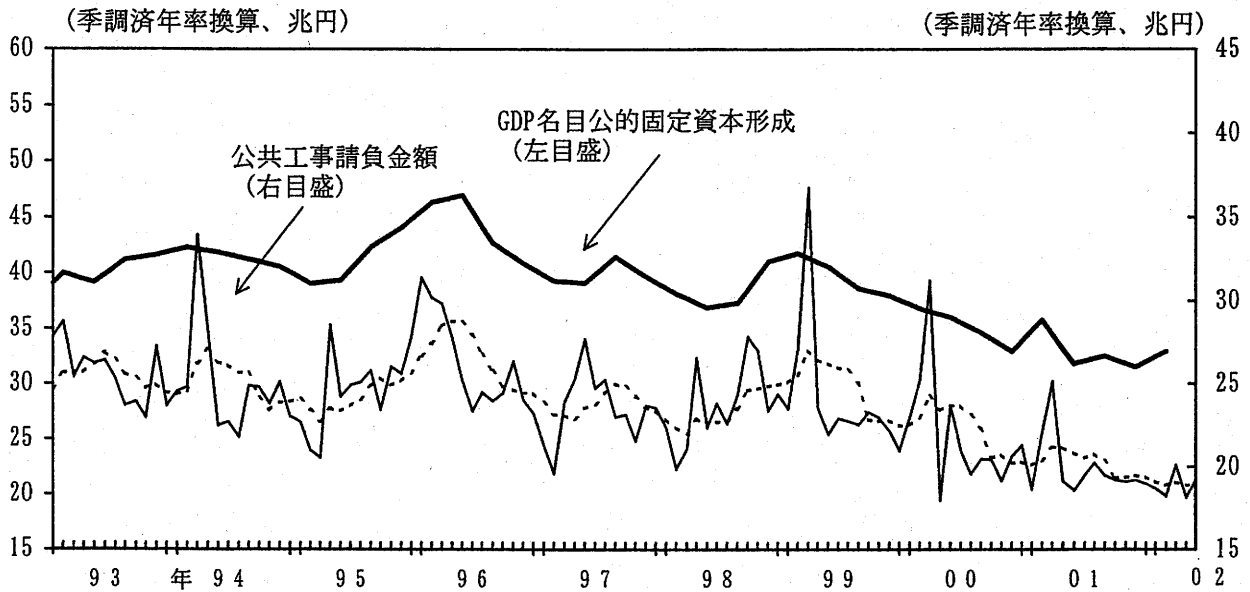
	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/2月	3	4
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.9 (- 3.4)	7.1 (- 6.8)	7.2 (- 5.4)	2.4 (- 4.9)	2.3 (-10.4)	2.4 (- 5.4)
		＜ 0.6＞	＜ 2.5＞	＜ 1.3＞	＜ 1.7＞	＜- 2.3＞	＜ 2.3＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 3. 2002/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値。季調済前期比は4月の1～3月対比。前年比は4月の前年同月比。

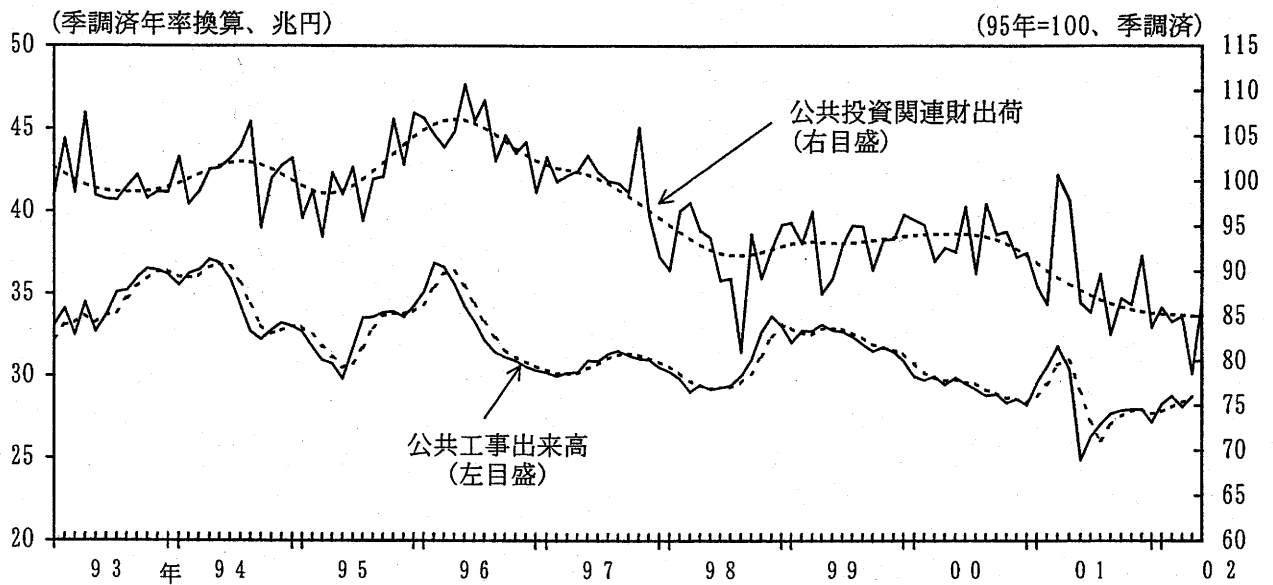
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
- 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
- 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
- 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
実質輸出	(-10.7)	<-3.2> (-14.5)	<4.7> (-6.7)	<6.6> (3.6)	<4.4> (-4.9)	<0.5> (-0.2)	<5.9> (7.9)
実質輸入	(-5.3)	<-0.9> (-8.3)	<-1.9> (-9.0)	<1.9> (-3.2)	<-1.9> (-10.9)	<-1.2> (-2.0)	<5.4> (-4.3)
実質貿易収支	(-25.5)	<-11.5> (-32.2)	<31.1> (1.1)	<20.9> (33.2)	<26.8> (11.2)	<5.0> (5.1)	<7.3> (96.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/2月	3	4
経常収支	11.95	3.05 <12.0>	3.92 <28.8>	3.47 <-11.5>	1.13 <-9.8>	1.55 <37.3>	1.16 <-25.2>
[名目GDP比率]		[2.5]	[3.1]				
貿易・サービス収支	3.88	1.08 <30.7>	1.46 <34.9>	1.88 <28.5>	0.43 <-1.4>	0.59 <34.8>	0.63 <6.8>

(注) 2002/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
輸出総額	48.59 (-6.6)	11.92 (-10.9)	12.35 (-3.0)	12.83 (5.0)	4.77 (-3.0)	4.40 (1.7)	4.15 (8.8)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.31 (-8.7)	10.12 (-8.5)	10.65 (-4.1)	3.51 (-12.6)	3.57 (-2.8)	3.53 (-5.5)
収支尻	7.11 (-25.9)	1.61 (-23.3)	2.23 (32.6)	2.18 (97.2)	1.27 (39.4)	0.83 (26.3)	0.62 (714.2)

(注) 2002/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

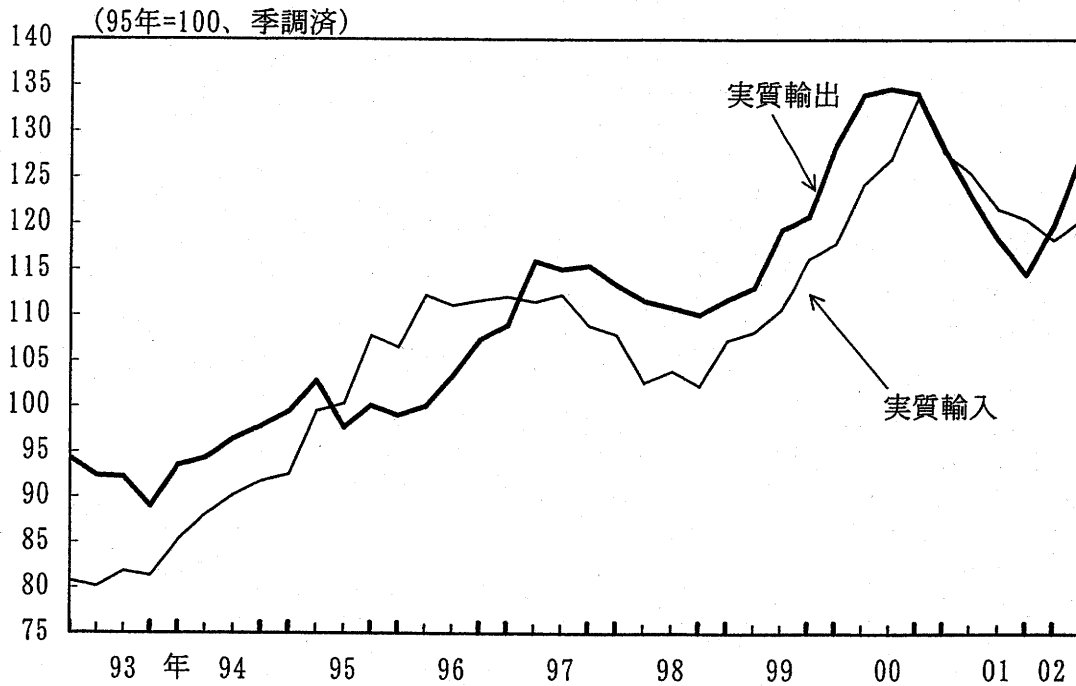
## ＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/2月末	3	4	5	6
ドルー円	102.08	114.90	131.47	133.89	132.71	127.97	123.96	119.22
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	115.80	115.74	115.61	116.16	118.37

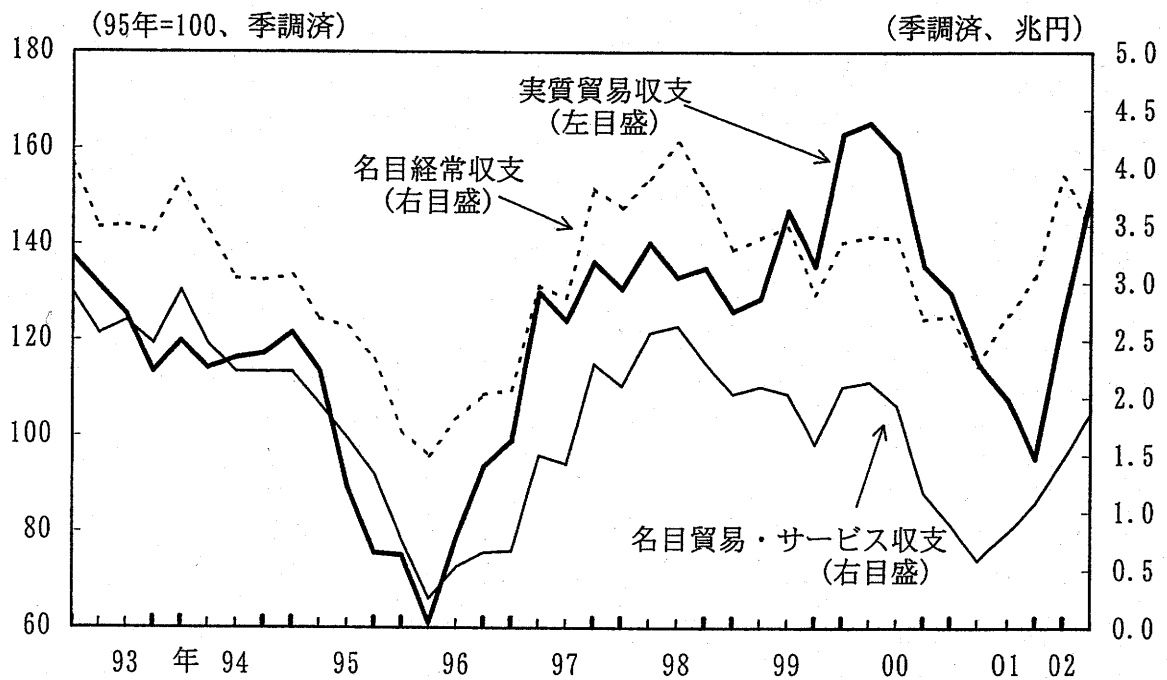
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の値。  
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-5.3	-3.8	-3.7	4.3	1.1	3.4	-5.7	7.1
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-7.6	-6.4	-0.8	-6.3	6.8	3.3	3.0	2.2
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-5.0	-3.7	-1.1	7.5	10.3	4.9	4.9	8.0
中国	<7.7>	27.8	11.6	-1.2	-3.5	-0.5	17.8	11.4	5.4	5.3	16.5
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-6.1	-3.4	-1.8	5.8	10.5	6.6	5.1	5.6
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-7.8	4.9	-1.5	2.7	9.5	1.4	2.7	8.2
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-4.1	-11.1	4.3	6.7	9.2	12.7	0.9	4.7
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-5.4	-4.6	-0.1	3.3	8.9	1.0	4.4	6.1
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-3.5	-0.8	-0.3	-1.6	13.3	4.6	4.9	6.0
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	6.6	4.4	0.5	5.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の1~3月対比。

## (2) 財別

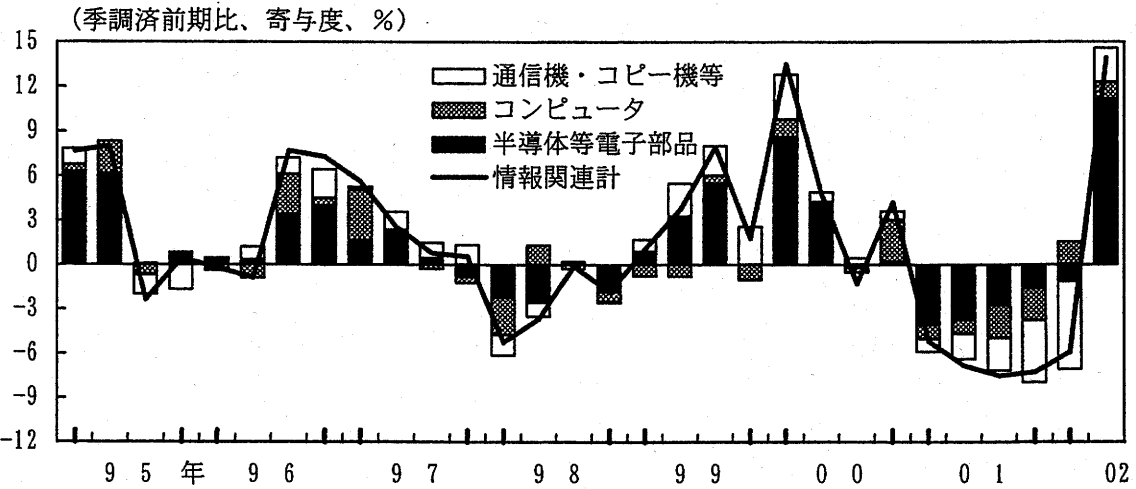
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	-3.7	0.1	2.1	5.6	3.1	-1.1	3.3	3.8
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	2.0	1.1	5.8	5.2	5.5	-3.2	4.8
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.0	-1.6	-5.8	4.5	6.2	9.7	-2.3	5.3
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-6.8	-7.5	-7.3	-5.9	13.9	1.8	7.7	9.0
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-8.9	-6.3	-5.0	6.2	6.5	6.0	-1.3	7.2
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	6.6	4.4	0.5	5.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の1~3月対比。

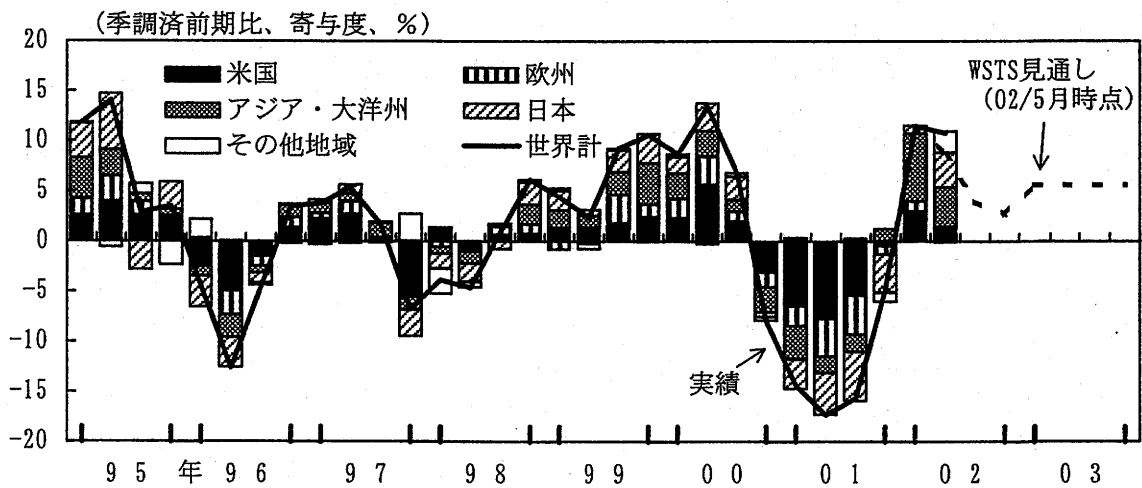
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

# 情報関連の輸出入

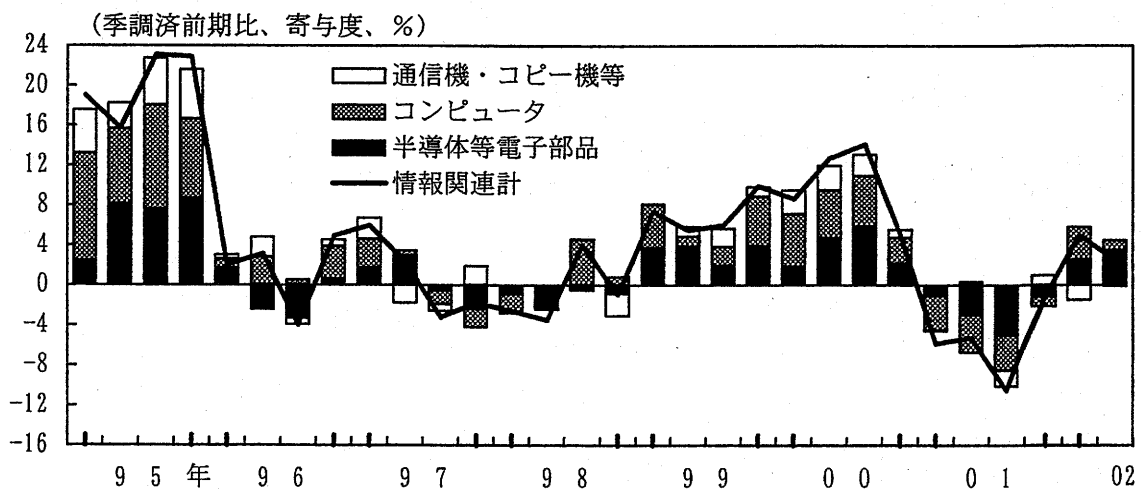
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) 情報関連輸入 (実質、品目別)



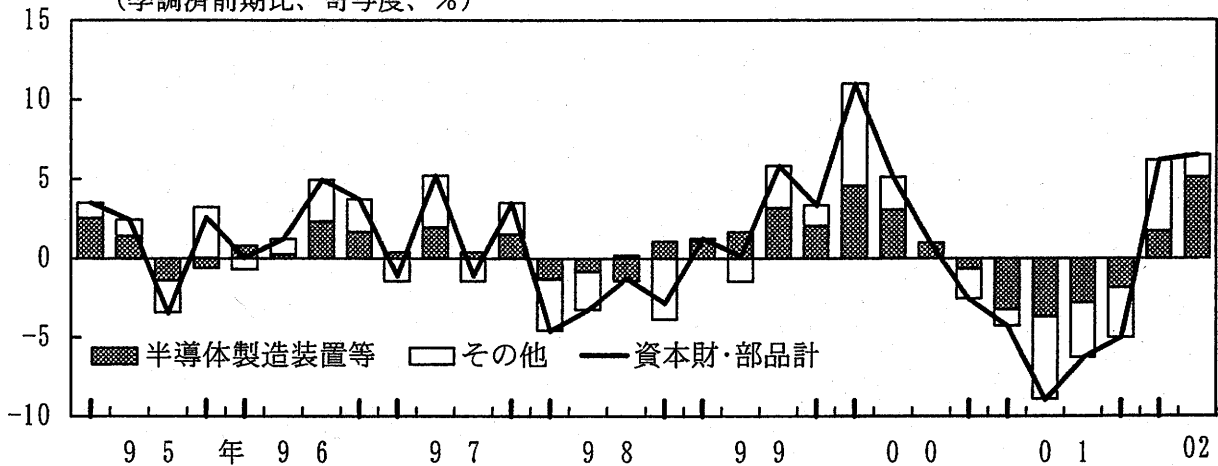
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2002/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」

# 財別輸出の動向

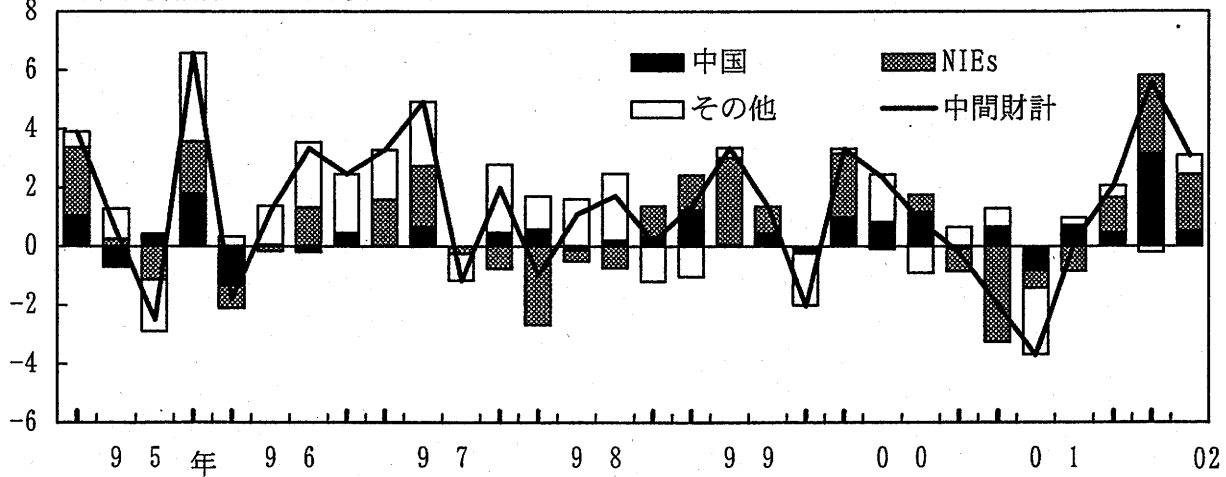
## (1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



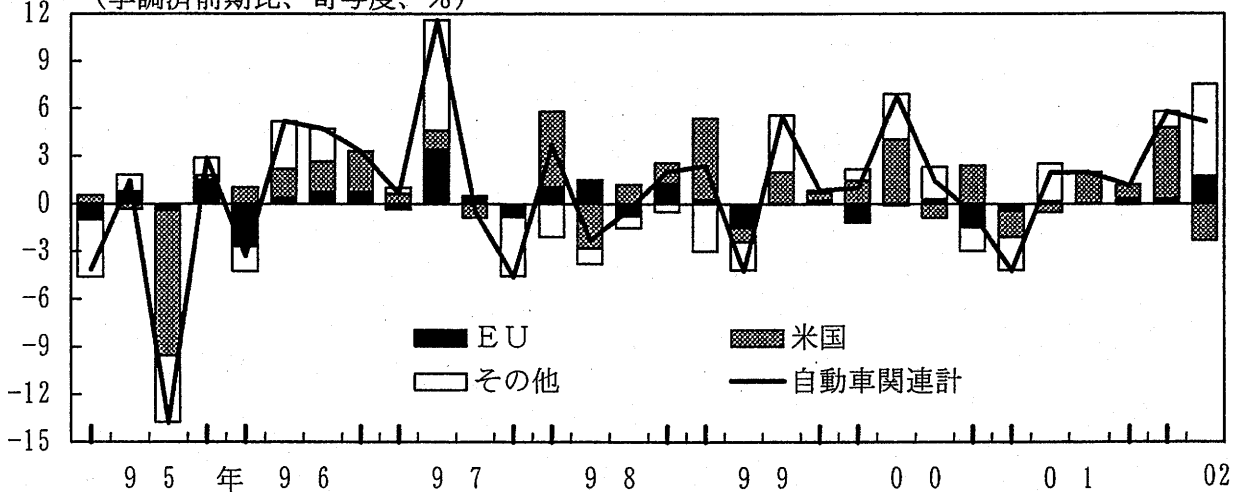
## (2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2001年通関 輸出額(%)	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	6/11・12日 決定会合時点	今回	6/11・12日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.8	( 2.9)	3.5	( 3.6)
E U	[15.9]	1.3	( 1.4)	2.7	( 2.7)
うち ドイツ	[3.9]	1.0	( 1.0)	2.5	( 2.5)
フランス	[1.5]	1.4	( 1.4)	2.9	( 2.8)
英国	[3.0]	1.8	( 1.8)	2.8	( 2.8)
東アジア	[38.7]	4.5	( 4.4)	5.3	( 5.3)
中国	[7.7]	7.4	( 7.3)	7.7	( 7.7)
N I E s	[21.7]	3.8	( 3.6)	4.7	( 4.8)
うち 韓国	[6.3]	6.1	( 5.6)	6.0	( 6.0)
台湾	[6.0]	3.1	( 3.0)	4.0	( 3.9)
ASEAN4	[9.3]	3.8	( 3.7)	4.7	( 4.5)
うち タイ	[2.9]	3.7	( 3.4)	4.2	( 4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	-0.8	(-0.4)	3.1	( 3.2)
世界計	[100.0]	3.2	( 3.2)	4.1	( 4.2)

- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2002/7月号  
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/6月号  
ラテンアメリカ—同2002/6月号  
「6/11・12日決定会合時点」見通しの使用資料：  
米国—BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2002/6月号  
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/5月号  
ラテンアメリカ—同2002/5月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計は、2001年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値）。

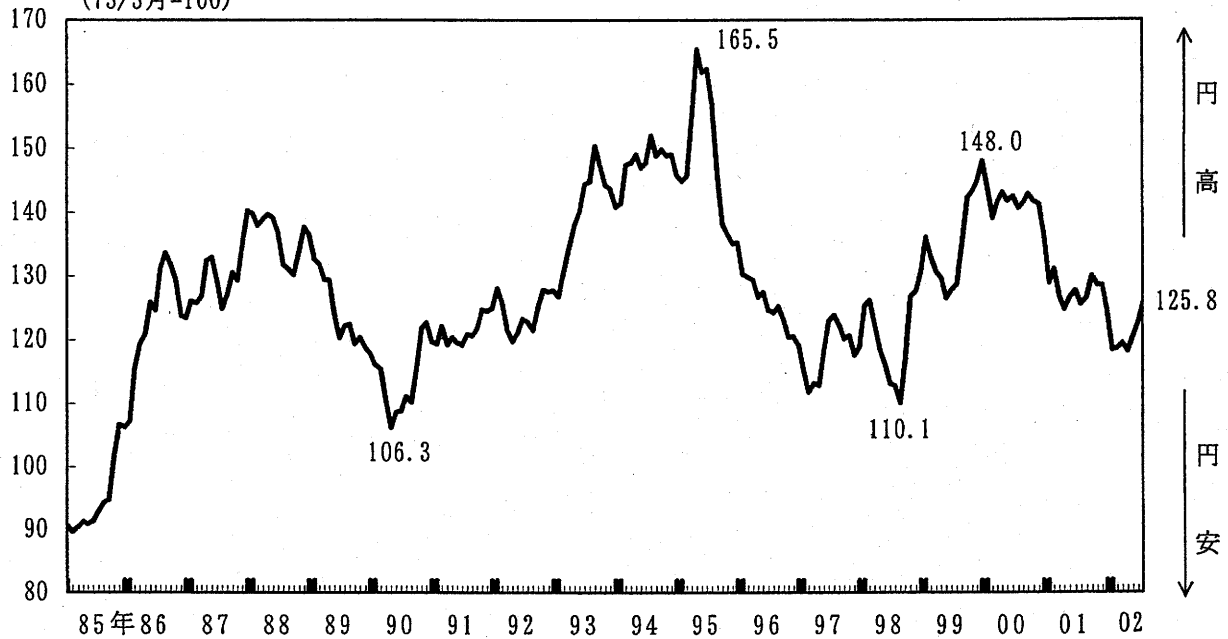
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等



# 実質実効為替レート

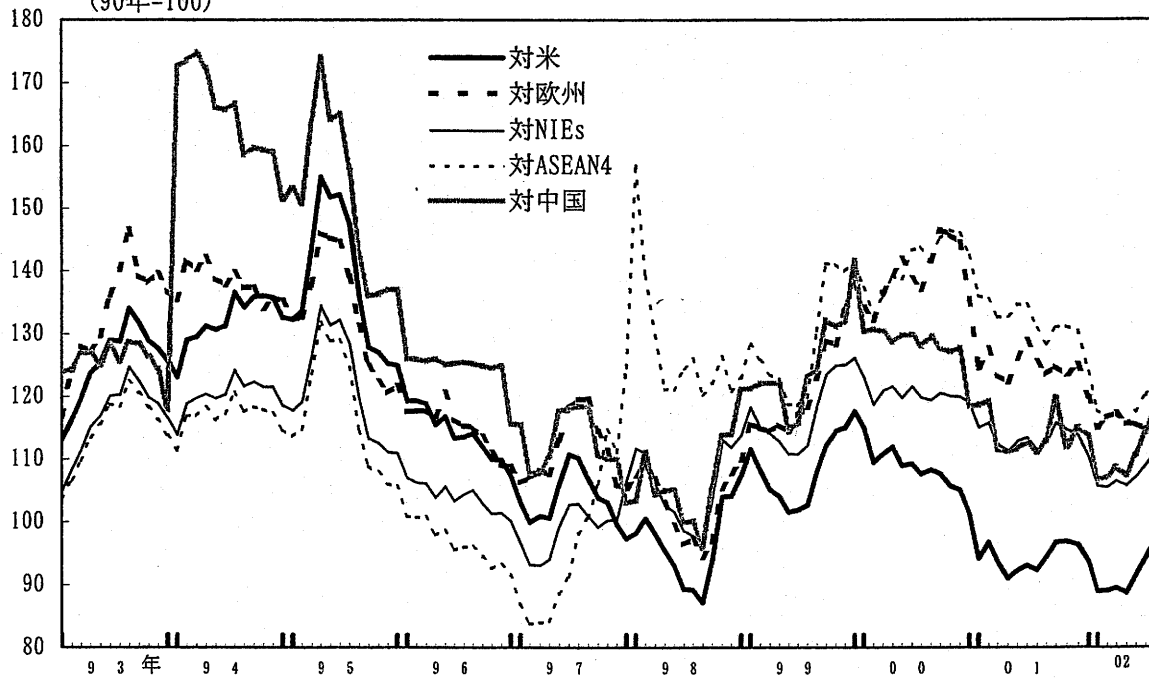
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は9日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-1.6	-6.5	-3.0	-1.5	1.8	0.6	-4.4	8.4
EU	<12.8>	8.5	3.5	-3.0	-0.6	2.6	-6.4	2.9	2.9	1.6	0.1
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-2.2	-3.9	-1.0	1.5	2.0	-2.3	-2.0	4.8
中国	<16.6>	28.1	13.2	2.9	-0.7	4.2	1.7	1.8	-2.3	-4.5	5.4
NIEs	<10.9>	28.4	-9.7	-8.8	-7.6	-7.1	3.5	6.1	-0.8	3.0	2.7
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-6.2	-7.7	-7.0	-1.6	8.2	1.0	3.2	2.9
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-11.4	-10.6	-3.9	6.0	7.3	-1.3	3.2	8.2
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-1.6	-4.3	-2.1	-0.3	-1.1	-3.7	-2.9	6.1
タイ	<3.0>	19.3	6.0	4.0	-2.9	-0.5	-0.3	3.5	4.9	-5.1	10.4
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	1.9	-1.9	-1.2	5.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の1~3月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.5	-2.1	-2.6	-3.1	-1.6	-10.7	2.5	3.8
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-2.9	-3.0	-0.5	-0.5	-0.4	6.5	-7.7	10.5
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-0.4	-1.8	5.1	-4.5	0.7	-5.3	2.2	1.3
消費財	<11.2>	21.4	5.8	4.0	-1.4	-0.2	-7.3	4.0	-5.0	3.2	1.1
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-5.3	-10.5	-1.1	5.0	2.5	-0.2	-2.2	4.6
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-1.6	-3.6	-3.4	0.5	10.5	3.0	1.2	10.7
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	0.2	-6.1	-1.1	-2.5	9.3	3.2	2.3	3.7
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	1.9	-1.9	-1.2	5.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観(6月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2001年度		2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	0.30 (11.9)	3.99 (34.1)	0.31 (9.7)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.13 (-3.7)	4.78 (75.8)
非製造業	2.54 (-7.9)	0.10 (2.0)	2.76 (7.9)	0.02 (-1.8)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.65 (-2.7)	2.87 (18.7)

### 〈全国短観(6月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2001年度		2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	0.08 (4.5)	2.56 (47.9)	-0.07 (-2.4)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (41.4)	3.26 (51.4)
非製造業	2.32 (-4.4)	0.21 (9.5)	2.53 (8.8)	0.06 (1.4)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.21 (6.9)	2.82 (10.2)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2001年				2002年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.70	2.92	2.04	2.28	2.48
製造業	大企業	4.84	3.85	2.77	2.60	3.01
	中堅中小企業	3.41	2.66	1.44	2.34	2.26
非製造業	大企業*	2.36	2.85	2.38	2.79	2.98
	中堅中小企業	2.00	2.53	1.82	1.89	2.17

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(02年6月時点)〉

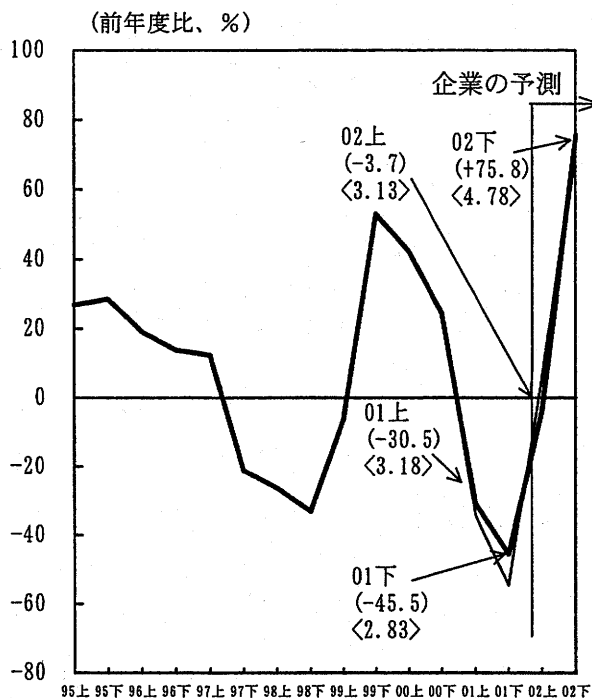
— 前年比、%、( )内は前回<02年3月時点>

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.3 (-44.6)	57.6 (56.1)	18.4
	-39.4 (-43.2)	57.0 (56.3)	19.1
製造業	-56.2 (-60.3)	101.1 (96.2)	21.2
	-56.1 (-59.4)	100.1 (98.0)	22.7
非製造業	-9.5 (-14.4)	17.1 (20.2)	13.9
	-7.6 (-11.1)	17.8 (18.7)	13.6

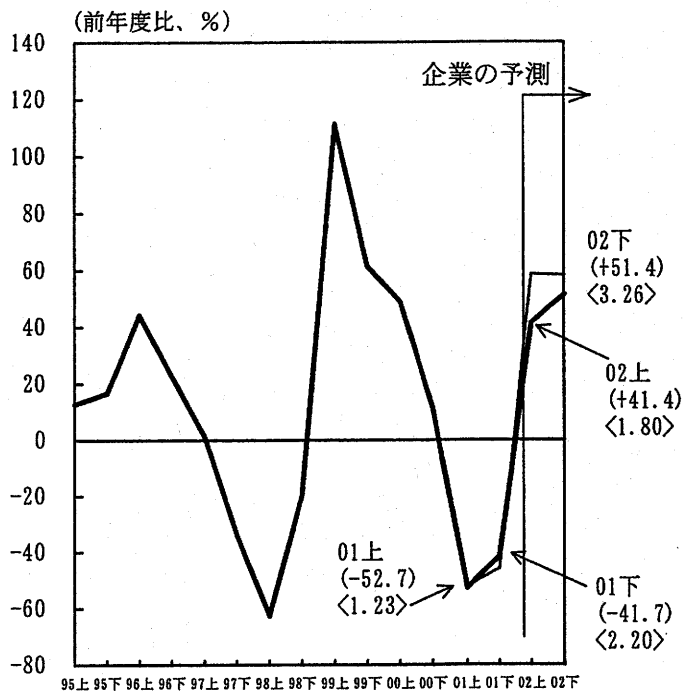
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社(3月時点は310社)を対象。

## 経常利益 (6月短観)

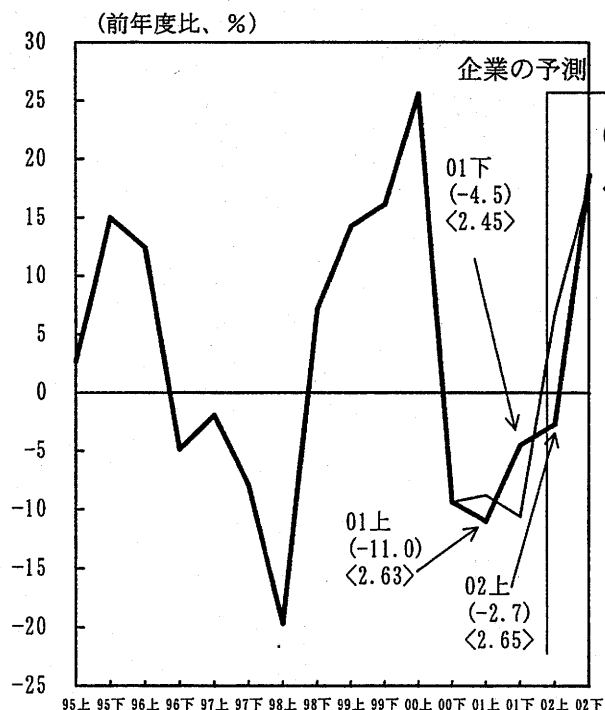
(1) 製造業・大企業



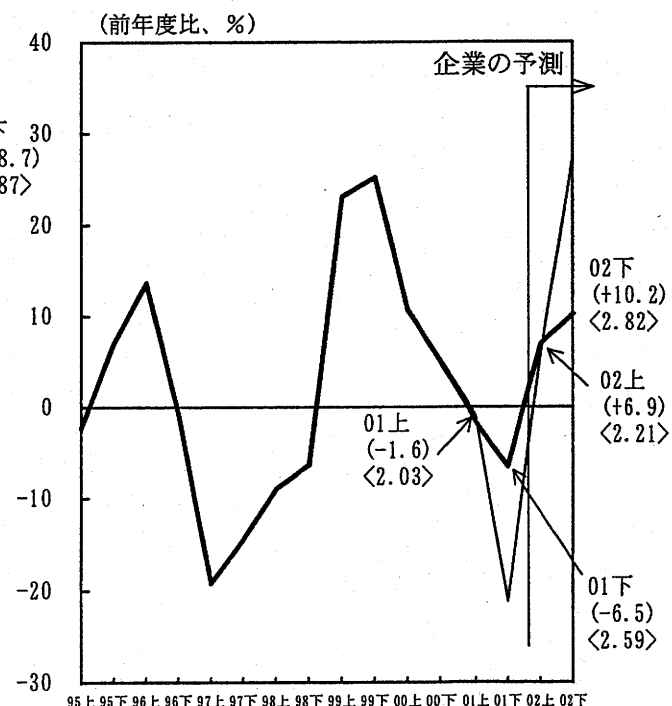
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



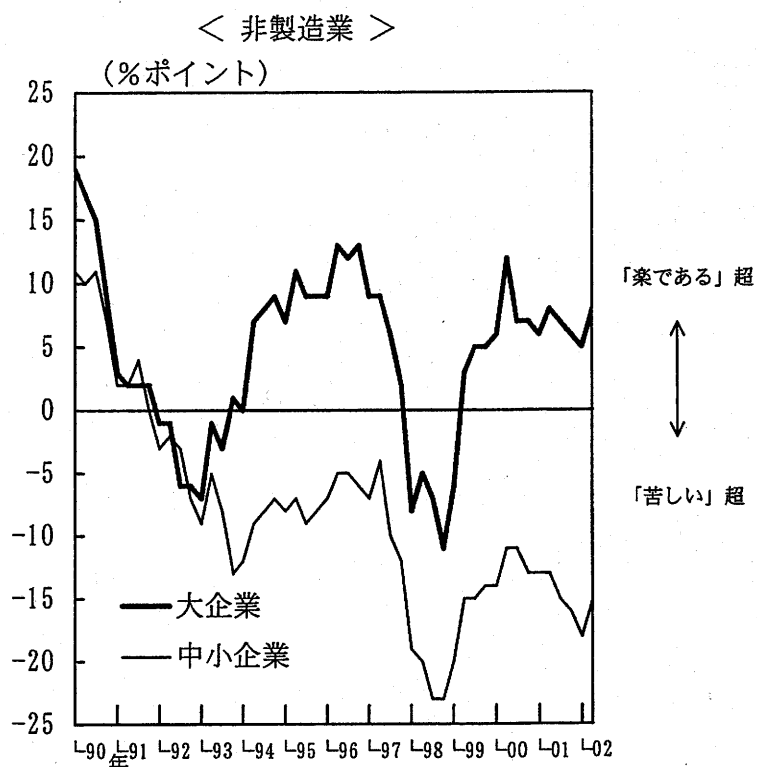
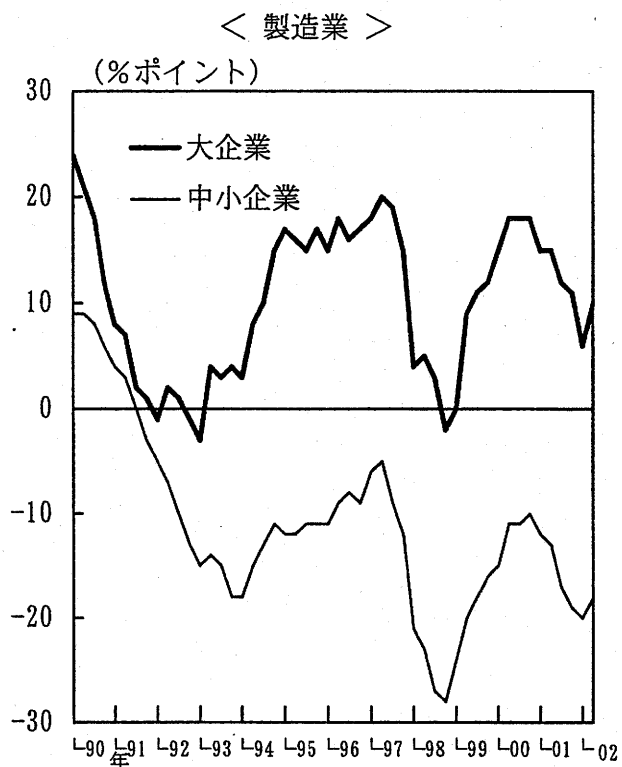
(4) 非製造業・中小企業



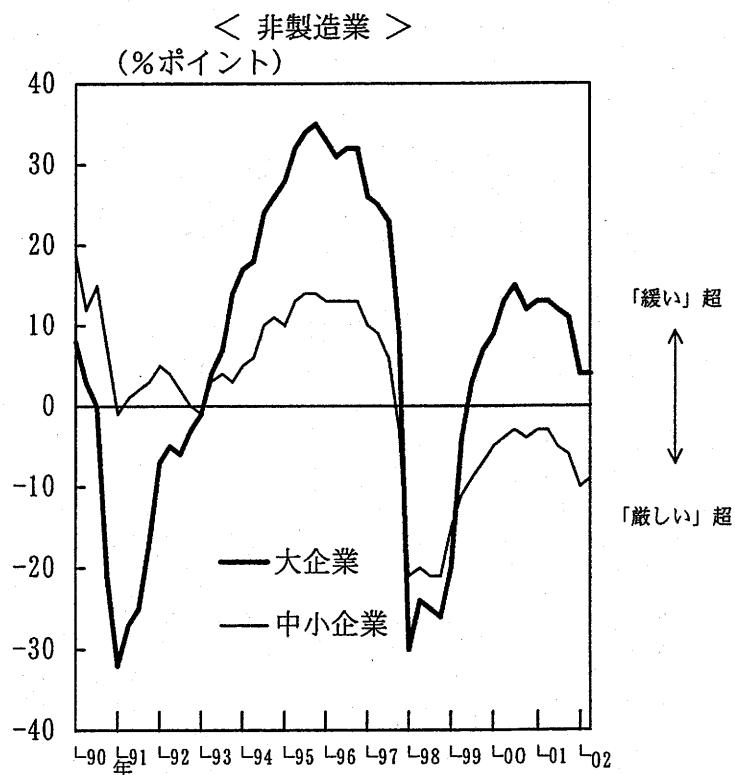
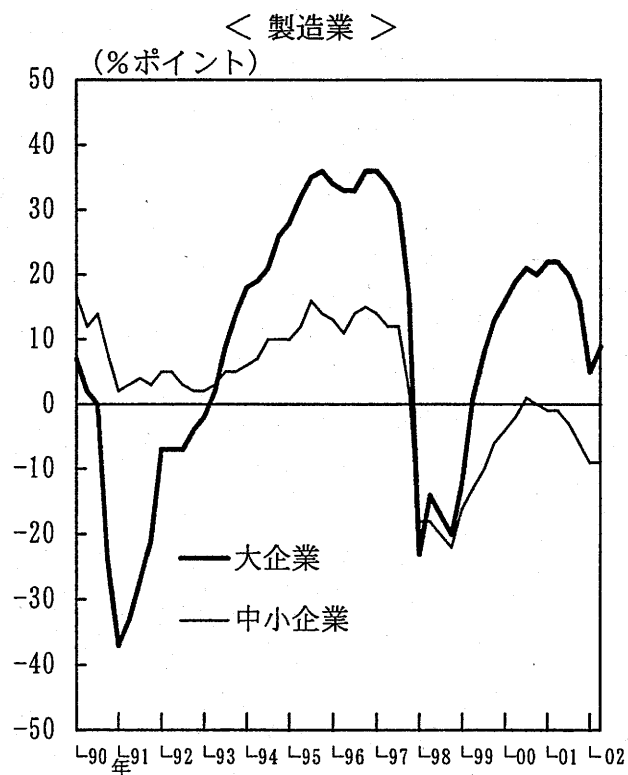
- (注) 1. 細線は2002年3月短観時見通し。  
 2. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。  
 3. ( )内は経常利益前年比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。  
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 企業金融 (6月短観)

## (1) 資金繰り判断D. I.



## (2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6(注1)	02/3月	4	5
機械受注(注2)	(-12.6)	<- 7.5>	<- 7.4>	< 6.0>	<- 6.2>	< 8.4>	< 0.2>
[民需、除く船舶・電力]		(-18.2)	(-20.4)	(-17.3)	(-22.0)	(-17.9)	(-16.6)
製造業	(-23.8)	<-14.7>	< 2.6>	< 4.5>	< 10.9>	<- 2.5>	<- 2.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<- 5.7>	<-11.0>	< 5.1>	<-14.8>	< 13.3>	< 2.0>
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	<- 0.1>	<-10.6>	< 8.7>	< 0.1>	< 6.2>	< 13.6>
[民間非居住用]		(- 0.2)	(- 8.9)	( 4.0)	(-13.0)	(- 1.9)	( 9.9)
うち鉱工業	(-23.9)	<-13.1>	<-12.2>	< 18.1>	< 3.5>	< 3.4>	< 18.2>
うち非製造業	(- 5.8)	< 4.0>	<-10.2>	< 5.8>	<- 0.5>	< 7.4>	< 11.8>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 3.8>	<- 0.5>	<- 1.0>	< 5.3>	<- 9.0>	< 12.3>
		(-18.1)	(-18.4)	(-14.5)	(-16.3)	(-18.9)	(-10.0)

(注) 1. 前期比は2002/4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

2. 機械受注の2002/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-0.3%、製造業-10.8%、非製造業(除く船舶・電力)+6.3%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比：%

	99年度	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	02/1~3
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	<- 0.5>	<- 4.0>	<- 7.0>	<- 4.5>
うち製造業	(-14.0)	( 18.6)	<- 4.8>	<- 6.1>	<- 7.1>	<-10.9>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	< 1.4>	<- 2.9>	<- 5.6>	<- 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比：%

	2001年度実績見込み			2002年度計画			01/10~12月実績	02/1~3月実績見込み
	上期実績	下期実績見込		上期計画	下期計画			
法人企業動向調査(3月)	(- 3.9)	(- 0.3)	(- 7.0)	(- 9.1)	(- 5.3)	(-12.5)	<- 1.1>	< 5.6>
							(- 8.8)	(- 5.3)
うち製造業	(- 8.3)	(- 1.1)	(-14.6)	(-12.3)	(-10.1)	(-14.5)	<- 2.2>	<- 1.9>
うち非製造業	(- 1.6)	( 0.2)	(- 3.1)	(- 7.5)	(- 2.8)	(-11.6)	<- 0.7>	< 8.4>

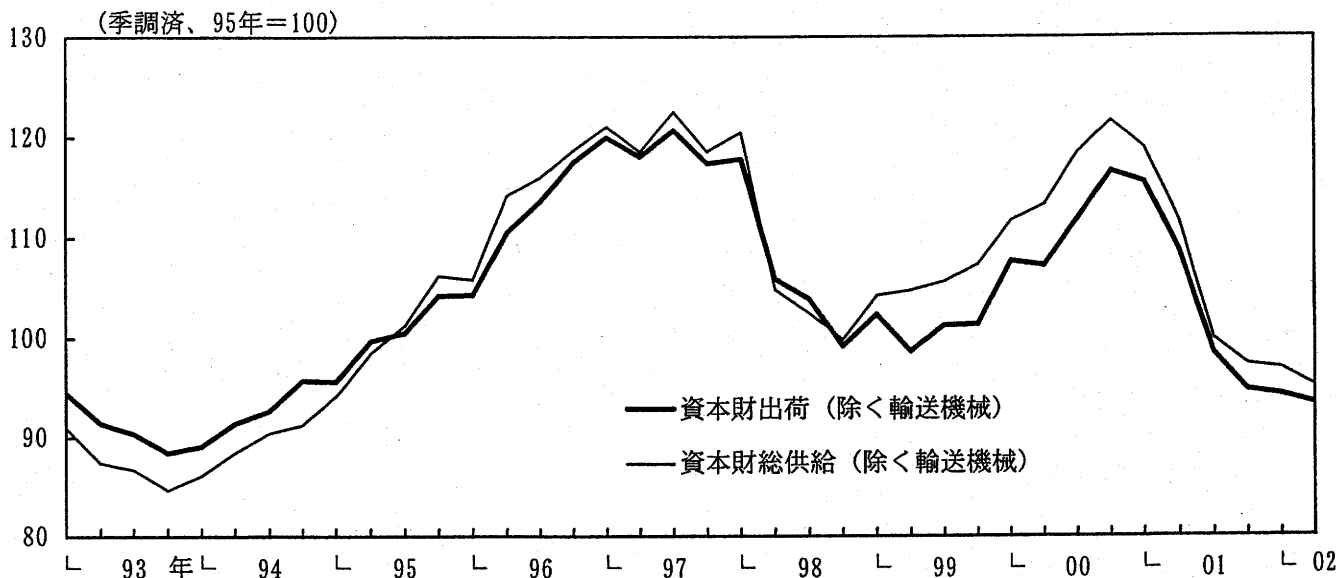
— 前年比：%、( )内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績		2002年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	- 5.9(- 5.6)	- 0.4	- 5.1(- 7.6)	2.3
	製造業	-10.5(- 9.3)	- 1.2	-11.1(-12.0)	- 0.2
	非製造業	- 4.2(- 4.2)	- 0.1	- 3.0(- 6.0)	3.1
うち大企業・	全産業	- 8.9(- 6.1)	- 3.0	- 6.7(- 8.4)	- 1.1
	製造業	- 9.2(- 6.7)	- 2.7	- 8.9(- 8.4)	- 3.2
	非製造業	- 8.6(- 5.7)	- 3.1	- 5.2(- 8.4)	0.3
うち中小企業・	全産業	- 4.3(- 7.4)	3.4	- 9.3(-16.2)	11.9
	製造業	-14.7(-15.3)	0.8	-17.4(-24.8)	10.7
	非製造業	- 0.4(- 4.5)	4.3	- 6.7(-13.4)	12.3

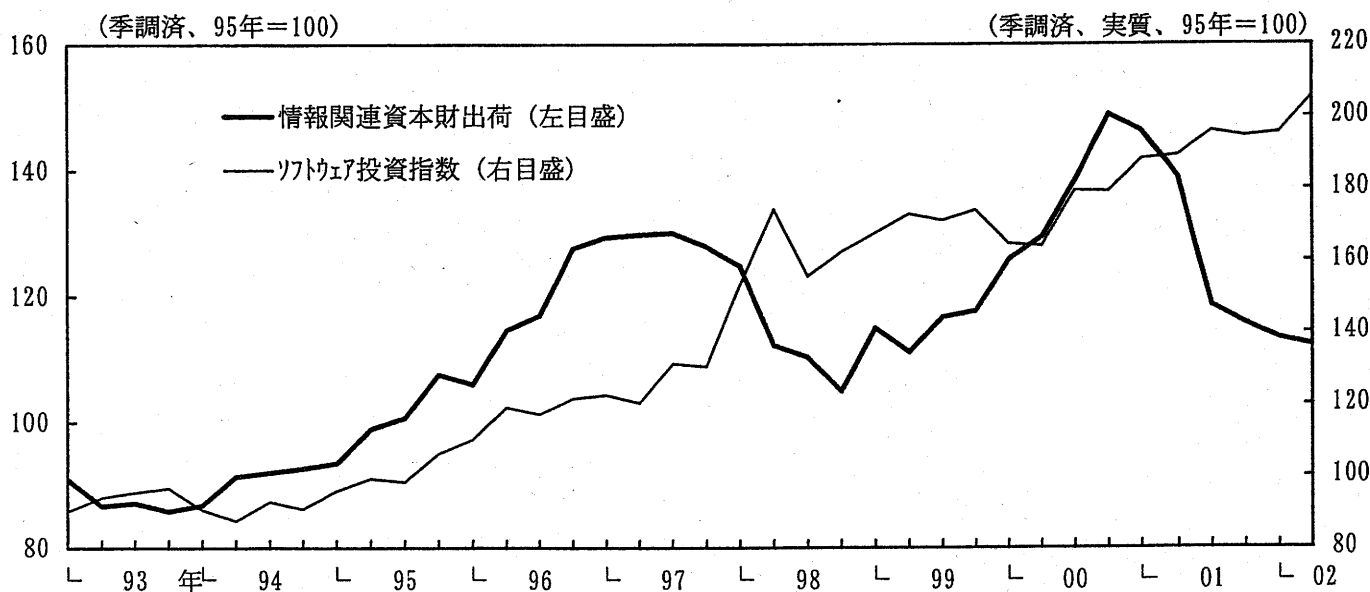
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



## (2) 情報関連投資の推移



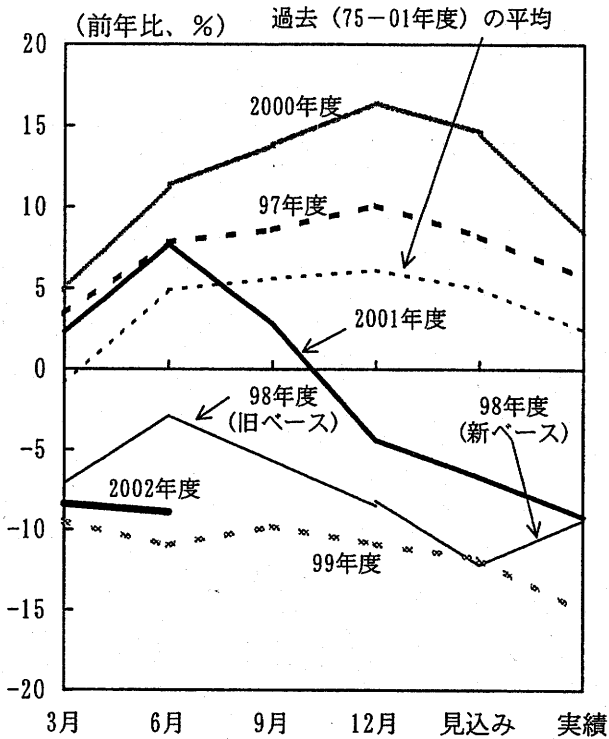
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウエイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウエイトは679.1/10000（資本財（除く輸送機械）のウエイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA<sup>1</sup>の四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2002/2Qは、鉱工業総供給表のウエイトを用いて、資本財（除く輸送機械）出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
- 2002/2Qは、4～5月の計数。

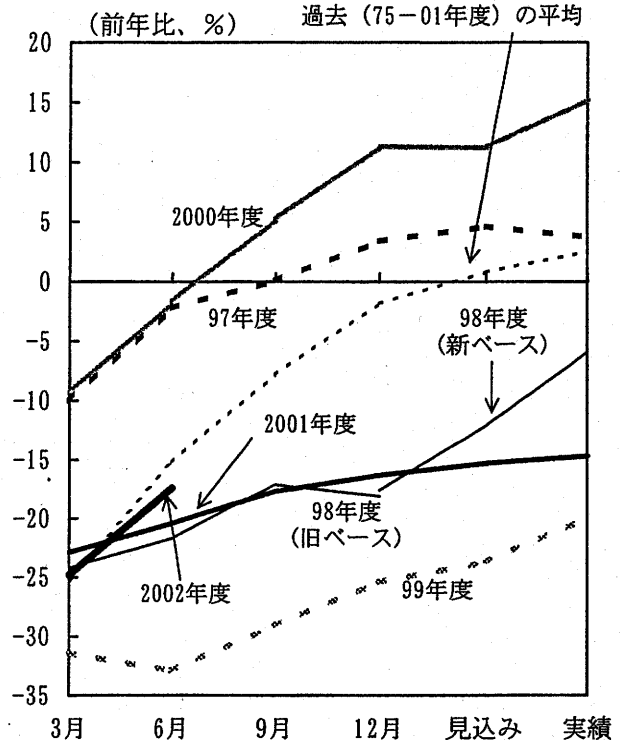
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」  
日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

# 設備投資計画 (6月短観)

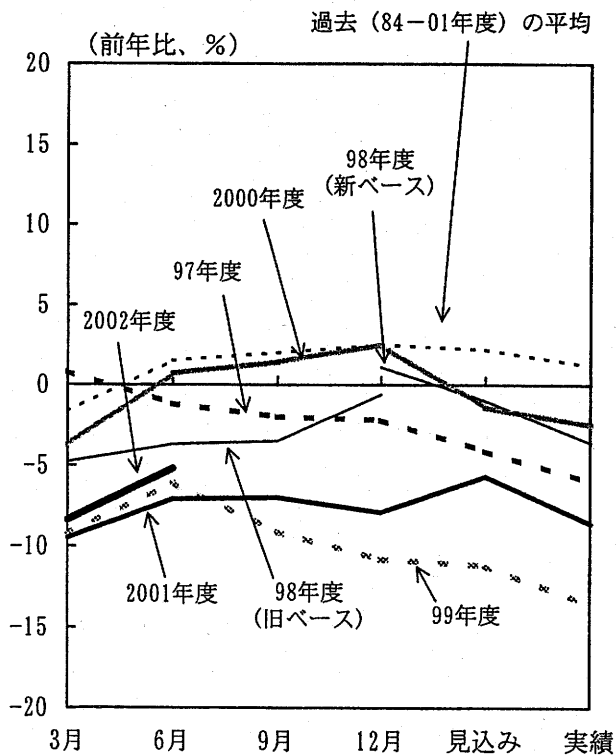
(1) 製造業・大企業



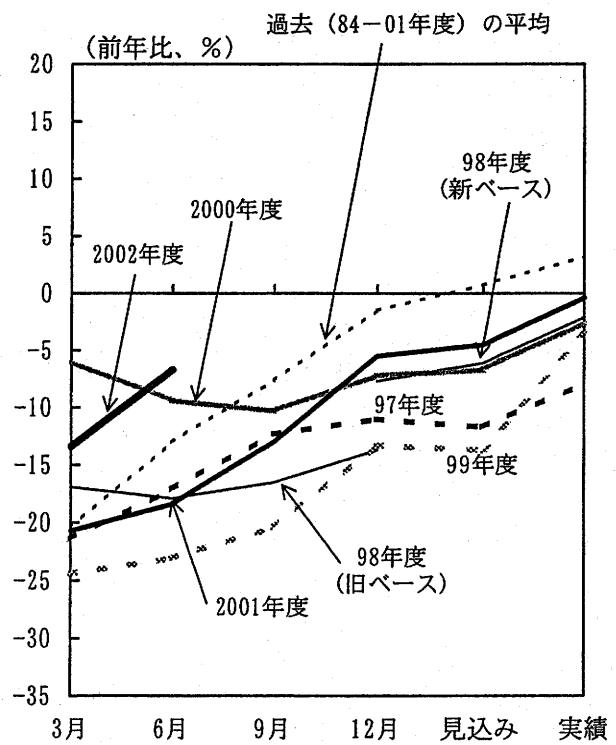
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業

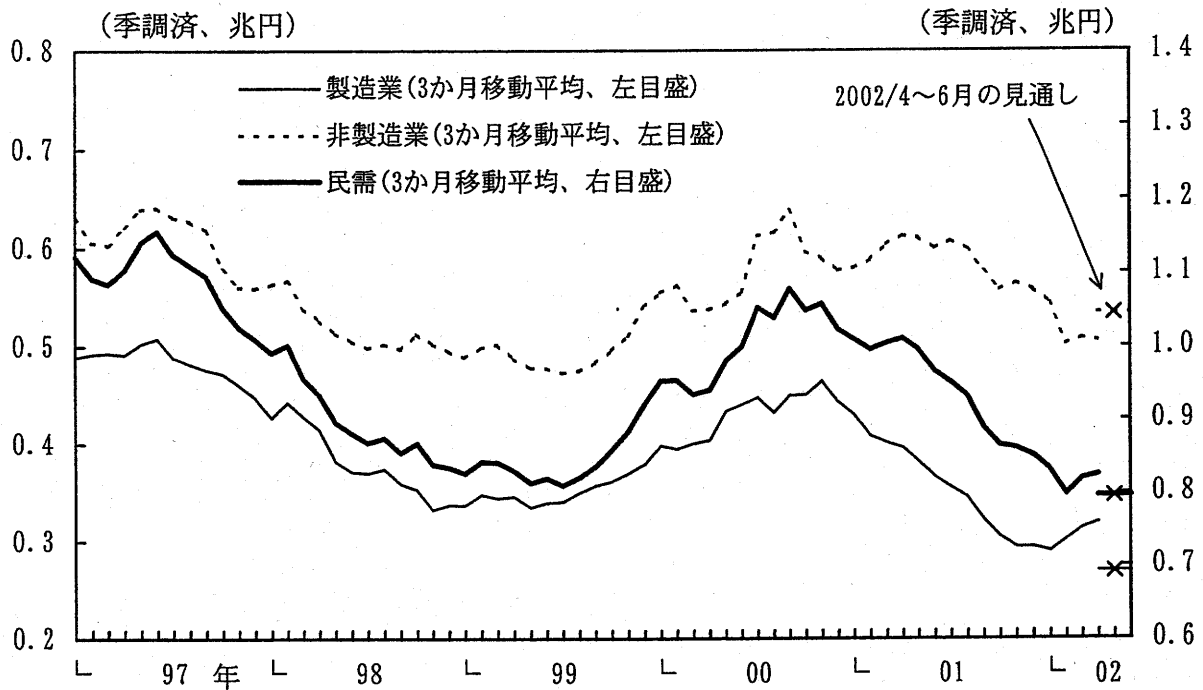


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



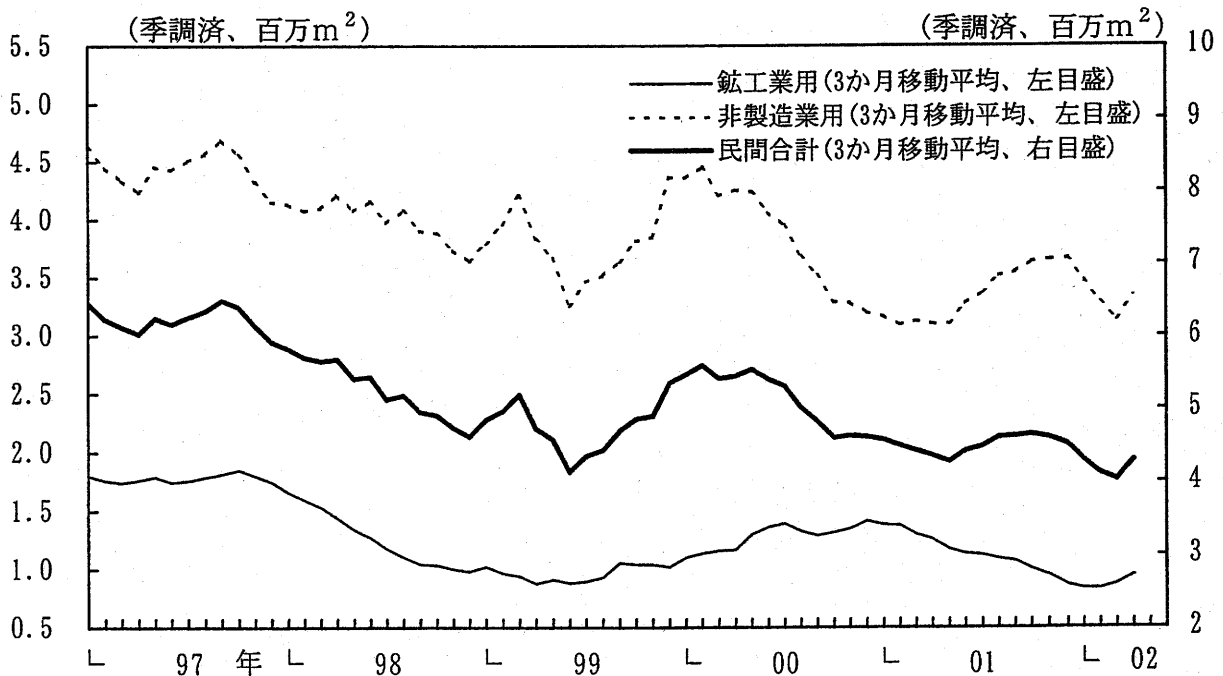
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 2002/4~6月の見通しは、月次平均値。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.51	0.53	0.51	0.52	0.53
有効求職	(6.8)	<5.4>	<1.3>	<0.9>	<-1.3>	<1.8>	<0.5>
有効求人	(-3.5)	<-5.4>	<-2.4>	<4.6>	<-0.4>	<4.5>	<1.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.90	0.89	0.92	0.94	0.90	0.95
新規求職	(8.6)	<6.7>	<0.8>	<3.8>	<-7.3>	<12.1>	<-3.9>
新規求人	(-3.7)	<-2.7>	<-1.0>	<7.6>	<-0.3>	<6.8>	<1.4>
うち製造業	(-25.5)	(-35.9)	(-27.3)	(-9.1)	(-19.9)	(-10.8)	(-7.2)
うち非製造業	(1.3)	(-2.7)	(-3.7)	(0.6)	(-5.2)	(0.0)	(1.3)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.26	1.26	1.32	1.28	1.31	1.32

## &lt;労働力調査&gt;

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.3)
<0.2>		<0.2>	<-0.3>	<-0.8>	<0.1>	<-0.7>	<-0.4>
就業者数	(-1.0)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.8)
<-0.1>		<-0.1>	<-0.2>	<-0.9>	<0.1>	<-0.7>	<-0.6>
雇用者数	(-0.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.7)
<-0.6>		<-0.6>	<-0.1>	<0.0>	<0.4>	<0.2>	<-0.9>
完全失業者数(季調済、万人)	348	366	355	353	353	347	358
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	127	150	145	149	143	148
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	5.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)
<0.0>		<0.0>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>
製造業	(-2.8)	(-3.0)	(-4.0)	(-4.6)	(-4.3)	(-4.6)	(-4.7)
非製造業	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.7)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.5)	(-1.9)	(-2.1)	(-0.7)	(-1.7)	(-2.4)
所定内給与	(-0.6)	(-0.5)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.6)
所定外給与	(-5.9)	(-8.9)	(-5.9)	(-3.4)	(-4.6)	(-3.4)	(-3.5)
特別給与	(-4.1)	(-5.6)	(-11.6)	(-14.8)	(11.0)	(-7.5)	(-24.3)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.8)	(-2.3)	(-2.5)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.8)

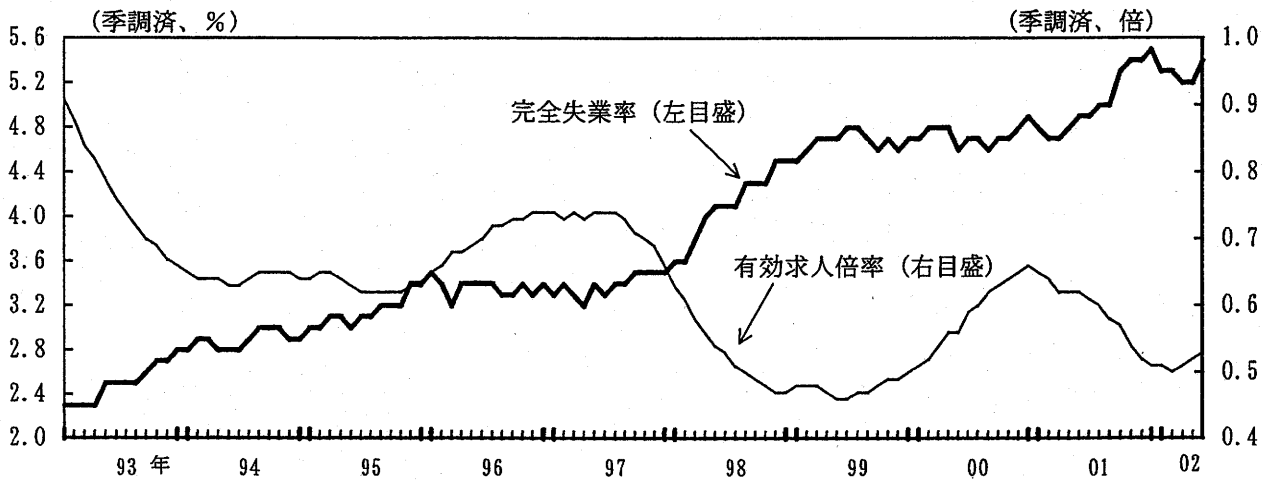
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/5月の値は速報値。

2. 2002/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

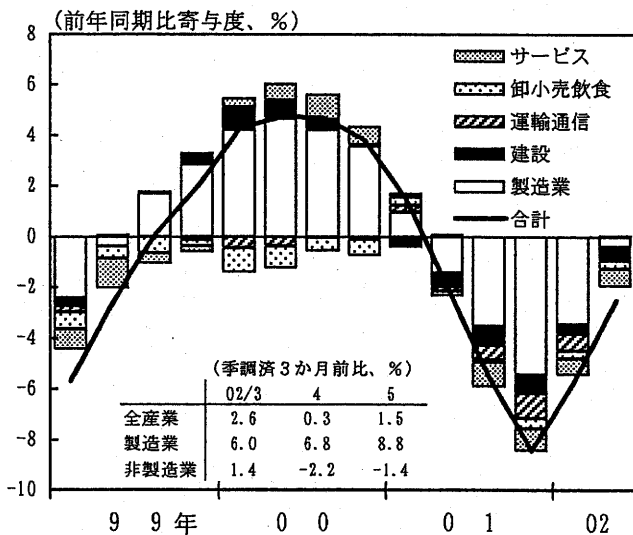
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

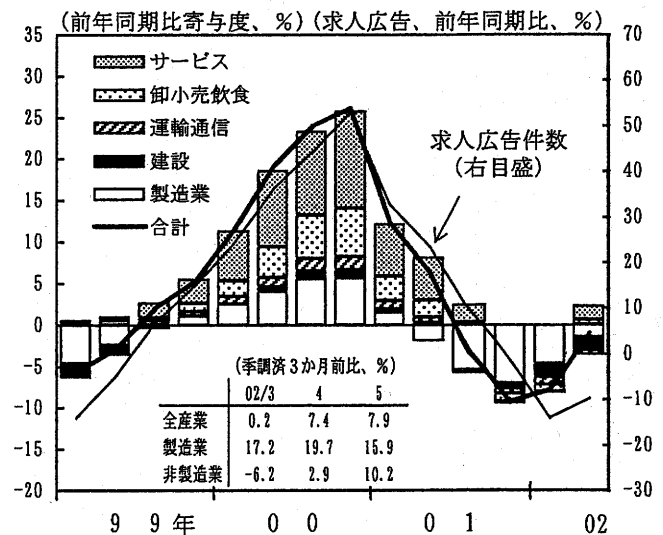
## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



## (2) 所定外労働時間の内訳

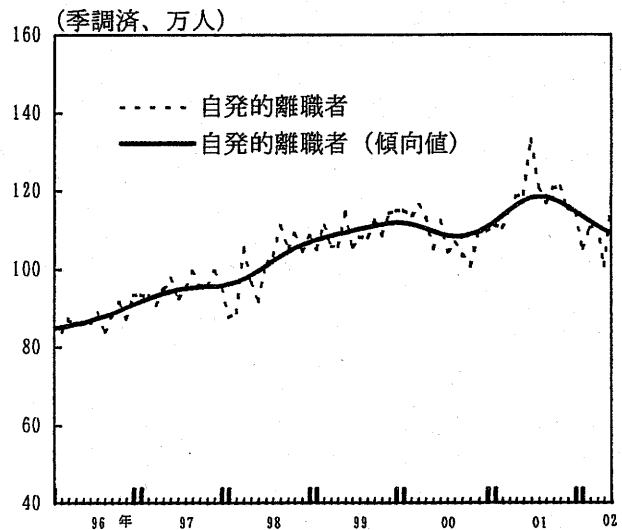
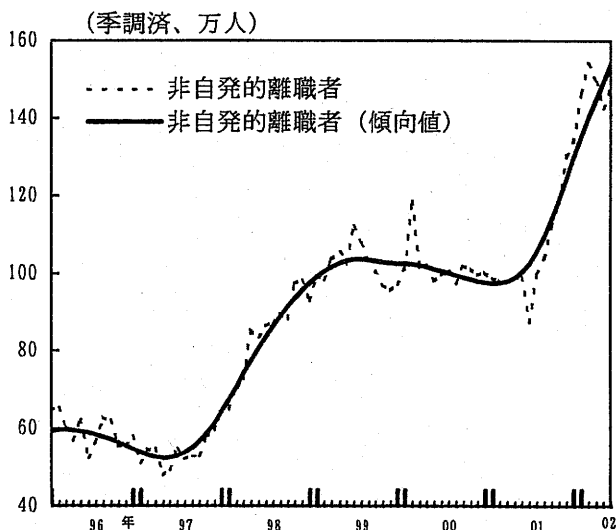


## (3) 新規求人の内訳



(注) 1. 2002/2Qの前年比は4~5月の前年同期比 (右の図表も同じ)。  
2. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/5月は速報値。

## (4) 失業者の内訳

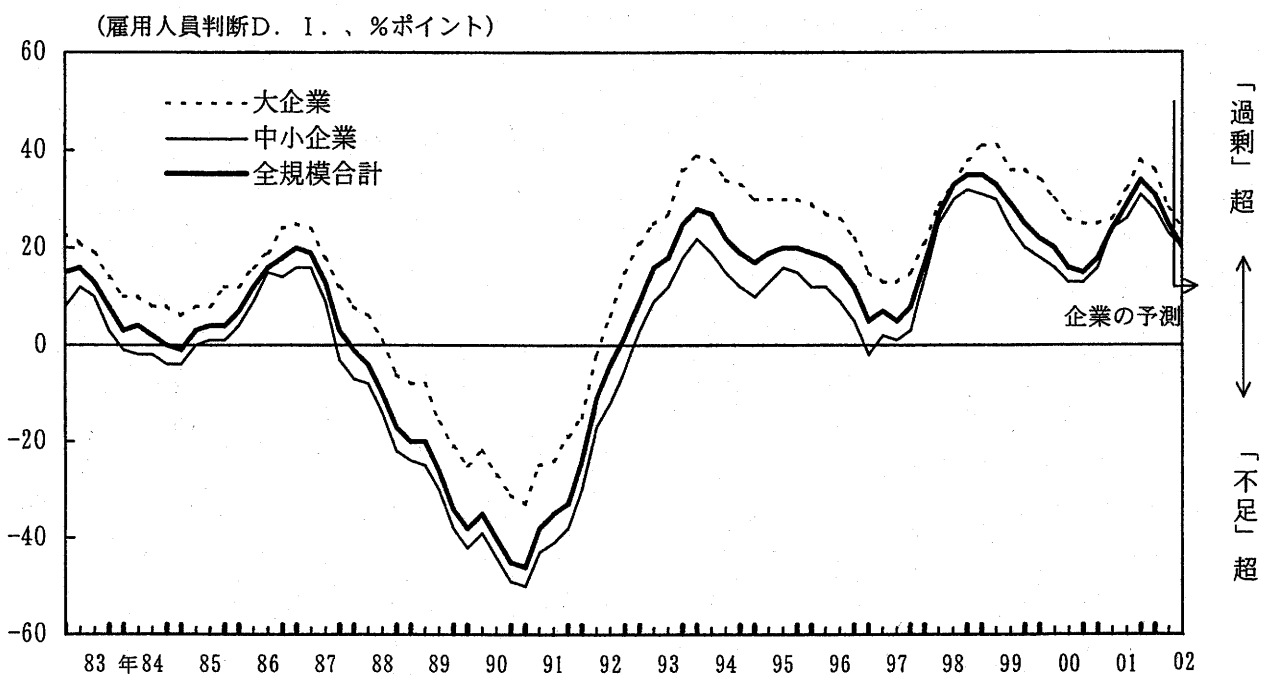


(注) 傾向値はHPフィルターによるもの (smoothing parameterは100)。

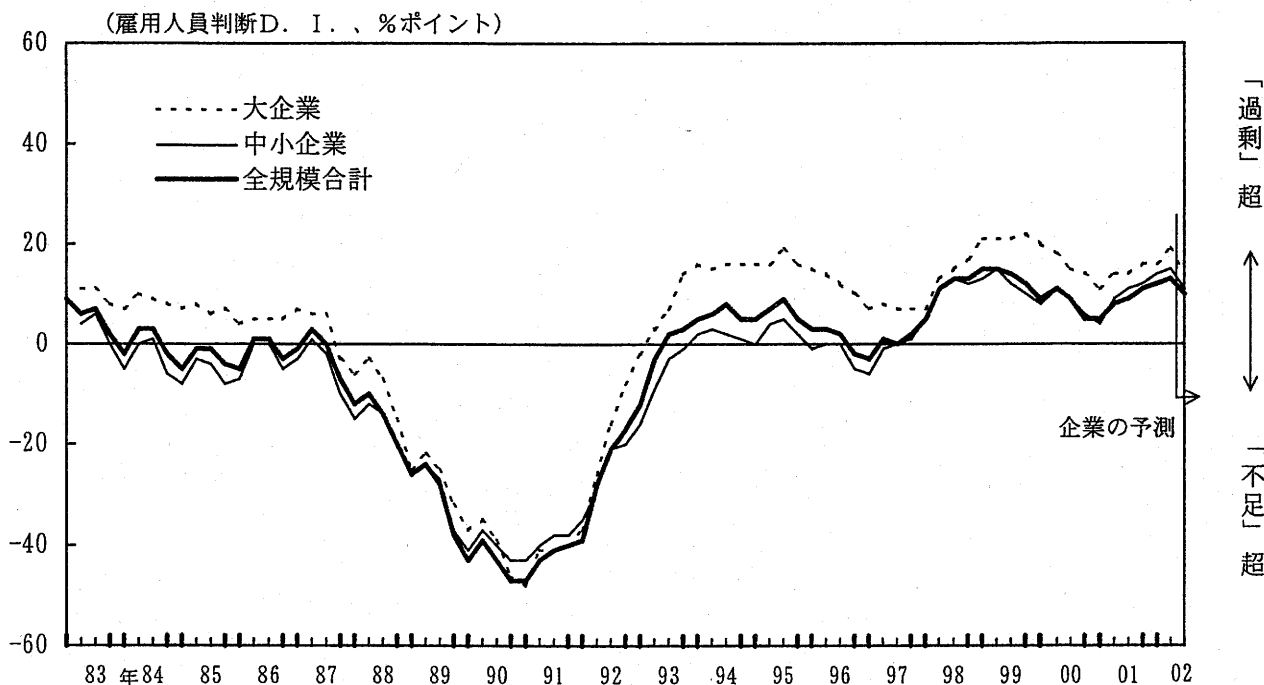
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

# 雇用の過不足 (6 月短観)

## (1) 製造業



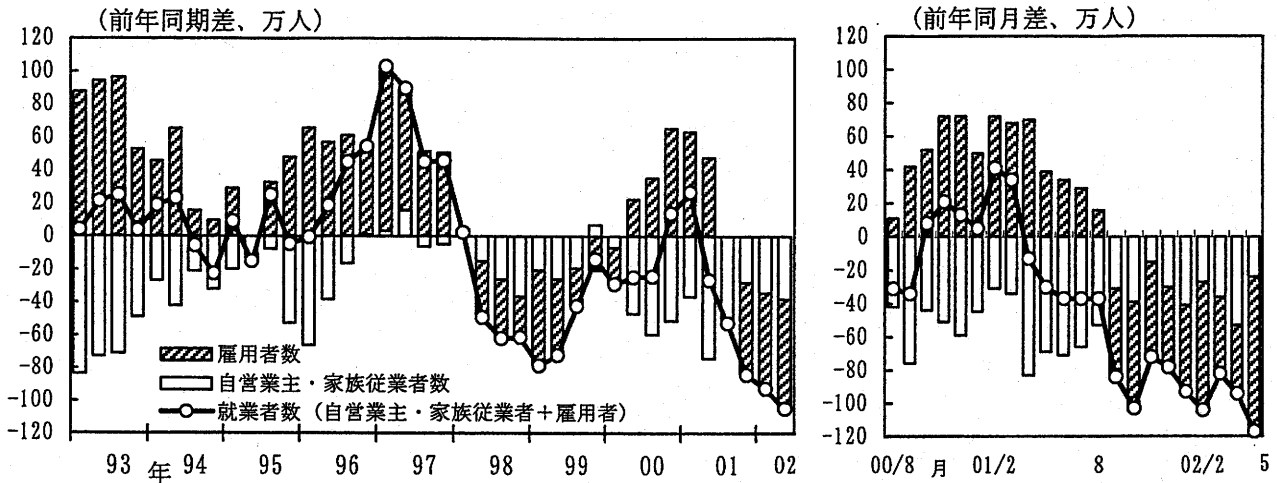
## (2) 非製造業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 雇用者数

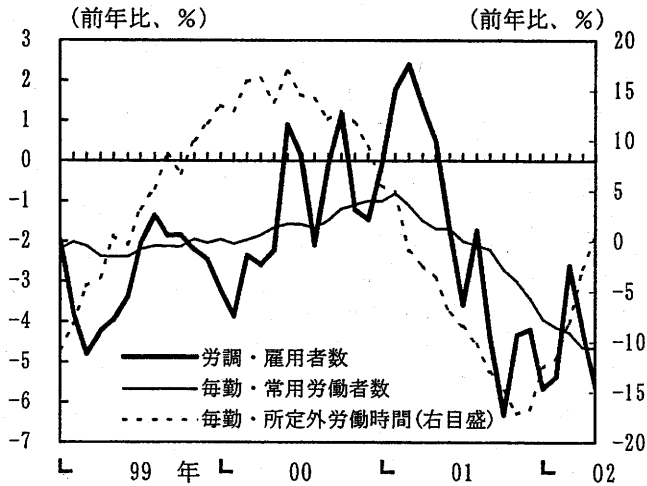
## (1) 雇用者数・就業者数(労働力調査<sup>ハ</sup>-ス)



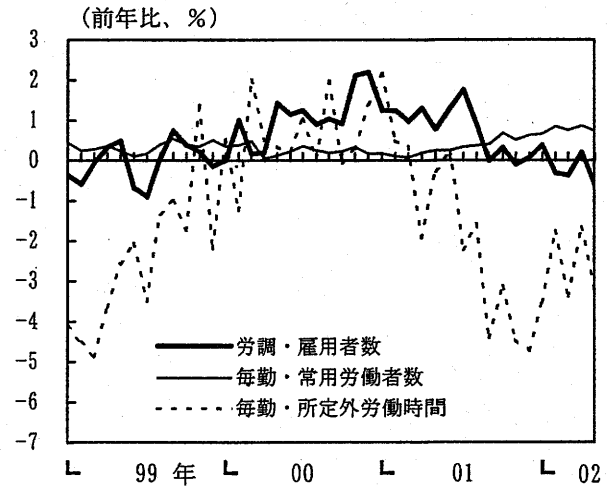
(注) 2002/2Qは4~5月の前年同期差。

## (2) 業種別雇用者数の推移

### ①製造業

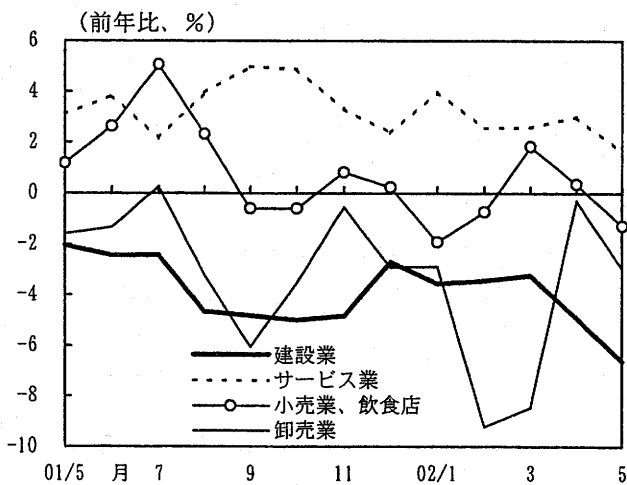


### ②非製造業

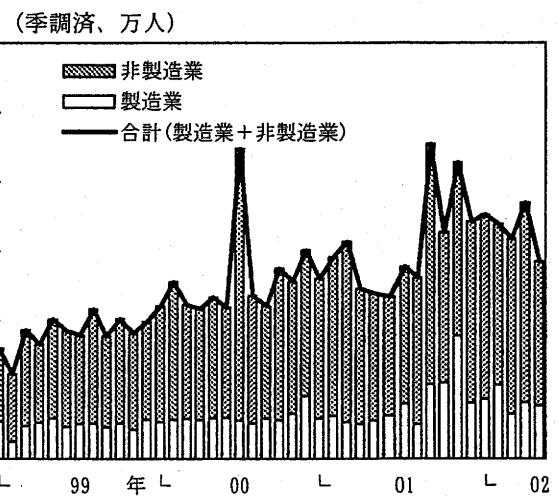


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/5月は速報値。

## (3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査<sup>ハ</sup>-ス)



## (4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

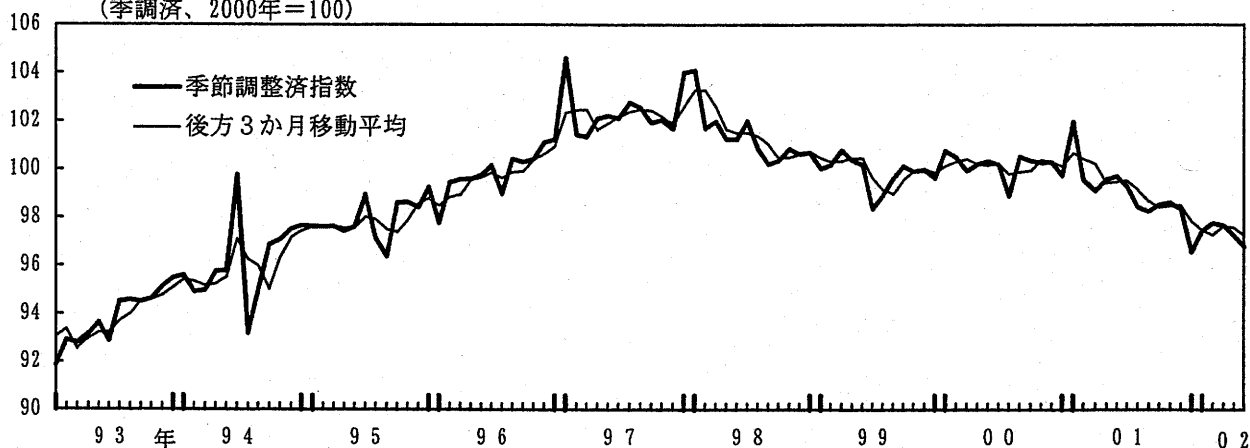
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 所得

## (1) 雇用者所得

### ① 毎勤ベース雇用者所得

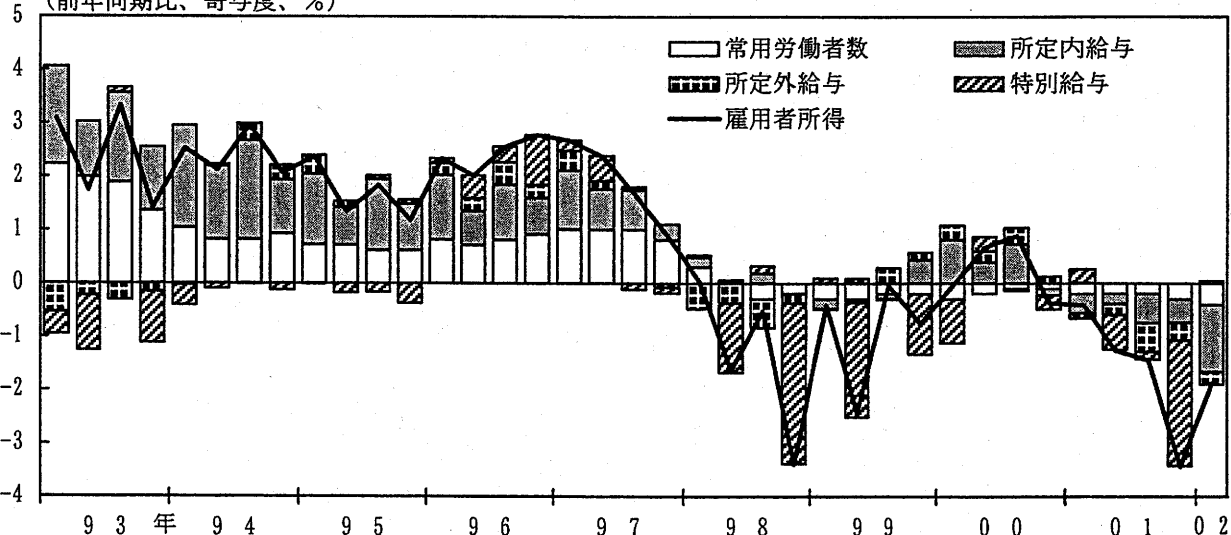
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2002/5月は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

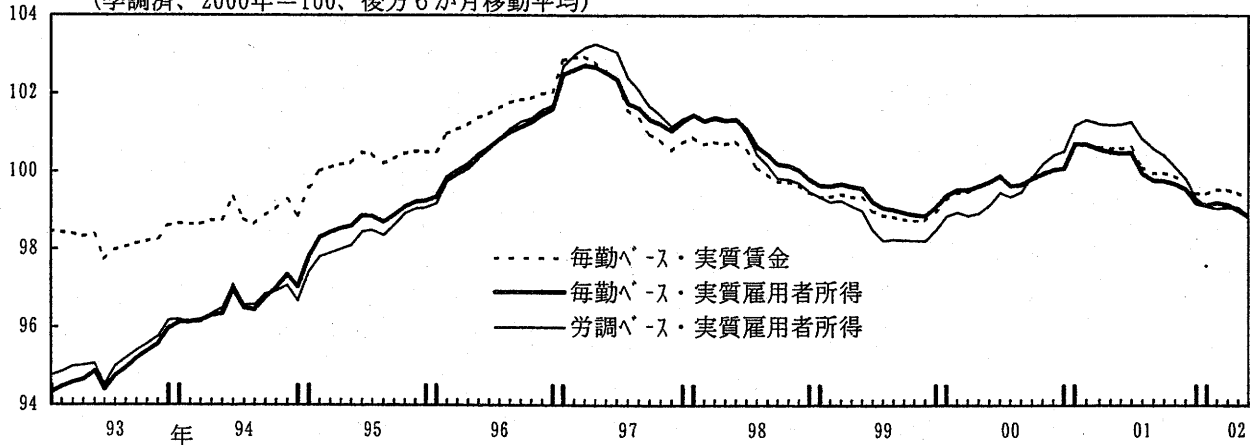
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

## (2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。  
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

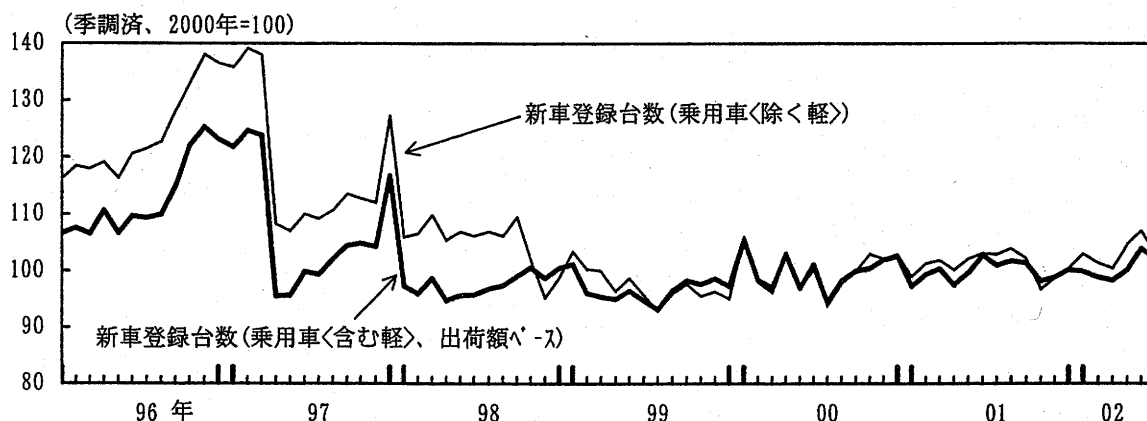
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6 <sup>(注4)</sup>	02/3月	4	5	6
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)	(0.7)	(-0.8)	(2.3)	(-1.2)	
		< 0.6>	< 1.7>	< -1.3>	< -1.2>	< 1.0>	< -2.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-0.3)	(-1.3)	(0.4)	(-1.1)	(1.1)	(-0.4)	
		< 0.9>	< 1.0>	< -1.5>	< -2.6>	< 0.8>	< -2.3>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.5)	(-2.6)	(-1.9)	(-2.8)	(-2.4)	(-1.3)	
[127,869]		< -0.7>	< 0.0>	< -0.5>	< 0.0>	< -0.7>	< 1.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(-0.7)	(0.4)	(4.2)	(-2.6)	(5.7)	(8.8)	(-0.5)
[429万台]		< -1.8>	< 2.7>	< 3.4>	< -1.1>	< 3.8>	< 3.4>	< -3.3>
同 出荷額ベース	(0.0)	< -2.2>	< -0.1>	< 3.1>	< -0.5>	< 1.9>	< 3.7>	< -1.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-4.0)	(-0.4)	(2.6)	(-3.0)	(6.0)	(7.0)	(-3.3)
[301万台]		< -4.2>	< 3.0>	< 3.2>	< -0.9>	< 4.2>	< 2.3>	< -3.8>
家電販売(NEBAベース、実質)	(9.1)	(8.3)	(-1.0)	(9.7)	(-5.0)	(6.4)	(13.5)	
[2,602]		< 1.9>	< 2.8>	< 4.4>	< 5.4>	< -1.7>	< 5.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.8)	(-1.9)	(0.7)	(-1.9)	(-1.9)	
[9,121]		< 0.2>	< -0.3>	< -0.8>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.9>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-0.6)	(-2.4)	(-3.6)	(-0.6)	(-4.8)	(-2.3)	
[2,143]		< -0.7>	< -0.8>	< -1.4>	< 0.2>	< -1.9>	< 1.3>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-5.8)	(-4.0)	(-1.7)	(-3.1)	(-2.1)	(-1.3)	
[12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	< -1.6>	< -0.6>	< 2.5>	< 0.0>	< 3.3>	< -1.2>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< -1.1>	< -0.6>	< 2.3>	< 0.3>	< 2.8>	< -0.7>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.2)	(2.4)	(1.9)	(3.4)	(1.6)	(2.2)	
[6,556]		< 0.3>	< 1.0>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	< -0.7>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-20.6)	(-11.1)	(-5.9)	(-9.6)	(-7.5)	(-4.4)	
[5,238]		< -16.0>	< 13.5>	< 2.8>	< 0.1>	< 0.7>	< 2.5>	
うち国内	(-0.2)	< -1.5>	< 1.2>	< -4.9>	< -1.3>	< -5.4>	< 2.4>	
うち海外	(-18.3)	< -37.8>	< 42.5>	< 14.1>	< 2.9>	< 8.7>	< 3.0>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	72.2	69.7	71.8	69.6	73.6	70.0	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2002/4~6月は、新車登録台数は4~6月、それ以外は4~5月の値を使用。  
5. 小売業販売額、全国百貨店・スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高の2002/5月の値は速報値。

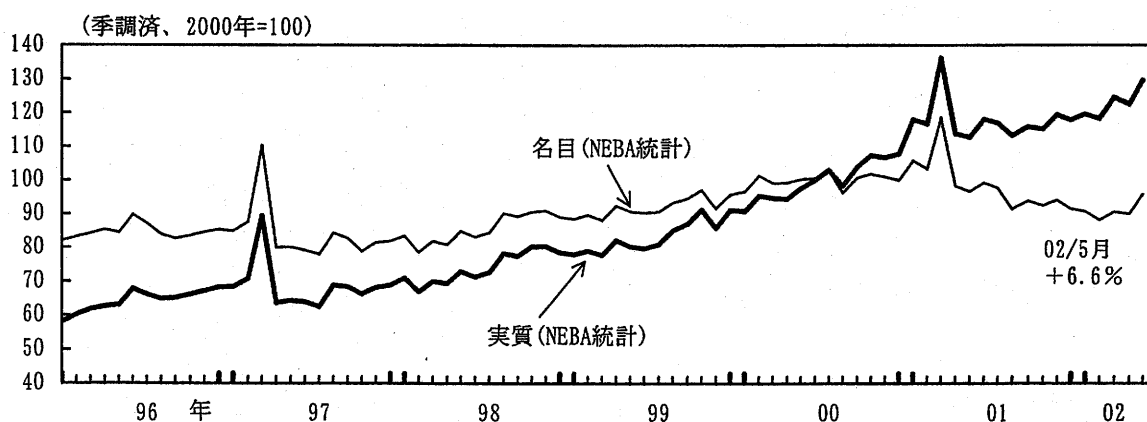
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

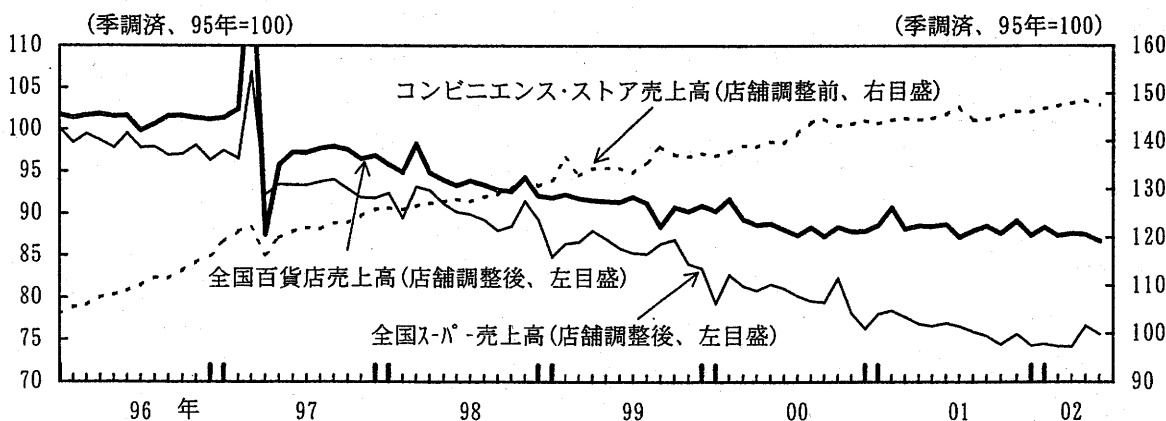
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



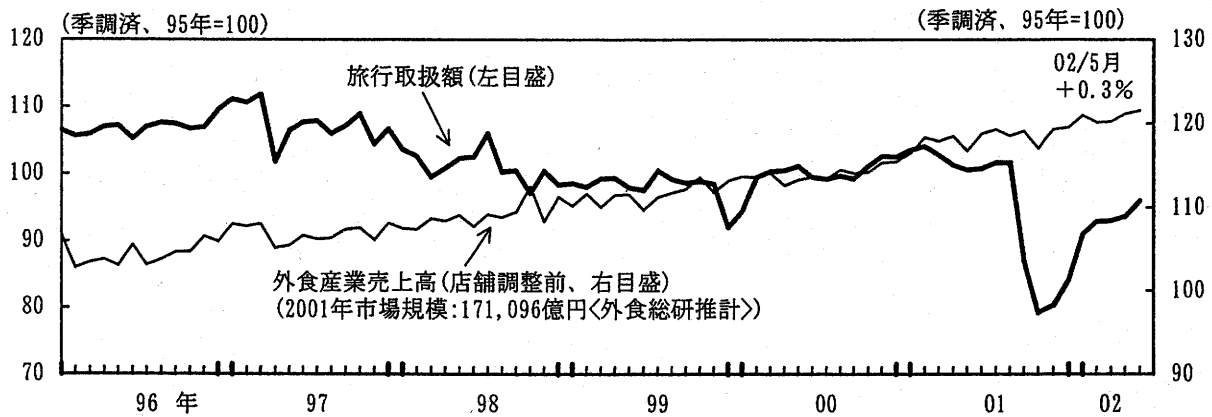
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

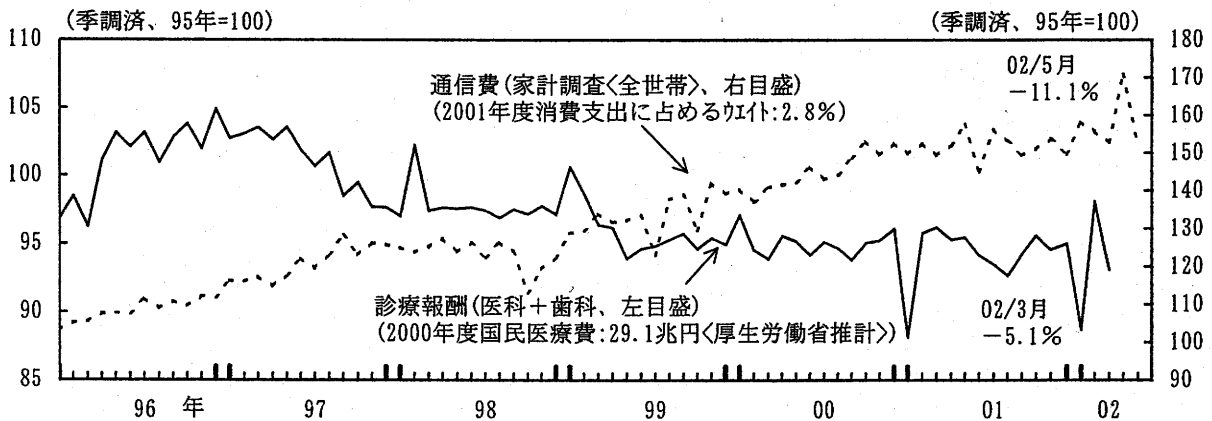


# 個人消費 (その2)

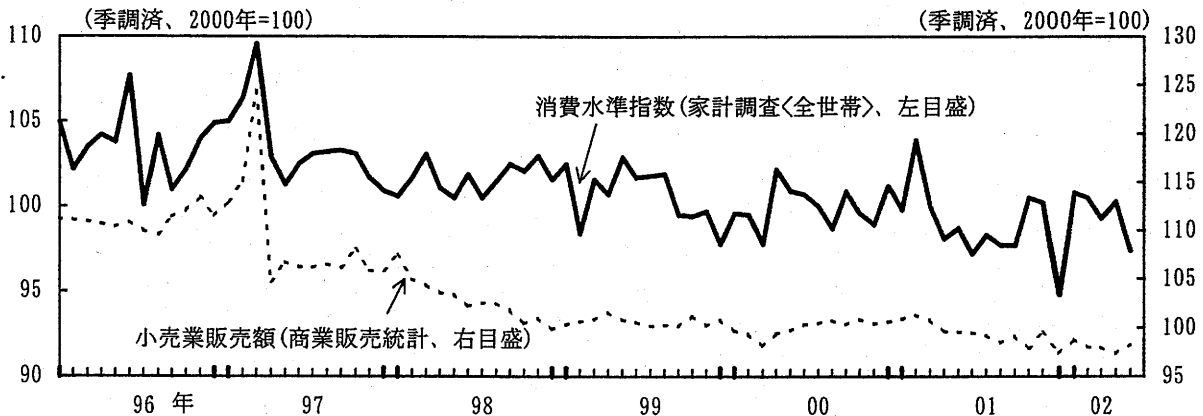
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)



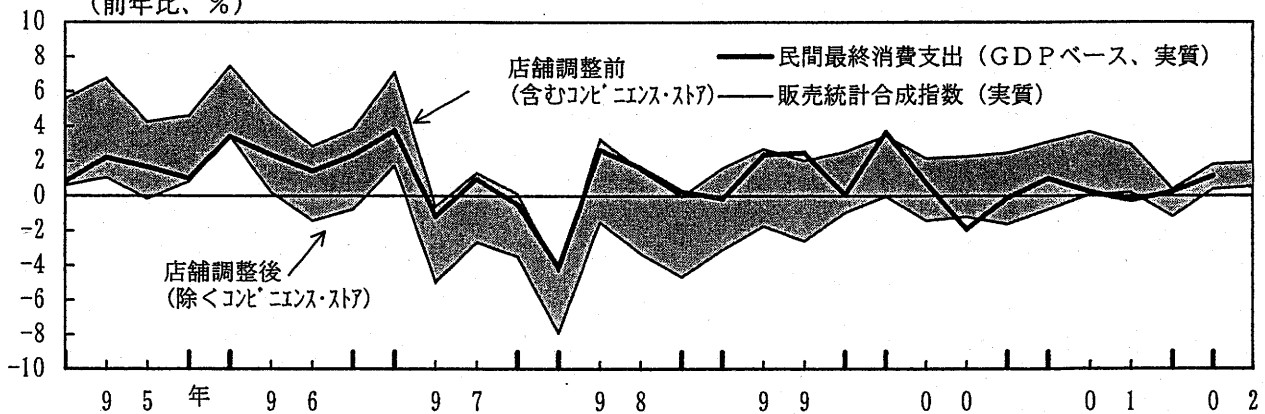
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。診療報酬はX-12-ARIMA (β<sup>h</sup>-シヨ)による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI (財)で実質化。

(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その3)

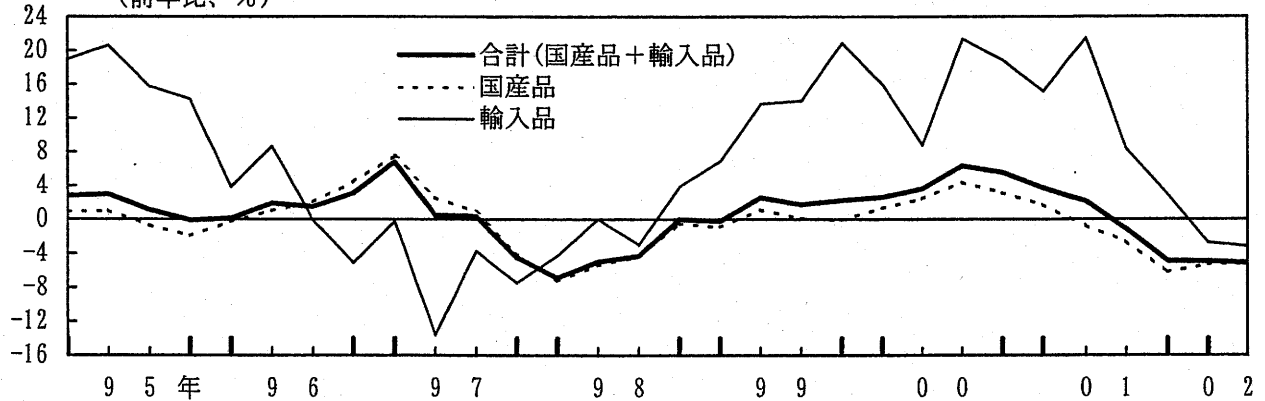
## (7) 販売統計合成指数 (実質)

(前年比、%)



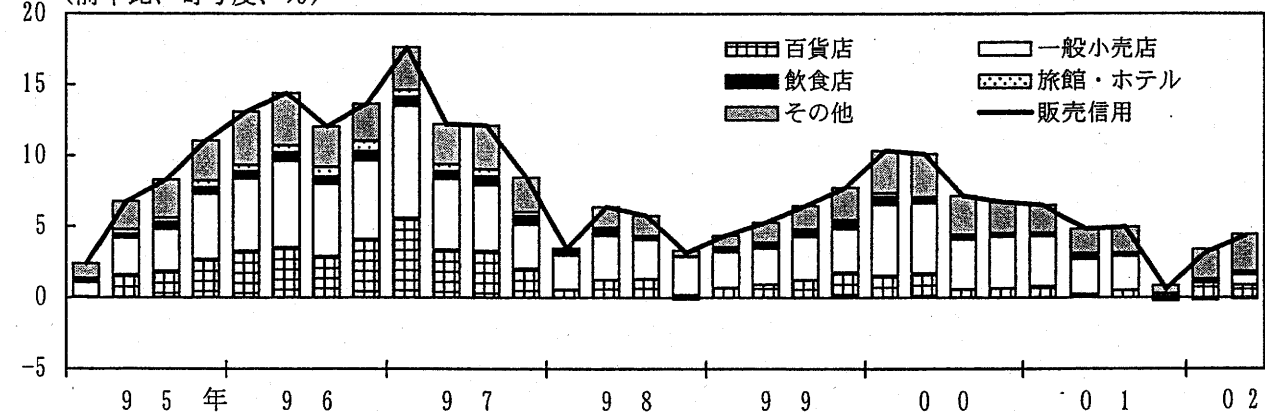
## (8) 消費財供給数量

(前年比、%)



## (9) クレジットカード利用額

(前年比、寄与度、%)

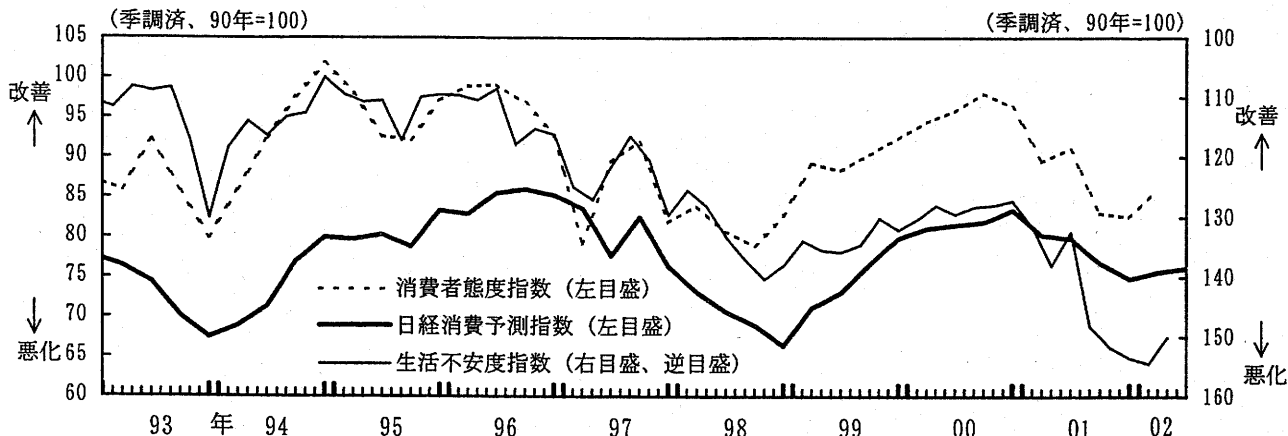


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニエンス・ストア売上高も合算している。2002/2Qは、4~5月の前年同期比。  
 2. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/2Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を  
 用いて試算したもの。2002/2Qは、4~5月の値を用いて算出。  
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合SPA-を含む。  
 「その他」は、海外を含む。2002/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

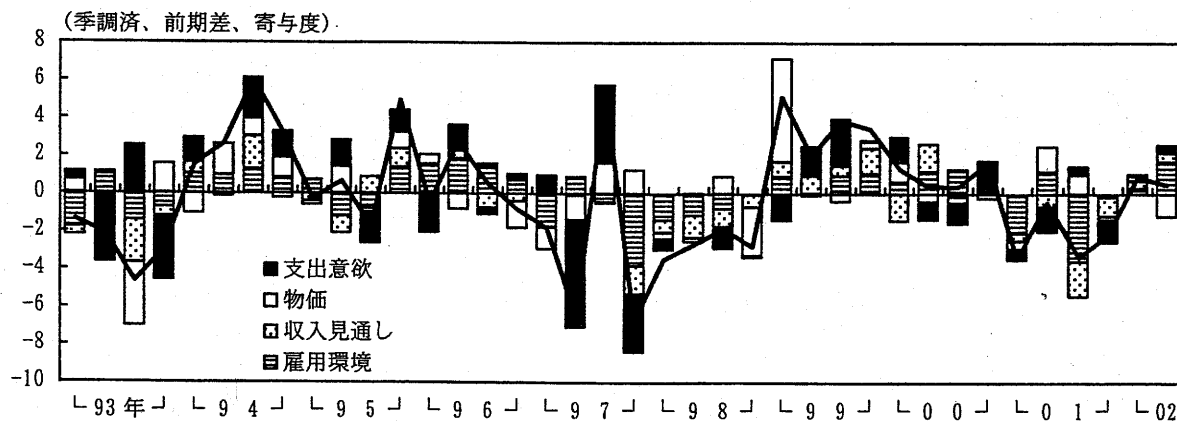
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



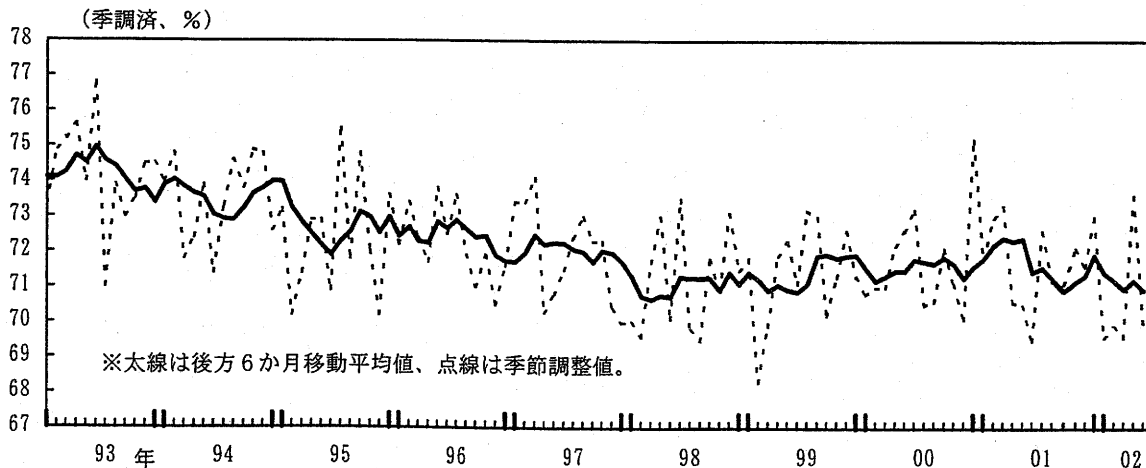
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。  
 「雇用環境」：「職の見つけやすさ」  
 「物価」：「最近の物価」  
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「収入の増え方」  
 「支出意欲」：「支出意欲(耐久財)」+「支出意欲(旅行・レジャー)」+「支出意欲(教養)」

## (3) 平均消費性向(家計調査)



(注) 勤労者世帯。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/3月	4	5
総戸数	117.3	117.0	118.0	120.5	111.2	114.0	126.9
		〈 -2.5〉	〈 0.8〉	〈 2.1〉	〈 -6.1〉	〈 2.5〉	〈 11.3〉
	( -3.3)	( -5.9)	( -0.3)	( 2.6)	( -6.2)	( -0.6)	( 5.8)
持家	37.7	37.4	36.2	38.4	36.8	38.8	38.0
		〈 -3.7〉	〈 -3.3〉	〈 6.0〉	〈 3.4〉	〈 5.4〉	〈 -2.0〉
	(-13.9)	(-17.4)	(-10.8)	( 2.4)	( -6.6)	( 3.2)	( 1.5)
分譲	34.4	32.8	35.5	33.4	30.9	30.6	36.3
		〈 -9.5〉	〈 8.2〉	〈 -5.8〉	〈 -18.0〉	〈 -0.9〉	〈 18.9〉
	( -0.7)	( -7.9)	( 6.3)	( -4.7)	(-12.0)	(-11.2)	( 1.9)
貸家系	45.2	45.6	45.1	50.1	43.7	44.8	55.4
		〈 1.8〉	〈 -1.1〉	〈 11.1〉	〈 -2.9〉	〈 2.3〉	〈 23.7〉
	( 5.4)	( 6.5)	( 4.6)	( 8.3)	( -0.4)	( 3.9)	( 12.5)

(注) 02/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の平均値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。  
前年比は4～5月の前年同期比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第1回	2	3	4	5	6	02/1
公庫申込戸数（万戸）	2.8	2.3	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9
〈1日当たり件数〉	〈431〉	〈253〉	〈242〉	〈190〉	〈233〉	〈303〉	〈111〉
基準金利（％）	2.45	2.50	2.60	2.60	2.60	2.75	2.60

(注) 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

## ＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	9.1	9.0	8.4	9.2	8.1	8.7
		〈 4.3〉	〈 -1.7〉	〈 -6.3〉	〈 -1.9〉	〈 -12.0〉	〈 7.8〉
	(-5.8)	(-12.0)	( 1.6)	( -1.6)	( -1.0)	( -5.9)	( 2.1)
期末在庫（戸）	9,983	8,853	9,983	9,897	9,983	9,581	9,897
新規契約率（％）	76.7	77.7	74.7	74.2	80.0	72.5	75.9

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

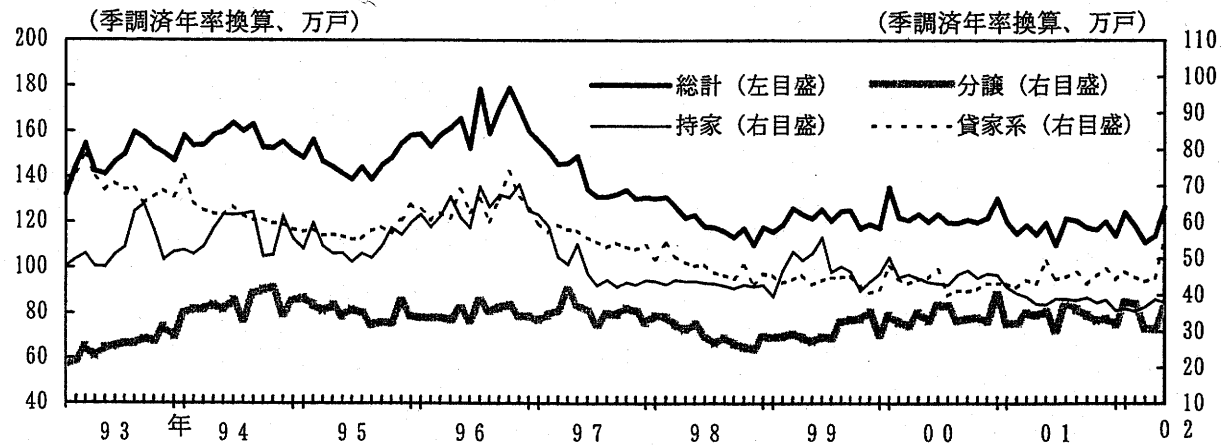
3. 02/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値。期末在庫は5月の値。

季調済前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

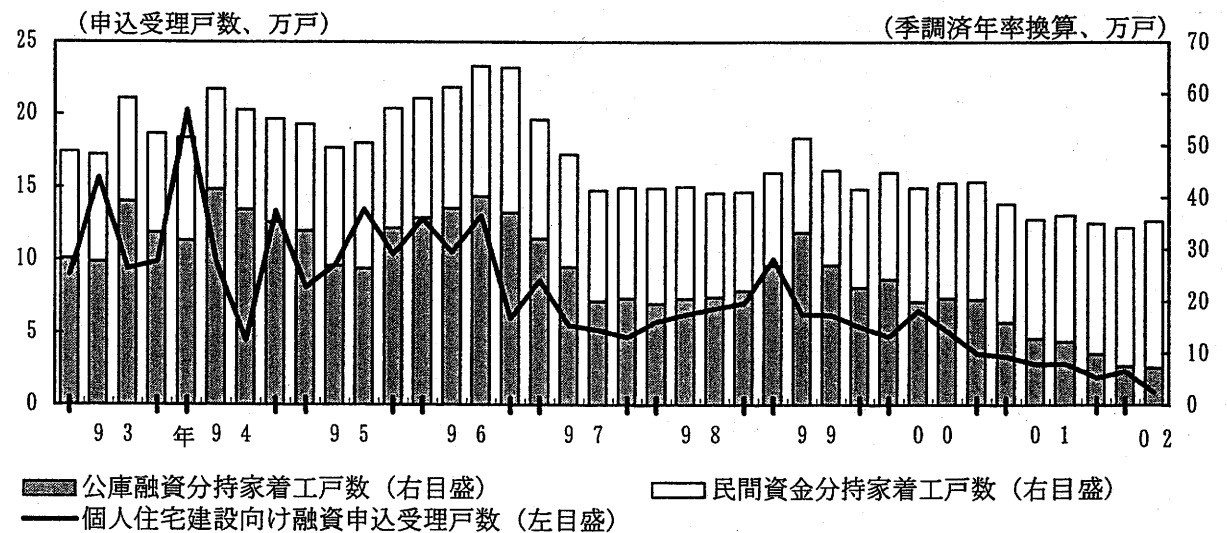
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、  
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数

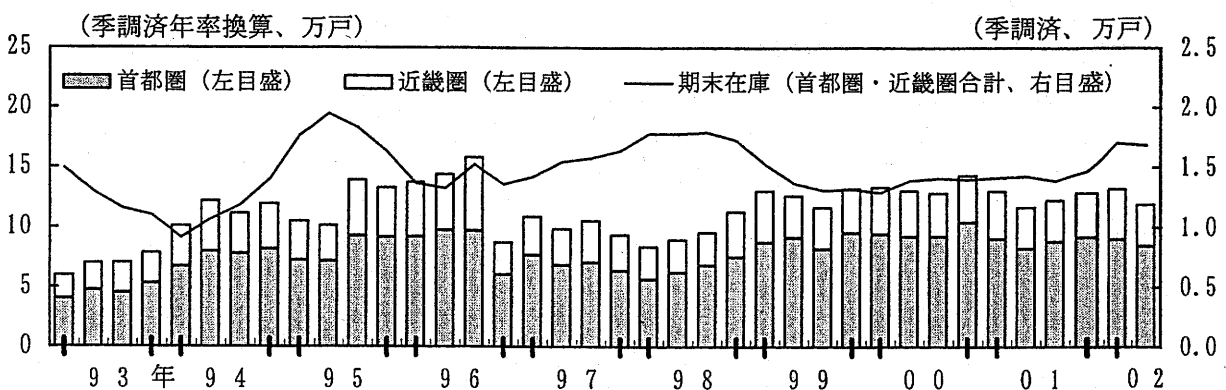


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。  
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2002/2Qは4~5月の平均値。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2002/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値。期末在庫は5月の値。  
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	01/10~12月	02/1~3月	4~6月*	02/3月	4	5	6*	7*
生産	(-10.2)	<-3.4> (-13.5)	<0.7> (-10.8)	<3.7> (-3.2)	<0.8> (-9.8)	<0.2> (-6.1)	<3.9> (-2.2)	<0.0> (-1.5)	<-0.3> (4.8)
出荷	(-9.7)	<-3.5> (-12.7)	<1.2> (-9.6)	<4.2> (-1.9)	<0.9> (-8.3)	<0.7> (-3.9)	<4.8> (0.2)		
在庫	(-7.9)	<-3.3> (-2.1)	<-4.3> (-7.9)	<-1.4> (-11.2)	<-2.0> (-7.9)	<-1.7> (-10.7)	<0.2> (-11.2)		
在庫率	108.9	115.0	108.9	98.4	108.9	100.6	98.4		
稼働率	90.8	87.8	90.2	91.1	90.5	91.1			
大口電力 需要量**	(-4.0)	<-1.8> (-5.4)	<-0.6> (-5.5)	<2.7> (-1.1)	<0.0> (-4.9)	<1.8> (-1.8)	<1.4> (-0.4)		

\* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

2002/4~6月の出荷は4~5月、在庫、在庫率は5月、稼働率は4月の値。季調済前期比は1~3月対比、前年比は前年同期比。

\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2002/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	01/10~12月	02/1~3月	4~6月*	02/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(0.1)	<-0.3> (-0.2)	<0.1> (-1.8)	<-0.8> (-1.2)	<-0.1> (-0.9)	<-0.4> (-2.2)	<1.3> (-2.4)	<-1.5> (-1.2)
全産業** 活動指数	(-2.7)	<-0.9> (-3.6)	<0.6> (-4.1)	<-0.4> (-2.5)	<-0.1> (-3.6)	<0.4> (-4.4)	<1.2> (-4.2)	<-1.3> (-2.5)

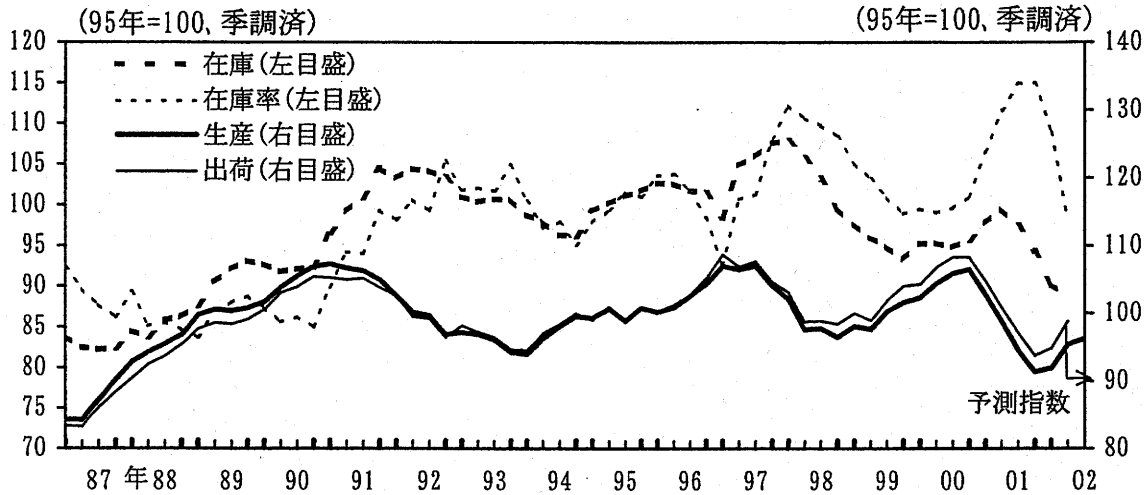
\* 2002/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

\*\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

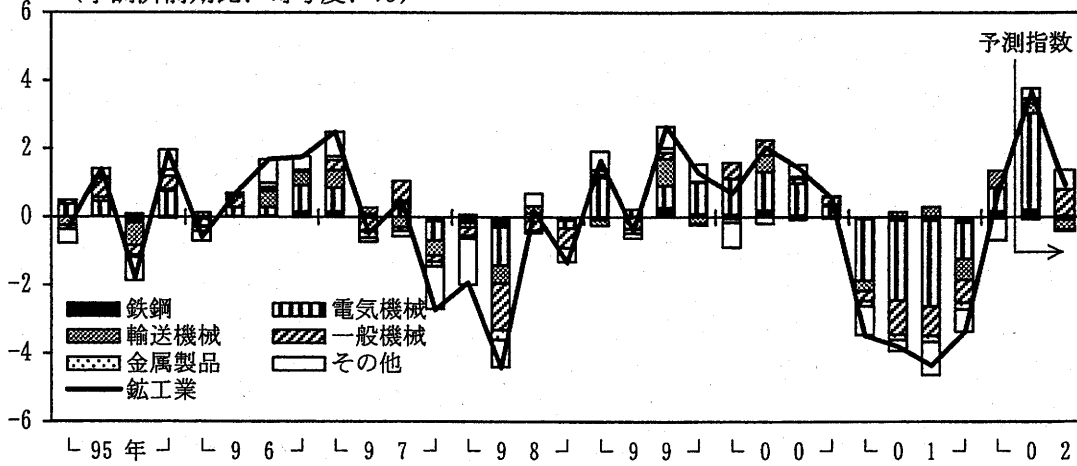
# 生産

## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫



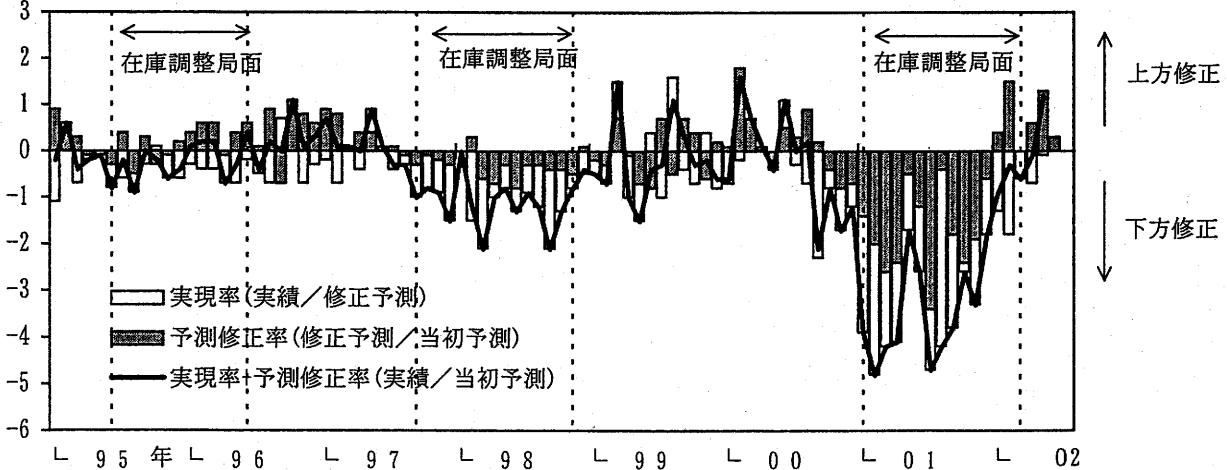
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

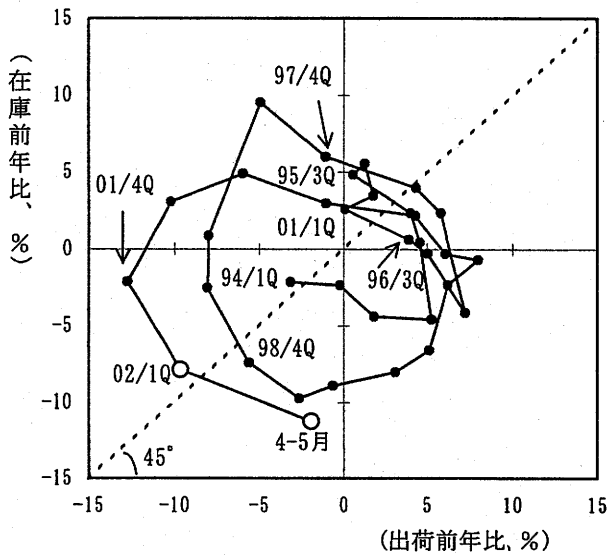


- (注) 1. 2002/4~6月の出荷は4~5月、在庫および在庫率は5月の値。7~9月の生産は8~9月を7月と同水準と仮定。  
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

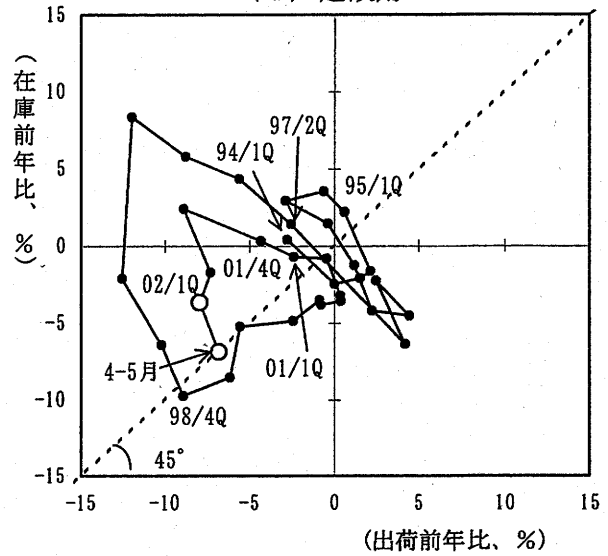
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

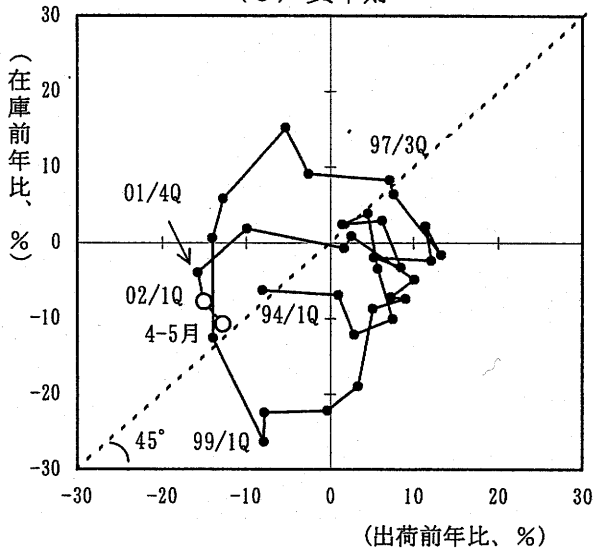
(1) 鉱工業



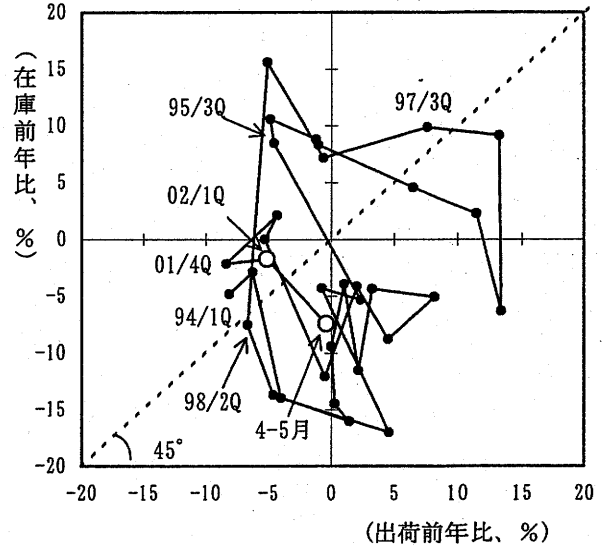
(2) 建設財



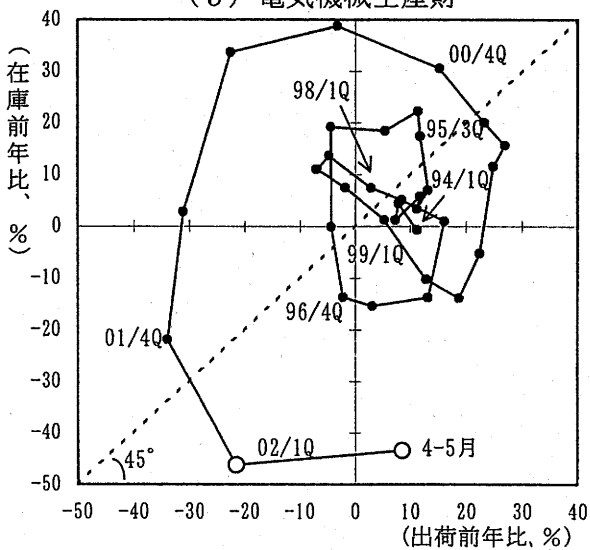
(3) 資本財



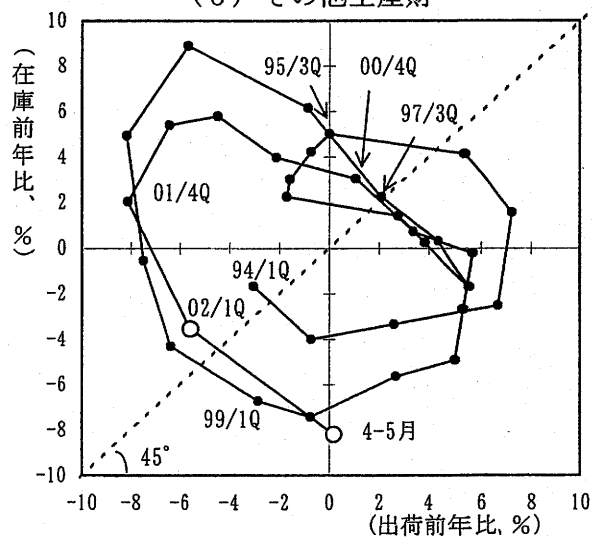
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財

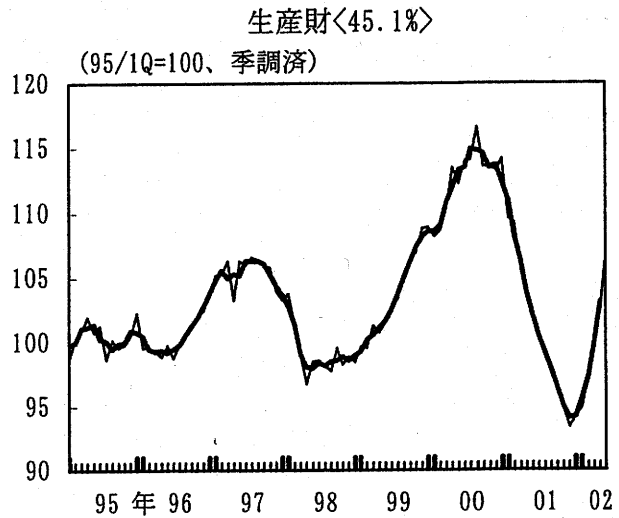
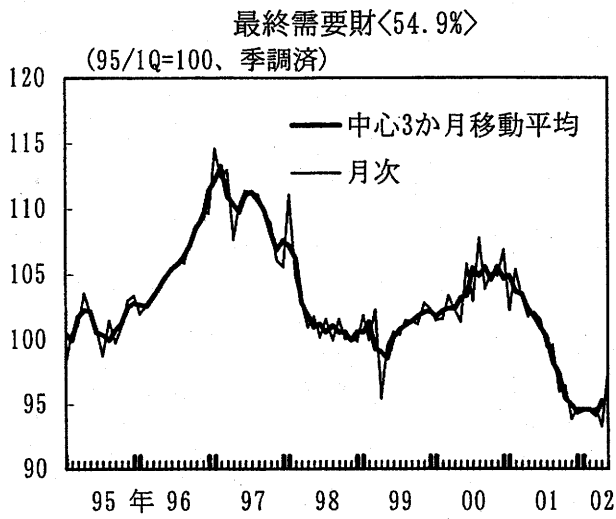


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」



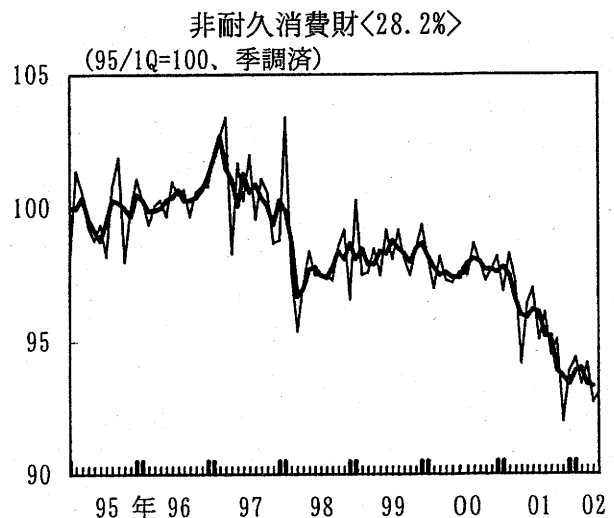
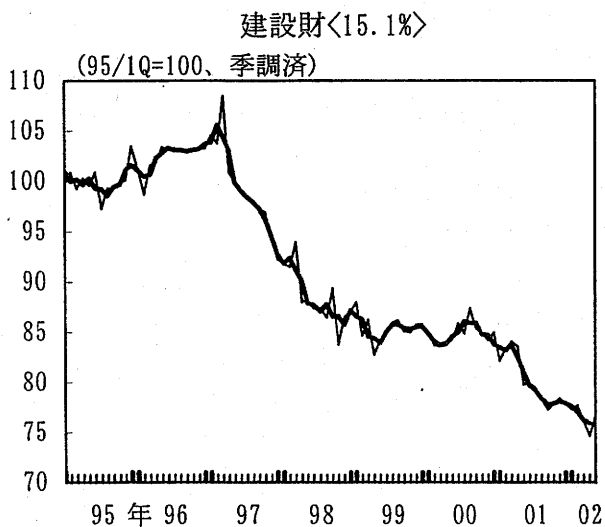
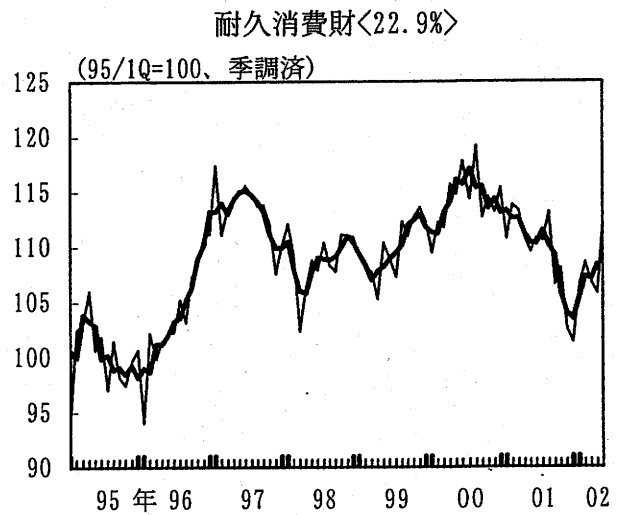
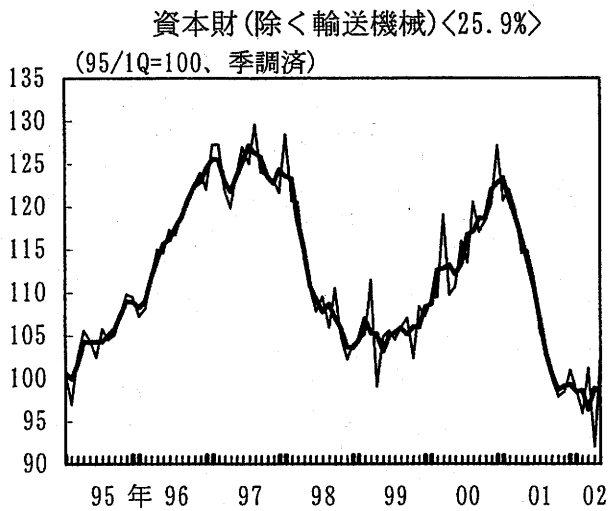
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

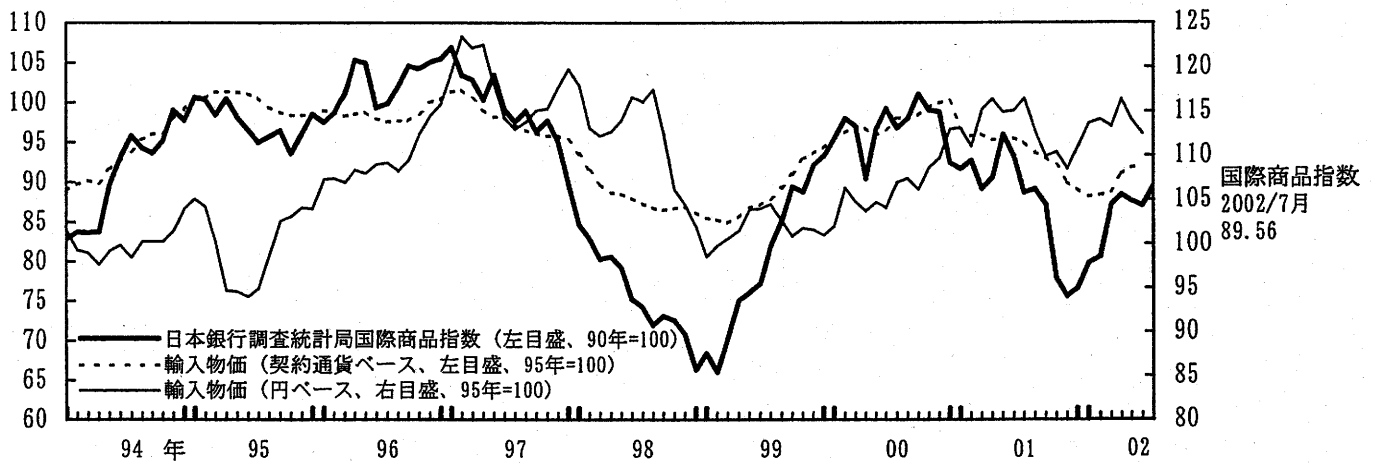
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5	6
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(3.9)	(3.4)	(3.4)	(0.6)	(1.7)	(1.6)	(0.7)	(-0.4)
		<-0.5>	<4.6>	<-2.0>	<-0.8>	<0.6>	<-2.4>	<-1.7>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-4.8)	(-5.1)	(-4.7)	(-2.4)	(-4.1)	(-2.5)	(-2.3)	(-2.4)
		<-1.9>	<-0.6>	<0.9>	<0.2>	<0.9>	<-0.1>	<-0.4>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(4.0)	(-0.4)	(0.5)	(-1.0)	(-1.6)	(0.0)	(-0.7)	(-2.3)
		<-2.7>	<3.4>	<0.5>	<-0.7>	<2.7>	<-2.0>	<-1.4>
					[2.1]	[2.5]	[0.0]	[-0.7]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-5.8)	(-9.4)	(-8.1)	(-4.0)	(-7.5)	(-4.5)	(-3.7)	(-3.7)
		<-3.7>	<-2.2>	<3.6>	<0.6>	<2.5>	<0.9>	<0.2>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<-13.2>	<7.6>	<6.3>	<8.1>	<1.4>	<-0.9>	<-0.7>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-2.0>	<1.1>	<1.8>	<0.4>	<0.5>	<1.0>	<1.3>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)
		<-0.5>	<-0.2>	<0.0>	<0.0>	<0.0>	<0.0>	<0.0>
					[-0.1]	[0.1]	[0.0]	[0.0]
CSPI	(-1.0)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	
うち		<-0.3>	<-0.1>	<-0.4>	<0.0>	<-0.4>	<0.0>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.1>	
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.4]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	[-0.1]	[-0.3]	[-0.3]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.9)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.2)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-0.3)	(0.4)	(-0.4)	(-0.2)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.3)	(-2.6)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.0)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-1.1)	(0.3)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2002/6月のデータは中旬速報値。  
 7. CSPI、全国CPIの2002/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

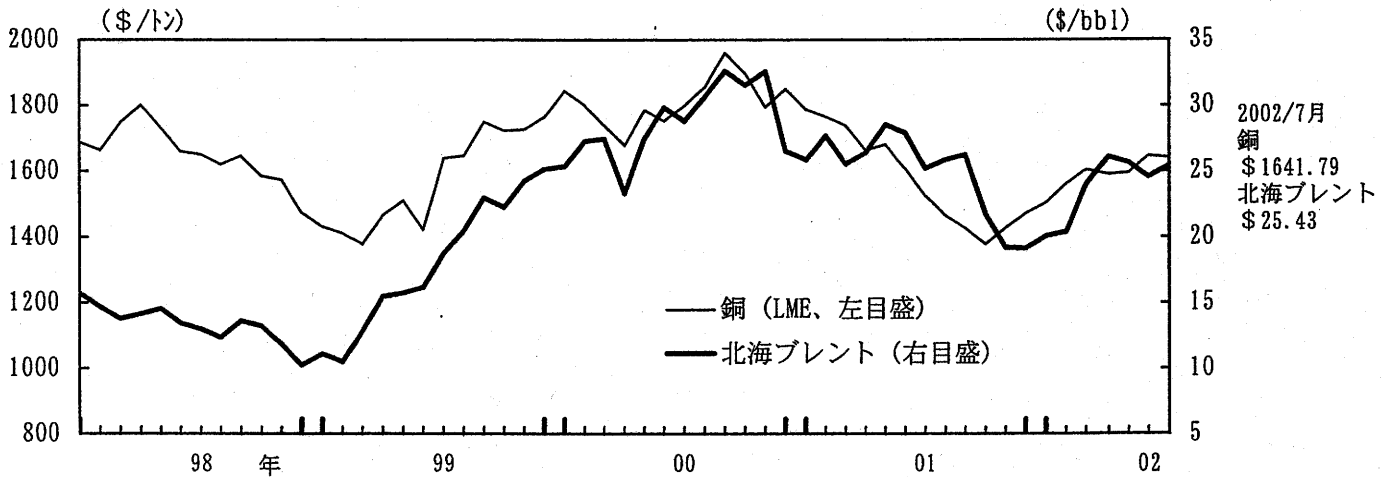
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



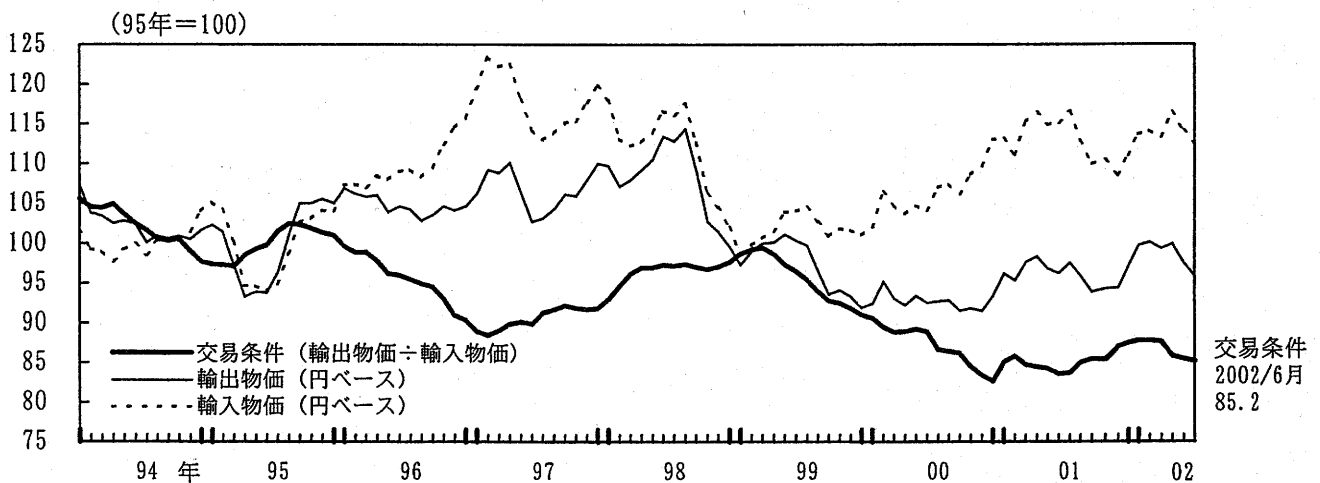
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は9日までの平均値。

## (2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は9日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	5.8	-0.4	0.5	-1.0	-1.6	0.0	-0.7	-2.3
金属・同製品	[11.3]	-3.5	-7.8	-4.6	-3.1	-3.1	-2.3	-4.5	-2.3
木材・同製品	[5.2]	2.1	1.6	2.3	1.6	-0.2	-0.4	1.4	3.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	8.6	-9.5	-8.6	-4.2	-11.5	-2.8	-2.4	-7.3
化学製品	[7.5]	1.3	-1.9	-2.2	-2.5	-4.6	-3.9	-2.8	-0.6
その他	[58.2]	7.1	6.3	6.5	1.1	4.1	2.4	1.0	-0.2

— [ ]はウェイト (%)

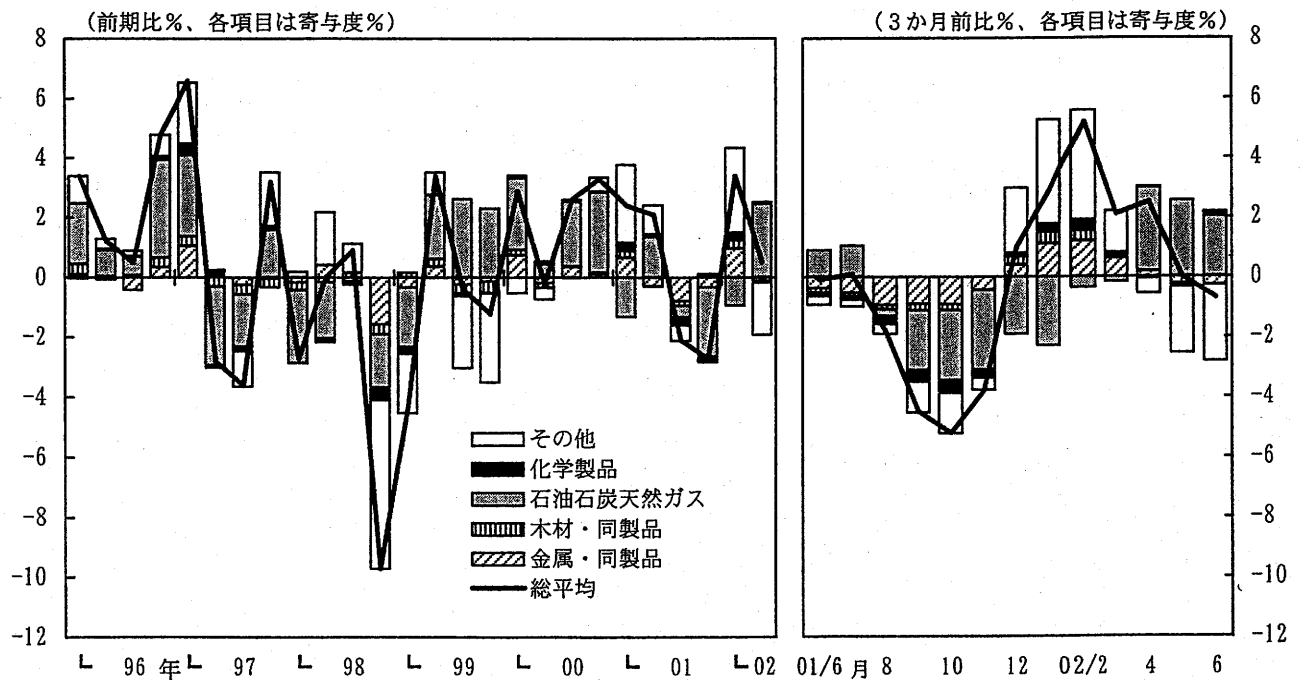
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-2.1	-2.7	3.4	0.5	2.1	2.5	0.0	-0.7
金属・同製品	[11.3]	-7.7	-3.4	10.0	-1.1	6.1	1.7	-2.2	-2.8
木材・同製品	[5.2]	-4.0	0.5	6.7	-1.3	2.2	-1.5	-2.6	0.1
石油石炭天然ガス	[17.8]	-1.4	-8.4	-3.7	10.1	-0.8	11.5	10.5	8.2
化学製品	[7.5]	-3.8	-3.0	3.6	0.9	1.3	0.4	-0.2	2.5
その他	[58.2]	-1.0	0.2	5.3	-3.2	2.6	-1.0	-4.0	-4.7

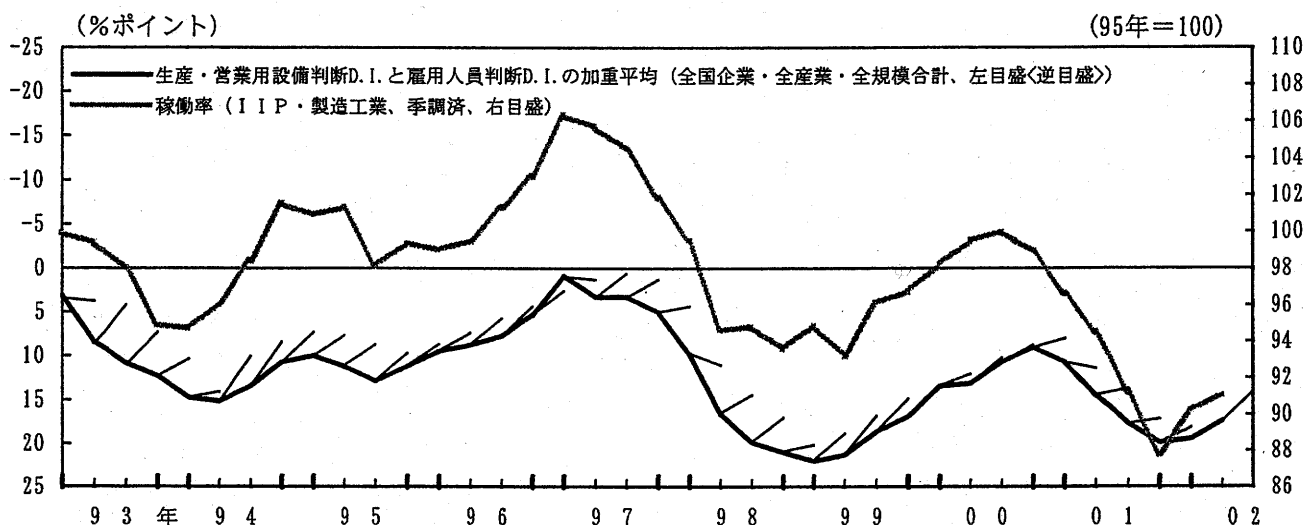
— [ ]はウェイト (%)



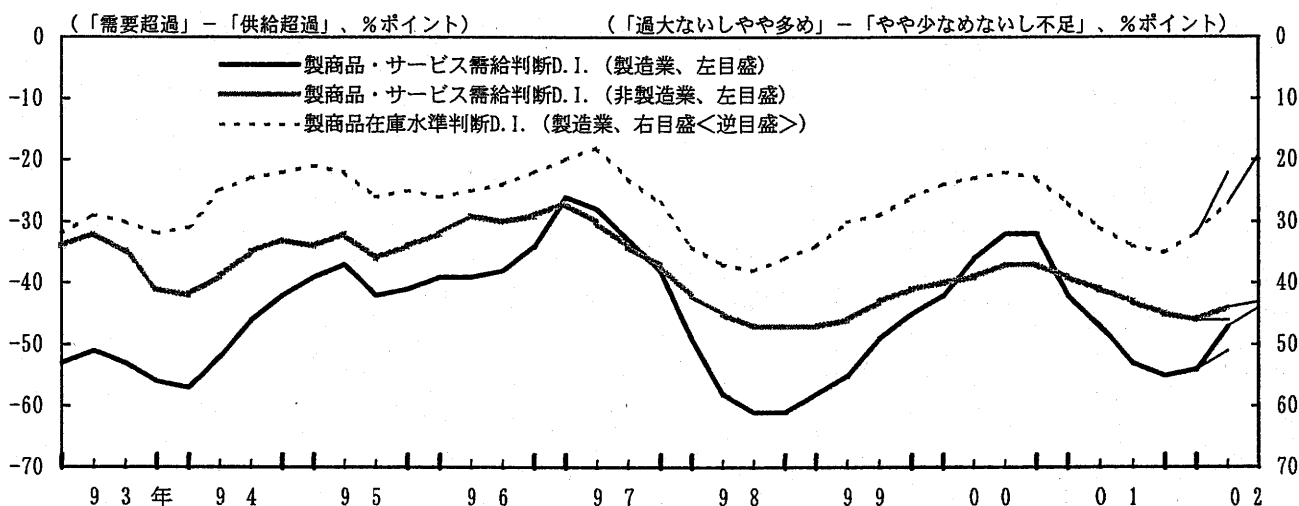
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 国内需給環境 (6月短観)

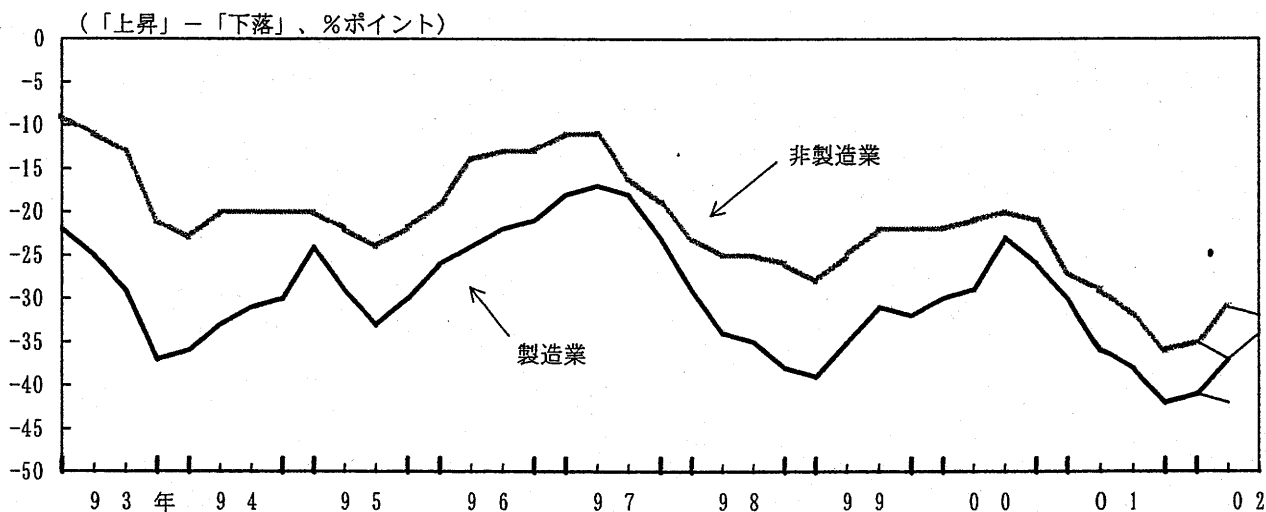
## (1) 国内経済の稼働水準



## (2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



## (3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)



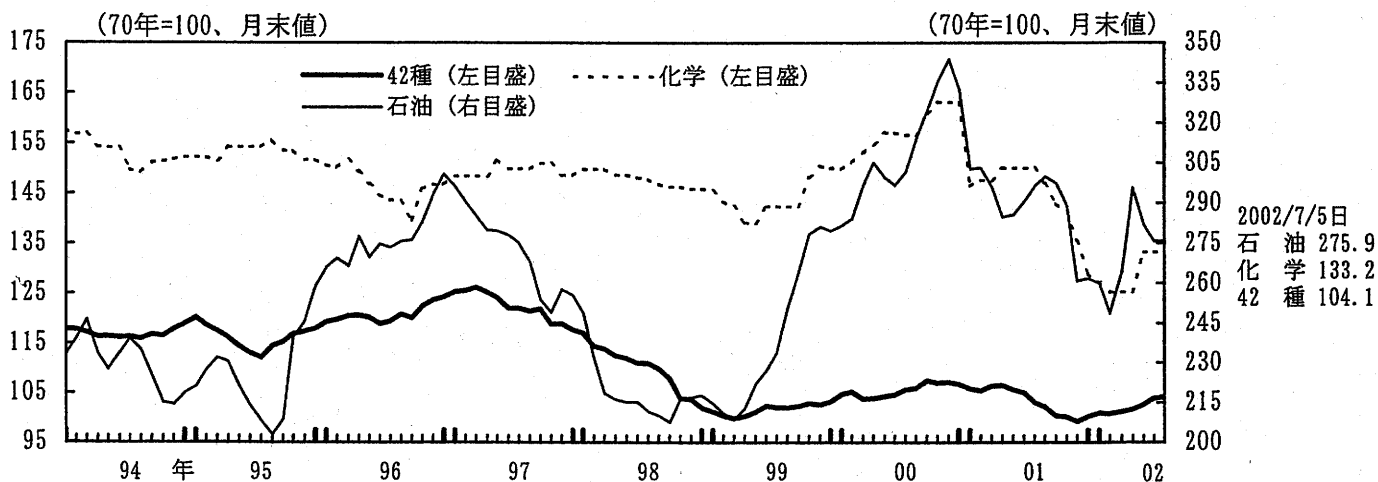
(注) 1. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。  
 2. 稼働率の2002/2Qは、2002/4月の値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

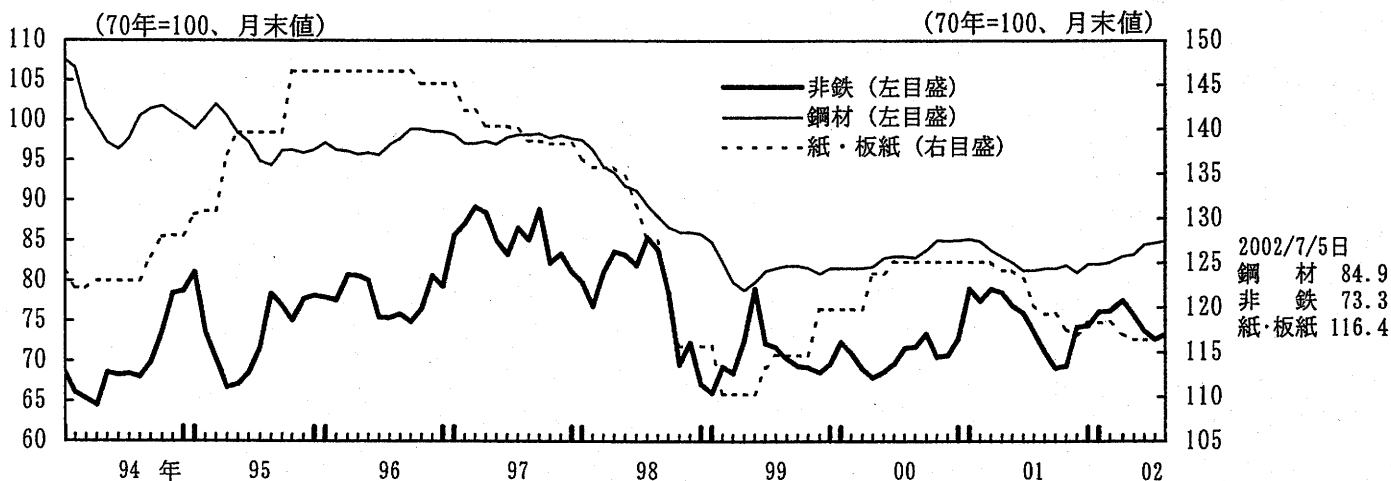
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

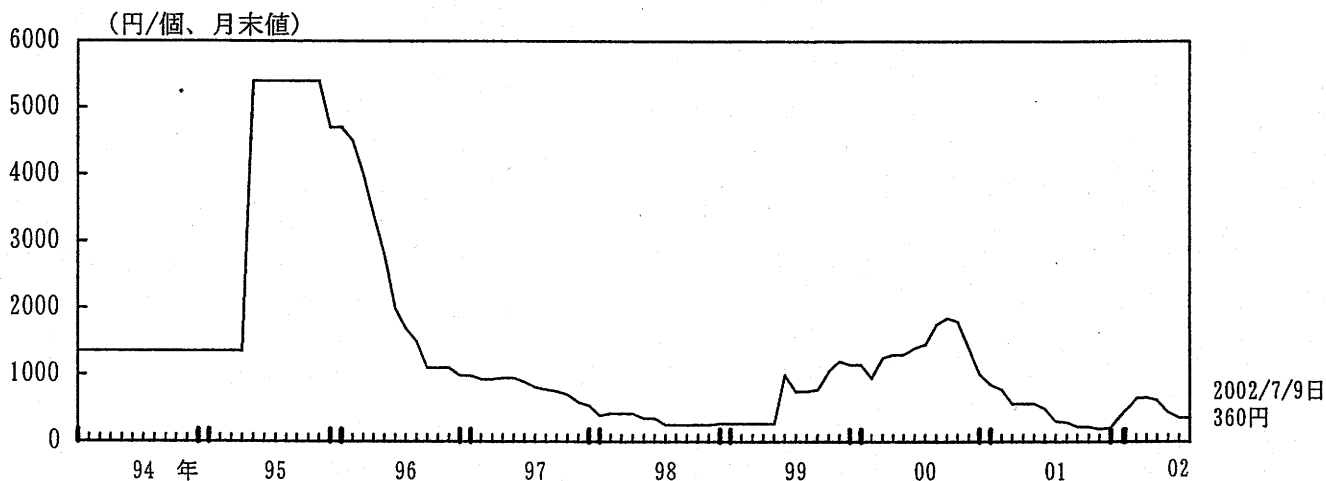
### ① 全体(42種)、石油、化学



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙



## (2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、ビットクロスが生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内卸売物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
国内卸売物価	[100.0]	-1.1	-1.4	-1.4	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	-1.0
機械類	[35.2]	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1	-2.3	-2.1	-2.1	-2.1
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.8	-2.1	-1.7	-0.7	-1.5	-1.0	-0.8	-0.3
素材(その他)	[17.4]	0.0	-1.3	-1.8	-2.1	-2.0	-2.2	-2.2	-2.0
為替・海外市況連動型	[5.0]	4.1	-2.1	-0.3	3.3	0.0	3.0	3.6	3.2
電力・都市ガス	[3.9]	-2.6	1.8	0.9	-3.4	0.8	-3.4	-3.4	-3.4
その他	[24.2]	0.2	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.3

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

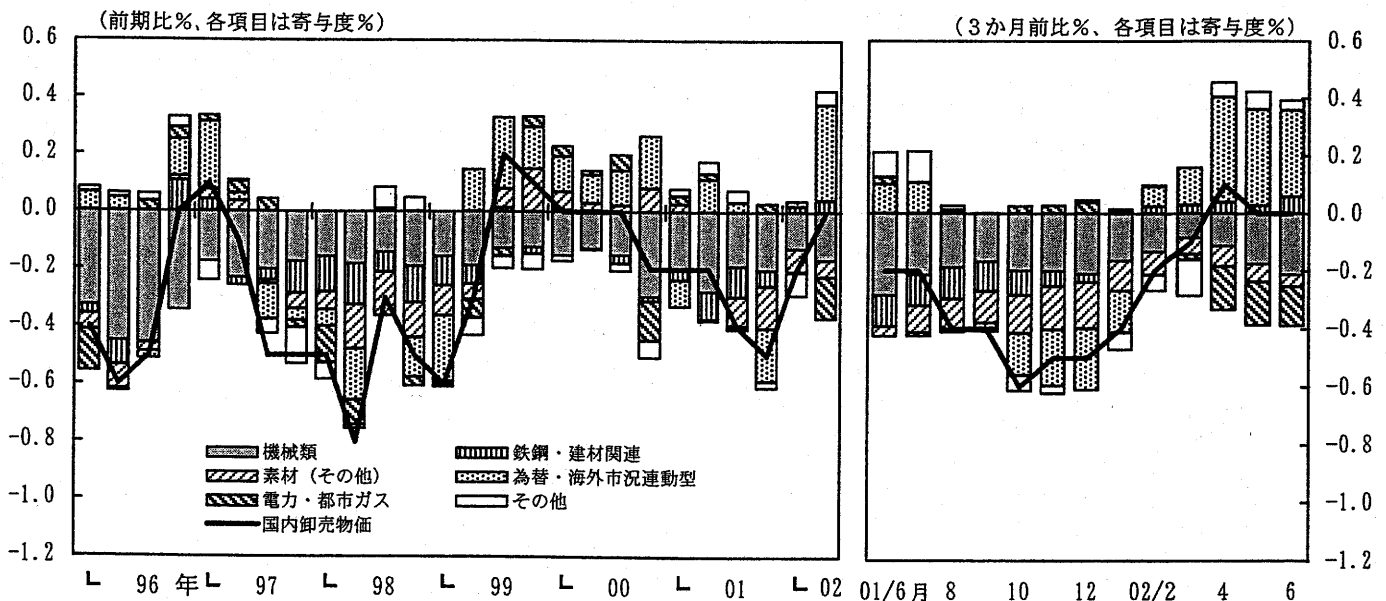
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0
機械類	[35.2]	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.8	-0.4	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4
素材(その他)	[17.4]	-0.6	-0.8	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	0.6	-3.0	0.3	5.5	2.2	6.1	5.5	4.9
電力・都市ガス	[3.9]	-0.3	0.8	-0.1	-3.8	-0.5	-3.9	-3.9	-3.5
その他	[24.2]	0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.5	0.2	0.2	0.1

— [ ]はウェイト(%)

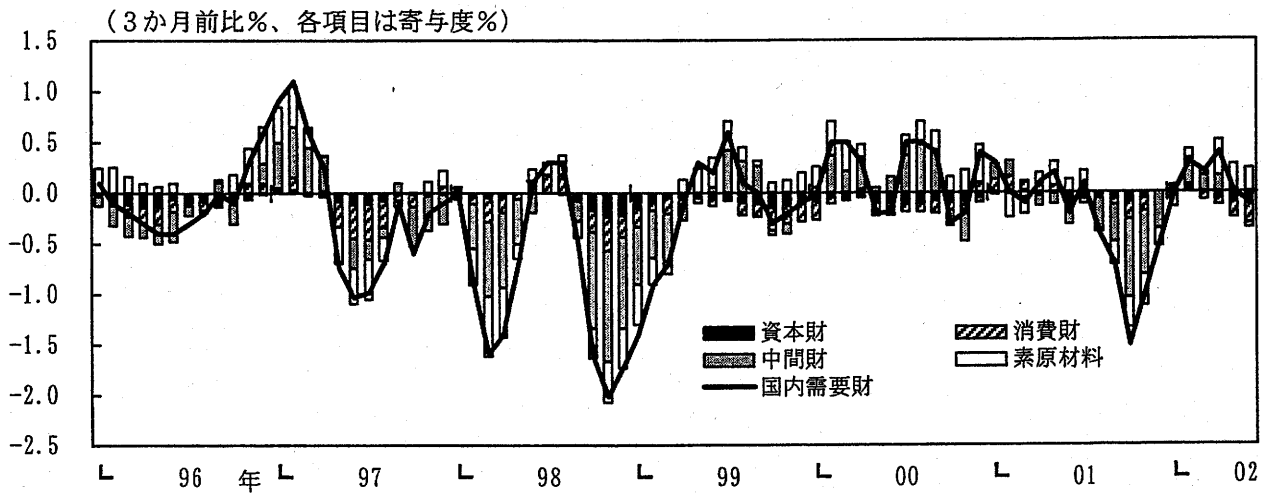


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

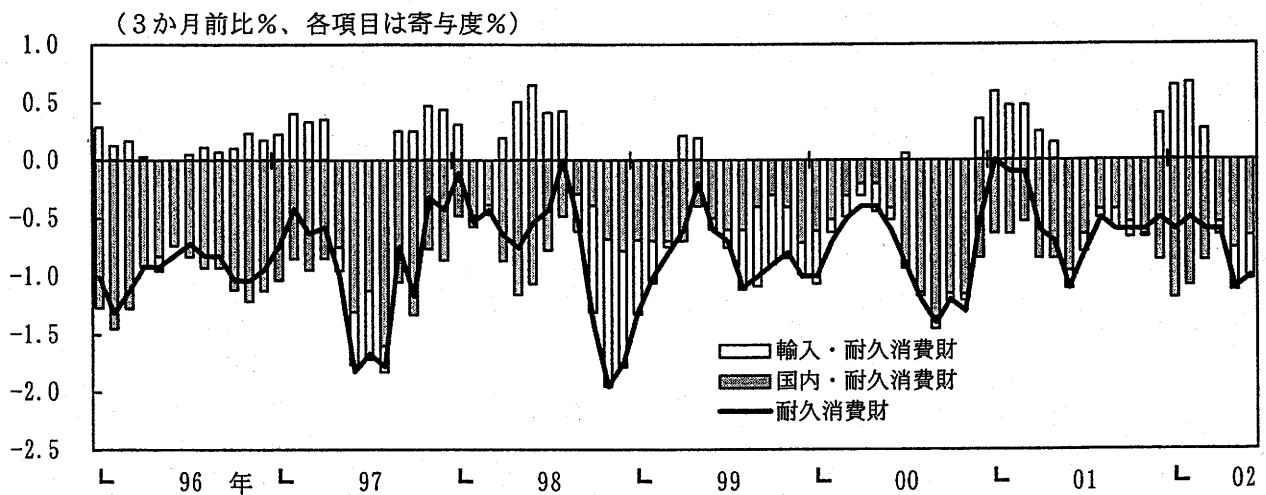
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 卸売物価指数の需要段階別推移

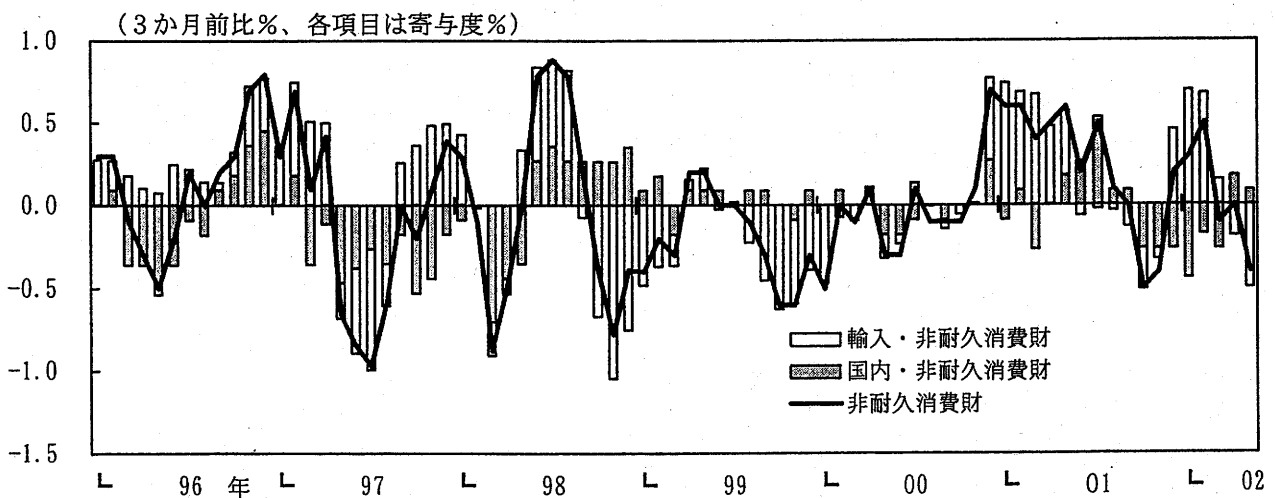
## (1) 国内需要財



## (2) 耐久消費財



## (3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」



# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5	
総平均	-1.0	-1.3	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2	-1.1	
国内需給要因	[100.0]	-1.3	-1.4	-1.4	-1.1	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-5.0	-4.8	-4.2	-3.6	-4.1	-3.8	-3.9	-3.3
通信・放送	[6.2]	-6.5	-5.7	-4.3	-2.0	-4.8	-3.2	-2.9	-1.1
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.2	-1.4	-1.5
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.5
広告	[7.4]	-0.1	-2.0	-2.4	-2.2	-2.7	-2.1	-1.9	-2.4

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

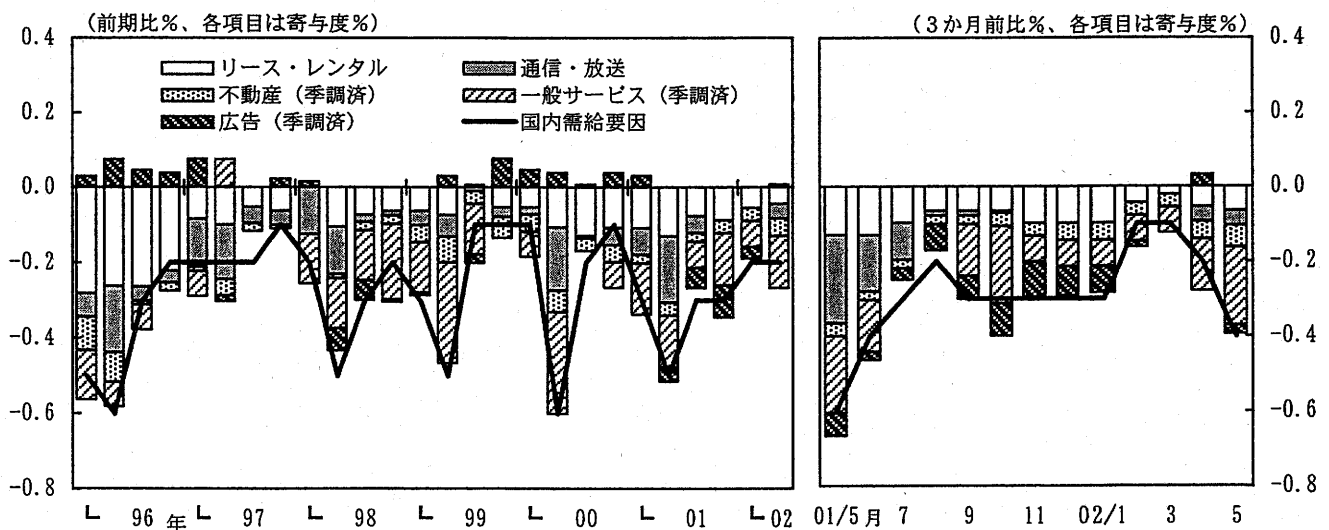
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/2月	3	4	5	
総平均	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.4	-0.4	
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4
リース・レンタル	[10.4]	-0.9	-1.1	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.7	-0.8
通信・放送	[6.2]	-0.9	0.0	0.0	-0.8	0.0	0.0	-0.8	-0.8
不動産(季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.5
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3
広告(季調済)	[7.4]	-0.7	-1.0	-0.4	0.1	-0.2	0.0	0.4	-0.3

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)



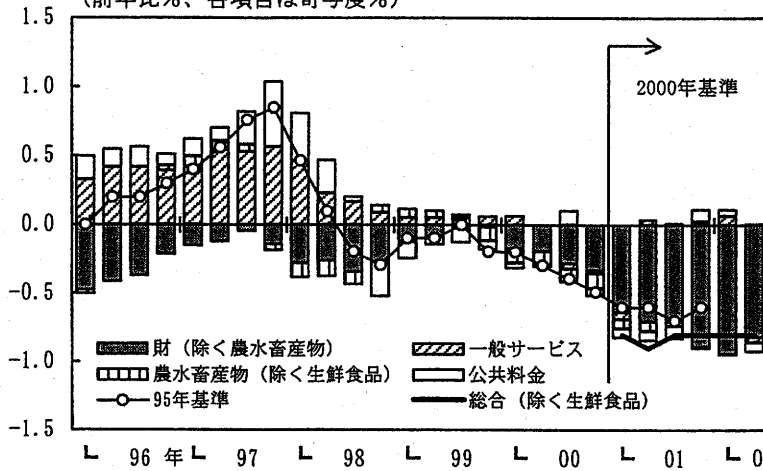
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2002/2Qのデータは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

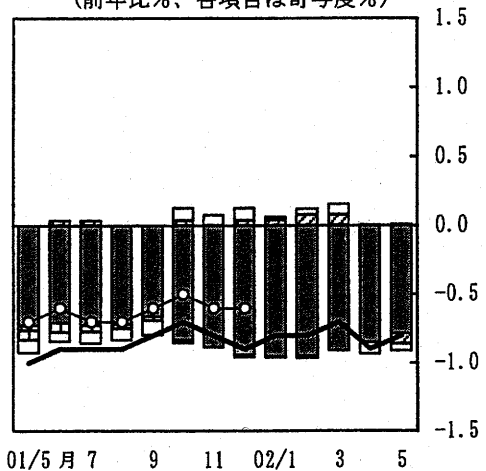
# 消費者物価 (全国、前年比)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

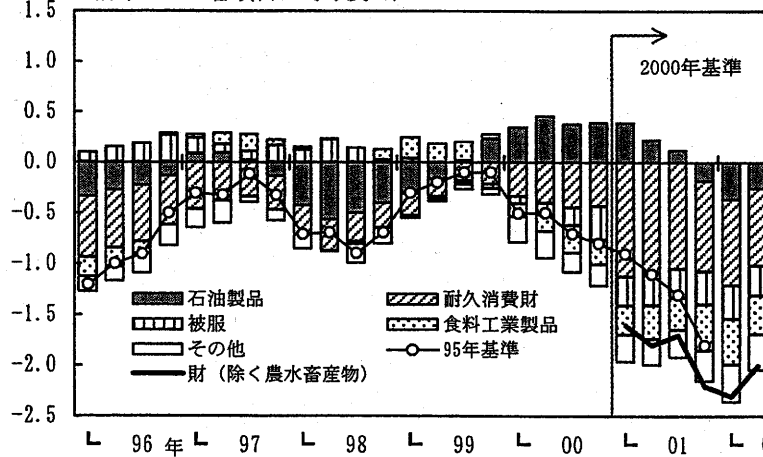


(前年比%、各項目は寄与度%)

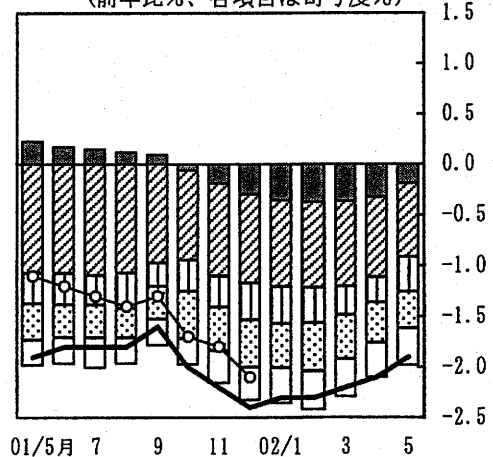


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

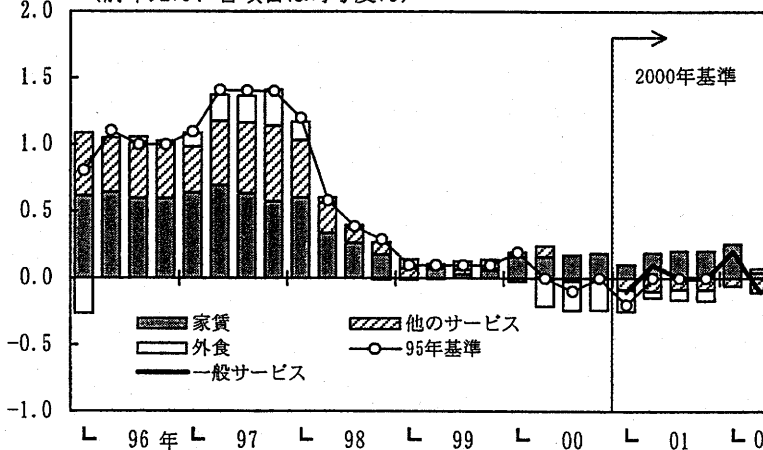


(前年比%、各項目は寄与度%)

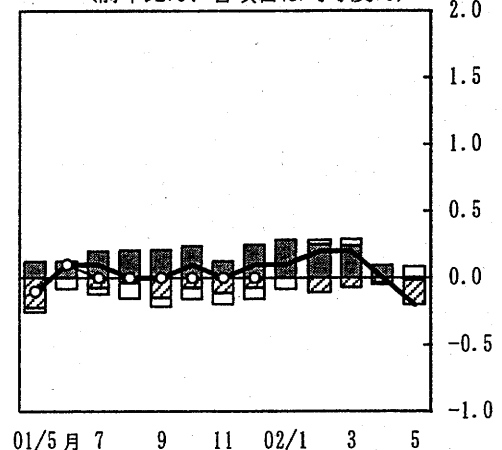


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)

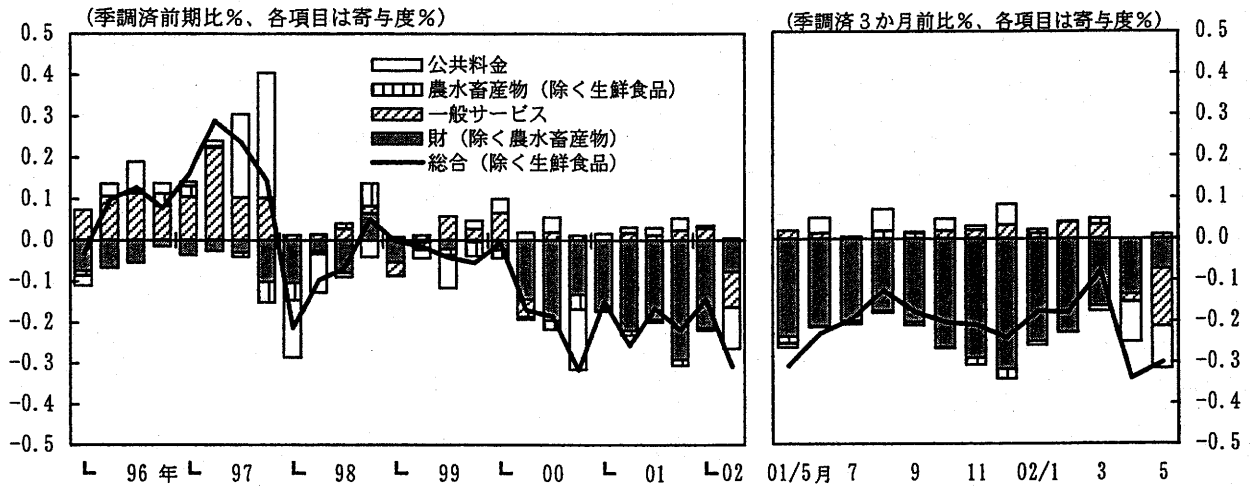


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。  
 3. 2002/2Qのデータは、4~5月の平均値を用いて算出。

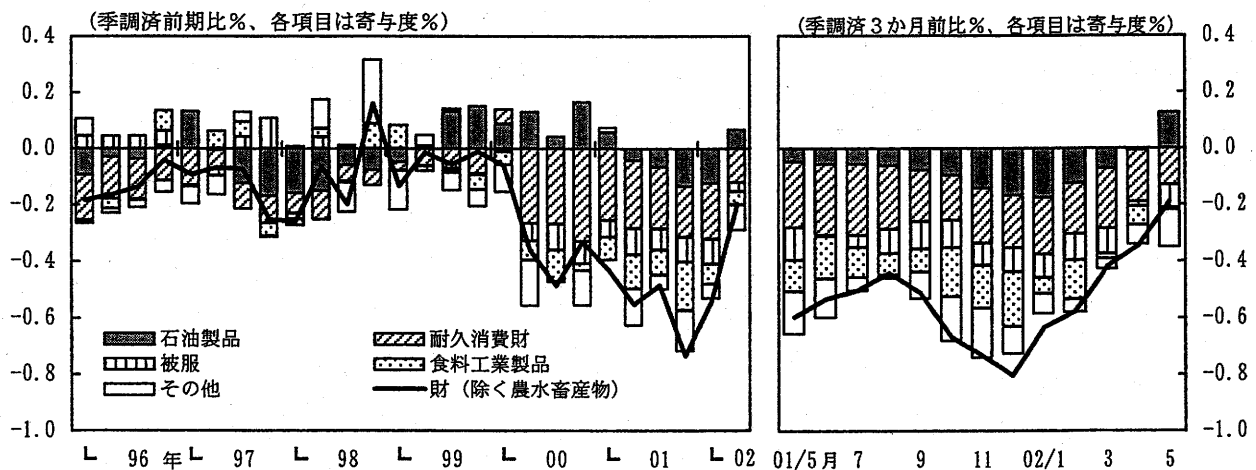
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (全国、3か月前比)

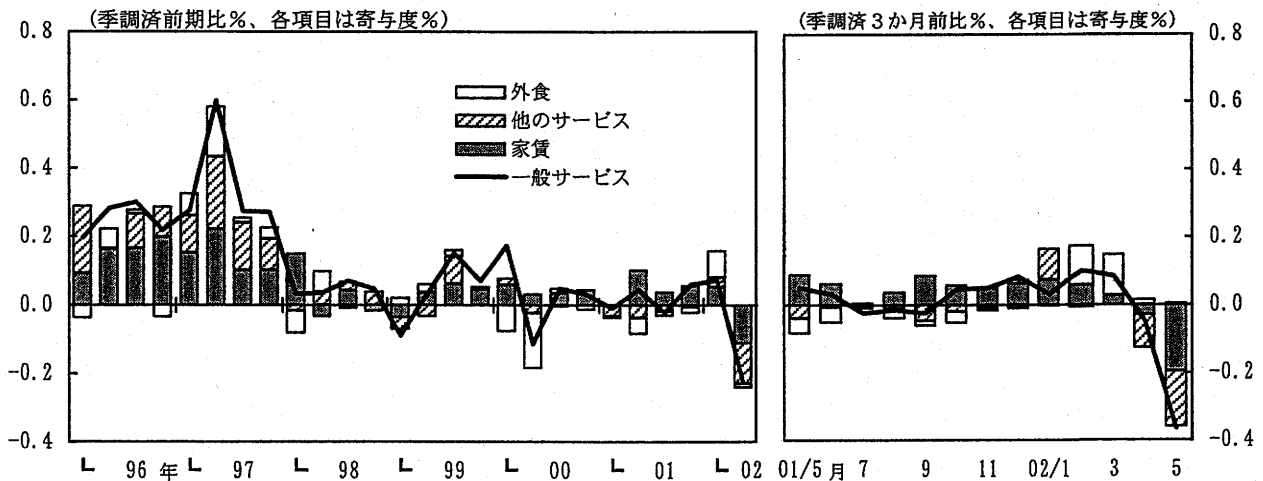
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

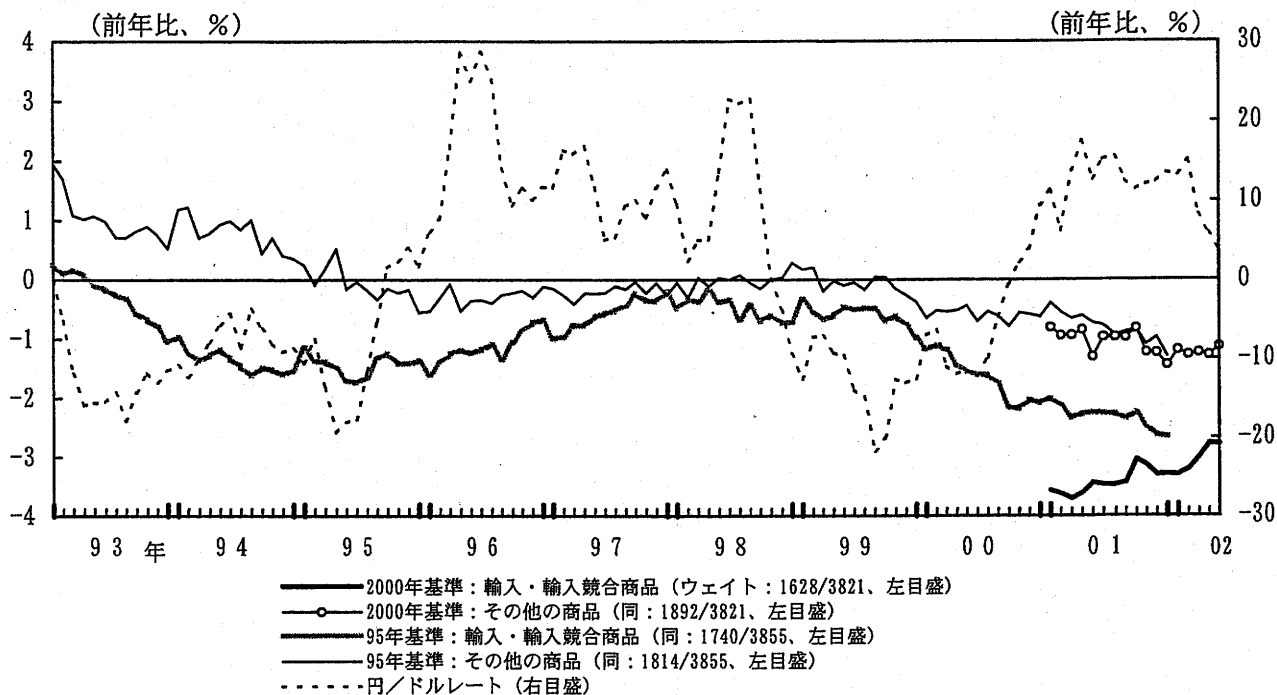


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。  
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている。  
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 5. 2002/2Qのデータは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

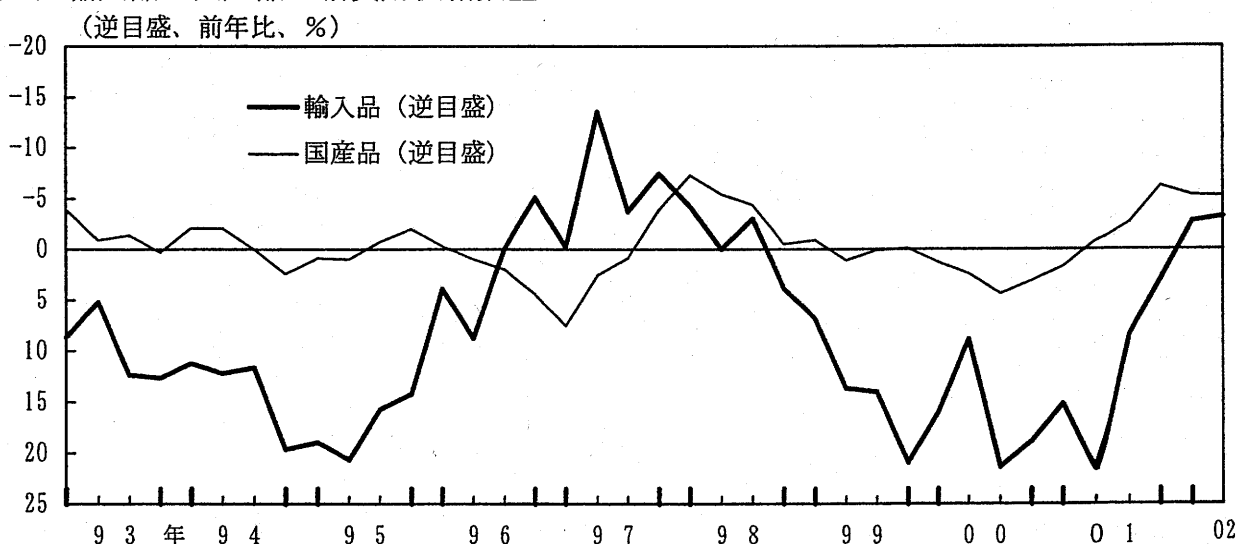
# 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

## (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。  
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。  
 3. ここ数年の趨勢をみると、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。  
 4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

## (2) 輸入品と国産品の消費財供給数量

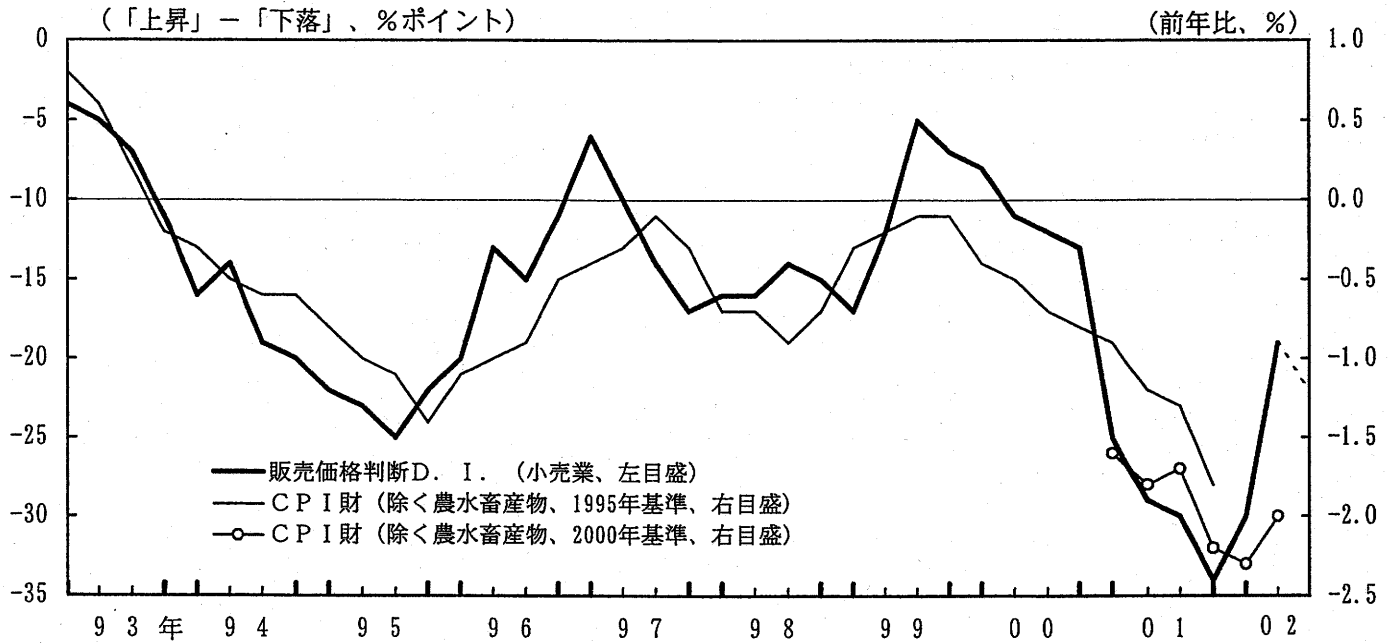


- (注) 1. 2002/2Qは、4~5月の値を用いて算出。  
 2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。  
 3. 「国産品」の2002/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 4. 「輸入品」の2002/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

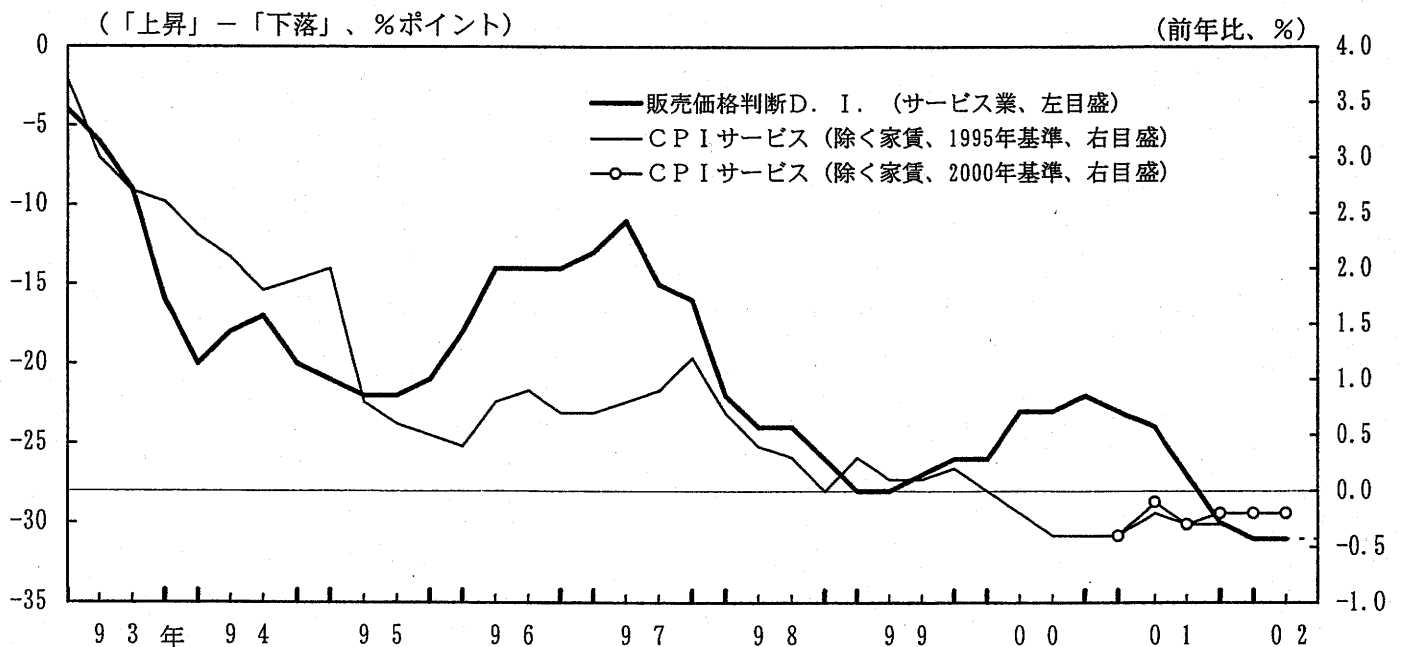
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

## 販売価格判断 (6月短観) とCPI

### (1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財 (除く農水畜産物)



### (2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス (除く家賃)



- (注) 1. 販売価格判断D. I. グラフの点線は、先行き予測。  
2. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。  
3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 地価関連指標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：％				
		00/3月末	9月末	01/3月末	9月末	02/3月末
六大都市	商業地	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0
	住宅地	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％							
		99/1月時点	7	00/1	7	01/1	7	02/1	
住宅地	東京圏	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	
	大阪圏	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	
	名古屋圏	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	
	三大圏平均	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	
	地方平均	-1.9	—	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	
商業地	東京圏	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	
	大阪圏	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	
	名古屋圏	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	
	三大圏平均	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	
	地方平均	-6.8	—	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— ％					
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	3.6	3.7	3.8	4.3	4.5	5.1
	大阪市	8.5	8.5	8.8	9.4	9.4	10.0
	名古屋市	6.1	6.3	6.4	6.3	6.4	7.3
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.1	0.1	-0.9	1.3	-1.5	0.0
	大阪市	-1.7	-2.2	0.3	-2.3	-1.7	-0.7
	名古屋市	0.7	-0.6	-1.0	1.0	-1.5	0.9
空室率(東京23区)		1.9	1.7	2.7	3.3	3.2	3.8

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：％						
00年	01年	01/3Q	4Q	02/1Q	02/1月	2	3	
1,700	1,644	373	420	415	109	125	181	
(-1.1)	(-3.3)	(-0.1)	(-7.4)	(-5.2)	(-7.8)	(-7.5)	(-1.9)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」